

令和３年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

人口減少地域等における保育の提供に関する
調査研究

報 告 書

令和４年３月

株式会社 日本総合研究所

人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究

要 旨

目的

人口減少が進む状況下において施設が有する課題や実施している対策等の内容について、保育所等へのアンケート調査およびヒアリング調査を実施することで把握し、保育所などの現状認識、課題認識、今後の取り組みの方向性を整理することを目的とする。また先進的な取り組み事例を調査することで、地域課題の類型化・課題ごとの対応策の検討を行う。

調査の方法・進め方

本調査研究では以下の内容を実施した。

- (1) 検討委員会の設置・運営
 - ・有識者、保育関係実務者、自治体職員からなる委員会を設置・運営（全 4 回開催）
- (2) 全国の保育所等に対するアンケート調査
 - ・全国の認可保育所等を対象に自治体経由で電子メールにて調査票を配布、ウェブ回収
 - ・令和 3 年 11 月 4 日～12 月 8 日の期間で実施、有効回収数 9,493 件
 - ・調査項目は施設基本情報/人口減少の影響/運営維持の取り組み/地域ニーズへの対応状況 等
- (3) 保育所等に対するヒアリング調査
 - ・アンケート調査結果を精査し、各地域で特徴的な状況に置かれている、あるいは特徴的な取り組みを行っていると思われる施設に対してヒアリング調査を実施（計 54 施設）
- (4) 人口減少地域等の課題明確化、課題類型ごとの保育のあり方に関する解決方策の検討
 - ・アンケート調査、ヒアリング調査の結果を踏まえ、人口減少に伴う課題、影響に対する取り組み状況について整理し、課題に関する考察、今後の論点および方向性を検討
- (5) 報告取りまとめ
 - ・上記の調査・検討結果について報告書として取りまとめを実施

調査結果の要点

【アンケート調査から把握できた人口減少に伴う課題】

- 人口減少等の影響に関して、「現在影響が生じている」と回答した施設は一定数存在しており、「今後影響が生じる可能性がある」と回答した施設は多い。

【アンケート調査から把握できた人口減少等の影響に対する取り組み】

- 利用者確保が難しくなる場合に、現在実施している施設が多い取り組みとしては、「保育内容の見直しを含めた施設の魅力の向上」、「配慮を要する児童の受け入れをより推進」、「地域住民のニーズ把握、積極的な交流」、「自治体との連携強化」等が挙げられるが、

それぞれの実施状況は回答施設全体の 2～3 割前後となっている。

- 施設運営の維持が難しくなる場合に必要と考える取り組みとしては、「保育内容の見直しを含めた施設の魅力向上」が、施設において最も多く実施されている。次いで「配慮を要する児童の受け入れをより推進する」となっている。
- 運営維持のための自治体からの受託事業としては「延長保育の提供」、「障害児の受け入れ」、「一時預かり」に取り組む施設が多いが、「休日保育」「医療的ケア児の受け入れ」等については検討しないという施設が多い。

【アンケート調査を踏まえた課題整理】

- 人口減少による影響への対応として、地域子ども・子育て支援事業等の受託、地域や子育て家庭向けのサービス提供、認定こども園への移行といった多機能化、複合施設化等の取り組みがみられており、一部施設では効果が生じている。
- 人口減少がとくに進んでいる地域を中心に、定員数の減少等の施設規模、統廃合といった運営体制の見直しを検討している施設も一部みられる。
- 自治体や地域の他機関との連携に取り組むことで一定の成果を上げている施設もみられるが、多くの施設において十分な対応はできておらず、自治体や地域の他機関との連携強化は課題と考えられる。
- 医療的ケア児や障害児の受け入れを行っている施設は多いが、人員の確保、設備面の整備などの問題から十分な対応が難しいという施設もある。
- 障害認定はないが配慮が必要な児童の受け入れについて、必要性はある程度認識している施設が多いものの、対応は難しいという考える施設が多い。
- 保育士確保については、人口減少地域以外でも課題となっているが、とくに人口減少が進む地域においては喫緊の課題となっており、保育の安定提供のためには、今後さらなる人口減少が進む場合においても必要な人員を確保できる取り組み・仕組みの検討が求められている。
- 施設の魅力向上に取り組んでいる施設は多いが、十分に効果を上げている施設は限定的とみられる。地域や施設特性を踏まえた取り組みを検討、推進することが必要と考えられる。

考察および今後の論点・方向性

上記の各課題について検討し、以下の点について考察を整理した。

- 多機能化においては、具体的な指針や、自治体をはじめとした他機関との連携が一層必要といった課題がある
- 認定こども園への移行は進んでいる地域も多いが、円滑な移行に向けては課題も生じている
- 施設規模、運営体制の見直しにおいては自治体との調整や手続き面、資金面の問題等

が課題となっている

- 自治体との連携強化には自治体・施設双方の理解促進、コミュニケーションの充実が必要
- 地域の他法人、他団体との連携は十分に進んでいない
- 医療的ケア児、障害児の受け入れは進んできており、成果も見られるが、さらなる促進には課題もある
- 配慮・支援が必要な児童の受け入れは進みつつあるが、運営上の問題等の課題がある
- 保育士確保は地域を問わず課題となっている
- 施設の魅力向上・発信については、取り組みは進んでいるものの十分な効果はあがっていない

今後共通的に検討が必要な事項として以下の2点を挙げ、その方向性について検討した。

- 好事例を踏まえ、地域ごとの課題を明確にしたうえで、積極的な検討が期待される
- 地方版子ども子育て会議の活性化等、施設と自治体の双方向からの取り組みが期待される

人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究 報告書

【目次】

第1章 本調査研究の概要	1
1. 調査研究の背景・目的	1
2. 調査の方法・進め方	3
(1) 研究会の設置・運営	4
(2) 全国の保育所等に対するアンケート調査	5
(3) 先進的な取り組みを実施している保育所等に対するヒアリング調査	6
(4) 人口減少地域等の課題の明確化、課題類型ごとの保育のあり方に関する解決方策の検討	6
(5) 報告取りまとめ	6
第2章 アンケート調査	7
1. アンケート調査概要	7
2. アンケート調査結果	9
(1) 施設属性・基本情報	9
(2) 人口減少等の影響・影響への対応状況	12
(3) 施設運営・経営維持の取り組みおよび事業・サービス提供実態・意向	34
第3章 ヒアリング調査	56
1. ヒアリング調査の概要	56
(1) ヒアリング対象施設の抽出方針	56
(2) 対象施設の抽出方法と主なヒアリング事項	57
2. ヒアリング調査結果	59
(1) 地域分類 A-1 における施設事例	63
(2) 地域分類 A-2 における施設事例	92
(3) 地域分類 B-1 における施設事例	121
(4) 地域分類 B-2 における施設事例	138
第4章 まとめ	161
1. 調査結果の整理	161
(1) 調査結果取りまとめの枠組み	161
(2) 人口減少による影響の実情、具体的な影響、今後の見込み	162
(3) 人口減少による影響の実情、具体的な影響、今後の見込みを踏まえた課題整理	165
(4) 人口減少等の影響に対する取り組み例と課題	166
2. 調査結果を踏まえた考察	177
3. 今後の論点および想定される方向性	183
参考資料1 アンケート調査票	185
参考資料2 クロス集計表	191

第1章 本調査研究の概要

1. 調査研究の背景・目的

■背景

国内の少子化・都市化が進む中、各地域での保育ニーズは世帯構成、女性の就業率、出産時の年齢、ワークスタイルの多様性、地域特性などさまざまな要素により多様化している。また、今後一部地域を除き、大半の地域において、人口減少および利用児童の減少が進むことが見込まれる。

利用児童の減少がすでに発生している、または今後発生する地域では、施設の利用定員数割れによる収益減少により、安定的な事業継続が困難となる可能性がある。その結果、地域の子育て環境の悪化、少子化がさらに進むといった状況につながる可能性がある。

長く社会課題として挙げられている待機児童の状況についても、その多くは東京圏や大阪圏の大都市が占めている状況で、約8割の市区町村ですでに待機児童は解消している。これらの地域においては、引き続き、保育の量と質の確保を両輪として進めていくこととあわせて、児童数の減少を見据えた検討を進めることも必要な段階に来ている。

地域によっては、すでに保育ニーズ減少への対応の検討・対策を進めているところもある。人口減少を見据えた対応を検討することは、必ずしも離島やへき地など、すでに人口減少が加速している地域だけの課題ではなくなっており、地域の実情、今後の変化を見据えて対応策を検討することが期待される。

以上のような保育を取り巻く環境の変化もあり、「子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しにかかわる対応方針について」(令和元年12月10日)において、「離島・へき地を含む人口減少地域などにおける保育に関するニーズの見通しや取り組み事例を把握するための実態調査の実施など、その実態の把握や対応策として何が考えられるかの検討に着手すべき」とされ、令和2年から調査・検討が行われている。

人口減少および利用児童数の減少だけでなく、親の働き方や保育に関する考え方も考慮して今後の対応策を考えていく必要もあると考える。新型コロナウイルス感染症の影響もあって都市部ではテレワークが加速しており、労働環境の変化も考慮して保育ニーズをとらえていくことがより重要となる。また、日数・時間を絞って預けたいというニーズもより大きくなることも想定され、保育需要の総和は減少する可能性もあり、これらの将来変化も考慮した検討が重要になるものと考えている。

■課題認識

令和2年度に公表された「新子育て安心プラン」では、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備を盛り込んでいる。

女性の就業率向上、および待機児童解消に向けて上記取り組みが重要である一方で、長期的に利用児童の減少が見込まれる大半の地域においては、受け皿増加による短期的な保育ニーズへの対応だけでなく、利用定員割れに転じた場合の施策についても、あわせて検討を行う必要がある。

また、現時点ですでに人口減少・利用児童の減少が進む地域においては、地域の保育ニーズに即した保育の提供が喫緊の課題となっている。

上記の通り、短期・中長期いずれの視点においても、保育の受け皿機能確保と質の確保の両面から、地域の課題ごとに保育のあるべき姿について明確にし、今後の取り組み方針を検討する必要があると考えられる。

■目的

令和2年度調査では、全国の市町村に対して、地域の保育ニーズに対応した保育の提供確保に向けた現状の取り組み、今後の対応方針、課題点についてアンケート調査およびヒアリングを実施し、自治体の取り組み事例を収集されている。

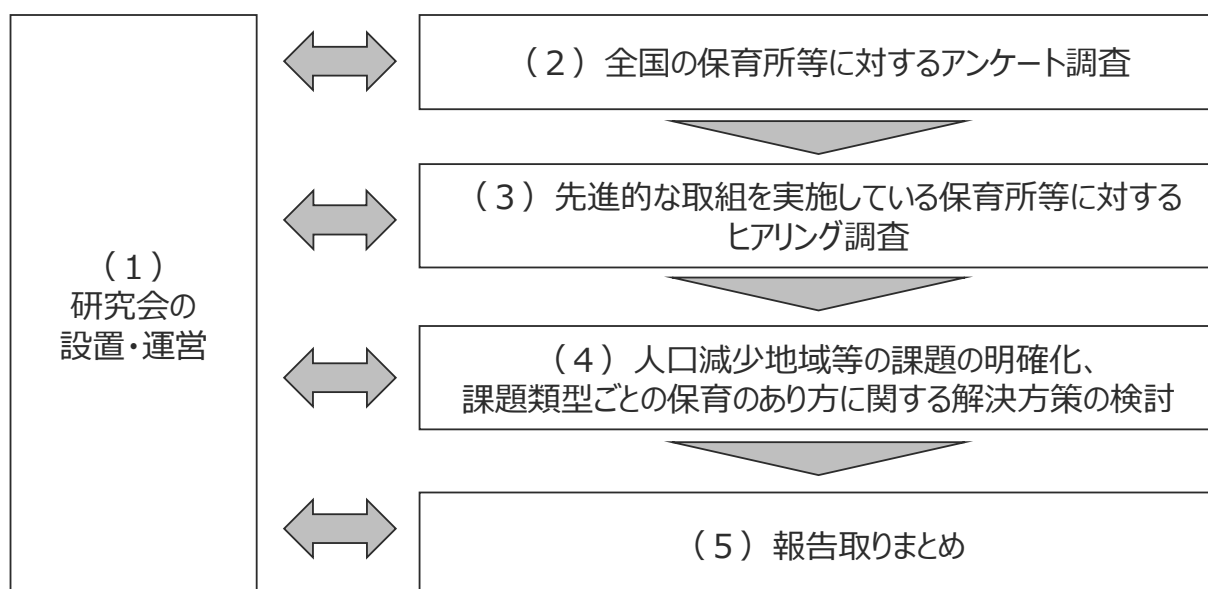
本年度調査では、保育所等へのアンケート調査およびヒアリング調査を実施することで、保育所などの現状認識・課題・今後の取り組みを明らかにする。

また先進的な取り組み事例を調査することで、地域課題の類型化・課題ごとの対応策の検討を行う。

2. 調査の方法・進め方

本調査研究は以下の実施事項・進め方にて検討・整理を進めた。それぞれの概要については次頁以降に示す。

図表 1 本調査研究の実施事項・進め方



(1) 研究会の設置・運営

本調査研究を円滑かつ効果的なものとするため、有識者、保育関係実務者、自治体職員などからなる研究会を設置・運営した。

研究会では、調査研究の実施手法・進め方、各種検討における視点・要点、分析・検討の方向性、今後に向けた提言検討・取りまとめ等、以下の検討事項に関する内容を検討した。研究会は以下の内容にて4回開催した。

図表 2 研究会での議題

回	実施日	議題
第1回	令和3年 9月28日	■ 事業概要の確認 ■ アンケート調査票(修正案)の検討 ■ 今後の実施事項・スケジュールの共有
第2回	令和4年 1月24日	■ アンケート調査結果(速報)の確認・検討 ■ ヒアリング調査実施状況の確認・検討 ■ 調査結果からの示唆および論点に関する検討 ■ 今後の実施事項・スケジュールの共有
第3回	令和4年 2月14日	■ 前回議論の振り返り ■ アンケート調査結果(追加集計)の共有 ■ ヒアリング調査追加実施結果の共有 ■ 今後の取りまとめに向けた構成案の確認
第4回	令和4年 3月3日	■ 取りまとめに向けた論点の検討 ■ 報告書(案)の確認・検討

図表 3 研究会委員(50音順・敬称略)

氏名	所属先・役職名
石井 章仁	大妻女子大学 家政学部 児童学科 児童学専攻 准教授
○石川 昭義	仁愛大学 人間生活学部 子ども教育学科 教授
佐藤 成己	社会福祉法人 全国保育協議会 副会長
鈴木 浩之	川根本町 健康福祉課 課長

塚本 秀一	公益社団法人 全国私立保育連盟 副会長
西澤 英晃	長野市 未来部 保育・幼稚園課 係長
開 仁志	金沢星稜大学 人間科学部 こども学科 教授
前川 早由利	沖縄県 子ども生活福祉部 子育て支援課 課長
宮崎 啓	社会福祉法人 日本保育協会 北海道支部 支部長
村田 豊隆	花巻市 教育委員会 教育部 こども課 課長補佐

○：座長

（オブザーバー）

厚生労働省子ども家庭局保育課

（2）全国の保育所等に対するアンケート調査

人口減少地域を含む全国の保育所等（認可保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園・幼保連携型認定こども園）に対して、利用児童の減少に対する保育提供の実態および課題、保育の提供継続および地域の子育て支援の実施に向けた取り組みなどに関するアンケート調査を実施した。

調査においては、それぞれの施設類型の違いを把握したうえで、地域ごとの多様な保育ニーズに応じて提供されている各種取り組みの実情が把握できるように留意して設計した。

【調査対象】

認可保育所

地域型保育事業所

保育所型認定こども園

幼保連携型認定こども園

【調査項目】

施設基本情報

人口減少の影響（利用者の減少、保育者確保への影響等）

人口減少の影響への対応

施設の運営維持のための取り組み

地域におけるニーズの状況

地域ニーズへの対応意向・対応上の課題 等

（3）先進的な取り組みを実施している保育所等に対するヒアリング調査

（2）のアンケート調査を踏まえ、先進的な取り組みを行っている保育所等から、より詳細な取り組み内容や認識等についてヒアリング調査を実施した。ヒアリングの対象先選定においては、地域の課題および及び施設類型にばらつきを持たせ、多面的な検討が行えるよう留意して選定した。

ヒアリング対象先は、人口減少地域を中心としたが、今後の人口減少を見据えた取り組みを行っている地域もあるため、現状だけではなく、将来の地域状況も考慮して抽出することとし、一部都市部も含めた。

【ヒアリング事項（案）】

人口減少への対応にかかわる取り組み

取り組み経緯、開始時期

取り組みに対する保護者や地域の反応

取り組みによる効果（生じた変化、緩和・改善された事項等）

現在、今後に向けた課題 等

（4）人口減少地域等の課題の明確化、課題類型ごとの保育のあり方に関する解決方策の検討

上記（2）および（3）の調査、過年度の調査研究結果等を踏まえ、人口減少地域等の課題の明確化、課題類型ごとの保育のあり方に関する解決方策について具体的に検討、整理した。

（5）報告取りまとめ

（2）～（4）の検討内容について報告書として取りまとめを行った。本報告書については、株式会社日本総合研究所ウェブサイトにて公開する。

第2章 アンケート調査

1. アンケート調査概要

本調査においては、全国の認可保育所等に、以下の内容にてアンケート調査を実施した。

図表 4 アンケート調査概要

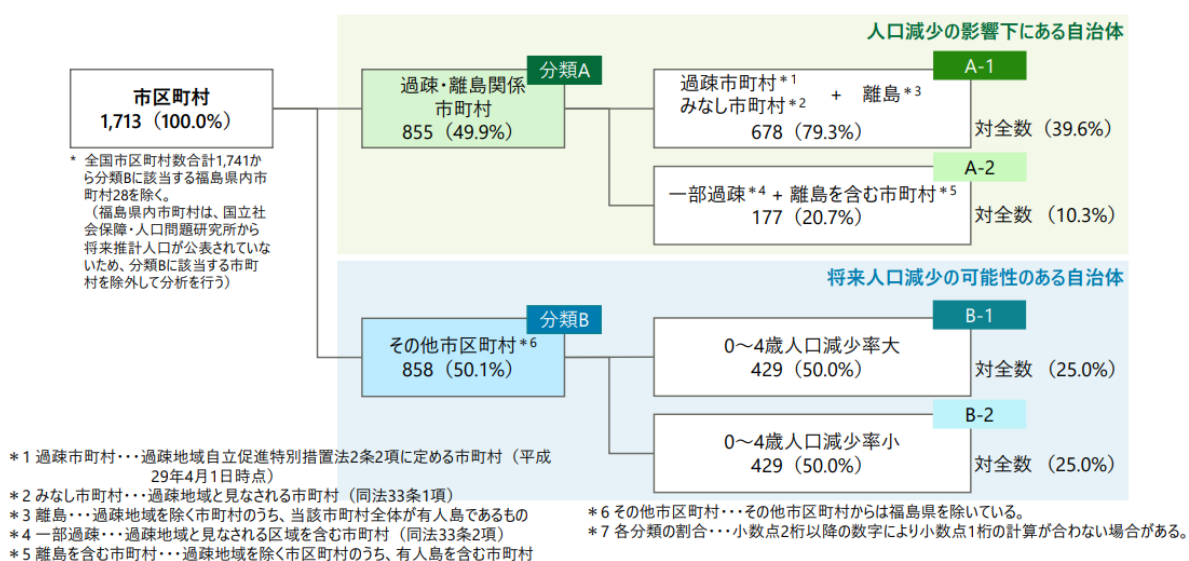
調査対象:	全国の認可保育所等 ・認可保育所 ・小規模保育事業所 ・家庭的保育事業所 ・事業所内保育事業所 ・保育所型認定こども園 ・幼保連携型認定こども園 回答者は原則施設長等の施設責任者・管理者
実施時期:	令和3年11月4日～12月8日
実施方法:	施設を所管する自治体経由での電子メールまたは郵送による 依頼状・回答要領の配布、ウェブ上での回収 ※ウェブ回答が難しい場合、メール添付、FAXにて回収
有効回収数:	9,493 件 ※自治体経由で調査依頼を行っており、詳細な発出数が確認できないため 回収率の算出ができないが、全国の上記対象施設数は 37,000 施設程度で あり、全体の 25%前後の回収ができていると想定。
主な調査項目:	施設基本情報 施設における人口減少の影響 施設運営維持の取り組み 地域のニーズ・ニーズへの対応状況 その他

【アンケート調査の集計方針】

アンケート調査の集計においては、調査研究の特性を考慮し、地域ごとの実情、課題等を明確にするために、地域を類型化し、地域区分ごとの集計を基本としている。

地域の区分は、令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「人口減少地域等における保育に関するニーズや事業継続に向けた取り組み事例に関する調査」(有限責任監査法人トーマツ) (<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/life-sciences-and-healthcare/articles/hc/hc-childcare.html>)におけるデータを利用している。

市区町村について以下の4区分(A-1、A-2、B-1、B-2)に分類し、集計を実施した。



【出所】令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「人口減少地域等における保育に関するニーズや事業継続に向けた取り組み事例に関する調査」(有限責任監査法人トーマツ)より引用

2. アンケート調査結果

(1) 施設属性・基本情報

- 施設種別としては、民設民営の認可保育所、公設公営の認可保育所、小規模保育事業所の順に回答が多い。
- 地域分類 A-2、B-1 は民設民営の幼保連携型認定こども園、分類 B-2 は小規模保育事業所が多い傾向にある。
- 公私連携保育法人としての指定を受けている施設は全体の 15%であり、地域による差はみられない。
- 運営法人種別では、社会福祉法人が最も多い。
- 運営法人が運営する保育施設数は、1 施設のみと 2～5 施設との回答が約 7 割を占める。
- 利用者数、定員数ともに 41 名以上が最も多く、次いで 11～20 名が多い。
- 定員充足率は、A-1 では 4 割程度で減少傾向と回答。A-2、B-1 では 3 割が減少傾向となっている。
- 認可施設として開設した施設が 8 割超だが、移行実績がある施設は平成 28 年度までに過半数が移行済みである。

図表 5 回答施設種別

	n	認可保育所 (公設公営)	認可保育所 (公設民営)	認可保育所 (民設民営)	小規模 保育事業	家庭的 保育事業	事業所内 保育事業	保育所型 認定こども園 (公設公営)	保育所型 認定こども園 (公設民営)	保育所型 認定こども園 (民設民営)	幼保連携型 認定こども園 (公設公営)	幼保連携型 認定こども園 (公設民営)	幼保連携型 認定こども園 (民設民営)	その他
分類A-1	873	25.3%	6.0%	32.1%	3.6%	1.0%	1.7%	3.8%	0.8%	4.0%	4.8%	1.7%	14.8%	0.5%
分類A-2	2,118	18.5%	5.1%	31.0%	11.3%	0.9%	3.6%	1.0%	0.5%	3.3%	2.3%	1.7%	20.4%	0.4%
分類B-1	1,129	23.1%	4.5%	32.3%	9.7%	0.7%	1.4%	0.8%	0.5%	3.5%	3.7%	1.7%	17.1%	0.8%
分類B-2	5,342	15.5%	4.5%	36.4%	21.8%	3.5%	1.8%	0.2%	0.2%	1.3%	1.3%	1.2%	11.9%	0.4%
(未分類)	31	25.8%	3.2%	29.0%	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	12.9%	0.0%
総計	9,493	18.0%	4.7%	34.3%	16.4%	2.3%	2.1%	0.8%	0.4%	2.3%	2.2%	1.4%	14.7%	0.4%

図表 6 公私連携保育法人としての指定を受けているか

	n	公私連携法人として 指定を受けている	指定は受けていない
分類A-1	444	13.5%	86.5%
分類A-2	1,159	15.8%	84.2%
分類B-1	599	14.4%	85.6%
分類B-2	2,667	15.0%	85.0%
(未分類)	13	7.7%	92.3%
総計	4,882	15.0%	85.0%

※認可保育所（民設民営）、保育所型認定こども園（民設民営）、幼保連携型認定こども園（民設民営）を選択した場合のみ回答

図表 7 運営法人の種別

	n	自治体 (公営)	社会福祉 法人	社団法人・ 財団法人 (公益・一 般)	株式会社・ 有限会社	学校法人	NPO法人	宗教法人
分類A-1	873	33.9%	53.4%	1.3%	2.5%	4.6%	1.3%	0.7%
分類A-2	2,118	20.8%	55.1%	2.2%	7.8%	9.1%	1.3%	0.7%
分類B-1	1,129	27.4%	51.3%	1.1%	7.4%	8.4%	1.4%	0.7%
分類B-2	5,342	15.7%	40.5%	1.9%	24.5%	8.0%	2.9%	0.8%
(未分類)	31	29.0%	29.0%	0.0%	19.4%	12.9%	3.2%	0.0%
総計	9,493	20.0%	46.1%	1.8%	16.7%	8.0%	2.2%	0.7%

図表 8 運営法人が運営する保育施設数

	n	当施設のみ	当施設を含 めて2~5施 設を運営	当施設を含 めて6~10 施設を運営	当施設を含 めて 11~30施 設を運営	当施設を含 めて 31~50施 設を運営	当施設を含 めて51施設 以上を運営	不明・わから ない
分類A-1	873	42.2%	39.2%	8.4%	8.8%	0.2%	0.1%	1.1%
分類A-2	2,118	37.6%	35.3%	8.1%	11.9%	1.6%	5.0%	0.6%
分類B-1	1,129	37.5%	39.5%	12.8%	7.7%	0.8%	0.8%	0.9%
分類B-2	5,342	25.8%	34.2%	10.9%	16.0%	2.9%	9.8%	0.6%
(未分類)	31	25.8%	35.5%	29.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	9,493	31.3%	35.5%	10.3%	13.4%	2.1%	6.7%	0.7%

図表 9 利用者数(令和3年3月時点)

	n	1~10名	11~20名	21~30名	31~40名	41名以上	利用者なし
分類A-1	873	4.8%	9.4%	7.7%	8.5%	68.6%	1.0%
分類A-2	2,118	2.7%	10.9%	5.1%	4.1%	75.5%	1.7%
分類B-1	1,129	2.8%	8.8%	3.1%	3.8%	79.9%	1.6%
分類B-2	5,342	6.0%	18.7%	3.9%	2.8%	65.0%	3.6%
(未分類)	31	0.0%	12.9%	6.5%	3.2%	74.2%	3.2%
総計	9,493	4.8%	14.9%	4.4%	3.7%	69.5%	2.7%

図表 10 定員者数(令和3年3月時点)

	n	1~10名	11~20名	21~30名	31~40名	41名以上	定員設定な し
分類A-1	873	2.5%	7.2%	8.2%	8.1%	72.9%	1.0%
分類A-2	2,118	2.2%	12.4%	3.2%	3.1%	77.6%	1.6%
分類B-1	1,129	1.8%	10.6%	2.2%	1.9%	82.1%	1.3%
分類B-2	5,342	5.1%	20.1%	2.6%	2.1%	66.5%	3.6%
(未分類)	31	3.2%	19.4%	0.0%	0.0%	74.2%	3.2%
総計	9,493	3.8%	16.1%	3.2%	2.8%	71.4%	2.6%

図表 11 保育者数(令和3年3月時点)

	n	1～10名	11～20名	21～30名	31～40名	41名以上	配置なし
分類A-1	873	30.4%	43.9%	19.7%	4.5%	1.5%	0.1%
分類A-2	2,118	21.2%	36.5%	26.7%	9.7%	5.7%	0.2%
分類B-1	1,129	17.6%	40.1%	27.3%	11.2%	3.5%	0.4%
分類B-2	5,342	25.3%	31.7%	25.0%	11.7%	5.9%	0.4%
(未分類)	31	25.8%	19.4%	25.8%	16.1%	12.9%	0.0%
総計	9,493	23.9%	34.9%	25.2%	10.5%	5.2%	0.3%

図表 12 過去3年間の定員充足率の推移

	n	増加 (+15%以上)	やや増加 (+5～10%)	横ばい (±5%)	やや減少 (-5～10%)	減少 (-15%以上)	上記に該当しない(年ごとの増減が激しい場合、等)
分類A-1	873	4.5%	10.4%	41.1%	25.9%	13.5%	4.6%
分類A-2	2,118	5.6%	13.4%	47.2%	22.2%	7.0%	4.5%
分類B-1	1,129	4.9%	12.6%	47.0%	23.3%	7.5%	4.7%
分類B-2	5,342	5.4%	12.5%	55.2%	15.9%	4.8%	6.3%
(未分類)	31	3.2%	12.9%	58.1%	16.1%	3.2%	6.5%
総計	9,493	5.3%	12.5%	51.1%	19.1%	6.4%	5.5%

図表 13 認可施設への移行の有無

	n	もともと認可施設として開設している	平成28年度以前(平成29年3月まで)に認可施設に移行した	平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)に認可施設に移行した	平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)に認可施設に移行した	平成31年度・令和元年度(平成31年4月～令和2年3月)に認可施設に移行した	令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)に認可施設に移行した	令和3年度(令和3年4月以降)に認可施設に移行した
分類A-1	873	91.2%	6.3%	0.7%	0.8%	0.5%	0.2%	0.3%
分類A-2	2,118	87.3%	7.4%	1.7%	1.4%	0.8%	0.5%	0.8%
分類B-1	1,129	88.1%	7.6%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%	0.9%
分類B-2	5,342	84.9%	8.3%	1.8%	1.5%	1.4%	0.9%	1.1%
(未分類)	31	77.4%	9.7%	6.5%	0.0%	3.2%	3.2%	0.0%
総計	9,493	86.4%	7.8%	1.6%	1.3%	1.1%	0.7%	0.9%

(2) 人口減少等の影響・影響への対応状況

<人口減少等による影響の現状>

- 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じるという施設は全体で 1 割程度。A-1,B-1 で影響が生じていると回答する施設の割合が多い。
 - 運営種別でみると、利用者確保については、いずれの地域分類においても公立施設の方が課題を感じていない割合が大きく、私立施設の方が課題を感じている割合が大きい。
 - 施設種別でみると、とくに A-2,B-1,B-2 では認可保育所で課題を感じていない割合が大きい。また A-2,B-1 では認定こども園において影響が顕在化している割合が大きい。
 - 運営施設数別でみると、いずれの地域分類においても 6 施設以上運営している施設において課題を感じていない割合が大きく、小規模事業者ほど利用者確保に苦戦していることが推察される。
- 新規職員の採用控えは全体で 3 割に上り、利用者数減少に先行して影響が生じているとみられる。
- 職員の確保については全体で 3 割が、現在影響が生じていると回答。とくに A-1 では約半数で影響を感じている。
- 施設運営については全体で 1 割が、現在影響が生じていると回答。A-1 では 2 割にのぼる。
 - 運営種別でみると、施設の運営維持については、いずれの地域においても公立の方が課題を感じていない割合が大きい。
 - 運営施設数別でみると、とくに A-2,B-2 では 6 施設以上の施設で課題を感じていない割合が大きい。
- 各地域において利用者確保に現在影響が生じているという施設の方が、定員充足率については低くなっている。
 - 影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和しているという施設においてはある程度利用者を確保できている。
- 施設の運営維持に関する影響と定員充足率は、おおむね利用者数への影響と定員充足率の関係と同様の関係がみられる。
- 認定こども園における、1 号認定の利用者の定員充足率には地域によって大きく差がある。
 - また、人口減少等の利用者確保への影響の状況によって定員充足率にはやや差が生じている。
- 利用者減少によるプラス面の影響としては、子ども一人ひとりに合わせた保育、保護者とのコミュニケーション増加、保育者間の情報共有や研修の増加、業務効率の向上、施設設備のゆとり発生等の意見が多い。

- 上記以外の利用者減少によるマイナス面の影響としては、集団活動が減少することによる影響（同年齢保育の減少、遊びの広がりがなくなる、小学校を見据えた適応能力が減る等）、経営上の問題（子どもの人数減による収入減、職員減少が難しいため費用が圧迫）、保育士の質向上に関する課題（士気の低下、クラス間の競争意識低下、シフト調整の難しさ、研修参加が困難になる点、職員解雇による質の低下）等があげられた。

図表 14 人口減少等の影響（利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる）

	n	現在影響が生じている	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	現在は生じておらず、今後も生じる可能性は低い
分類A-1	873	28.3%	6.6%	52.2%	12.8%
分類A-2	2,118	10.8%	5.1%	57.0%	27.1%
分類B-1	1,129	14.7%	5.1%	58.3%	21.9%
分類B-2	5,342	9.1%	4.3%	52.3%	34.4%
(未分類)	31	9.7%	12.9%	67.7%	9.7%
総計	9,493	11.9%	4.8%	54.1%	29.2%

図表 15 人口減少等の影響

（利用者数の減少が見込まれるため新規の職員採用を控える必要が生じる）

	n	現在影響が生じている	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	現在は生じておらず、今後も生じる可能性は低い
分類A-1	873	48.9%	6.2%	36.2%	8.7%
分類A-2	2,118	34.1%	7.6%	42.1%	16.1%
分類B-1	1,129	39.9%	7.5%	42.3%	10.3%
分類B-2	5,342	25.8%	6.9%	44.2%	23.1%
(未分類)	31	6.5%	9.7%	67.7%	16.1%
総計	9,493	31.4%	7.1%	42.8%	18.7%

図表 16 人口減少等の影響

(地域に保育者のなり手が少なく、職員の確保が難しくなる)

	n	現在影響が生じている	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い
分類A-1	873	48.9%	6.2%	36.2%	8.7%
分類A-2	2,118	34.1%	7.6%	42.1%	16.1%
分類B-1	1,129	39.9%	7.5%	42.3%	10.3%
分類B-2	5,342	25.8%	6.9%	44.2%	23.1%
(未分類)	31	48.4%	9.7%	29.0%	12.9%
総計	9,493	31.5%	7.1%	42.7%	18.7%

図表 17 人口減少等の影響(施設の運営の維持が難しくなる)

	n	現在影響が生じている	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い
分類A-1	873	23.9%	6.5%	54.3%	15.2%
分類A-2	2,118	12.6%	5.1%	56.1%	26.2%
分類B-1	1,129	15.4%	5.5%	58.6%	20.5%
分類B-2	5,342	9.5%	4.6%	55.0%	30.9%
(未分類)	31	6.5%	3.2%	71.0%	19.4%
総計	9,493	12.2%	5.0%	55.7%	27.1%

図表 18 人口減少等の影響(利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる)(運営種別)

Q19-1 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	33.9%	66.1%
	現在影響が生じている	395	31.9%	68.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	43	25.6%	74.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	360	31.4%	68.6%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	75	61.3%	38.7%
分類A-2	全体	2,118	20.8%	79.2%
	現在影響が生じている	570	25.4%	74.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	119	11.8%	88.2%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,039	14.1%	85.9%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	390	34.9%	65.1%
分類B-1	全体	1,129	27.4%	72.6%
	現在影響が生じている	322	30.7%	69.3%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	78	12.8%	87.2%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	594	24.6%	75.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	135	40.0%	60.0%
分類B-2	全体	5,342	15.7%	84.3%
	現在影響が生じている	1,209	14.4%	85.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	284	12.7%	87.3%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,568	11.0%	89.0%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,281	27.1%	72.9%

図表 19 人口減少等の影響(利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる)(施設種別)

Q19-1 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在影響が生じている	395	67.8%	5.3%	26.8%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	43	55.8%	9.3%	34.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	360	58.6%	6.9%	34.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	75	66.7%	6.7%	26.7%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在影響が生じている	570	55.6%	13.3%	31.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	119	39.5%	21.8%	38.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,039	52.4%	17.2%	30.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	390	63.3%	13.8%	22.8%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在影響が生じている	322	59.6%	9.3%	31.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	78	55.1%	9.0%	35.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	594	59.6%	13.3%	27.1%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	135	65.2%	13.3%	21.5%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在影響が生じている	1,209	51.4%	33.2%	15.4%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	284	51.8%	31.3%	16.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,568	55.6%	26.1%	18.3%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,281	63.2%	22.6%	14.3%

図表 20 人口減少等の影響(利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる)
(運営法人の運営施設数)

Q19-1 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる		n	当施設のみ	当施設を含めて 2~5施設を運営	当施設を含めて6 施設以上
分類A-1	全体	873	42.2%	39.2%	18.7%
	現在影響が生じている	395	43.3%	40.3%	16.5%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	43	55.8%	30.2%	14.0%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	360	40.3%	40.3%	19.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	75	37.3%	33.3%	29.3%
分類A-2	全体	2,118	37.6%	35.3%	27.1%
	現在影響が生じている	570	40.5%	32.3%	27.2%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	119	42.0%	39.5%	18.5%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,039	39.4%	37.8%	22.8%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	390	27.2%	31.8%	41.0%
分類B-1	全体	1,129	37.5%	39.5%	23.0%
	現在影響が生じている	322	45.3%	36.3%	18.3%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	78	35.9%	34.6%	29.5%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	594	35.5%	41.8%	22.7%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	135	28.1%	40.0%	31.9%
分類B-2	全体	5,342	25.8%	34.2%	40.1%
	現在影響が生じている	1,209	31.1%	31.6%	37.3%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	284	28.2%	24.3%	47.5%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,568	27.3%	35.8%	37.0%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,281	17.3%	35.5%	47.2%

図表 21 人口減少等の影響(施設の運営の維持が難しくなる)(運営種別)

Q19-4 施設の運営の維持が難しくなる		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	33.9%	66.1%
	現在影響が生じている	209	27.8%	72.2%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	57	19.3%	80.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	474	28.5%	71.5%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	133	69.2%	30.8%
分類A-2	全体	2,118	20.8%	79.2%
	現在影響が生じている	266	14.3%	85.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	109	10.1%	89.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,189	14.5%	85.5%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	554	39.7%	60.3%
分類B-1	全体	1,129	27.4%	72.6%
	現在影響が生じている	174	25.3%	74.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	62	11.3%	88.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	662	23.4%	76.6%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	231	44.6%	55.4%
分類B-2	全体	5,342	15.7%	84.3%
	現在影響が生じている	507	10.7%	89.3%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	246	10.6%	89.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,936	11.1%	88.9%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,653	26.2%	73.8%

図表 22 人口減少等の影響(施設の運営の維持が難しくなる)(施設種別)

Q19-4 施設の運営の維持が難しくなる		n	当施設のみ	当施設を含めて 2~5施設を運営	当施設を含めて6 施設以上
分類A-1	全体	873	42.2%	39.2%	18.7%
	現在影響が生じている	209	46.9%	38.3%	14.8%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	57	43.9%	43.9%	12.3%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	474	40.3%	40.5%	19.2%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	133	40.6%	33.8%	25.6%
分類A-2	全体	2,118	37.6%	35.3%	27.1%
	現在影響が生じている	266	47.4%	34.6%	18.0%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	109	45.0%	42.2%	12.8%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,189	40.6%	37.3%	22.0%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	554	24.9%	30.0%	45.1%
分類B-1	全体	1,129	37.5%	39.5%	23.0%
	現在影響が生じている	174	40.8%	35.1%	24.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	62	40.3%	43.5%	16.1%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	662	40.2%	39.1%	20.7%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	231	26.4%	42.9%	30.7%
分類B-2	全体	5,342	25.8%	34.2%	40.1%
	現在影響が生じている	507	40.6%	28.8%	30.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	246	32.9%	34.1%	32.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,936	27.9%	35.8%	36.3%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,653	16.5%	32.8%	50.7%

図表 23 人口減少等の影響(利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる)別の定員充足率

Q19-1 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる		n	平均	標準偏差
分類A-1	全体	853	85.5%	0.2296
	現在影響が生じている	388	77.5%	0.2316
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	41	88.5%	0.2267
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	353	91.2%	0.1867
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	71	99.6%	0.2219
分類A-2	全体	2083	91.2%	0.1988
	現在影響が生じている	556	76.6%	0.2188
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	118	95.3%	0.1887
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1025	98.3%	0.1627
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	384	92.3%	0.1824
分類B-1	全体	1116	89.2%	0.1871
	現在影響が生じている	319	77.6%	0.1940
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	77	91.1%	0.1726
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	586	94.2%	0.1601
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	134	94.1%	0.1637
分類B-2	全体	5305	91.0%	0.1798
	現在影響が生じている	1196	80.4%	0.1963
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	284	88.1%	0.1677
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2551	95.1%	0.1597
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1271	93.3%	0.1636

図表 24 人口減少等の影響(施設の運営の維持が難しくなる)別の定員充足率

Q19-4 施設の運営の維持が難しくなる		n	平均	標準偏差
分類A-1	全体	848	82.4%	0.2296
	現在影響が生じている	202	73.8%	0.2383
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	54	86.9%	0.2003
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	463	86.4%	0.2229
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	129	79.9%	0.2086
分類A-2	全体	2078	88.7%	0.1988
	現在影響が生じている	258	78.8%	0.2400
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	108	86.9%	0.2118
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1167	91.1%	0.1837
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	545	88.5%	0.1908
分類B-1	全体	1115	89.1%	0.1871
	現在影響が生じている	172	78.9%	0.2004
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	59	87.3%	0.2222
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	653	91.7%	0.1754
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	230	89.6%	0.1718
分類B-2	全体	5302	90.9%	0.1798
	現在影響が生じている	502	79.5%	0.2223
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	244	87.2%	0.1707
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2912	92.5%	0.1718
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1639	92.1%	0.1665

図表 25 人口減少等の影響(利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる)別 1 号定員充足率

Q19-1 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる		n	平均
分類A-1	全体	202	64.4%
	現在影響が生じている	70	61.2%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	13	65.3%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	102	66.3%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	17	65.0%
分類A-2	全体	546	79.2%
	現在影響が生じている	147	70.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	44	72.8%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	278	83.8%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	77	82.7%
分類B-1	全体	273	72.8%
	現在影響が生じている	86	71.8%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	23	80.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	137	70.5%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	27	80.4%
分類B-2	全体	731	84.1%
	現在影響が生じている	150	80.8%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	42	80.3%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	394	85.8%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	145	84.2%

＜影響が生じた際に必要と考える取り組み＞

- 利用者確保が難しくなると考える場合、自治体との連携強化、地域住民のニーズ把握、施設の魅力向上等、現状の定員を維持するための取り組みについて取り組む必要があると考える割合が大きい。
 - また定員数や職員体制の見直し等抜本的な取り組みについても約半数が検討する可能性があるという回答している。
 - 自由記述では、施設の統廃合や定員数の見直し等規模の縮小や、一時保育や放課後児童クラブ等他サービスの提供、特色ある保育に関する取り組み、職員確保における工夫、SNS やウェブサイトの活用等に関する回答がみられる。
- 保育者の配置については、約半数が行政の補助等があれば厚くすることを検討すると回答している。
 - 一方分類 A-1,A-2,B-1 においては 2 割以上が、保育士確保が難しいため厚くすることが困難と回答しており、人員不足により対応がそもそも難しい施設が一定割合存在する。
- 保育者確保が難しくなることが見込まれる場合必要と考える取り組みとしては、施設の魅力向上、研修体系の充実、非常勤や有資格者以外の人員活用の順に取り組んでいる施設が多い。
 - 施設の閉鎖を含めた検討は過半数で検討しないと回答している一方、定員数の見直しについて約半数が検討の可能性があるという回答している。
 - 自由記述では、説明会や就職セミナーへの参加や既存サービスの廃止、学校等との連携などがあげられる。
- 施設運営の維持が難しくなる場合必要と考える取り組みとしては、施設の魅力向上、配慮を要する児童の受け入れ、自治体との連携強化、認定こども園への移行等による多機能化等既存運営形態をベースとした取り組みについて取り組んでいる施設、検討中の割合が高い。
 - 定員数の見直しは検討する可能性があるという施設がある程度みられ、統廃合についても少なくない施設が、検討可能性があるとしている。
 - 自由記述では、他サービスや事業の実施や合同保育、ニーズを踏まえた保育サービスの展開、規模の縮小等が多くみられる。また、一部回答では、職員の早期退職推進や物品購入費削減等、コスト削減の取り組みもあげられている。

図表 26 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(定員数の見直し(規模の縮小))

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	798	16.5%	16.0%	46.4%	7.3%	13.8%
分類A-2	1,728	11.7%	10.9%	50.0%	11.1%	16.3%
分類B-1	994	13.5%	12.0%	52.4%	10.3%	11.9%
分類B-2	4,062	7.4%	9.8%	47.9%	15.9%	19.0%
(未分類)	28	3.6%	7.1%	53.6%	28.6%	7.1%
総計	7,610	10.1%	11.0%	48.8%	13.2%	16.8%

図表 27 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(職員体制の見直し)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	798	8.3%	14.0%	51.3%	10.9%	15.5%
分類A-2	1,728	4.4%	10.0%	57.0%	13.4%	15.2%
分類B-1	994	5.8%	12.0%	58.8%	11.8%	11.7%
分類B-2	4,062	4.6%	8.1%	55.2%	14.5%	17.7%
(未分類)	28	3.6%	7.1%	57.1%	14.3%	17.9%
総計	7,610	5.1%	9.6%	55.7%	13.5%	16.1%

図表 28 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(職員の新規採用の見送り)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	798	10.5%	10.3%	42.1%	14.9%	22.2%
分類A-2	1,728	4.9%	7.9%	49.1%	17.9%	20.1%
分類B-1	994	7.3%	9.1%	49.3%	16.3%	18.0%
分類B-2	4,062	4.4%	6.8%	50.3%	17.8%	20.8%
(未分類)	28	3.6%	10.7%	60.7%	17.9%	7.1%
総計	7,610	5.5%	7.7%	49.1%	17.3%	20.4%

図表 29 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(既存職員の勤務体系の見直し)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	798	6.6%	7.5%	42.1%	18.5%	25.2%
分類A-2	1,728	4.6%	6.8%	42.4%	20.5%	25.6%
分類B-1	994	7.1%	5.9%	44.1%	21.9%	20.9%
分類B-2	4,062	4.8%	5.7%	42.3%	19.2%	28.0%
(未分類)	28	0.0%	7.1%	39.3%	28.6%	25.0%
総計	7,610	5.3%	6.2%	42.5%	19.8%	26.2%

図表 30 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(送迎の実施を含めた通所範囲拡大)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	28	0.0%	3.6%	17.9%	78.6%	0.0%
分類A-2	798	9.3%	3.8%	20.9%	42.7%	23.3%
分類B-1	1,728	5.3%	2.7%	19.1%	49.8%	23.0%
分類B-2	994	4.7%	2.6%	21.3%	50.8%	20.5%
(未分類)	4,062	2.1%	2.2%	18.1%	50.2%	27.4%
総計	7,610	3.9%	2.5%	19.0%	49.5%	25.0%

図表 31 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(認定こども園移行等の多機能化)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	798	20.2%	5.6%	18.7%	31.7%	23.8%
分類A-2	1,728	21.1%	5.7%	18.1%	32.8%	22.4%
分類B-1	994	19.9%	6.9%	17.6%	35.0%	20.5%
分類B-2	4,062	11.3%	3.7%	14.7%	42.5%	27.7%
(未分類)	28	10.7%	3.6%	10.7%	42.9%	32.1%
総計	7,610	15.6%	4.8%	16.3%	38.2%	25.2%

図表 32 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み
(高齢者施設、障害者施設等他の社会福祉施設との併設、複合化)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	798	2.6%	2.5%	16.3%	46.7%	31.8%
分類A-2	1,728	3.8%	2.3%	13.7%	51.4%	28.8%
分類B-1	994	3.6%	2.3%	16.5%	51.7%	25.9%
分類B-2	4,062	2.5%	1.6%	14.2%	52.1%	29.6%
(未分類)	28	0.0%	0.0%	10.7%	50.0%	39.3%
総計	7,610	2.9%	2.0%	14.6%	51.3%	29.2%

図表 33 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(自治体との連携の強化)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	798	25.2%	12.8%	35.0%	5.6%	21.4%
分類A-2	1,728	17.8%	10.7%	39.4%	7.3%	24.9%
分類B-1	994	25.8%	10.0%	35.5%	7.6%	21.1%
分類B-2	4,062	15.4%	12.8%	39.4%	7.7%	24.7%
(未分類)	28	50.0%	3.6%	21.4%	14.3%	10.7%
総計	7,610	18.4%	11.9%	38.4%	7.4%	23.9%

図表 34 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(住民のニーズ把握・積極的な交流)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	798	27.9%	19.0%	35.0%	2.6%	15.4%
分類A-2	1,728	22.6%	16.9%	39.9%	4.9%	15.7%
分類B-1	994	26.3%	15.8%	39.5%	2.6%	15.8%
分類B-2	4,062	19.7%	19.9%	39.3%	4.3%	16.7%
(未分類)	28	50.0%	7.1%	21.4%	14.3%	7.1%
総計	7,610	22.2%	18.5%	39.0%	4.1%	16.2%

図表 35 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(施設の魅力の向上)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	798	34.0%	21.2%	28.8%	2.4%	13.7%
分類A-2	1,728	34.4%	21.6%	33.1%	2.1%	8.8%
分類B-1	994	33.7%	23.5%	30.8%	2.8%	9.2%
分類B-2	4,062	33.8%	22.5%	30.1%	2.9%	10.7%
(未分類)	28	25.0%	39.3%	28.6%	3.6%	3.6%
総計	7,610	33.9%	22.4%	30.7%	2.6%	10.4%

図表 36 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(配慮を要する児童の受け入れ推進)

	n	現在実施・取り組み中である	検討する可能性が高い・検討中である	状況によって検討する可能性はある	検討しない	わからない・どちらとも言えない
分類A-1	798	31.2%	10.2%	31.8%	6.3%	20.6%
分類A-2	1,728	25.3%	8.7%	36.3%	8.2%	21.4%
分類B-1	994	27.9%	12.7%	33.2%	7.7%	18.5%
分類B-2	4,062	19.8%	10.2%	35.7%	9.6%	24.7%
(未分類)	28	39.3%	3.6%	21.4%	32.1%	3.6%
総計	7,610	23.4%	10.1%	35.0%	8.8%	22.6%

図表 37 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(施設の閉鎖も含めた検討)

	n	現在実施・取り組み中である	検討する可能性が高い・検討中である	状況によって検討する可能性はある	検討しない	わからない・どちらとも言えない
分類A-1	798	2.8%	3.1%	20.8%	46.6%	26.7%
分類A-2	1,728	2.5%	1.9%	14.1%	54.7%	26.8%
分類B-1	994	2.1%	4.2%	19.9%	51.6%	22.1%
分類B-2	4,062	1.1%	2.0%	16.1%	50.1%	30.7%
(未分類)	28	0.0%	0.0%	32.1%	50.0%	17.9%
総計	7,610	1.7%	2.4%	16.7%	51.0%	28.2%

図表 38 利用者確保が難しくなる場合必要と考える取り組み(自由記述・一部抜粋)

令和4年3月31日をもって閉園する。地域の就学前児童数は今後も減少が見込まれ、地域にある私立2園の持つ施設規模で十分受け入れ可能であり、持続可能な保育体制を確保するため、公立である本園を閉園する。
利用定員の縮小、近隣園との合併
放課後児童クラブや休日運営などを検討する必要がある。
保護者を選んでもらえる園になる様、保育内容の充実を図る。HPに子どもたちの様子や園だより地域への子育て支援だよりをのせる。園見学を個別で実施している。
配慮や支援の必要な児や保護者(虐待含む)を積極的に受け入れているが、行政が児を紹介しないので独自で広報活動や支援活動を行い定員確保に努めている。小規模保育事業所に対し待機児童解消でしかとらえられていないように感じる。
当施設は山間部にあり、通園に時間がかかることから、園児数が減少する可能性は高い。実際、過去には定員を大きく割り込んでいた時期もあった。対策としては、保育の質の向上により、遠くでも通わせたい園になることを目標にしている。
中心部に短時間の預かりができる送迎ステーションを設置し、そこから園児を送迎する。
地域的に子供が少ない周辺の保育園がこども園となり0, 1, 2歳の保育利用の場が広がっている。
地域のいろんな機関との積極的な交流をして、当保育室の積極的なアピール
地域に対して園の魅力のアピールと同時に、職員の働きやすい職場づくりの推奨。労働条件の内容の見直しと改善。
職員数に応じた子どもの数、配慮を要する子どもが多いため職員が不足して、入所児童を制限している。再雇用職員の活用。自治体との連携を強化して、次年度より定員の減少。管理職給与の一部カット
小規模園への移行
小規模ならではの手厚い子どもへの対応を実施している。」
受け入れ年齢をよりさげる。
施設の老朽化に伴い施設を2年後に統合される
支援センターと子育て相談などを通してより親御さん側に寄り添った園としての位置を維持すること、ゼロ歳からのアプローチを強化する必要性を強く感じている。更に、SNSを通しての情報発信にも力を入れようとしている。
子育て支援センターの開設
現段階では自園は駅に近いので、当分の間は現状維持で運営できると思うが、その後のことは理事会で検討が必要かと思う。老人介護施設か、学童保育施設等を含む園バスでの送迎を行っている
園の特色(音楽活動)の充実。
一時預かりなどを検討している
ホームページで園の保育活動等を公開していく
SNSの活用 Youtube動画の活用

図表 39 利用者の減少が見込まれる場合、保育者の配置をより手厚く見直したいか否か

	n	保育士の配置を厚くすることを検討する/検討している (行政の補助等がなくとも)	保育士の配置を厚くすることを検討する (行政の補助等があれば)	保育士の配置を厚くすること は検討しない	そもそも保育士の確保が難しいため手厚く配置することは困難	わからない
分類A-1	798	14.0%	39.3%	6.1%	26.3%	14.2%
分類A-2	1,728	14.0%	47.7%	5.8%	21.8%	10.7%
分類B-1	994	15.5%	46.9%	4.6%	25.2%	7.8%
分類B-2	4,062	11.0%	51.1%	5.5%	17.6%	14.9%
(未分類)	28	14.3%	42.9%	3.6%	10.7%	28.6%
総計	7,610	12.6%	48.5%	5.5%	20.4%	13.0%

図表 40 保育者確保が難しくなる場合に必要と考える取り組み(定員数の見直し(規模の縮小))

	n	現在実施・取り組み中である	検討する可能性が高い・検討中である	状況によって検討する可能性はある	検討しない	わからない・どちらとも言えない
分類A-1	797	13.0%	12.0%	46.3%	13.2%	15.4%
分類A-2	1,777	10.1%	9.6%	47.3%	16.8%	16.3%
分類B-1	1,013	10.9%	11.2%	49.7%	15.3%	13.0%
分類B-2	4,108	6.5%	7.7%	45.2%	19.5%	21.2%
(未分類)	27	3.7%	3.7%	70.4%	18.5%	3.7%
総計	7,722	8.6%	9.0%	46.5%	17.7%	18.3%

図表 41 保育者確保が難しくなる場合に必要と考える取り組み
(非常勤雇用の活用、有資格者以外の活用)

	n	現在実施・取り組み中である	検討する可能性が高い・検討中である	状況によって検討する可能性はある	検討しない	わからない・どちらとも言えない
分類A-1	797	32.9%	11.0%	36.0%	5.6%	14.4%
分類A-2	1,777	24.8%	11.9%	40.2%	7.8%	15.3%
分類B-1	1,013	30.3%	12.3%	40.1%	5.9%	11.4%
分類B-2	4,108	23.3%	11.1%	41.6%	7.1%	16.9%
(未分類)	27	44.4%	14.8%	37.0%	3.7%	0.0%
総計	7,722	25.6%	11.4%	40.5%	7.0%	15.5%

図表 42 保育者確保が難しくなる場合に必要と考える取り組み(処遇、福利厚生等待遇の見直し)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	797	 21.7%	 15.4%	 34.8%	 5.8%	 22.3%
分類A-2	1,777	 21.3%	 13.9%	 41.2%	 3.4%	 20.1%
分類B-1	1,013	 19.4%	 15.8%	 42.3%	 4.6%	 17.8%
分類B-2	4,108	 19.6%	 12.6%	 39.2%	 4.8%	 23.7%
(未分類)	27	 14.8%	 11.1%	 37.0%	 3.7%	 33.3%
総計	7,722	 20.2%	 13.6%	 39.6%	 4.6%	 22.0%

図表 43 保育者確保が難しくなる場合に必要と考える取り組み(研修体系、キャリアパスの充実)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	797	 32.0%	 12.3%	 31.7%	 4.0%	 19.9%
分類A-2	1,777	 37.1%	 12.4%	 31.3%	 2.5%	 16.7%
分類B-1	1,013	 35.5%	 12.6%	 33.0%	 4.6%	 14.2%
分類B-2	4,108	 33.9%	 14.9%	 30.6%	 3.0%	 17.5%
(未分類)	27	 44.4%	 7.4%	 29.6%	 11.1%	 7.4%
総計	7,722	 34.7%	 13.7%	 31.2%	 3.2%	 17.1%

図表 44 保育者確保が難しくなる場合に必要と考える取り組み(認定こども園移行等の多機能化)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	797	 22.1%	 5.5%	 19.2%	 28.7%	 24.5%
分類A-2	1,777	 23.6%	 5.3%	 17.6%	 29.9%	 23.6%
分類B-1	1,013	 22.4%	 6.8%	 17.8%	 30.7%	 22.3%
分類B-2	4,108	 12.8%	 4.0%	 15.4%	 39.8%	 27.9%
(未分類)	27	 14.8%	 3.7%	 11.1%	 59.3%	 11.1%
総計	7,722	 17.5%	 4.9%	 16.6%	 35.3%	 25.8%

図表 45 保育者確保が難しくなる場合に必要と考える取り組み(自治体との連携の強化)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	797	28.7%	15.7%	32.4%	4.1%	19.1%
分類A-2	1,777	23.3%	13.4%	38.9%	4.3%	20.0%
分類B-1	1,013	30.1%	14.0%	32.4%	6.0%	17.5%
分類B-2	4,108	20.0%	14.7%	38.2%	5.2%	22.0%
(未分類)	27	55.6%	3.7%	25.9%	11.1%	3.7%
総計	7,722	23.1%	14.4%	37.0%	5.0%	20.6%

図表 46 保育者確保が難しくなる場合に必要と考える取り組み(他の施設との合同での採用活動)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	797	10.8%	4.4%	25.8%	27.7%	31.2%
分類A-2	1,777	17.3%	6.6%	23.4%	23.9%	28.9%
分類B-1	1,013	17.2%	6.0%	27.0%	23.3%	26.5%
分類B-2	4,108	20.1%	6.5%	24.9%	21.6%	27.0%
(未分類)	27	7.4%	0.0%	25.9%	55.6%	11.1%
総計	7,722	18.1%	6.2%	24.9%	23.1%	27.8%

図表 47 保育者確保が難しくなる場合に必要と考える取り組み(施設の魅力の向上)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	797	31.7%	15.7%	34.3%	2.5%	15.8%
分類A-2	1,777	36.6%	18.0%	34.2%	2.3%	8.9%
分類B-1	1,013	33.0%	22.2%	31.2%	2.9%	10.8%
分類B-2	4,108	35.4%	19.9%	30.9%	2.5%	11.3%
(未分類)	27	44.4%	11.1%	37.0%	3.7%	3.7%
総計	7,722	35.0%	19.3%	32.1%	2.5%	11.1%

図表 48 保育者確保が難しくなる場合に必要と考える取り組み(施設の閉鎖も含めた検討)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない・ど ちらとも言えな い
分類A-1	797	2.9%	3.6%	18.8%	46.4%	28.2%
分類A-2	1,777	2.0%	2.3%	13.2%	56.8%	25.7%
分類B-1	1,013	2.0%	4.3%	17.6%	52.8%	23.3%
分類B-2	4,108	1.1%	2.1%	15.7%	52.3%	28.7%
(未分類)	27	0.0%	0.0%	40.7%	44.4%	14.8%
総計	7,722	1.6%	2.6%	15.8%	52.8%	27.2%

図表 49 保育者確保が難しくなる場合に見込まれる場合に必要と考える対応（自由記述・抜粋）

給与支給総額を地域や周囲施設より増額させていくこと、休暇体制や施設の風土（雰囲気）を良くしていくことに尽きる。その上で、職員資質向上機会や利用者対応への指導等を並行して実施し、勤める上での享受と責任の明確化を進めていくことだと考える。
・0歳児保育の定員見直し
※国が保育士の処遇改善を始めとする、賃上げを早急に実施し、保育士を確保する必要がある。人材紹介会社などに新卒が流れ、そもそもの運営費が営利企業に流れつつある。また借り上げ社宅制度を満了した保育士が今後続々と発生し、一層、保育士の確保が困難になることを、理解しているのが疑問である。
0歳児保育を廃止し、育児休暇中の子育て支援を強化することで、保育士の確保が出来る。0歳児は一時保育や子育て支援事業に自由に参加できるようにする。
①就職フェアの開催 ②民間の人材紹介会社との連携
65歳以上でも採用する。
9時から14時までの扶養内保育士を拡充して対応
お仕事説明会を開催し、自園の保育や自社のアピールを行い採用活動へとつなげる。また、そのお仕事説明会のパンフレットを作成し、近隣の新聞の折り込みチラシとして配布する。
キャリアパスをはじめとした研修の内容等の再考が必要なのではないか。もっと役に立つ研修内容にしてほしい。人手が不足の中、研修に長時間とられ、現場は混乱する。研修により補助を出す出さないの決定は、いかがなものか。
クラス編成の見直し(縦割り保育から横割り保育へ)
グループ法人に保育士養成学科があるため、連携強化を図っていく。
パートさんは、資格がなくとも雇えるようにしてもらいたい。
ハローワークに求人登録するが、中々応募がなく保育士確保が難しい。人材派遣会社からの紹介では、年収30%の要求があり施設運営をしていく上で大きな出費になっている。現在働いている職員に保育士不足が負担になっており疲れがみえているのが現状です。なんとか実習生に声をかけ来年度の求人確保につなげたいと働きかけているのが現状です。
ハローワークや市役所が進めている就職セミナー参加をするが、効果が無い場合は仕方なく有料紹介所を利用している。近年、有料サイトを利用する人が多くなり、かなりの金額を支払わないといけないケースが増えている。国の補助があると嬉しい。
メディアなどで園の特徴を紹介する。できるだけ園開放し、見学や実習、ボランティアを受け入れる。園児が将来保育者になりたいと思えるように、魅力的な園づくりを行う。
育休の取得、有給休暇の取得など働きやすい環境に努める。
一時保育、延長保育をやめる。保育時間の縮小
園としてはなく、保育士の待遇の向上や、家賃補助(住宅補助)の継続・勤務区外の住居者にも補助対象の継続など、国や自治体の補助を継続していったほしい。でないと新規の採用はもちろん、現職保育士も士気が落ちるため退職率が高まる
過疎地であり特に新卒の確保は困難を極めている。また、人材派遣会社等による保育士の囲い込みが激しく、予算規模に見合わない報酬等を請求されることから、採用に踏み切れず、結果、保育士の確保が困難である。
管理職の給与一部カット。職員への給与アップ
規模の縮小は視野に入りたい

図表 50 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み（施設設備の縮小、移転）

	n	現在実施・取り組み中である	検討する可能性が高い・検討中である	状況によって検討する可能性はある	検討しない	わからない／どちらとも言えない／該当しない
分類A-1	741	3.2%	7.8%	40.8%	22.7%	25.5%
分類A-2	1,564	3.3%	6.1%	40.6%	24.5%	25.5%
分類B-1	898	4.3%	7.8%	43.7%	24.4%	19.8%
分類B-2	3,693	2.1%	5.1%	37.7%	25.1%	30.0%
(未分類)	25	0.0%	12.0%	32.0%	24.0%	32.0%
総計	6,921	2.8%	6.0%	39.4%	24.6%	27.2%

図表 51 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み（定員数の見直し(規模縮小)）

	n	現在実施・取り組み中である	検討する可能性が高い・検討中である	状況によって検討する可能性はある	検討しない	わからない／どちらとも言えない／該当しない
分類A-1	741	13.1%	12.6%	48.7%	10.1%	15.5%
分類A-2	1,564	10.0%	11.3%	52.7%	11.3%	14.8%
分類B-1	898	10.0%	11.9%	57.5%	9.4%	11.2%
分類B-2	3,693	6.4%	8.4%	49.0%	14.6%	21.5%
(未分類)	25	4.0%	8.0%	76.0%	12.0%	0.0%
総計	6,921	8.4%	10.0%	51.0%	12.7%	17.9%

図表 52 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み(職員体制の見直し(縮減))

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	6.5%	12.1%	54.7%	9.4%	17.3%
分類A-2	1,564	3.9%	10.9%	60.4%	10.2%	14.7%
分類B-1	898	5.3%	12.0%	61.0%	6.5%	15.1%
分類B-2	3,693	3.2%	8.4%	56.3%	10.7%	21.4%
(未分類)	25	0.0%	12.0%	60.0%	8.0%	20.0%
総計	6,921	4.0%	9.8%	57.7%	9.9%	18.6%

図表 53 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み
(認定こども園移行等の多機能化)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	18.6%	6.1%	19.7%	26.7%	28.9%
分類A-2	1,564	21.9%	5.2%	19.5%	26.5%	26.9%
分類B-1	898	20.3%	6.0%	19.6%	29.2%	24.9%
分類B-2	3,693	11.3%	4.2%	15.8%	36.2%	32.4%
(未分類)	25	8.0%	4.0%	12.0%	36.0%	40.0%
総計	6,921	15.6%	4.9%	17.5%	32.1%	29.9%

図表 54 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み
(運営体制の見直し(公営施設の民営化))

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	5.4%	0.9%	14.7%	31.0%	47.9%
分類A-2	1,564	2.4%	1.2%	12.1%	39.3%	45.0%
分類B-1	898	4.0%	3.1%	15.7%	36.6%	40.5%
分類B-2	3,693	2.4%	1.8%	12.6%	36.3%	46.8%
(未分類)	25	0.0%	0.0%	52.0%	28.0%	20.0%
総計	6,921	2.9%	1.7%	13.2%	36.4%	45.6%

図表 55 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み
(運営体制の見直し(民営施設の行政への移管))

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	1.6%	0.8%	13.8%	36.8%	47.0%
分類A-2	1,564	1.6%	1.0%	12.7%	43.5%	41.2%
分類B-1	898	1.1%	1.6%	14.1%	44.0%	39.2%
分類B-2	3,693	1.1%	1.2%	12.9%	40.0%	44.8%
(未分類)	25	0.0%	0.0%	16.0%	64.0%	20.0%
総計	6,921	1.2%	1.2%	13.1%	41.1%	43.4%

図表 56 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み(他施設との統廃合)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	3.0%	3.1%	29.6%	32.5%	31.8%
分類A-2	1,564	1.3%	2.7%	23.5%	40.2%	32.3%
分類B-1	898	3.1%	7.3%	25.3%	35.7%	28.5%
分類B-2	3,693	0.9%	2.6%	22.2%	37.7%	36.7%
(未分類)	25	0.0%	8.0%	12.0%	32.0%	48.0%
総計	6,921	1.5%	3.3%	23.6%	37.4%	34.2%

図表 57 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み(運営法人の組織変更)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	1.2%	0.8%	19.3%	35.6%	43.0%
分類A-2	1,564	1.0%	1.9%	20.3%	40.3%	36.5%
分類B-1	898	1.0%	1.4%	20.3%	40.2%	37.1%
分類B-2	3,693	1.1%	2.4%	19.7%	37.2%	39.7%
(未分類)	25	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%
総計	6,921	1.0%	2.0%	19.9%	38.1%	39.0%

図表 58 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み(自治体との連携の強化)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	18.8%	13.0%	38.7%	5.7%	23.9%
分類A-2	1,564	14.7%	10.8%	43.3%	7.0%	24.2%
分類B-1	898	21.6%	9.9%	38.9%	7.0%	22.6%
分類B-2	3,693	13.1%	11.6%	40.3%	7.8%	27.2%
(未分類)	25	48.0%	4.0%	32.0%	8.0%	8.0%
総計	6,921	15.3%	11.3%	40.6%	7.3%	25.5%

図表 59 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み(施設の魅力の向上)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	29.4%	17.5%	33.1%	2.8%	17.1%
分類A-2	1,564	31.8%	18.4%	37.0%	3.1%	9.8%
分類B-1	898	30.7%	21.6%	33.2%	3.0%	11.5%
分類B-2	3,693	30.9%	18.9%	33.6%	2.4%	14.2%
(未分類)	25	44.0%	12.0%	36.0%	4.0%	4.0%
総計	6,921	31.0%	19.0%	34.3%	2.7%	13.1%

図表 60 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み
(配慮を要する児童の受け入れ推進する)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	25.6%	10.5%	34.1%	7.6%	22.1%
分類A-2	1,564	21.7%	10.1%	36.7%	9.7%	21.8%
分類B-1	898	23.3%	12.1%	36.9%	6.6%	21.2%
分類B-2	3,693	17.1%	9.5%	37.1%	9.8%	26.5%
(未分類)	25	40.0%	8.0%	12.0%	28.0%	12.0%
総計	6,921	19.9%	10.1%	36.6%	9.2%	24.2%

図表 61 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み
(自治体からの受託事業への参入拡大)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	7.7%	7.7%	29.8%	14.7%	40.1%
分類A-2	1,564	5.3%	7.2%	34.8%	15.9%	36.8%
分類B-1	898	6.7%	7.1%	34.6%	15.3%	36.3%
分類B-2	3,693	4.0%	6.3%	32.4%	17.0%	40.3%
(未分類)	25	4.0%	4.0%	28.0%	28.0%	36.0%
総計	6,921	5.0%	6.8%	33.0%	16.3%	39.0%

図表 62 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み
(利用者向けの付加サービスの提供)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	7.3%	10.1%	36.2%	11.3%	35.1%
分類A-2	1,564	7.2%	10.2%	42.8%	10.9%	29.0%
分類B-1	898	7.6%	9.8%	44.9%	9.5%	28.3%
分類B-2	3,693	8.2%	11.0%	40.7%	10.0%	30.1%
(未分類)	25	8.0%	4.0%	44.0%	12.0%	32.0%
総計	6,921	7.8%	10.5%	41.3%	10.3%	30.2%

図表 63 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み
(地域の子育て世帯等、一般の方向けのサービス提供)

	n	現在実施・取 組み中である	検討する可能 性が高い・検 討中である	状況によって 検討する可能 性はある	検討しない	わからない／ど ちらとも言えな い／該当しな い
分類A-1	741	14.4%	11.9%	39.4%	7.4%	26.9%
分類A-2	1,564	17.0%	12.1%	40.3%	7.5%	23.0%
分類B-1	898	18.0%	11.2%	41.6%	6.3%	22.7%
分類B-2	3,693	15.2%	12.0%	40.3%	7.5%	25.0%
(未分類)	25	28.0%	20.0%	32.0%	12.0%	8.0%
総計	6,921	16.0%	11.9%	40.3%	7.4%	24.4%

図表 64 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み（施設の閉鎖も含めた検討）

	n	現在実施・取り組み中である	検討する可能性が高い・検討中である	状況によって検討する可能性はある	検討しない	わからない／どちらとも言えない／該当しない
分類A-1	741	3.0%	3.5%	22.0%	39.9%	31.6%
分類A-2	1,564	1.7%	2.2%	15.4%	50.8%	29.9%
分類B-1	898	1.9%	3.5%	21.0%	45.4%	28.2%
分類B-2	3,693	1.3%	2.5%	18.6%	43.1%	34.5%
(未分類)	25	0.0%	4.0%	44.0%	32.0%	20.0%
総計	6,921	1.6%	2.7%	18.7%	44.8%	32.3%

図表 65 施設の運営維持が難しくなる場合に必要と考える取り組み（自由記述・抜粋）

社会福祉法人であっても空いている空間（保育室）を地域の子どもや保護者の居場所つくりとして提供する。
0、1、2歳児の保育園なので、就学前までの預かりを検討
24時間365日開所、虐待予防に取り組む保育園の設立 障がい児に特化した保育所
3年前に定員減を実施した
おもむの処理を園で実施 おもむの定額利用で持ち物軽減
オンラインでの地域育児相談、子育て講座の実施
業務・責任の分散化の為に、複数担任体制を組むため、常勤にこだわらないチーム保育への移行を検討中
こども園だけでなく社会福祉法人として行える福祉事業への拡大
コロナ禍で研修会や会議等が延期や中止、人数制限があり、思うように参加できないので、ZOOM研修に参加したり、講師の先生に来ていただき園内研修を実施し、保育の環境の見直しを行い、保育の内容を充実させた。
それぞれの地域で必要とされている保育サービスを、利用者が使いやすく提供する施設となること。例えば、夜間保育等を取り入れようかと検討したところ、当園利用者の希望者は皆無で、今必要とされていることを察知することが重要と感じた。
モンテッソーリ教育の導入 英語教育の導入
より利用者目線に立った保育の提供とお互いに助け合う保育の在り方（サービスを提供するといった一方的なものではなく）の模索。園庭や安全の環境をしっかりと整えれば保育の質を高めるために高額な支出はあまり必要ではなく、廃材制作や持ち寄り等で工夫することで生き生きと活動できる質素な保育、保育の原型のようなものに行き着くのではないかな。
あくまで、安心安全な環境の構築と維持管理が前提にはなりますが。
一時保育の受け入れを開始している
運営維持が難しくなったら当法人に保育園 1 園、こども園 2 園あるのでどこかを閉鎖し合併する可能性もある。職員のスキルアップと特色ある教育・保育で他園との差別化を図り、魅力ある園作りを今まで以上に行う。魅力ある職員の育成を行う。
延長保育、一時保育の停止。年度途中の受け入れ停止
何よりも定員はそのままで、利用定員の減少を地方自治体が積極的に認可する方向にすることが必要不可欠であり、また、保護者の利用拡充を目的とするならば、地方行政への子育て財政措置をすべきである。地域格差を生まない社会とコロナ禍でも自宅業務ができる状況は確認できたので、首都機能移転等考えて下さい。一極集中の見直しするよい機会だと思います。
学校法人だと事業を行なえる業種が少ないので社会福祉法人のように事業拡大ができるようにしていただきたい。
学童保育、学童送迎の必要性（町の通学バス利用が限定されている）
株式会社なので同社内の施設全体で考える
規模の縮小。夜間などの預かり保育の実施など。

図表 66 利用者減少によるプラス面の影響（自由記述・抜粋）

0、1歳のベビーサインを取り入れたり、法人のおそびのプログラムを浸透させている。
0才児の定数を15人から9人にしたこと、2部屋をゆったり使えたりできたのは良かった。
0歳児が4月にいないことで、1歳児の赤ちゃん返りがなく、情緒の安定が図れる
10人定員、0～2歳児なのでとても小規模であり、地域にとても愛されている。個々にきめ細かい保育ができることがとても良い。保育者も配置基準からみても手厚いため、子どもの育ちに丁寧に対応できる。小規模の保育を望まれる保護者もいる。
1クラスの人数が減ったことにより、ゆったりとした保育環境が設定できるようになり、大人しくて自己発揮することが難しかった子どもが自分らしさを発揮するようになった。
60名定員の保育に魅力を感じて採用希望してくれる保育者もいる。大人数をたくさん保育者で見ると、より一人に目を向けられる環境は魅力的である。また活動をする際にも意見がまとまりやすく、子ども同士の関わりも密に感じる。保護者との連携も取りやすくお手紙などのお知らせの手ごたえもわかりやすい。
いまだ定員に達することがなかったが保育士は人数いるので、研修など手厚い保育が可能になっている。子ども人数が定員にいらなくても保育士の補助金がいっぱい出るのなら、保育の質を考えた保育が行っている。
クラスにゆとりが生まれ、一人ひとりの園児に対して目をかけやすい。①認定を受けていながら、配慮が必要な子は一定数おり、しかも健康児としてカウントされていますので、保育士の負担が大きい。②小さな園舎・園庭でも運動会・発表会の開催が可能になる。③ 大人数より小人数の方が園児は落ち着く。④ 職員数が少なくて済む。
これまでの30対1の考え方がおかしかったのでは。小人数なことで保育者とのかわりが増え、落ち着いた生活にもつながる。また、親との愛着形成も必要であり保護者にスキップをとる時間も呼びかけている
コロナ禍の影響もあり、園児が少なく職員が手厚い状況の日が多々あり、子どもの情緒面の安定は大いに実感することができた。職員の受け持ち人数の見直しは大いにしていたらけたと処遇改善にもつながるので良いと思う。職員の研修（zoom会議など）積極的に受けられた。
ホール等の空き部屋がないので、空き部屋が出来ることで、有効活用が出来た。ひとりひとりの子どもを、園全体で把握できる。
以前は3歳以上児クラスが各学年2クラスあったために、保護者から同学年のクラス担任が比べられることがあったり、クラス構成に異議の申し出があったりしたが、各学年1クラスになることで、そういったことがなくなった。園児数の減少により、部屋や園庭など施設を広く使用できるようになった。

異年齢での活動を多く取り入れる事ができる、家庭的な雰囲気の中で保育を行える、保護者の方への対応に時間を掛け丁寧に対応できるようになる、
園児が兄弟の場合、現在ばらばらに預けている場合共に受け入れられるようになる。保護者の希望する保育施設に預け易くなる。等。
家庭的な雰囲気です保育することができる。
核家族で、母子のみで育児をしていると心身ともに行き詰まりやすいと思います。待機児童が少ない自治体で聞いたことがありますが、働いていなくても保育所を利用できる可能性が出てきたりするので、働いていない人や勤務時間数が少ない場合でも預けることができるようになったらいいと考えます。さらにいうと幼少期に集団の中で生活することは様々な面でプラスが大いと思うので、1歳以上は保育料を無償化にする議論があってもいいと考えます。
休憩パートや加配職員の増員により、充実した保育になっている
空き教室を多目的ルームとして使えるようになった。
研修などにも、順次参加できるようになる。
減少した場合、書類関係の効率アップや残業の減少
支援を要するお子さんが増えているが、そういうお子さんも、他園よりのびのびと過ごせる。
縦割り保育等の異年齢交流がしやすくなる
少人数クラスのため園外保育へ連れ出しやすいため子どもの体験数を増やすことが出来る。コロナ等感染症の影響が少ない。保護者との面談がやりやすく、こどもの状態をより家庭面からも知ることが出来る。
待機児童が減り入所基準が下がることで希望する保護者が皆、保育利用できるようなればそれは社会全体で子育てしていくという意味では望ましいことだと思います。（一人ひとりの子どもを大切にしていける）
保育士の確保・補充のプレッシャーは軽減される。現在の職員で手厚く保育ができる可能性がある。他園との切磋琢磨が盛んになり、保育の質を上げようと努力する姿勢が強くなる可能性がある。
保護者が行きたい園を選ぶことができるようになった。

図表 67 利用者減少によるその他マイナス面の影響（自由記述・抜粋）

1クラスであり、クラス人数が少ないため、集団遊び、運動会において競争心があまりにない。保育者に余裕がないため、研修を受けてもらうと人手が足りなくなる。
1学年1クラスなので、行事など行うのに、寂しい雰囲気はある。
1次申請で園児が決まらない。退園など空きができると次に入ってくる子がいない
1人の時もよくあり、子供が可哀想。
1名でも休みだと、お友達と遊ぶことが難しく、遊びが広がらない。保育士がシフトに入れない
3・4・5歳児は異年齢クラスとして設けているが人数比がバラついてることもあり、3学年の子どもの発達を理解したうえで保育が求められ、保育者の力量で担任にすることが難しい場合がある。
3歳児以上の人数が少ないので、縦割り活動が主になってしまう。年長児ならではの活動が少なくならざるを得ない。
4月時点での利用者に対し、乳児の途中入所が多く、4月から職員を雇用しておかないと中途では中々見つからない。年度前半は手厚く保育が可能であるが、多い職員の分の給与捻出が困難である。そういった例のための補助もあるが、前年度に多くの待機児童がいないと適応されないなど、実態にそぐわないルールがある為補助を受けることができない。
ある程度の人数がいないと集団で保育することで育つ面が育たない。
いろんな人と一緒に過ごすことで、社会性が自然と身につくが、人数が少なくなってしまうと適応能力が衰退してしまうと思う。
クラスの人数が少ないと小学校に行く際に戸惑う等の不安要素が出てくるのではないかな。
シフト時間が安定出来ず、シフトの幅が激しい。（早番、遅番と激しく変わる）園長・主任も保育に入ってカバーしている。
とにかく定員割れて、1名でも顕著に経営的影響を受けるようになりました
もし利用者が減り保育士が余った時に懸念されることは、仕事へのやる気の低下や、責任感の低下等何点かあると思います。そういう時こそ保育の質の向上を常に考えていけるようにしたいです。
ゆとりのある人員配置をしたいが、子どもの人数が減れば、人件費の収入もみこめないで。子どもの人数と保育者の人数バランスを取るのが難しい。
安定経営が難しい 子どもの入園の変動が著しい
委託運営費の減少により職員の解雇による職員数減少により保育の質の悪化が心配される。
委託費の減少で人員の余裕がなく研修時間の確保ができない。そのため、保育の質の担保が難しい。
異年齢保育など、保育上のあらたな工夫が必要となる。
一クラスしかないため、もしも子どもたちや保護者の中で人間関係でこじれた場合、一緒にいることがむづかしくなることがある
園児が少なくなれば、その分の運営費も少なくなると言うこと。そうすると職員数も減らす必要が生じ、結果的に良い保育は行えない形となる。
核家族による家庭の影響に加えて、集団での遊びや行事の機会を失うのでは。
学年クラスが2クラスから1クラスになったことにより1クラスの人数が増え、個別支援が行き届かなかったり、コロナ禍において3密回避が困難であったりする。
競争するあそびや集団遊びがやりにくい。子どもの友達関係が固定化してしまう。
経営が大変になると、教材などの購入を控えたりすることになる。定員が減ると人員を削減することになり、保育の質の低下が心配。
劇や合奏など集団で行うことが出来ず、行事ができなくなる。集団遊びの経験が少なくなり、コミュニケーション能力が低下する。子育てに悩む保護者同士のかわりがなくなり、子育てが閉鎖的になる。虐待の増加にもつながる。
欠員補助がなくなる後期の運営は厳しい。雇用が不安定になる。子ども5人の定員で全て運営しているので、職員を休ませなければならない。また、子どもたちの日常生活では集団としての動きがとれず、子ども同士で関わって成長できる場が少なくなるように感じる。交流することも保育園生活では大切な要素である。親同士も共有する情報が少なくなり、孤立する保護者も目立つ。
研修や会議など、時間が取れないなどの問題があり保育の質や保育士のスキルアップがしにくくなる。
行事等、一部の保育活動がダイナミックに欠ける。保育士の保育力（少人数に慣れてしまい、少し子どもの数が増えると、負担に感じる）
在籍児童数が減ると、補助金や給付費が少額しか入らなくなるため、経営が成り立たない。児童数は定員である19名が理想でそれに合わせた職員数を揃えるのが一番バランスがよいと思われる。
子どもが減少しても、このコロナ禍の中、消毒等にかかる保育士の労力は減らすことができない現状。また、地域支援も今だからこそ利用希望者が増えているので保育士を確保しなければならぬが困難である。
子どもが減少しても、子どもが多様化していることで手の掛かる子どもの割合が増えているので、保育士の数を減らすことはできない。
子ども同士が切磋琢磨して育ち合う機会が少なくなる。保育士同士も学び合う機会が少なくなる。保育の質の低下につながるのではないかな。
子供の集団行動において、我慢強さなど自律行動が以前より弱くなってしまう懸念がある。
施設の運営面が心配になる。職員に対しての処遇をコロナ禍の中で頑張っているため減らすことはしたくないが、利用者が減少すれば、それが不可能となる。年度内に子どもの数が増えたとしても、急な採用もできないのも現実。
次年度の職員を確保できなくなる可能性がある。
職員が園の継続に対する不安を持つ。
職員が少なくなると、勤務体制が難しくなる。
人件費やランニングコスト（施設が広い）など 急には 削減縮小できないものがあるので、運営が、危うい。
人数が少なくなることと他との競争心のような刺激が少なくなる。行事をすることも難しい。小学校、中学校、高校と成長していくうちに、集団の経験が少ないといきなり大勢の集団に入るとその子自身の不安が強くなり、通学できなくなることも懸念される（過去にも例あり）

(3) 施設運営・経営維持の取り組みおよび事業・サービス提供実態・意向

<運営維持のための自治体からの受託事業>

- 自治体からの受託事業としては、延長保育は約 8 割、障害児の受け入れは 6 割超が実施中と多い。
- 休日保育、病児保育・病後児保育、医療的ケア児への対応は 6 割超が検討しないと回答しており、事業によって対応方針が大きく異なる。
- 一時預かりについては取り組み中、検討しないがそれぞれ 4 割程度であり、施設により対応方針が異なるとみられる。
- 自由記述における受託事業としてはこれら以外にも多様なものがみられる。

図表 68 運営維持を目的とした自治体からの受託事業(一時預かり)

	n	受託・提供している	かつて受託・提供していたが現在は受託・提供していない	受託・提供を検討中	受託・提供の予定はない	わからない
分類A-1	873	58.0%	3.1%	5.2%	25.4%	8.4%
分類A-2	2,118	46.8%	4.9%	3.9%	35.8%	8.7%
分類B-1	1,129	48.3%	5.0%	4.4%	34.2%	8.1%
分類B-2	5,342	34.7%	5.1%	5.3%	43.7%	11.2%
(未分類)	31	16.1%	9.7%	9.7%	61.3%	3.2%
総計	9,493	41.1%	4.9%	4.9%	39.2%	10.0%

図表 69 運営維持を目的とした自治体からの受託事業(休日保育の提供)

	n	受託・提供している	かつて受託・提供していたが現在は受託・提供していない	受託・提供を検討中	受託・提供の予定はない	わからない
分類A-1	873	11.8%	1.8%	3.6%	68.5%	14.3%
分類A-2	2,118	8.5%	2.5%	1.5%	77.1%	10.4%
分類B-1	1,129	9.7%	2.0%	2.5%	75.7%	10.1%
分類B-2	5,342	4.6%	1.6%	2.2%	78.3%	13.3%
(未分類)	31	0.0%	3.2%	0.0%	93.5%	3.2%
総計	9,493	6.7%	1.9%	2.2%	76.9%	12.4%

図表 70 運営維持を目的とした自治体からの受託事業(延長保育の提供)

	n	受託・提供している	かつて受託・提供していたが現在は受託・提供していない	受託・提供を検討中	受託・提供の予定はない	わからない
分類A-1	873	75.3%	1.6%	2.3%	14.3%	6.5%
分類A-2	2,118	77.8%	0.5%	1.8%	13.9%	6.0%
分類B-1	1,129	78.5%	0.4%	2.4%	13.4%	5.4%
分類B-2	5,342	79.9%	0.6%	2.2%	11.8%	5.5%
(未分類)	31	83.9%	0.0%	3.2%	9.7%	3.2%
総計	9,493	78.8%	0.6%	2.2%	12.7%	5.7%

図表 71 運営維持を目的とした自治体からの受託事業(病児保育・病後児保育の提供)

	n	受託・提供している	かつて受託・提供していたが現在は受託・提供していない	受託・提供を検討中	受託・提供の予定はない	わからない
分類A-1	873	10.8%	1.4%	6.3%	66.0%	15.6%
分類A-2	2,118	6.6%	0.9%	3.8%	75.2%	13.6%
分類B-1	1,129	11.1%	1.0%	4.4%	68.6%	15.0%
分類B-2	5,342	4.2%	1.0%	3.4%	75.3%	16.0%
(未分類)	31	3.2%	0.0%	3.2%	87.1%	6.5%
総計	9,493	6.2%	1.0%	3.9%	73.7%	15.3%

図表 72 運営維持を目的とした自治体からの受託事業(医療的ケア児の受け入れ)

	n	受託・提供している	かつて受託・提供していたが現在は受託・提供していない	受託・提供を検討中	受託・提供の予定はない	わからない
分類A-1	873	5.6%	3.6%	7.9%	60.7%	22.2%
分類A-2	2,118	7.0%	2.1%	8.0%	61.8%	21.1%
分類B-1	1,129	5.4%	3.5%	8.8%	61.5%	20.9%
分類B-2	5,342	5.6%	2.1%	9.1%	61.2%	22.1%
(未分類)	31	0.0%	3.2%	22.6%	64.5%	9.7%
総計	9,493	5.9%	2.4%	8.7%	61.3%	21.7%

図表 73 運営維持を目的とした自治体からの受託事業(障害児の受け入れ)

	n	受託・提供している	かつて受託・提供していたが現在は受託・提供していない	受託・提供を検討中	受託・提供の予定はない	わからない
分類A-1	873	64.3%	5.3%	6.3%	13.1%	11.1%
分類A-2	2,118	65.2%	4.2%	6.5%	14.7%	9.3%
分類B-1	1,129	65.1%	3.5%	6.2%	14.4%	10.7%
分類B-2	5,342	61.0%	3.0%	7.6%	15.8%	12.6%
(未分類)	31	58.1%	0.0%	12.9%	25.8%	3.2%
総計	9,493	62.7%	3.5%	7.1%	15.2%	11.5%

図表 74 運営維持を目的とした自治体からの受託事業(その他(地域子育て支援事業、利用者支援事業、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、等))

	n	受託・提供している	かつて受託・提供していたが現在は受託・提供していない	受託・提供を検討中	受託・提供の予定はない	わからない
分類A-1	873	35.5%	1.8%	7.9%	35.1%	19.7%
分類A-2	2,118	27.7%	1.9%	9.6%	41.9%	18.9%
分類B-1	1,129	30.8%	2.7%	8.1%	39.1%	19.3%
分類B-2	5,342	21.2%	1.9%	7.4%	44.7%	24.8%
(未分類)	31	16.1%	6.5%	16.1%	51.6%	9.7%
総計	9,493	25.1%	2.0%	8.0%	42.5%	22.3%

図表 75 運営維持を目的とした自治体からの受託事業(自由記述・抜粋)

2歳児クラスのプレ保育を検討中
アレルギー児の受け入れ
園庭開放
コロナワクチン接種によるための一時預かり保育
その他で未就園児を対象とした、なかよし広場を行っている。
ファミリーサポートセンター
プレイセンター
ミートベビー・赤ちゃん教室
リフレッシュ預かり保育
医療的ケア児、障害児の受け入れ。
一時保育、短期特例保育、延長保育、障がい児保育
家庭困難なご家庭の受け入れ、外国人家庭の受け入れ
家庭訪問型支援等 送迎支援等 入園前の家庭支援
課外の英語教室・体操教室
外国人アレルギー体質児童
学童
看護師が常駐しているので、体調不良児の受け入れや地域交流など行っている。(コロナ禍でできていない部分もある)
休日保育は、公立園は決まった場所に行っている。医療的ケア児は、希望があれば受け入れる。
緊急一時保育 訪問型緊急一時・病後児保育
緊急一時保育(主に里帰り出産)
緊急一時保育・地域交流・地域親子向け給食試食会・ババママデビュー・中学生職場体験・体験保育
高校生の職場体験(インターシップ)
高齢者いきいきポイント 市役所に登録している高齢者が、保育園に着て、子どもたちと遊んだり、草抜きや施設整備をしたりする活動。
災害時の代替え保育

産休あけ保育、産休あけ・育休あけ入所予約事業
子ども食堂
子育てサロン
子育て支援センター（月・水・金）10時～15時 トワイライト事業（平日17時～22時の一時預かり）
児童発達支援事業
小学生の職場体験学習、学生のボランティアを受け入れている。
障害児の一時保育を受託している。
障害児認定を受けていない、配慮が必要な子は各クラスにいる。障害児保育認定を受けなくても、加配職員を置ける状況になってほしい。
新任ババママ、プレババママの育児相談事業
親子体験事業・世代間交流事業
世代間交流事業・延長保育・障がい児ふれあい 保育体験・出前保育
赤ちゃんサクル
全戸訪問事業
早朝保育
体調不良児（在園児）保育
短期特例保育事業
地域の子育て家庭の支援（在園児以外の）
地域の方が利用できるコミュニティのような場所
地域活動として保育所体験を実施
定期利用保育
土曜日の普通保育
同じ建物の中で児童発達支援事業、放課後等デイサービスを行っています
特別支援保育
乳児家庭の全戸訪問事業
年末保育
病後児保育、障害児保育、1 1 時間開所
母親の産前産後中の子供の預り
夜間保育

<地域・保護者のニーズ・要望の有無に関する認識>

- 延長保育、障害児の受け入れ、子育て関連の相談交流、一時預かり、情報提供は約半数で要望が多いと感じると回答している。一方、夜間保育、休日保育は約 4 割が、要望が多くないと感じると回答されている。
 - 一時預かりニーズは A-2,B-1,B-2 で約半数が多いと回答。A-1 では要望が多いと回答した施設は約 4 割であり他地域より 1 割程度低い。
 - 休日保育は地域分類による大きな差はみられない。
 - 夜間保育はどの地域分類でもニーズは限定的。B-2 は数ポイント程度ニーズが多いとの回答が多い。
 - 延長保育は、A-1 は要望が多くないとの回答が他分類より 5 ポイント程度多い。
 - 病児保育・病後児保育ニーズは A-2,B-2 で若干多い。医療的ケア児の受け入れニーズも病児保育・病後児保育と同じ傾向にある。
 - 障害児の受け入れニーズはどの地域分類も約半数が、要望が多いと回答しており、子育てに関する情報提供についても同様である。
 - 子育て関連の交流機会はどの地域分類でも要望が多いとの回答が 4 割を超える。
 - 外国籍の子どもの受け入れは B-2 で要望が多いとの回答が多い一方で、A-1 は要望が多くないとの回答が約 4 割と地域分類によるばらつきがみられる。

図表 76 地域および保護者ニーズ・要望の有無(一時預かり)

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	10.2%	29.6%	23.0%	26.9%	5.2%	5.2%
分類A-2	2,118	17.7%	32.2%	19.5%	18.4%	4.2%	8.0%
分類B-1	1,129	15.1%	33.9%	21.4%	19.4%	3.0%	7.2%
分類B-2	5,342	17.8%	33.5%	18.7%	15.7%	4.0%	10.3%
(未分類)	31	0.0%	35.5%	22.6%	12.9%	3.2%	25.8%
総計	9,493	16.7%	32.9%	19.6%	17.8%	4.0%	9.0%

図表 77 地域および保護者ニーズ・要望の有無(休日保育)

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	3.0%	14.2%	24.5%	27.7%	14.1%	16.5%
分類A-2	2,118	3.9%	14.4%	25.3%	26.1%	13.2%	17.2%
分類B-1	1,129	2.7%	14.5%	25.2%	29.1%	12.7%	15.8%
分類B-2	5,342	3.7%	14.3%	25.6%	26.2%	11.0%	19.2%
(未分類)	31	0.0%	12.9%	32.3%	12.9%	9.7%	32.3%
総計	9,493	3.5%	14.3%	25.4%	26.7%	11.9%	18.1%

図表 78 地域および保護者ニーズ・要望の有無(夜間保育)

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	0.6%	3.2%	17.0%	23.8%	34.6%	20.8%
分類A-2	2,118	1.0%	3.7%	21.3%	26.3%	24.6%	23.0%
分類B-1	1,129	0.9%	3.6%	20.5%	29.1%	24.8%	21.0%
分類B-2	5,342	1.8%	4.5%	21.3%	28.0%	20.6%	23.8%
(未分類)	31	0.0%	6.5%	19.4%	25.8%	12.9%	35.5%
総計	9,493	1.4%	4.1%	20.8%	27.4%	23.2%	23.0%

図表 79 地域および保護者ニーズ・要望の有無(延長保育)

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	26.3%	34.9%	13.4%	17.6%	3.0%	4.7%
分類A-2	2,118	29.0%	38.2%	14.1%	12.3%	2.3%	4.2%
分類B-1	1,129	32.1%	37.0%	14.0%	11.3%	1.8%	3.8%
分類B-2	5,342	30.8%	37.7%	13.3%	11.1%	1.8%	5.2%
(未分類)	31	16.1%	64.5%	12.9%	3.2%	0.0%	3.2%
総計	9,493	30.1%	37.6%	13.6%	12.0%	2.0%	4.8%

図表 80 地域および及び保護者ニーズ・要望の有無(病児保育・病後児保育)

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	8.7%	24.5%	25.8%	17.8%	8.5%	14.8%
分類A-2	2,118	9.3%	27.8%	25.4%	13.5%	6.9%	17.1%
分類B-1	1,129	9.7%	23.7%	26.9%	18.6%	6.4%	14.6%
分類B-2	5,342	8.9%	30.3%	25.0%	13.1%	5.6%	17.1%
(未分類)	31	6.5%	32.3%	45.2%	12.9%	0.0%	3.2%
総計	9,493	9.1%	28.4%	25.4%	14.3%	6.2%	16.5%

図表 81 地域および及び保護者ニーズ・要望の有無(医療的ケア児の受け入れ)

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	2.9%	7.7%	30.0%	19.5%	14.7%	25.3%
分類A-2	2,118	3.5%	11.2%	31.2%	16.6%	10.5%	27.1%
分類B-1	1,129	3.6%	10.4%	29.7%	19.6%	10.1%	26.7%
分類B-2	5,342	4.1%	12.9%	31.4%	15.6%	8.1%	28.0%
(未分類)	31	0.0%	16.1%	25.8%	19.4%	3.2%	35.5%
総計	9,493	3.8%	11.7%	31.0%	16.6%	9.5%	27.4%

図表 82 地域および保護者ニーズ・要望の有無(障害児の受け入れ)

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	15.7%	30.7%	26.0%	13.6%	3.9%	10.1%
分類A-2	2,118	19.2%	34.0%	24.2%	9.6%	2.7%	10.2%
分類B-1	1,129	23.1%	33.4%	22.5%	10.5%	1.9%	8.7%
分類B-2	5,342	22.8%	33.0%	21.7%	7.7%	2.1%	12.7%
(未分類)	31	32.3%	41.9%	22.6%	0.0%	0.0%	3.2%
総計	9,493	21.4%	33.1%	22.7%	9.0%	2.4%	11.4%

図表 83 地域および保護者ニーズ・要望の有無(子育てに関する情報提供
(インターネットや紙媒体等での情報提供))

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	10.9%	28.2%	32.4%	12.8%	3.2%	12.5%
分類A-2	2,118	15.1%	31.6%	29.6%	9.8%	1.9%	11.9%
分類B-1	1,129	15.1%	31.7%	30.1%	9.6%	1.5%	12.0%
分類B-2	5,342	15.5%	34.5%	27.0%	7.6%	2.3%	13.1%
(未分類)	31	16.1%	54.8%	19.4%	3.2%	0.0%	6.5%
総計	9,493	14.9%	33.0%	28.4%	8.8%	2.2%	12.7%

図表 84 地域および保護者ニーズ・要望の有無(子育て関連の相談交流機会、場所の提供)

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	9.9%	32.2%	31.2%	12.9%	3.4%	10.4%
分類A-2	2,118	14.6%	38.1%	26.6%	9.9%	2.0%	8.7%
分類B-1	1,129	14.7%	35.6%	29.8%	9.0%	1.9%	8.9%
分類B-2	5,342	16.0%	38.3%	24.9%	7.8%	2.0%	11.1%
(未分類)	31	6.5%	71.0%	9.7%	6.5%	0.0%	6.5%
総計	9,493	14.9%	37.5%	26.4%	8.9%	2.1%	10.2%

図表 85 地域および保護者ニーズ・要望の有無(外国籍の子どもの受け入れ)

	n	要望は非常に多いと感じる	要望はやや多いと感じる	どちらともいえない	要望はあまり多くないと感じる	要望はまったく多くないと感じる	わからない
分類A-1	873	2.7%	9.3%	28.3%	19.5%	16.5%	23.7%
分類A-2	2,118	6.4%	18.8%	31.5%	18.4%	7.6%	17.2%
分類B-1	1,129	6.6%	22.1%	30.0%	17.3%	7.4%	16.7%
分類B-2	5,342	13.8%	28.8%	27.5%	11.6%	3.4%	14.8%
(未分類)	31	3.2%	12.9%	54.8%	19.4%	3.2%	6.5%
総計	9,493	10.2%	23.9%	28.9%	14.6%	6.0%	16.4%

＜ニーズに対する施設・地域での対応状況＞

- ニーズ・要望があると考えている施設において対応しているサービスとしては、延長保育が約 7 割、外国籍の子どもの受け入れで約 5 割が対応できていると回答している。一方、夜間保育、医療的ケア児の受け入れは対応できているとの回答は 2 割未満である。
- 一時預かりは A-1、B-1 で対応できているとの回答が 5 割超であるが B-2 では 3 割程度と地域差がみられる。
- 休日保育は全体的に対応できているとの回答が少ないが、B-2 でとくに少ない傾向。
- 夜間保育は、B-1 で対応できているとの回答が多く、A-1 で不十分との回答が多い。
- 延長保育は、どの地域分類も半数以上が対応できていると回答。
- 病児病後児保育、医療的ケア児の受け入れはどの地域分類でも半数程度が不足していると回答しており、十分できているとの回答は限定的。A-1 は対応できているとの回答が他地域分類より若干多い。
- 障害児の受け入れは、A-1 では 5 割超が対応できているが、B-2 では 3 割程度であり地域差が見られる。
- 子育てに関する情報提供はどの地域分類も 4 割程度が対応できていると回答。
- 子育て関連の相談交流は、対応できているとの回答が A-1 では約 5 割だが B-2 では 3 割程度。
- 外国籍の子どもの受け入れはどの地域分類でも対応できているとの回答が約 5 割（ただし A-1 は約 6 割）。

図表 86 ニーズがある場合の対応状況（一時預かり）

	n	当施設で十分対応できている	地域で十分対応できている	当施設と地域で十分に対応できている	当施設で対応しているが一部不足している	地域では対応されているが一部不足している	当施設と地域で対応しているが一部不足している	地域全体として対応は不十分	わからない
分類A-1	347	39.5%	9.5%	19.9%	8.4%	7.2%	4.6%	6.6%	4.3%
分類A-2	1,058	17.7%	8.7%	10.3%	18.1%	11.7%	7.8%	17.0%	8.7%
分類B-1	554	26.7%	11.7%	14.6%	14.8%	10.8%	4.9%	9.9%	6.5%
分類B-2	2,741	12.9%	10.0%	7.8%	15.7%	16.6%	7.9%	14.0%	15.2%
(未分類)	11	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	0.0%	18.2%	18.2%
総計	4,711	17.5%	9.8%	10.0%	15.6%	14.2%	7.2%	13.7%	11.9%

図表 87 ニーズがある場合の対応状況（休日保育）

	n	当施設で十分対応できている	地域で十分対応できている	当施設と地域で十分に対応できている	当施設で対応しているが一部不足している	地域では対応されているが一部不足している	当施設と地域で対応しているが一部不足している	地域全体として対応は不十分	わからない
分類A-1	150	18.0%	10.7%	7.3%	6.7%	12.7%	4.0%	22.7%	18.0%
分類A-2	388	11.9%	11.3%	7.2%	7.5%	11.6%	4.6%	25.0%	20.9%
分類B-1	195	14.4%	15.4%	9.7%	3.6%	17.4%	1.5%	20.0%	17.9%
分類B-2	966	4.7%	11.7%	3.7%	4.5%	18.5%	3.1%	24.8%	29.0%
(未分類)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%
総計	1,703	8.6%	11.9%	5.5%	5.2%	16.4%	3.3%	24.1%	24.9%

図表 88 ニーズがある場合の対応状況(夜間保育)

	n	当施設で十分 対応できている	地域で十分対 応できている	当施設と地域 で十分に対応 できている	当施設で対応 しているが一部 不足している	地域では対応 されているが一 部不足してい る	当施設と地域 で対応している が一部不足し ている	地域全体とし て対応は不十分	わからない
分類A-1	33	3.0%	3.0%	6.1%	0.0%	6.1%	3.0%	51.5%	27.3%
分類A-2	101	5.9%	6.9%	5.9%	5.9%	6.9%	5.9%	32.7%	29.7%
分類B-1	52	0.0%	1.9%	23.1%	5.8%	15.4%	3.8%	28.8%	21.2%
分類B-2	340	5.3%	5.9%	3.5%	3.8%	11.2%	4.4%	29.1%	36.8%
(未分類)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
総計	528	4.7%	5.5%	6.1%	4.2%	10.6%	4.5%	31.1%	33.3%

図表 89 ニーズがある場合の対応状況(延長保育)

	n	当施設で十分 対応できている	地域で十分対 応できている	当施設と地域 で十分に対応 できている	当施設で対応 しているが一部 不足している	地域では対応 されているが一 部不足してい る	当施設と地域 で対応している が一部不足し ている	地域全体とし て対応は不十分	わからない
分類A-1	535	60.0%	6.9%	17.6%	4.9%	2.6%	2.6%	2.1%	3.4%
分類A-2	1,424	51.3%	7.7%	18.1%	7.4%	3.3%	2.3%	2.8%	7.1%
分類B-1	780	49.7%	8.2%	22.7%	7.3%	2.7%	2.1%	2.3%	5.0%
分類B-2	3,662	48.0%	8.1%	18.6%	7.2%	2.8%	3.9%	2.5%	9.0%
(未分類)	25	56.0%	4.0%	12.0%	16.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.0%
総計	6,426	49.9%	7.9%	18.9%	7.1%	2.9%	3.2%	2.5%	7.6%

図表 90 ニーズがある場合の対応状況(病児保育・病後児保育)

	n	当施設で十分 対応できている	地域で十分対 応できている	当施設と地域 で十分に対応 できている	当施設で対応 しているが一部 不足している	地域では対応 されているが一 部不足してい る	当施設と地域 で対応している が一部不足し ている	地域全体とし て対応は不十分	わからない
分類A-1	290	11.4%	17.2%	3.8%	2.1%	18.6%	4.5%	30.3%	12.1%
分類A-2	788	4.4%	12.4%	3.8%	4.3%	25.8%	3.3%	27.9%	18.0%
分類B-1	378	8.2%	15.6%	4.0%	4.2%	23.8%	3.2%	25.7%	15.3%
分類B-2	2,096	2.1%	11.8%	3.0%	3.5%	26.9%	3.0%	26.8%	23.0%
(未分類)	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	16.7%	33.3%	8.3%
総計	3,564	4.0%	12.8%	3.3%	3.6%	25.7%	3.2%	27.2%	20.1%

図表 91 ニーズがある場合の対応状況(医療的ケア児の受け入れ)

	n	当施設で十分 対応できている	地域で十分対 応できている	当施設と地域 で十分に対応 できている	当施設で対応 しているが一部 不足している	地域では対応 されているが一 部不足してい る	当施設と地域 で対応している が一部不足し ている	地域全体とし て対応は不十分	わからない
分類A-1	92	14.1%	8.7%	3.3%	3.3%	8.7%	2.2%	38.0%	21.7%
分類A-2	313	4.8%	6.7%	4.2%	5.8%	17.9%	4.8%	35.8%	20.1%
分類B-1	159	2.5%	3.1%	2.5%	8.8%	14.5%	3.8%	40.9%	23.9%
分類B-2	908	3.0%	6.1%	2.8%	6.2%	16.5%	4.5%	32.9%	28.1%
(未分類)	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%
総計	1,477	4.0%	6.0%	3.0%	6.2%	16.1%	4.3%	34.7%	25.6%

図表 92 ニーズがある場合の対応状況(障害児の受け入れ)

	n	当施設で十分 対応できている	地域で十分対 応できている	当施設と地域 で十分に対応 できている	当施設で対応 しているが一部 不足している	地域では対応 されているが一 部不足してい る	当施設と地域 で対応している が一部不足し ている	地域全体とし て対応は不十分	わからない
分類A-1	405	27.4%	7.9%	20.7%	12.1%	4.2%	9.4%	10.6%	7.7%
分類A-2	1,128	20.1%	6.1%	14.7%	17.7%	7.0%	10.0%	11.3%	12.9%
分類B-1	639	21.4%	6.9%	15.8%	15.6%	7.2%	10.8%	12.8%	9.4%
分類B-2	2,984	17.1%	5.0%	12.0%	18.0%	7.7%	14.4%	11.8%	14.0%
(未分類)	23	4.3%	0.0%	0.0%	47.8%	13.0%	4.3%	26.1%	4.3%
総計	5,179	19.0%	5.7%	13.7%	17.3%	7.2%	12.6%	11.8%	12.6%

図表 93 ニーズがある場合の対応状況
(子育てに関する情報提供(インターネットや紙媒体等での情報提供))

	n	当施設で十分 対応できている	地域で十分対 応できている	当施設と地域 で十分に対応 できている	当施設で対応 しているが一部 不足している	地域では対応 されているが一 部不足してい る	当施設と地域 で対応している が一部不足し ている	地域全体とし て対応は不十分	わからない
分類A-1	341	16.1%	10.6%	16.1%	12.0%	7.6%	15.2%	10.9%	11.4%
分類A-2	991	13.9%	11.5%	16.4%	15.8%	7.3%	11.2%	7.1%	16.8%
分類B-1	528	12.5%	11.6%	16.9%	16.9%	6.3%	14.6%	8.5%	12.9%
分類B-2	2,673	9.6%	11.9%	15.4%	14.8%	10.1%	11.9%	6.6%	19.7%
(未分類)	22	4.5%	4.5%	4.5%	54.5%	13.6%	9.1%	4.5%	4.5%
総計	4,555	11.4%	11.7%	15.8%	15.2%	8.9%	12.3%	7.2%	17.6%

図表 94 ニーズがある場合の対応状況(子育て関連の相談交流機会、場所の提供)

	n	当施設で十分 対応できている	地域で十分対 応できている	当施設と地域 で十分に対応 できている	当施設で対応 しているが一部 不足している	地域では対応 されているが一 部不足してい る	当施設と地域 で対応している が一部不足し ている	地域全体とし て対応は不十分	わからない
分類A-1	367	15.0%	14.2%	18.0%	12.3%	8.7%	14.2%	10.1%	7.6%
分類A-2	1,118	11.7%	11.3%	18.6%	15.6%	8.7%	12.4%	7.5%	14.2%
分類B-1	568	13.6%	11.6%	18.7%	18.7%	10.6%	11.4%	6.7%	8.8%
分類B-2	2,900	7.6%	11.3%	15.3%	15.3%	12.5%	13.5%	8.6%	15.9%
(未分類)	24	0.0%	4.2%	29.2%	16.7%	16.7%	8.3%	16.7%	8.3%
総計	4,977	9.7%	11.5%	16.7%	15.5%	11.2%	13.1%	8.3%	14.1%

図表 95 ニーズがある場合の対応状況(外国籍の子どもの受け入れ)

	n	当施設で十分 対応できている	地域で十分対 応できている	当施設と地域 で十分に対応 できている	当施設で対応 しているが一部 不足している	地域では対応 されているが一 部不足してい る	当施設と地域 で対応している が一部不足し ている	地域全体とし て対応は不十分	わからない
分類A-1	105	32.4%	12.4%	19.0%	5.7%	5.7%	6.7%	6.7%	11.4%
分類A-2	536	22.4%	10.8%	17.5%	11.8%	5.0%	8.0%	6.0%	18.5%
分類B-1	325	18.2%	6.8%	26.2%	13.2%	4.9%	7.1%	5.5%	18.2%
分類B-2	2,278	18.0%	9.6%	20.9%	12.2%	4.9%	8.0%	5.9%	20.6%
(未分類)	5	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%
総計	3,249	19.1%	9.6%	20.8%	12.0%	4.9%	7.8%	6.0%	19.7%

<各サービスの施設での提供状況>

- 現在提供しているとの回答は延長保育、障害児の受け入れ、外国籍の子どもの受け入れの順に多い。提供予定がないとの回答は夜間保育、休日保育、ショートステイトワイライステイの順に多く、サービス内容に応じて提供方針が大きく異なる。
- 一時預かりは A-1 で提供している施設が多く、B-2 で少ない傾向。
- 休日保育はどの地域分類でも 7 割超が、提供予定がないと回答。提供している施設が 1 割超の地域は A-1 のみである。
- 夜間保育はどの地域分類でも 8 割超が、提供予定がないと回答しており、提供状況は限定的。
- 延長保育はどの地域区分でも 8 割程度が提供している。
- 病児病後児保育は A-1,B-1 で提供しているとの回答が全体より約 4 ポイント高い。
- 医療的ケア児はどの地域分類でも提供予定がないとの回答が 5 割超。また分からないとの回答も約 3 割にのぼる。
- 障害児の受け入れはどの地域分類でも提供しているとの回答が 6 割超。
- ショートステイ、トワイライステイはどの地域分類でも提供予定がない、分からないとの回答が 9 割超であり限定的。
- 放課後児童健全育成事業は A-1 で提供しているとの回答が多く、B-2 が少ない。
- ファミリーサポートセンターはどの地域分類でも提供予定が無い、分からないとの回答が 9 割程度であり提供は限定的。
- 地域子育て支援拠点、どの地域分類でも提供しているとの回答が 2 割程度。また提供を検討するとの回答も約 1 割程度にのぼる。
- 乳児家庭全戸訪問事業の提供はどの地域分類でも検討段階含め限定的。
- 子育てに関する情報提供、子育て関連の相談交流は提供状況について大きな地域差はみられない。どちらも今後提供を検討するとの回答が約 2 割。
- 外国籍の子どもの受け入れは A-1 で提供しているとの回答が少なく、B-2 で多い傾向。
- 自由記述では、インターネットを活用した相談・情報提供、多様な保育ニーズへの対応、園外での子育て支援(食堂含む食事提供、絵本の貸し出し)、産前や小学校入学後の親子に対する支援など、地域全体を見据えた取り組みを検討している施設がみられる。

図表 96 ニーズに対するサービス提供状況(一時預かり)

	n	現在提供している	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	61.2%	1.8%	6.0%	21.2%	9.9%
分類A-2	2,118	48.8%	1.8%	5.9%	31.9%	11.5%
分類B-1	1,129	51.6%	1.8%	6.3%	29.2%	11.1%
分類B-2	5,342	36.3%	2.2%	7.0%	39.7%	14.8%
(未分類)	31	16.1%	3.2%	16.1%	61.3%	3.2%
総計	9,493	43.1%	2.1%	6.6%	35.1%	13.1%

図表 97 ニーズに対するサービス提供状況(休日保育)

	n	現在提供している	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	11.1%	0.3%	3.3%	70.0%	15.2%
分類A-2	2,118	8.0%	0.3%	2.6%	75.7%	13.4%
分類B-1	1,129	9.7%	0.4%	3.3%	72.8%	13.8%
分類B-2	5,342	4.3%	0.3%	2.6%	76.3%	16.5%
(未分類)	31	0.0%	0.0%	6.5%	83.9%	9.7%
総計	9,493	6.4%	0.3%	2.8%	75.2%	15.3%

図表 98 ニーズに対するサービス提供状況(夜間保育)

	n	現在提供している	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	1.0%	0.0%	1.4%	82.7%	14.9%
分類A-2	2,118	1.5%	0.2%	1.2%	83.6%	13.6%
分類B-1	1,129	1.1%	0.1%	1.6%	82.7%	14.5%
分類B-2	5,342	1.0%	0.1%	1.4%	81.9%	15.6%
(未分類)	31	0.0%	0.0%	0.0%	93.5%	6.5%
総計	9,493	1.1%	0.1%	1.3%	82.5%	14.9%

図表 99 ニーズに対するサービス提供状況(延長保育)

	n	現在提供している	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	78.4%	0.6%	3.7%	10.2%	7.2%
分類A-2	2,118	79.4%	0.7%	2.1%	10.5%	7.3%
分類B-1	1,129	81.7%	0.4%	2.7%	8.9%	6.5%
分類B-2	5,342	83.1%	0.5%	2.3%	8.2%	5.9%
(未分類)	31	87.1%	0.0%	3.2%	6.5%	3.2%
総計	9,493	81.6%	0.5%	2.5%	9.0%	6.4%

図表 100 ニーズに対するサービス提供状況(病児保育・病後児保育)

	n	現在提供している	今後提供する予定・意向である	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	10.5%	2.2%	6.5%	60.4%	20.4%
分類A-2	2,118	6.4%	0.5%	5.0%	70.2%	17.9%
分類B-1	1,129	11.6%	1.0%	5.7%	62.6%	19.1%
分類B-2	5,342	4.0%	0.7%	4.3%	70.8%	20.1%
(未分類)	31	3.2%	0.0%	3.2%	90.3%	3.2%
総計	9,493	6.1%	0.9%	4.8%	68.8%	19.4%

図表 101 ニーズに対するサービス提供状況(医療的ケア児の受け入れ)

	n	現在提供している	今後提供する予定・意向である	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	6.8%	2.9%	8.0%	54.8%	27.6%
分類A-2	2,118	6.1%	4.2%	7.8%	56.2%	25.7%
分類B-1	1,129	4.9%	3.5%	11.8%	53.5%	26.3%
分類B-2	5,342	4.6%	3.2%	10.7%	55.1%	26.3%
(未分類)	31	0.0%	0.0%	0.0%	61.3%	38.7%
総計	9,493	5.2%	3.4%	9.9%	55.2%	26.4%

図表 102 ニーズに対するサービス提供状況(障害児の受け入れ)

	n	現在提供している	今後提供する予定・意向である	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	63.9%	4.4%	6.5%	12.1%	13.1%
分類A-2	2,118	63.4%	4.0%	6.2%	14.0%	12.4%
分類B-1	1,129	66.0%	2.7%	7.3%	12.0%	12.1%
分類B-2	5,342	60.1%	3.8%	8.0%	13.7%	14.4%
(未分類)	31	58.1%	0.0%	6.5%	25.8%	9.7%
総計	9,493	61.9%	3.7%	7.4%	13.5%	13.6%

図表 103 ニーズに対するサービス提供状況(ショートステイ・トワイライトステイ)

	n	現在提供している	今後提供する予定・意向である	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	1.4%	0.1%	2.2%	70.3%	26.0%
分類A-2	2,118	1.0%	0.2%	1.9%	74.6%	22.2%
分類B-1	1,129	1.7%	0.4%	3.3%	70.8%	23.9%
分類B-2	5,342	0.5%	0.2%	2.4%	73.5%	23.3%
(未分類)	31	3.2%	0.0%	0.0%	90.3%	6.5%
総計	9,493	0.9%	0.2%	2.4%	73.2%	23.3%

図表 104 ニーズに対するサービス提供状況(放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ))

	n	現在提供している	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	 23.3%	 0.8%	 7.6%	 49.8%	 18.6%
分類A-2	2,118	 11.3%	 1.4%	 7.7%	 59.7%	 19.9%
分類B-1	1,129	 12.5%	 1.6%	 7.3%	 57.5%	 21.2%
分類B-2	5,342	 5.5%	 1.1%	 6.5%	 63.4%	 23.5%
(未分類)	31	 6.5%	 3.2%	 6.5%	 74.2%	 9.7%
総計	9,493	 9.2%	 1.2%	 7.0%	 60.7%	 21.9%

図表 105 ニーズに対するサービス提供状況(ファミリーサポートセンター)

	n	現在提供している	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	 5.2%	 1.0%	 6.3%	 58.0%	 29.6%
分類A-2	2,118	 2.5%	 0.9%	 5.1%	 64.9%	 26.6%
分類B-1	1,129	 4.2%	 0.6%	 4.9%	 63.7%	 26.7%
分類B-2	5,342	 2.5%	 0.6%	 4.5%	 64.9%	 27.5%
(未分類)	31	 3.2%	 0.0%	 6.5%	 83.9%	 6.5%
総計	9,493	 2.9%	 0.7%	 4.8%	 64.2%	 27.3%

図表 106 ニーズに対するサービス提供状況(地域子育て支援拠点)

	n	現在提供している	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	 26.0%	 3.8%	 11.0%	 34.4%	 24.9%
分類A-2	2,118	 20.3%	 3.8%	 12.7%	 37.6%	 25.6%
分類B-1	1,129	 24.6%	 3.1%	 12.9%	 35.8%	 23.6%
分類B-2	5,342	 15.1%	 3.1%	 13.0%	 39.6%	 29.1%
(未分類)	31	 19.4%	 0.0%	 9.7%	 61.3%	 9.7%
総計	9,493	 18.4%	 3.3%	 12.7%	 38.3%	 27.2%

図表 107 ニーズに対するサービス提供状況(乳児家庭全戸訪問事業)

	n	現在提供している	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検討する	提供予定はない	わからない
分類A-1	873	 5.2%	 1.3%	 5.4%	 58.6%	 29.6%
分類A-2	2,118	 0.9%	 0.5%	 4.8%	 66.8%	 27.0%
分類B-1	1,129	 2.4%	 0.4%	 5.3%	 64.9%	 26.9%
分類B-2	5,342	 1.8%	 0.4%	 4.7%	 64.1%	 29.0%
(未分類)	31	 0.0%	 0.0%	 0.0%	 90.3%	 9.7%
総計	9,493	 2.0%	 0.5%	 4.8%	 64.4%	 28.3%

図表 108 ニーズに対するサービス提供状況
(子育てに関する情報提供(インターネットや紙媒体等での情報提供))

	n	現在提供して いる	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検 討する	提供予定はな い	わからない
分類A-1	873	 30.9%	 6.2%	 17.2%	 22.5%	 23.3%
分類A-2	2,118	 34.8%	 6.1%	 15.5%	 20.7%	 22.9%
分類B-1	1,129	 38.8%	 5.6%	 15.5%	 17.3%	 22.9%
分類B-2	5,342	 29.9%	 6.6%	 17.4%	 20.8%	 25.3%
(未分類)	31	 38.7%	 0.0%	 29.0%	 25.8%	 6.5%
総計	9,493	 32.2%	 6.3%	 16.8%	 20.5%	 24.2%

図表 109 ニーズに対するサービス提供状況(子育て関連の相談交流機会、場所の提供)

	n	現在提供して いる	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検 討する	提供予定はな い	わからない
分類A-1	873	 38.4%	 6.5%	 17.5%	 16.0%	 21.5%
分類A-2	2,118	 43.7%	 6.7%	 15.2%	 15.2%	 19.2%
分類B-1	1,129	 45.3%	 5.9%	 17.2%	 13.2%	 18.4%
分類B-2	5,342	 36.3%	 7.7%	 18.6%	 16.0%	 21.5%
(未分類)	31	 35.5%	 6.5%	 22.6%	 32.3%	 3.2%
総計	9,493	 39.2%	 7.1%	 17.6%	 15.5%	 20.6%

図表 110 ニーズに対するサービス提供状況(外国籍の子どもの受け入れ)

	n	現在提供して いる	今後提供する 予定・意向で ある	今後提供を検 討する	提供予定はな い	わからない
分類A-1	873	 21.1%	 7.0%	 15.2%	 20.5%	 36.2%
分類A-2	2,118	 38.6%	 8.6%	 12.7%	 14.6%	 25.4%
分類B-1	1,129	 44.5%	 6.7%	 12.9%	 12.8%	 23.1%
分類B-2	5,342	 54.5%	 6.7%	 10.1%	 8.8%	 19.9%
(未分類)	31	 12.9%	 3.2%	 19.4%	 25.8%	 38.7%
総計	9,493	 46.6%	 7.1%	 11.5%	 11.7%	 23.1%

図表 111 今後提供を検討しているサービス(自由記述・抜粋)

0歳児の一時預かり 受入先が見つからない場合や在園児のトワイライトスティ
インターネットでの情報提供の場を増やしたいと考えている。
インターネットを利用しての子育て相談
オンラインによる子育て相談
かならずしも保育認定に寄らない週2～4日の保育提供サービス
カフェなどの親子で気軽に通える0-1歳児の居場所づくり、学童児の居場所づくり
こども食堂等、子どもの居場所づくり。
プレイセンター活動
園の離乳食や給食提供。
園庭開放
絵本の貸し出し 育児サークル
給食設備を利用した安価な食事提供(子ども食堂)・児童発達支援事業
子どもの居場所づくり(学習支援・子ども食堂・冒険あそび場など)
子育て関連の相談や研修会などの開催が、出来れば良いと思います。
子育て支援、産前産後の方への情報提供
手ぶら登園
出産前の両親への講義のようなもの(子どもの対応の仕方)
小学校、中学校、高等学校学校との連携
小学生低学年を持つ保護者の不安に応える活動
障害児等の専門家による個別相談
職場復帰に向けた、こども園 保育園利用の方法 申請の補法 両立支援のサポート。 不安なく職場復帰できる支援
親子や悩みを相談できたり子育ての仲間がつかれるような食堂やカフェ 家庭内での問題があった時に相談できたり逃げることができる避難用宿泊施設
親子農業体験
低学年の送迎・預かりサービス
乳児院や妊娠出産に何らかの弊害がある親の支援
保護者への講演及び支援・個別支援
離乳食カフェー離乳食と母親の一食をセットにして、レシピと共にランチで提供

＜各サービスを提供していない/しない理由＞

- サービス提供していない理由については、必要性を感じないとの回答が 3 割超のサービスは休日保育、夜間保育、ショートステイトワイライトステイである。
- 対応方法が分からないという回答は総じて少ない一方で、一時預かり、病児病後児保育、医療的ケア児の受け入れ、障害児の受け入れは対応余力がないとの回答が約 5 割にのぼっており新規の取り組みが行える体制が整っていない施設が一定数あることが伺える。
 - 一時預かりは A-1,B-1 で対応の必要性を感じないとの回答が多い。
 - 休日保育は A-1,B-1 で対応の必要性を感じないとの回答が多く、B-2 で少ない傾向。
 - 夜間保育は B-2 で対応は必要だが余力がないとの回答が多い。
 - 延長保育も夜間保育と同傾向がみられる。
 - 病児病後児保育は B-2 では対応の必要性を感じないとの回答が少ない。
 - 医療的ケア児も同傾向。約 1 割が制度上の課題があると回答。
 - 障害児の受け入れは A-2,B-1,B-2 で余力が無いとの回答が 5 割超。
 - ショートステイ、トワイライトステイは必要性を感じないとの回答が A-1,A-2,B-1 で約 4 割。B-2 は他地域分類より必要性を感じるが対応できないとの回答が多い。
 - 放課後児童健全育成事業、ファミリーサポートセンターは A-1,A-2,B-1 で必要性を感じないとの回答が 3 割超であり、B-2 は他地域分類より割合が少ない。
 - 地域子育て支援拠点、乳児家庭全戸訪問事業は B-2 で対応の必要性を感じないとの回答が少ない。
 - 子育てに関する情報提供、子育て関連の相談交流は B-2 で対応の必要性を感じないとの回答が少なく、対応余力がないとの回答が多い。
 - 外国籍の子どもの受け入れは、A-1,B-1 では対応の必要性を感じないとの回答が約 4 割。
 - A-2,B-2 では対応余力がないとの回答が若干多い。
- 自由記述では、サービス提供における制度上の課題としては、専門性の高い職員の確保や職員の増加が困難、施設設備上の問題、財政上の問題（サービス提供した場合の収支が成り立たない）などが多くあげられる。また個人情報に関する課題や、公立保育所の場合自治体の意向を踏まえた事業の推進であるため検討自体ができないといった回答もみられる。

図表 112 提供状況がない理由(一時預かり)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	185	30.8%	41.6%	0.5%	3.8%	3.8%	9.2%	11.4%
分類A-2	676	19.1%	52.8%	0.3%	6.7%	3.0%	9.3%	10.5%
分類B-1	330	22.7%	43.6%	1.2%	7.6%	1.8%	12.7%	11.8%
分類B-2	2,123	15.5%	46.7%	0.8%	10.1%	4.1%	11.3%	14.2%
(未分類)	19	5.3%	63.2%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	15.8%
総計	3,333	17.7%	47.5%	0.7%	8.9%	3.6%	10.8%	13.1%

図表 113 提供状況がない理由(休日保育)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	611	43.4%	35.7%	0.2%	3.4%	1.0%	7.7%	10.1%
分類A-2	1,604	36.7%	40.3%	0.3%	4.2%	1.3%	7.3%	11.5%
分類B-1	822	41.8%	34.8%	0.9%	5.0%	1.0%	8.6%	9.9%
分類B-2	4,078	30.0%	40.3%	0.6%	7.1%	1.6%	8.9%	14.2%
(未分類)	26	15.4%	57.7%	0.0%	7.7%	0.0%	3.8%	15.4%
総計	7,141	34.0%	39.3%	0.5%	5.9%	1.4%	8.4%	12.8%

図表 114 提供状況がない理由(夜間保育)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	722	58.6%	23.5%	0.1%	2.6%	0.4%	4.4%	11.6%
分類A-2	1,771	48.4%	28.6%	0.5%	3.8%	1.2%	5.8%	13.3%
分類B-1	934	52.4%	24.9%	0.9%	4.1%	0.7%	6.6%	12.0%
分類B-2	4,377	38.5%	31.7%	0.7%	6.4%	1.4%	7.9%	15.8%
(未分類)	29	48.3%	20.7%	0.0%	6.9%	0.0%	3.4%	20.7%
総計	7,833	44.3%	29.4%	0.6%	5.2%	1.2%	6.9%	14.4%

図表 115 提供状況がない理由(延長保育)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	89	44.9%	34.8%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	12.4%
分類A-2	223	26.9%	40.8%	0.4%	6.3%	3.6%	9.4%	13.5%
分類B-1	100	29.0%	37.0%	3.0%	5.0%	3.0%	9.0%	15.0%
分類B-2	439	19.6%	45.6%	0.9%	8.0%	3.2%	10.0%	15.0%
(未分類)	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
総計	853	25.2%	42.2%	0.9%	6.8%	2.9%	9.1%	14.4%

図表 116 提供状況がない理由(病児保育・病後児保育)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	527	22.2%	44.6%	1.5%	7.6%	1.7%	8.7%	15.6%
分類A-2	1,487	20.3%	47.9%	2.4%	8.7%	2.1%	8.5%	12.8%
分類B-1	707	23.6%	41.3%	0.8%	8.1%	1.3%	12.7%	13.9%
分類B-2	3,783	16.3%	47.4%	2.1%	10.6%	1.6%	9.8%	15.7%
(未分類)	28	10.7%	32.1%	0.0%	32.1%	0.0%	0.0%	25.0%
総計	6,532	18.4%	46.6%	2.0%	9.7%	1.7%	9.7%	14.9%

図表 117 提供状況がない理由(医療的ケア児の受け入れ)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	478	24.7%	44.6%	2.3%	6.5%	0.8%	6.7%	16.7%
分類A-2	1,191	18.8%	50.2%	4.0%	6.6%	1.2%	6.7%	15.0%
分類B-1	604	24.8%	44.2%	2.3%	7.5%	0.5%	6.6%	15.6%
分類B-2	2,944	14.8%	49.8%	3.4%	10.2%	1.2%	7.9%	16.6%
(未分類)	19	10.5%	52.6%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	21.1%
総計	5,236	17.8%	48.8%	3.3%	8.7%	1.1%	7.4%	16.2%

図表 118 提供状況がない理由(障害児の受け入れ)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	106	21.7%	42.5%	2.8%	2.8%	0.0%	7.5%	22.6%
分類A-2	297	10.8%	54.2%	4.0%	8.8%	2.0%	8.1%	13.8%
分類B-1	135	11.1%	63.7%	3.0%	5.9%	0.7%	7.4%	10.4%
分類B-2	734	12.3%	52.0%	1.8%	9.4%	1.8%	7.8%	17.7%
(未分類)	8	0.0%	50.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%
総計	1,280	12.5%	53.0%	2.5%	8.5%	1.6%	7.7%	16.4%

図表 119 提供状況がない理由(ショートステイ・トワイライトステイ)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	614	45.6%	21.0%	2.4%	1.1%	0.2%	7.8%	22.6%
分類A-2	1,581	37.8%	24.6%	3.9%	2.4%	1.3%	7.7%	23.9%
分類B-1	799	39.9%	22.4%	4.5%	1.9%	0.5%	8.0%	23.7%
分類B-2	3,929	30.2%	28.2%	6.2%	1.6%	1.1%	8.8%	25.9%
(未分類)	28	17.9%	25.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	42.9%
総計	6,951	34.3%	26.1%	5.2%	1.8%	1.0%	8.4%	24.9%

図表 120 提供状況がない理由(放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ))

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	435	38.9%	25.7%	0.2%	2.5%	0.9%	11.5%	20.9%
分類A-2	1,265	32.5%	29.6%	0.9%	4.2%	1.7%	11.2%	21.0%
分類B-1	649	34.7%	25.4%	1.5%	5.2%	0.8%	14.3%	18.2%
分類B-2	3,386	25.7%	31.0%	1.1%	6.6%	1.5%	11.1%	25.0%
(未分類)	23	13.0%	26.1%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	47.8%
総計	5,758	29.2%	29.7%	1.1%	5.6%	1.4%	11.5%	23.2%

図表 121 提供状況がない理由(ファミリーサポートセンター)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	506	37.7%	24.7%	2.0%	2.2%	0.4%	11.9%	22.3%
分類A-2	1,374	32.2%	26.1%	2.4%	3.2%	1.6%	9.7%	26.0%
分類B-1	719	32.7%	24.1%	2.1%	3.6%	1.3%	12.0%	24.9%
分類B-2	3,466	24.6%	30.4%	2.3%	6.2%	1.5%	10.3%	27.1%
(未分類)	26	3.8%	26.9%	3.8%	7.7%	0.0%	3.8%	53.8%
総計	6,091	28.3%	28.2%	2.2%	4.9%	1.4%	10.4%	26.3%

図表 122 提供状況がない理由(地域子育て支援拠点)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	300	29.0%	31.0%	1.7%	2.3%	1.3%	14.3%	21.0%
分類A-2	797	26.5%	35.9%	2.3%	3.5%	3.4%	10.3%	19.2%
分類B-1	404	26.5%	28.7%	2.7%	4.0%	2.2%	13.4%	22.8%
分類B-2	2,117	18.8%	36.5%	1.4%	6.4%	2.4%	11.0%	25.3%
(未分類)	19	10.5%	47.4%	5.3%	10.5%	0.0%	5.3%	21.1%
総計	3,637	22.2%	35.1%	1.8%	5.2%	2.5%	11.4%	23.3%

図表 123 提供状況がない理由(乳児家庭全戸訪問事業)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	512	37.1%	24.4%	1.8%	2.1%	0.8%	12.1%	22.3%
分類A-2	1,414	31.6%	29.1%	2.5%	3.4%	1.8%	8.4%	24.5%
分類B-1	733	31.0%	26.2%	1.8%	4.1%	0.4%	13.8%	23.3%
分類B-2	3,425	25.1%	31.4%	2.0%	5.9%	1.5%	9.9%	26.2%
(未分類)	28	10.7%	28.6%	3.6%	28.6%	0.0%	7.1%	21.4%
総計	6,112	28.3%	29.7%	2.0%	4.9%	1.4%	10.2%	25.1%

図表 124 提供状況がない理由

(子育てに関する情報提供(インターネットや紙媒体等での情報提供))

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	196	27.6%	32.1%	3.1%	2.6%	0.5%	11.7%	23.5%
分類A-2	439	26.7%	34.6%	2.1%	3.4%	0.9%	9.3%	23.2%
分類B-1	195	27.2%	28.7%	2.1%	5.6%	0.0%	12.3%	25.1%
分類B-2	1,109	17.9%	38.1%	2.0%	5.9%	1.3%	9.5%	27.1%
(未分類)	8	12.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%
総計	1,947	21.7%	35.8%	2.1%	5.0%	1.0%	9.9%	25.7%

図表 125 提供状況がない理由(子育て関連の相談交流機会、場所の提供)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	140	22.9%	37.9%	1.4%	1.4%	1.4%	9.3%	25.7%
分類A-2	322	18.3%	46.3%	2.5%	2.5%	1.2%	8.4%	21.1%
分類B-1	149	20.1%	36.2%	2.7%	6.0%	1.3%	12.1%	21.5%
分類B-2	853	16.3%	44.0%	1.6%	6.6%	1.4%	8.2%	23.7%
(未分類)	10	10.0%	30.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%
総計	1,474	17.7%	43.0%	1.9%	5.2%	1.4%	8.7%	23.2%

図表 126 提供状況がない理由(外国籍の子どもの受け入れ)

	n	対応の必要性を感じない	対応の必要性は感じるが、対応の余力がない	対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない	対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある	対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない	その他	あてはまるものはない/わからない
分類A-1	179	40.2%	22.9%	1.7%	1.7%	0.6%	7.3%	25.7%
分類A-2	310	30.3%	30.6%	3.9%	4.2%	0.3%	8.7%	23.2%
分類B-1	144	35.4%	25.0%	4.9%	5.6%	0.0%	10.4%	18.8%
分類B-2	471	22.1%	34.2%	2.3%	6.2%	1.1%	10.0%	25.7%
(未分類)	8	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%
総計	1,112	29.0%	30.0%	3.0%	4.9%	0.6%	9.2%	24.4%

図表 127 サービス提供における制度上の課題(自由記述・抜粋)

サービスを重視すると、勤務時間が増え職員の負担増・新規採用に支障がでる
それに係る職員確保、設備設置等ができません。
やはり自宅訪問となると、個人情報やプライバシーの問題などが出てくると思われる。しかし、今はそれほど当園の地区内においては、あまり必要がない状況だといえる。
医療的ケア・病児病後児保育については医師が必要だったりと思いますが、それができないことに加え、専門的な知識を有する職員が確保できないこと、個別対応できる部屋がないこと、等課題が沢山ある。
一時預かりのために保育士を配置することとそれに対する補助金額が合わない。余力がないともいえるが公定価格の制度として見直すことなければ提供は難しい。
園が小さく保育室が2部屋しかない為、行方スペースがない
延長保育の補助制度が、利用人数と時間によって決められている為、利用が1人でも職員2人必要だと現行の延長保育は難しい。
延長保育を行うと、夜食(おやつ)を提供しなければならないとなると、調理員の確保や保育者のさらなる確保、おやつ代の集金等、考えなければいけないことがある。
家庭で子育てしているご家庭に一時保育の利用をもっと気軽に提供していただきたいが、保育室の問題などで当施設では受入れが難しい。
家庭訪問等を行った時に、何らかの問題等が起きたとき、悪いこと、問題の指摘等は、行った園側、保育士側に問題行動があったかのようにになってしまう懸念。苦情がクレームと同じで、理不尽な内容で訴えられた者が正義のような風潮では、保育士が矢面にたたきだされてリスクが大きすぎる。
株式会社にあり社長の意向が最優先であるため。一園長の意見では動かない面が大いにある。
看護師等医療の事がよくわかる者の勤務が必須
近年 障害児が増えていると感じるが、対応・受け入れるには スタッフを増やさなければならない。スタッフを増やすには 加配補助がなければ出来ないが 小規模には加配補助はないのが現状 また、保育以外の専門スタッフも必要となる

個人情報へのアプローチと、家庭への介入についての権限があるのか。
公立保育園であるため、保育園だけの考え方では進めることができない
公立保育所のため、配置される職種が限られている。
子育て支援センター・ファミリーサポートセンターは市当局のもと行われており、邪魔はできない
市として公立市立で役割を分担しているので、しようと思ってもできないところがある。
資金・人手等の問題 看護師の配置や処遇 緊急時の対応等 1 園が抱えるには重すぎる
事故などが生じた場合の対応。
自治体からの要請がない
自治体の承諾が得られない
障がい児等、受け入れをすればするほど、保育士の配置人数により赤字になることもある。経営が成り立たない。
人材確保（対応者が有給なども含めた人数確保・知識・継続・持続性など）、施設整備、保育時間の必要時間など
認可保育施設として認可を受けたため、行政の指示に従うため。
配置基準に見合った手当が支給されていない
病後児保育については、入り口を分けたり、感染予防や、保育士確保などの、ハード面の課題が多く感じる
病児・病後児対応はすぐそばに対応できる医療機関がなければ難しい。
負担と支出が増大するだけで、施設側に対応するメリットがない
夜間保育については個々の家庭状況等、詳細に把握したうえでの受け入れとなるため、制度上、他機関との連携をふまえたうえでの問題があると思うから
利用人数が少ないと、申請する事務の煩雑さが手間。

<各サービスの提供を検討するうえでの行政への要望>

- 保育士確保の支援、資金的な支援、加算等による収入拡充の機会の順に回答が多い。

図表 128 サービス提供を検討するうえでの行政への要望

	n	地域のニーズの把握	行政主導での対応の推進	資金的な支援（補助金、補助比率の拡大、拡充等）	加算等の拡充による収入拡大の機会	処遇改善等による保育士確保の支援	加算等の拡充による収入拡大の機会	無資格者の資格取得支援のさらなる拡充・充実	地域等に向けた情報提供	あてはまるものはない
分類A-1	873	57.8%	36.9%	62.5%	48.7%	70.6%	18.7%	32.3%	34.5%	5.0%
分類A-2	2,118	54.7%	33.9%	72.6%	58.7%	79.9%	26.5%	27.1%	33.4%	4.0%
分類B-1	1,129	53.9%	36.7%	73.1%	57.3%	75.9%	23.1%	26.7%	30.1%	3.4%
分類B-2	5,342	57.6%	37.1%	75.4%	62.2%	80.6%	29.0%	28.5%	36.2%	3.2%
(未分類)	31	35.5%	25.8%	51.6%	45.2%	51.6%	12.9%	22.6%	25.8%	25.8%
総計	9,493	56.5%	36.3%	73.2%	59.5%	78.8%	26.7%	28.3%	34.6%	3.6%

第3章 ヒアリング調査

1. ヒアリング調査の概要

(1) ヒアリング対象施設の抽出方針

ヒアリング対象の抽出に際して、以下の内容について把握できることを基本方針として対象の抽出を行った。

【基本方針：把握したい実情・実態】

- 人口減少による影響の実情、影響範囲、具体的な影響と今後の見込み
- 人口減少の影響に対して、対応を行うことで影響が緩和されている場合の、実態および対策の内容、対策実施前後での変化・効果
 - ・ 認定こども園への移行、多機能化・複合施設化
 - ・ 自治体との連携の強化
 - ・ 配慮を要する児童の受け入れ強化 等
- 人口減少の影響で閉鎖の検討を余儀なくされている状況、期待される支援
- 施設の類型（種別・運営主体）や地域の状況による影響および対応状況・内容の差
- 人口減少が進む状況下での保育サービスの提供を維持している事例・取り組み（影響はあるものの、対応を行うことで影響を抑制・緩和している事例）
 - ・ 公私連携保育法人、法人間の連携等
- 多機能化・複合施設化、外部機関との連携の取り組み
- 多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの対応・支援事例、取り組み
 - ・ 一時預かりの取り組み推進
 - ・ 発達支援、配慮が必要な児童の支援の取り組み促進
- 保育所、保育士による地域支援にかかわる事例・取り組み

(2) 対象施設の抽出方法と主なヒアリング事項

具体的には、アンケート調査回答施設について以下の項目に基づいて抽出を行った。

図表 129 アンケート調査を踏まえたヒアリング先抽出項目

地域 ※昨年度データを活用	● 地域ごとの課題を明らかにするために、施設の所在する地域によって対象先を抽出。 - A-1：過疎市町村・みなし市町村＋離島 - A-2：一部過疎＋離島を含む市町村 - B-1：その他市町村のうち0～4歳人口減少率大 - B-2：その他市町村のうち0～4歳人口減少率小
人口減少の影響を受けているか否か、今後生じる見込みか否か	● 人口減少の影響を受けているか、今後影響が生じる見込みか否かによって、おかれている状況や課題認識、今後の意向が異なると想定されるため、人口減少の影響を受けているか否かの認識によって対象先を抽出。
施設類型 (種別・運営主体)	● 施設の種別や公立/私立によって、人口減少の影響や今後に向けた考え等も異なると想定されるため、施設種別・運営主体によって対象先を抽出。
人口減少の影響への対応	● 人口減少に対する現状の検討・対応状況について、検討・対応内容別に把握するために、対応内容に応じて対象を抽出。 ● 各項目について、「現在実施・取組中である」「検討する可能性が高い・検討中である」を選択している施設が含まれるように抽出。 ● 特に「施設の閉鎖を含めた検討」について検討している施設については、一定数含まれるように留意。
今後の保育所・保育士の在り方の方向性に係る取組事例	● 検討会において検討されている方向性の具体的な実践に資するような先行的な取組事例を抽出することを想定。 ● アンケートにおいて関連する項目を実施している対象を抽出する。

また、今後想定される取り組みに合致する施設を抽出するために、上記の項目該当施設のうち、以下の内容に合致する施設が一定数含まれるように調整した。

- 閉鎖について検討している、実際に閉鎖に向けて動いている事例、直近で大きく定員充足率が下がっている事例
- 公私連携保育法人としての対応等、今後の方向性として想定される対応を先行的に進めている事例
- 多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの対応・支援、取り組み(一時預かりの推進、発達支援、配慮が必要な児童の支援促進等)にかかわる事例
- 地域支援、地域との積極的なかかわり等を実践している事例

ヒアリングは以下の内容を基本として、適宜対象施設の取り組み内容に応じて、特徴的な点が把握できるよう留意して実施した。

<主なヒアリング事項>

1. 人口変動の影響

- ✓ 地域への影響、課題
- ✓ 園運営への影響、課題
- ✓ 影響を受けた事象の発生要因(子ども数の減少、施設の増加)

2. 園としての取り組み

- ✓ 影響を踏まえた対応状況(財政面、人員面、その他)
- ✓ 取り組もうと考えた場合に、障壁となるもの(法規制・ルール、財政面、人員面、その他)
- ✓ 取り組みを進めている中での課題
- ✓ (すでに対応している場合)対応の効果
- ✓ 今後取り組もうと考えていること
- ✓ 行政、地域などへの要望(閉鎖を検討している場合は、閉鎖の検討に至る前に期待されたことを含む)

2. ヒアリング調査結果

以下では、ヒアリングを実施した対象施設について、アンケート調査から把握できる基本属性、現状および、ヒアリングで聴取した内容について地域分類別に記載する。

【掲載事例一覧】

<地域 A-1>

事例番号	事例のポイント	取り組み内容			
		機能拡充・運営見直し	自治体・他機関との連携強化	配慮が必要な児童の受入れ	その他
A-1 ①	利用者減から新事業の必要性を認識、地域の子ども向けに出前保育を実施しており、今後は法人内で学童保育も検討している事例	✓			
A-1 ②	非常に人口減少の激しい島しょ部における民間保育所の事例	✓	✓		✓
A-1 ③	人口減少の兆しが見えている中で、保護者から選ばれる園になるため学童保育の充	✓			
A-1 ④	自治体からの受託事業を広く実施し、総合的な福祉サービスを提供、経営の安定につなげている事例	✓	✓		
A-1 ⑤	人口に比して保育施設が多く、私立の比率が高い地域で、利用者確保に苦慮している中、受託事業等に取り組んでいる事例	✓		✓	
A-1 ⑥	人口減少の影響を見越した認定こども園化と、保育内容に関する情報発信を積極的に行い、市の端に位置するという立地的デメリットをカバーし、利用者の確保と保育士の確保を実現している事例	✓			✓
A-1 ⑦	世帯数が限られ、子どもの増減が激しい地域で自治体内のすべての保育所を運営している法人の運営施設であり、法人として施設統合も実施している事例	✓			✓
A-1 ⑧	少子化により学区内の利用者確保に苦慮しており、学区外からの利用者確保に取り組んでいる事例	✓			
A-1 ⑨	周辺に大規模園の増加が進んでいること、少子化のさらなる進行を踏まえ、数年以内に定員割れが激しくなることを想定し、統合を検討している事例	✓			
A-1 ⑩	地域の他の保育園、幼稚園、および市役所とコミュニケーションを密にとるようになり、園の置かれている厳しい環境や地域における位置づけ、果たすべき役割などを共有しながら、運営することができている事例		✓		
A-1 ⑪	自治体内のすべての保育園、幼稚園の運営を委託されているが、児童人口減少が著しく、運営維持のため自治体独自の認定こども園のような形態での運営を行っている事例		✓		
A-1 ⑫	保育内容の充実、主体的保育の実践、保護者との密なコミュニケーションで、保護者に評価され利用者を確保している事例			✓	✓
A-1 ⑬	非常に人口減少の激しい地域における、自治体内唯一の公立保育所の事例				✓
A-1 ⑭	人口減少の激しい地域における公立保育所で統合を検討している事例				✓
A-1 ⑮	人口減少が激しい地域で、認可保育所としての運営を維持している事例				✓

<地域 A-2>

事例 番号	事例のポイント	取り組み内容			
		機能拡 充・運営 見直し	自治体・ 他機関と の連携強 化	配慮が必 要な児童 の受入れ	その他
A-2 ①	子どもの体験の観点から、農園体験やスイミングを実施、放課後児童クラブへの対応拡大を検討している事例	✓			
A-2 ②	人口減少地域であることに加え、周辺に保育施設が増加し、利用者が減少しており、施設の経営維持に苦慮している事例	✓			
A-2 ③	地域貢献事業の一環として、こども食堂の運営を検討している事例	✓			
A-2 ④	幼稚園型認定こども園から幼保連携型認定こども園への移行に際して0歳児の受け入れを開始した事例	✓			
A-2 ⑤	利用者の確保を目指して幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行した事例	✓			
A-2 ⑥	地域の幼稚園より保育所というニーズ変化を踏まえ幼保連携型認定こども園に移行した事例	✓			
A-2 ⑦	自治体全体では子どもは減少していないが、局地的に子育て世代の流出が起きている地域の事例	✓			
A-2 ⑧	児童人口減少の中で利用者確保を意図し、幼保連携型認定こども園に移行した事例	✓			
A-2 ⑨	病後児保育、休日保育を推進し、結果的に人材活用や利用者確保の面で効果を創出できている事例	✓	✓	✓	
A-2 ⑩	地域と連携し、地域のイベントや園の開放等で交流、地域内で高い知名度を得ている事例		✓		
A-2 ⑪	障害児保育の充実、医療ケア児の受け入れ等を進め、地域の障害児の支援になるよう福祉サービス事業所の設立も進めている事例			✓	
A-2 ⑫	少子高齢化が進展しており、配慮が必要な家庭も増加、利用者に占める割合が増えてきている配慮が必要な子どもへの対応を進めている事例			✓	
A-2 ⑬	保護者が預けたいと思う施設となるべく保育内容の特色づくりが必要と考え、食育等の取り組みを進めている事例				✓
A-2 ⑭	保育所保育指針で掲げられている主体的保育を重視する方針に転換、保育の質の向上につながり、利用者も増加している事例				✓
A-2 ⑮	同一自治体内で複数の園を運営する法人で、うち1園は利用者が減少しており、この傾向が続くようであれば法人内での施設統合も検討している事例				✓
A-2 ⑯	保育需要は高く、周辺に小規模保育施設が多数設置されつつある地域の事例で、1号認定の利用希望者も多いが、1号定員の見直しができず利用希望に対応できていない事例				✓

＜地域 B-1＞

事例 番号	事例のポイント	取り組み内容			
		機能拡 充・運営 見直し	自治体・ 他機関と の連携強 化	配慮が必 要な児童 の受入れ	その他
B-1 ①	地域貢献事業の一環として、こども食堂を運営している事例	✓	✓		
B-1 ②	保護者の志向・ニーズ変化を踏まえ、幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行した事例。ICT活用により保護者とのコミュニケーション強化にも取り組み中	✓			
B-1 ③	人口集中エリアとは離れた地域に所在しており、定員割れが生じる状況等も考慮し、法人内の施設の統合も考えている事例	✓			
B-1 ④	急激に子どもが減少している地域において地域内の施設同士で団体を構成し、情報共有や自治体への意見出し等、連携を行っている事例	✓	✓		
B-1 ⑤	地域の公立施設を民間委託し、公私連携保育法人として運営されている事例		✓		
B-1 ⑥	公私連携保育法人として民設民営で運営している事例。研修等の面で自治体との連携を実施しており、採用関連での連携も要望中		✓		
B-1 ⑦	利用者確保のためにお試し保育やプレ保育といった取り組みを行っている事例 自治体からの紹介で配慮が必要な児童の受け入れも実施			✓	
B-1 ⑧	2つの公立施設が利用者減少により統合、民間委託され、公設民営施設として運営している事例。人材の有効活用のため縦割り保育やICT活用も実施中				✓
B-1 ⑨	立地条件が良くない状況で、園庭開放等による周知活動、近隣市からの利用受け入れ等を行い利用者確保を図っている事例				✓

<地域 B-2>

事例 番号	事例のポイント	取り組み内容			
		機能拡 充・運営 見直し	自治体・ 他機関と の連携強 化	配慮が必 要な児童 の受入れ	その他
B-2 ①	児童人口は減少していないものの周辺に施設が増加、「こころのケア」を重視した保育の実践の取り組んでいる事例	✓		✓	
B-2 ②	地域子育て支援事業の取り組みにより運営安定を図っている事例。地域貢献活動や高齢者との交流なども検討中	✓			
B-2 ③	運営法人において、地域・利用者のニーズに合わせ認可保育所の幼保連携型認定こども園移行、小規模保育事業の運営、放課後児童クラブ運営等、多機能化の取り組みを進めている事例	✓		✓	
B-2 ④	保育所、放課後児童クラブ、高齢者施設を同一敷地内で運営、福祉を包括的に提供することで相互作用の創出を図っている事例	✓			
B-2 ⑤	利用者の減少、地域のニーズの変化を踏まえ、認定こども園への移行、広域の利用者受け入れ、高齢者や障害分野との連携の検討を進めている事例	✓		✓	✓
B-2 ⑥	公立施設から民間委託され開設、運営している事例。旧運営者と現運営者が1年間共同で運営に関与することでスムーズな移管を実施。こども食堂等の地域貢献の取り組みも構想中で、保育士確保のためのバスツアー等も実施	✓		✓	✓
B-2 ⑦	近隣地域の保育所増により、利用者確保に苦慮、保育内容の充実等に対応を図るが、閉鎖も含めて検討している事例	✓			
B-2 ⑧	公私連携保育法人として運営し安定した利用者確保を実現している事例。一方で、保育士不足により障害児対応等のニーズに対応しきれていないという課題も有する		✓		
B-2 ⑩	都市部であるが急激に少子化が進んでいる状況下、増加する配慮が必要な家庭・子どもの受け入れに対応している公立保育所の事例			✓	
B-2 ⑪	1号認定利用者確保のために幼保連携型認定こども園に移行した事例				✓
B-2 ⑫	認可外保育施設を含めた周辺施設の増加により全年齢対応や認定こども園移行も検討しているが、推進に苦慮している事例				
B-2 ⑬	周辺施設の増加により定員数の見直しを行った事例	✓			
B-2 ⑭	自治体とのコミュニケーションによる利用見込み等の検討、保育士確保のために養成施設との連携強化に取り組んでいる事例		✓		

(1) 地域分類 A-1 における施設事例

A-1①

利用者減から新事業の必要性を認識、地域の子ども向けに出前保育を実施しており、今後は法人内で学童保育も検討している事例

基本情報

施設種別	認可保育所(民設民営)		施設開始年	1984 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	18	利用者数	0歳児	12
	1歳児	26		1歳児	28
	2歳児	26		2歳児	27
	3歳児	0		3歳児	0
	4・5歳児	0		4・5歳児	0
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ✧ 本年度、4月段階では0歳が定員12名のうち6名しか来なかった。冬の時点で2歳児の定員がまだ埋まっていない。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ✧ 出前保育: 近くの公民館を借りて保育士が紙芝居やおもちゃをもって遊ぶ取り組みを実施している(コロナ禍では休止している)。
- ✧ 地域に根差した園運営ということは実現できているが、利用者確保にダイレクトにつながっているわけではない。

➤ 実施の背景・経緯

- ✧ 出前保育については、園庭で遊んでいると近所の子どもが仲間に入りたがる。そういったお子さんがいたときに、一緒に遊んでいたのがきっかけとなった。公園への散歩も紙芝居をもって行って、園児以外のほかの子どもも一緒に活動できるようにした。その延長で、出前保育も実施している。自治体の補助事業等ではなく、園独自の取り組みとして実施している。

➤ 今後、取り組みを検討していること

- ◇ 利用者の減少を受けて、今後なにか事業をしなければならないとは思っており、学童保育が良いのではないかと考えている。運営法人で、病児保育、延長保育も実施。同法人で別途5歳児までの園もあり、そちらの園で学童保育を実施しようかと考えている。

3. その他

- 人材確保に向けては、保育士養成施設との連携、人材紹介会社・派遣会社との連携、ICT・システムの導入・活用、事務負担の軽減を検討中。

A-1②

非常に人口減少の激しい島しょ部における民間保育所の事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1974 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	3	利用者数	0歳児	3
	1歳児	7		1歳児	10
	2歳児	10		2歳児	18
	3歳児	10		3歳児	7
	4・5歳児	20		4・5歳児	19
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少（-5～10%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 島しょ部にあり、地域の少子高齢化のスピードが非常に速い。
- ◇ 現在公立施設は2園のみとなっており、それ以外の旧公立施設は5、6年前にすべて民間委託された。子どもの数が減っていることから、統合したうえでの民間委託がよいのではという意見もあったが、統合せずに民間委託することになり、いずれの園も利用者が少なく経営が厳しい状況である。
- ◇ 直近では、市全体において出生数が1学年35人だった。市内に7つの保育施設があるため、全員が保育所を利用したとしても1施設当たり1学年5人にしかない状況になっている。当施設が立地している地域は小学校が廃校となる等、児童人口の減少が著しい。
- ◇ 過去2年連続で4月の入園が0人で、期中に徐々に園児が増えていくような状況である。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み・対策

- ◇ 子どもの主体性を重視する保育を行っている。非認知能力を重視していることも、保護者に説明するようにしている。現在の保育所保育指針に合わせた保育を目指している。
- ◇ 直接的に保育とは関係ないものの、地域が活性化しない限り、住民や子どもが増え

ないと感じていることから、まちの活性化に関心を持ち、地域の幅広い事業者との接点を持つために商工会議所に入会している。

- ◇ また、小学校低学年の放課後児童クラブの事業を行っている。卒園児の放課後の居場所づくりを意識して実施している事業である。今後は、放課後児童クラブで障害児の受け入れも進めたいと考えている。
- ◇ 法人全体としては人手に余力を持つようにしている。人材確保が簡単なわけではないが、限られた人材でどう対応していくのかは工夫のしどころだと感じる。保育士の人材不足が顕著な地域であることから、近隣地域も含め、保育の仕事や当園のことをPRするために高校の巡回をしてきた。1校 30分程度時間をもらっていた。こうした取り組みにより、若者の保育への関心を高めることができると考えている。

3. その他

- 保育士の志望者が少なく、要件を下げないと採用できないことが課題である。逆に、有資格者でなくとも、保育の資質のある人を雇いやすい、働きやすい仕組みを作ることができるとよいのではないかと考えている。無資格でも子どもに接するときの態度が素晴らしく、保育現場で重要な戦力になっている人は多くいる。こういった地域の人材に活躍してもらうことが重要だと考えている。

A-1③

人口減少の兆しが見えている中で、保護者から選ばれる園になるため学童保育の充実を検討中。運動環境の充実、地域貢献の観点からも、地域住民も使える施設を建設する等の取り組みも推進中

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1981 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	8	利用者数	0歳児	3
	1歳児	11		1歳児	14
	2歳児	12		2歳児	15
	3歳児	20		3歳児	19
	4・5歳児	44		4・5歳児	34
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 保育園需要は増えてきていたが、新型コロナによる預け控えで、地域全体として定員充足率が下がっている。
- ◇ 当施設も今年の 4 月、初めて定員割れした。しかし、自治体からの情報では、当園は新型コロナの影響も他園に比べると軽微とのことである。立地としても市役所が近い等、ある程度立地がよいところであり、ニーズは高い地域である。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 一時預かり、延長保育、放課後児童クラブを実施している。
- ◇ 放課後児童クラブは、平成 9 年から実施しており、自治体からの声かけで開始したものである。
- ◇ 学童は学校にあったほうが良いという話はしているが、保護者が園を選ぶときに学童がついている園のほうが良いという声もあり、切り離すのもしがたい。余裕のある部屋もあるので 2 年生まで受け入れている。働く親は 3 年生の受け入れがなく困るという話は聞いており、今後 3 年生まで増やすか検討している。

3. その他

- ホールでの地域の方々との交流やホールの貸し出しを検討している。
- 長期的な人口減少の意識から、選ばれる園にならないといけないとは思っており、ホールを建てて、日中は保育園が使い、夜は地域や保護者に使ってもらうことを想定している。地域貢献の必要性も言われてきているのでその観点からも取り組みを決めた。

A-1④

自治体からの受託事業を広く実施し、総合的な福祉サービスを提供、経営の安定につなげている事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1959 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	9	利用者数	0歳児	10
	1歳児	9		1歳児	10
	2歳児	9		2歳児	11
	3歳児	10		3歳児	11
	4・5歳児	23		4・5歳児	18
直近3年間の定員充足率の推移			減少（-15%以上）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ✧ 発達支援、情緒障害などの子どもの受け入れ先が限られている。地域では農業従事者と外国人の家庭が増加しており、支援が必要な家庭も増加している。引きこもりの親もあり、問題を抱える家ほど、子どもを家に置こうとすることが問題だと感じている。
- ✧ 子ども食堂をやると、来るのは本来支援を必要としていない家庭の子ばかりになりがちである。食堂に限らず、困っている子に手が伸びていないと感じる。
- ✧ 行政と連携して、支援が必要な家庭の子どもの情報を得て貢献したいが、個人情報であることから情報はもらえない。市との連携はスムーズにできている方だと思うが、それでもこの状況である。行政としても対処の必要性は認識しているようである。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ✧ 人口減少の影響が生じてからではなく 15 年ほど前から子育て支援センター事業とファミリーサポート事業を行ってきた。
- ✧ 経営の安定を目的とし、要保護児童や医ケア児の受け入れを強化しようと考えている。20 年前から病児保育に取り組んでいる。県に申し入れて断られ、国のパイロット事業として開始した経緯がある。

- ☆ 学童保育、地域子育て支援センター、病児、ファミリーサポート、さまざまな事業をカバーし、総合的な福祉を提供できる施設になっていこうという目標がある。

3. その他

- 社会福祉法人として、高齢者関連の事業（デイケア）も行っている。高齢者関連のサービスとして、10 年ほど前から日々の家庭訪問の結果を、離れて暮らす息子や娘に伝えるという事業を行っている（月 5,000 円ほどの会員制）。このサービスは、就労年齢層は都会に出て行ってしまうという地域の特性を踏まえて、必要なものを検討して考えつき、要望を聞いて開始したもの。地域の人々に必要とされる御用聞きで生き残っていくという感覚がある。

A-1⑤

人口に比して保育施設が多く、私立の比率が高い地域で、利用者確保に苦慮している中、受託事業等に取り組んでいる事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1957 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	15	利用者数	0歳児	6
	1歳児	20		1歳児	19
	2歳児	20		2歳児	23
	3歳児	25		3歳児	20
	4・5歳児	50		4・5歳児	49
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 市内に約 50 の園があり、2 園は公立園、残りは私立園である。公立園が一番需要が少ない集落に存在している。
- ◇ 集落ごとに施設があるため、1 施設あたりの利用者の数は少なく、認可定員の下限である 20 人ぎりぎりの施設が複数あるような状況である。
- ◇ 人口減少の影響で閉園が内定している園が複数あり、直近数年で休園した園もある。小学校や中学校も統合が進んでいる地域状況となっている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 当法人は市内で 2 園を経営しており、うち 1 園は公立園を民間委託されている。保育需要も一定年数は見込める地域だったので受託することになった。
- ◇ 現在、病後児保育、子育て支援センター事業、延長保育、障害児の受け入れ等を行っている。これらは保育所の民間委託を受ける際に打診があり、それを受け入れる形で実施している。
- ◇ 以前は定員 150 名であったが、130 名に見直しを行っている。これは単独の施設の運営を考えて実施したのではなく、近隣施設との共存を考え、まずは一番定員が大きい当園が定員を削ることが必要では、と考え実行した。定年退職者がいたため、

その退職者分の受け入れ人数を削った形であり、雇用には影響しなかった。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 補助金を受ける際の利用数の基準を満たすことが難しい面があり、その場合は施設の経営面を圧迫するため、課題である。現在も必要な配置要件を満たしてもそれに十分な利用が確保できず赤字となっているものもある。
- ◇ 病後児保育の開始が一番大変であった。開始した当時市内に病後児保育の提供施設がなく、市としても初めて行う事業であった。医師会との調整が必要であり、この点に一番時間がかかった。普段接点のない団体であるため、コミュニケーションに苦労があったものの、市役所が間に入ることでスムーズに進んだ。

3. その他

- 地域には閉園希望の施設もあるが、設立時の補助金が償却できておらず未償却分の金額を返還する必要がある、といった都合で閉園にはできず、休園という形をとっている施設もある。
- 子ども食堂の実施を検討している。地域の子どもを預かる中で家庭環境に難しさを抱える子どもの存在にも気づいており、何かサポートができないかと考えている。子ども食堂の運営をしようすると、既存施設と人員を流用して良いのか、食材と人員にかかるコストをどこで負担するのか、という2点が課題になる等、どうするのがよいのか悩む点が多い。
- 診断はおりにていないが手がかかるといふ児童が増えているように感じる。加配が必要だが、公的な補助では対応しきれないため、職員を独自に手厚く配置している。

A-1⑥

人口減少の影響を見越した認定こども園化と、保育内容に関する情報発信を積極的に行い、市の端に位置するという立地的デメリットをカバーし、利用者の確保と保育士の確保を実現している事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	2016 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	5	利用者数	0歳児	3
	1歳児	5		1歳児	4
	2歳児	5		2歳児	4
	3歳児	10		3歳児	13
	4・5歳児	15		4・5歳児	17
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 2007 年に複数自治体が合併してできた自治体で、10 年間で人口が 1.5 万人以上減少している。
- ◇ 地域内は、従来から私立施設だけであり、17 施設ある。直近で閉園した園は存在しないが、当園も含め徐々に定員を縮小している状況にある。
- ◇ 地域において子どもの絶対数が減少しており、定員が充足しない状況が発生している。定員見直し前の 2 年間は 2 年連続で充足率が 80%を切っていた。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 2016 年に認定こども園に移行した。認定こども園への移行を検討した理由は、人口減少による定員割れを考慮した 1 号定員の確保である。認定こども園に移行する際には定員を増やすことを要求されたため、いったん定員を拡大した。その後、定員割れに伴って再度定員を縮小している。
- ◇ 当園は市の中心部からは離れたところに立地しているほか、幹線道路からも離れているため、送迎バスを運行している。立地的に通いやすいわけではないため、保

育内容に魅力を感じて、「わざわざ通いたい」と思われないと利用者が確保できない。他園と同じことを続けているだけでは生き残れないと考えている。

- ◇ 利用者確保のために保育方針を変えたわけではなく、子どもの主体性を重視した保育を実践している。教育を重視するのではなく、「遊び」を重視している。敷地が広いことから、自然を生かした活動をすることもできている。一方で室内での遊びの幅が限られていたことから、室内遊びの選択肢を広げ、充実した活動ができるよう、設備や遊びの素材は強化した。
- ◇ 魅力ある活動をしていることを伝えていく必要もあると考え、施設のウェブサイトの充実や、SNSを使った情報発信にも注力している。
- ◇ 保育内容のてこ入れや情報発信のきっかけは、2019 年頃、急激に地域の子どもが減少したことがきっかけであった。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 認定こども園化による多機能化を図ると、書類が増えることは大変ではある。
- ◇ 主体的な保育の実践は過去から実施しているものの、近年とくに力を入れて取り組んでいる。ただし、ベテランの年齢層の職員にとっては、学んできた保育内容との乖離があるため、実践しづらい面もあるようである。実際、50 代のパート職員が、今の保育方針にはなじめないということで退職した事例もある。

➤ 対応したことによる効果・成果

- ◇ 保育内容を発信しはじめてから、園児数もだが、実習生や保育者が集まるようになった。とくに実習生については、都市部の養成校に行っている生徒がわざわざ実習に来てくれるようになった。最近では 8 人の実習生を受け入れたが、どうやってこの園を知ったのかを尋ねたところ、ウェブサイトで内容を知って魅力を感じてきたということだったため、情報発信の成果が出ているように感じている。

A-1⑦

世帯数が限られ、子どもの増減が激しい地域で自治体内のすべての保育所を運営している法人の運営施設であり、法人として施設統合も実施している事例

基本情報

施設種別	認可保育所（公設民営）		施設開始年	2005 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	8	利用者数	0歳児	3
	1歳児	9		1歳児	4
	2歳児	10		2歳児	9
	3歳児	11		3歳児	11
	4・5歳児	22		4・5歳児	25
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい（±5%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 農家の多い地域で、世帯数は限られており、年ごとの子どもの出生数が地域の保育施設利用数にダイレクトに影響している。
- ◇ 17 年前から、自治体にあった 7 施設すべての運営を当施設が民間委託により運営している。数年前に、定員割れが激しかった 2 施設を閉園し、利用者は近隣園を利用してもらうようにした。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 数年前に法人内で施設の統合を行った。園の統合は立地的に近いところから実施した。
- ◇ 統合したことにより、保育士も一か所に集めることができ、人員配置に余裕を持たせることができるようになった。
- ◇ 7 施設経営していたが、うち 2 施設は利用者が集まらなかったため統合を検討、推進した。子どもがいるような年齢層の世帯では、親は近隣に働きに行っており、その通勤途中で保育園に寄り、子どもを預けることが多く、その行動に合わない立地だと利用者が少なくなる。
- ◇ 同一法人内での統合であったため、保育内容に関する大きな乖離はなく、とくに間

題なく統合が実施でき、保育が提供されている。

➤ 今後、取り組みを検討していること

◇ 利用者からはバスを運行してほしいというリクエストを受けている。

A-1⑧

少子化により学区内の利用者確保に苦慮しており、学区外からの利用者確保に取り組んでいる事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1978 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	2	利用者数	0歳児	5
	1歳児	5		1歳児	3
	2歳児	3		2歳児	2
	3歳児	4		3歳児	4
	4・5歳児	7		4・5歳児	6
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少（-5～10%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 周囲が農地であるため、地域の子どもたちは、市街地の保育園に通っている。昭和53年の開園当初は市の人口が3万人であったが現在は2万人に減少、少子高齢化が進展している。
- ◇ 近隣に企業がないので、住まいから通勤で市街地に行く住民が多く、自宅の近くに保育施設があってもあまり利用されない状況である。
- ◇ 令和4年度の在園予定児童数は、12名で、いずれも継続利用であり、新規の利用予定者はいない。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 60名定員から、段階的に20名定員まで見直してきている。結果的に委託費収入は、令和元年度から、積み立てができるようになった。
- ◇ 障害児や、療育的児童の入所が少し増えている。
- ◇ 保育内容としては食育に注力。アレルギーはないが添加物除去等を希望する人に代用食を提供することとしている。
- ◇ 食育の取り組みに注力したことで学区外の利用者確保ができており、現在の利用者の3分の1は学区外からの利用である。

◇ 地域向けの取り組みとして園庭開放等も実施している。

3. その他

- 委託費単価が大きいため、20 名での運営なら経営の継続が可能だが、15 名以下になると、とても運営が厳しくなることが見込まれる。

A-1⑨

周辺に大規模園の増加が進んでいること、少子化のさらなる進行を踏まえ、数年以内に定員割れが激しくなることを想定し、統合を検討している事例

基本情報

施設種別	小規模保育事業		施設開始年	2020 年	
運営主体	株式会社・有限会社		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	3	利用者数	0歳児	3
	1歳児	8		1歳児	8
	2歳児	7		2歳児	7
	3歳児	0		3歳児	0
	4・5歳児	0		4・5歳児	0
直近3年間の定員充足率の推移			年ごとの増減が激しい		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 現時点では児童人口は減少しておらず、0歳、1歳を中心に待機児童が発生している状況。ただし、各園、4月時点では0歳児を中心に空き定員が発生している。
- ◇ 当園は元認可外保育施設である。直近数年間で域外からの大規模園の参入が相次ぎ、その影響で利用者の減少が見込まれたことや、認可外と認可園への補助額の差が著しいことから、4年前に認可の小規模事業所に移行した。
- ◇ 多施設展開している大規模園が誘致されたことにより、地域内での園児の奪い合いが起きはじめており、今後はさらに激化する可能性が高い。地域の児童数自体は減少していないが、施設数が増えていることで当施設の運営にも影響がある。
- ◇ 4月、5月頃は定員に空き定員が発生している状況で年度当初の人員配置のアンバランスになっており、月単位では赤字となる。
- ◇ 経営の安定を目的として認可施設に移行したが、結果として利用者を選ぶことができなくなり、利用者の変化がみられる。家庭支援の必要性が唱えられているが、認可移行し役所の利用調整経由で利用者を受け入れるようになってから、サポートが必要な保護者が増えたと感じる。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 数年前に、認可外保育施設から小規模保育施設に移行した。小規模保育施設であることから、3歳児以上の児童を受け入れる接続園を確保する必要があり、認可施設移行時に接続園を探した。接続園の確保をするにあたっては、独自に探索・調整する必要があったためかなり苦労はあった。
 - ◇ 接続園の選定には苦労したものの、保育方針や内容についてお互いに理解できている保育所と接続することができている。運営者同士の情報交流もできている。
 - ◇ 2025年を目途に子ども数も減少し、現在の施設形態で維持していくことが難しくなっていくことが想定されるため、施設を子会社化して切り離すか、他の保育所と統合することを検討している。現在、接続園として協力関係にある施設の一つでは、現在運営している全年齢向けの大規模園に加えて小規模園も運営を希望したが実現できなかったという背景もあり、当園をこの接続園に吸収してもらうような形で統合できないか、ということも検討している。
- 実施における障壁・課題
- ◇ 保育内容や方針は乖離のない園との統合になるため、内容面での心配はしていない。しかし、これまで自治体内でこうした統合の事例は存在しないため、前例の不存在を理由に合併がなかなか認められないのではないかと危惧している。
 - ◇ 2025年までには他の法人与合併する、若しくは子会社として切り離すというスケジュールは法人として決定している。残る課題は自治体との調整と考えている。

A-1⑩

地域の他の保育園、幼稚園、および市役所とコミュニケーションを密にとるようになり、園の置かれている厳しい環境や地域における位置づけ、果たすべき役割などを共有しながら、運営することができている事例

基本情報

施設種別	認可保育所(民設民営)		施設開始年	2002 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	12	利用者数	0歳児	8
	1歳児	12		1歳児	11
	2歳児	18		2歳児	15
	3歳児	0		3歳児	0
	4・5歳児	0		4・5歳児	0
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少(-5~10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 町の少子化は、町が予測していたよりも早いスピードで進んでいる。3 年ほど前から急速に出生数が減少している。
- ◇ 町内にはほかに指定管理による町立保育園が 1 園、幼稚園が 1 園のみ、存在する。当園しか0歳児を預かっていないこともあり、出生数の減によるインパクトは当園に一番ダイレクトに影響する。

➤ 施設運営における問題・課題

- ◇ 急速な子どもの数の減少により、入園者が減少していた。0歳児は 4 月からは入所しないことが多い。しかし、定員いっぱいまで受け入れた場合を想定して保育者を配置する必要があるため、通年で見たときにとくに期初が人件費で赤字になる。

➤ 影響が生じている要因

- ◇ 出生数の減少が著しく、定員を減らさないと赤字になるという状況だったが、数年間は自治体の役所に認められなかった。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 定員の見直し(削減)を数年間、役所に掛け合った。当初許可が下りなかったが、

担当者の交代後、承認された。子ども子育て会議でも、委託費を受け取っていても現在の定員では赤字で経営を圧迫するという旨を丁寧に説明した。

➤ 実施の背景・経緯

- ◇ 当園のほかに保育園と幼稚園が 1 園ずつ存在しており、共倒れになってはいけないという意識が働いている。いずれの園も、現在の園長は過去からの顔見知りであり、コミュニケーションをよくとるようになった。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 過去は、役所の担当者があまり経営に理解がなかったのか、赤字になっていることを説明しても定員削減が認められなかった。

➤ 対応したことによる効果・成果

- ◇ 定員を減らしたことで、赤字が出にくくなった。

3. その他

- 0歳児の預かりは町で当園しかやっていないため、定員を削ることができない。しかし、0歳児は、とくに期初は定員割れが常態化している（生まれてすぐ預けるわけではないため）。
- 町内に 3 施設しかなく、0歳児の保育は当園しか行っていない。0歳児の枠を維持すると保育士の数が他の学年よりも多く必要になる。0歳児向けの職員数を維持しておけば、定員割れしたとしても園全体としての手数が確保できることになるが財政的な課題は残る。地域の保育需要にこの園で応えていく必要があるが、そのためには財政的に厳しいものがある。

A-1⑪

自治体内のすべての保育園、幼稚園の運営を委託されているが、児童人口減少が著しく、運営維持のため自治体独自の認定こども園のような形態での運営を行っている事例

基本情報

施設種別	認可保育所（公設民営）		施設開始年	2008 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	11～30 施設	
利用定員	0歳児	9	利用者数	0歳児	5
	1歳児	12		1歳児	14
	2歳児	14		2歳児	11
	3歳児	15		3歳児	14
	4・5歳児	30		4・5歳児	34
直近3年間の定員充足率の推移			増加（+15%以上）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ✧ 自治体にある全 10 園を運営している。もともとの人口減少に加え、新型コロナの影響で出生数はさらに減少傾向にある。元々は 1 学年 90～100 人程度だったが、直近は 50 名程度まで減っている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ✧ 幼稚園の需要の減少が激しかったため、認定こども園に近い自治体独自のスキームに移行させつつ、民間委託が進んで来ており、当法人がすべて受託してきている。元々町内で 1 つの保育園を運営していたが、町にあったすべての公立保育園、幼稚園の運営を依頼されて運営するようになった。公募に手を挙げて受託したのではなく、依頼で受託することになった。
- ✧ 公立幼稚園の需要が大きく減っていたため、親の就労状況を問わず受け入れる認定こども園に近い独自の形で運営が行われ、施設需要が高まった。
- ✧ 法人内の規模が大きい施設では、子育て支援センター事業と、一時預かり等を実施している。また、障害児保育は随時行っている。

➤ 実施における障壁・課題

- ✧ 認定こども園に近い施設に移行する際には、保護者同意を得ることが難しく、時間

がかかった。

- ◇ 障害児保育に関しては、0歳で入園した時点で分っていない障害もあるため、特定の施設に機能を集約することもできず、各園で随時受け入れている状況である。

3. その他

- 経営状態は厳しくなることが予想されるが、地域には一定の保育需要が存在し続け、それに応える必要があること、またそうした保育需要に応じていくことでこの地域が子育てしやすい地域であることが望ましいと感じるため、事業を継続している。
- 配慮が必要な子どもが増えている。加配は児童 3 人に対し 1 人必要だが、同じ学年で同じ活動に参画しているわけではないので、このルールだと実際は運用が難しい面があり工夫が必要と感じている。

A-1⑫

保育内容の充実、主体的保育の実践、保護者との密なコミュニケーションで、保護者に評価され利用者を確保している事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	2009 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	6	利用者数	0歳児	3
	1歳児	18		1歳児	16
	2歳児	18		2歳児	18
	3歳児	16		3歳児	21
	4・5歳児	32		4・5歳児	47
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい（±5%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ✧ 市の人口、児童数は減少している。
- ✧ 地域の小学校にまとまって就学する地域ではなく、同じ保育施設からでも近隣の 5～6 の小学校に分かれて就学する状況であり、保育施設については保護者が希望園を選んでいる。
- ✧ 当保育所には市内全域から児童が登園している。近隣地域の子どもは大変少ないが、市内全域から園児が集まるため受け入れ園児数の減少は今のところない。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ✧ 保育の充実、働きやすい職場づくりを通して、保護者にも保育者にも選んでもらえる保育所作りをしている。
- ✧ 人口が減少している地域なので、地域の子ども取り合いのような状況は避け、本当に子どもにとって大切な保育を目指している。
- ✧ 子どもの姿を受け止めたり、保護者と喜び合ったり、子どもの姿を保護者に丁寧に伝えている。そういった保護者対応の面でも評価されているようである。
- ✧ 新園舎になったことをきっかけに、生活面は異年齢保育、食事等発達に応じたことは同年齢保育と、両方を取り入れた保育にしている。この点も保護者から評価を頂

いている。

- ◇ 少子化が進むほど、子どもにとって良い保育内容、保育環境を提供することが必要と思う。人気取りのようなプログラム等ではなく、20 年近くプロジェクト保育という、主体的な学びを生活の中で促す保育をしてきた。ありのままの子どもの力を引き出すことを大事にしている。
- ◇ 当施設は希望者が多く、他園からの転園希望もある。保護者の満足度は高いようである。

3. その他

- 療育の必要な子への特別な配慮は現在対応を進めているところ。インクルーシブとして、どんな子も落ち着いて遊べる環境にしたい。背景として、特別な配慮が必要な子の人数が多すぎて、療育にも通えていないと聞いている。当園でも受け入れて適切な保育を行いたいと考えている。
- 現状では、療育が必要な園児が実際に療育に通えているケースは少なく、そのため保護者の心理的・時間的負担が大きい。別施設に通うのではなく、保育所にて日々必要な療育と保育を組み合わせることができれば、保育者の負担も保護者の負担も減り、地域で地域の子どもを育てることができるのではと考えている。

A-1⑬

非常に人口減少の激しい地域における、自治体内唯一の公立保育所の事例

基本情報

施設種別	小規模保育事業		施設開始年	2015 年	
運営主体	自治体（公立）		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	3	利用者数	0歳児	0
	1歳児	3		1歳児	5
	2歳児	3		2歳児	1
	3歳児	4		3歳児	7
	4・5歳児	6		4・5歳児	4
直近3年間の定員充足率の推移			増加（＋15％以上）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 町で唯一の保育所。人口減少が著しく、一時は全員で9名まで減った。
- ◇ その後、町が住宅造成、町おこし協力隊の活動による人の呼び込みをして17名まで回復した。ただし、今後の増加の見込みはあまりない。

➤ 施設運営における問題・課題

- ◇ 唯一の保育所であり、小さな町であるため、園の努力で利用者を増加させられるような状況ではない。

➤ 影響が生じている要因

- ◇ 町の規模が小さく、過疎化が進んでいる。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 集団が小さいことで小回りが利くので、自然を取り入れた活動や地域社会との交流活動などは積極的に行っている。
- ◇ 周辺自治体の保育所との交流保育を実施し、大人数での活動の体験の機会も確保している。

3. その他

- 保育者、とくに若手職員の確保に課題がある。

- 子どもたちは集団経験が浅いため、小学校にあがってから、内弁慶で困る、という事態はよく発生する。ただし、小学校側も環境に配慮し、発表・発信ができるような教育手法をとっているので、最終的には解決すると言われている。
- 子ども、保育者、保護者すべてが固定されているので、「合わない人」がいても逃げ場がない点が大変である。
 - 配慮が必要な子が増えていると感じる。その園児たちにあった保育をするために人を新たに採用する必要性を町役場に理解してもらうことが難しい。
 - ICT 化に興味があるが、園児数が少ないこともあり、コストパフォーマンスを問われて進まない。
 - 周辺にも規模の小さい園があるが、園同士のカラーが違いすぎて統合は現実的ではないと感じる。
 - 全年齢を受け入れているものの、それでも人数が少ないため、小規模保育所の扱いになっている。その為公的書類全体的に自園には適さないフォーマットになっており、記入に時間がかかる。
 - 過疎自治体に保育士を誘致するための政策や手当はないか。学校教師の場合はそういったスキームもあると聞いている。

A-1⑭

人口減少の激しい地域における公立保育所で統合を検討している事例

基本情報

施設種別	認可保育所（公設公営）		施設開始年	1995 年	
運営主体	自治体（公営）		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	0	利用者数	0歳児	0
	1歳児	0		1歳児	0
	2歳児	5		2歳児	4
	3歳児	0		3歳児	2
	4・5歳児	25		4・5歳児	9
直近3年間の定員充足率の推移			減少（-15%以上）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ✧ 自治体内に 10 数件の施設があるが、豪雨災害により当施設も被害を受け、公立施設の老朽化問題もあって、災害をきっかけに一部の施設の統合を進める。
- ✧ 児童人口は減少傾向であったが、豪雨災害の影響もあり、さらに減少傾向にあり、現在、乳児クラスは大きく定員割れの状況となっている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ✧ 統合に関して、在園児の家族に不便をかけることになるものの、安全性の面で最善の選択だと考え検討を進めている。
- ✧ 利用者の家庭からは、統合後は通園先が遠くなるので、バスを運行してほしいというリクエストを受けている。在園児の家庭は生活基盤がここにあるため、通園先を変えることは負担にもなる。
- ✧ これまでは保育園の通園区と学区がほぼ一致していたが、再編統合後は、この地域の子どもは別の校区にある保育園に通うことになる。

A-1⑮

人口減少が激しい地域で、認可保育所としての運営を維持している事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1991 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	0	利用者数	0歳児	0
	1歳児	6		1歳児	6
	2歳児	3		2歳児	3
	3歳児	6		3歳児	6
	4・5歳児	16		4・5歳児	16
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少（-5～10%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 市町村の人口が 1 万人を下回る見込みである。少子高齢化が著しい地域であり、児童の数が減少している。
- ◇ 当施設はまだ深刻な定員割れには至っていないが、地域では定員割れする保育施設も出はじめている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 当施設は認定こども園にはならず、保育所としての経営を続けている。
- ◇ 周辺の園には直近数年で認定こども園になった施設が 2 つあり、認定こども園になることで補助金が増え、経営が安定したという話は聞いている。しかし、認定こども園になる際に条件を満たすために一時的に定員を拡大したものの、すぐにまた定員を削減しているという話も聞いている。
- ◇ こういった実態を聞いているため、認定こども園に移行することのインセンティブがあまり働かない。そもそも認定こども園移行に向けてどのように手を付けたらいいのか、どのように運営できるのかも分からない。
- ◇ 当施設の近くには工場あり、休日保育の需要もあったことから、休日保育の対応をはじめている。

3. その他

- 子ども子育て会議で現状の運営の難しさを訴えているが、十分に認識が共有されるというところまでは至っていない。
- 保育士が休息を十分にとることができないことが課題だと感じている。どういった方策が取り得るのか、今後検討が必要である。

(2) 地域分類 A-2 における施設事例

A-2①

子どもの体験の観点から、農園体験やスイミングを実施、放課後児童クラブへの対応拡大を検討している事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1974 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	10	利用者数	0歳児	3
	1歳児	20		1歳児	18
	2歳児	20		2歳児	26
	3歳児	45		3歳児	33
	4・5歳児	95		4・5歳児	66
直近3年間の定員充足率の推移			減少(－15%以上)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 人口減少と新型コロナ双方の影響で、昨年 4 月は乳児が 3 人しか入園しない等、影響を受けている。
- ◇ 直近 2 年で入園児が 30 人程度減少している。
- ◇ 保育士も減っており、ニーズにも対応しきれない状況になってきている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 放課後児童クラブを 4 ヶ所運営している。利用者が増加しているので放課後児童クラブ事業を拡大する意向である。
- ◇ 放課後児童クラブは、新型コロナで小学校の短時間授業や休校で放課後遊ぶところが限られている中、親もどこか安心できる場所に入れておきたいニーズがあり、利用者が増えている。
- ◇ 農園体験として栽培を行い、年 4 回ほど収穫物を父母に配っている。園から 3 分の場所に農地がある。収穫して食べる体験をする。
- ◇ 4、5歳児全員スイミング加入とする等の取り組みを実施している。以前は希望者の

みとしていたが、認定こども園に移行したときから、全身運動の観点から4～5歳児は全員参加とした。

- ◇ 利用定員数の見直しを 2 年ほど調整しているが、すぐにはできないと言われており、課題となっている。

3. その他

- 当地域に限らず、地方は、保育教諭が足りない。ハローワークからも来ないし、民間の派遣に頼むしかないが手数料が負担となる。県に短大の養成校は 1 校しかなく、4 年制大学は 3 校あるが、小学校の先生になる人が多い。

A-2②

人口減少地域であることに加え、周辺に保育施設が増加し、利用者が減少しており、施設の経営維持に苦慮している事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1976 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	3	利用者数	0歳児	2
	1歳児	10		1歳児	10
	2歳児	19		2歳児	16
	3歳児	47		3歳児	41
	4・5歳児	111		4・5歳児	100
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少(-5~10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 地域における子どもの絶対数が減っている。子どもの数は減っているが、待機児童対策として近隣施設が増加し、半数程度の園で定員割れが生じている。直近で町の中心部に、幼保連携型認定こども園と小学生も対象とした複合施設ができた。
- ◇ 児童数の減少とは直接関係ないが、最近の子どもたちの変化として、足腰の弱さや運動不足、人の話をきちんと聞けない等の傾向が強くなっているように思える。こうした変化を補うための保育内容や保護者のフォローを心掛けている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 地域住民向けに子育て支援事業を行っている。当園を知ってもらうことも目的の一つとして子育て支援センターを運営している。
- ◇ 新型コロナの影響を受ける前までは、支援センター事業を通じて地域の親子に当園のことを知ってもらい、入園につながっていた。最近では新型コロナの影響で子育て支援センターの利用者が減っており、1 回あたり 3~4 組程度である。センターの利用者が減っていることが入園者の数の減少にも影響していると思われる。

3. その他

- 園児数が減ってからは、保育者の処遇を下げないようにすることなど、これまでのストックで対応している状況である。保育の質向上にもっと注力したいが、まずは園を維持するために経営のことを考える必要があるため、なかなか保育者の処遇等について考える余力がない。

A-2③

地域貢献事業の一環として、こども食堂の運営を検討している事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	2020 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	15	利用者数	0歳児	12
	1歳児	15		1歳児	12
	2歳児	17		2歳児	12
	3歳児	20		3歳児	18
	4・5歳児	43		4・5歳児	36
直近3年間の定員充足率の推移			増加（+15%以上）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 現状で定員割れはしておらず、利用者確保にも困っていない状況である。
- ◇ 現時点では定員割れはしていないが、20 年、30 年経った時に地域がどうなっているのかは分からないので、今後は何か付加価値をつけるための事業を行っていかねばいけないのか、などは検討している。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 現在、こども食堂の実施を構想している。法人として地域貢献のために何かやりたいと考えており、その一環である。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ まだ構想段階であり、実施にあたって何が課題になるのか、何が難しいのかまでは十分には把握できていない。こども食堂をやろうとしている、若しくはやっている園があるのか否か、どのような状況なのか分かれば参考としたい。

3. その他

- 保育所が運営からまだ2年であり、まずは保育所の運営の安定を優先させる。保育所が安定した段階でこども食堂等を具体的に考えていきたい。

A-2④

幼稚園型認定こども園から幼保連携型認定こども園への移行に際して0歳児の受け入れを開始した事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1953 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	3	利用者数	0歳児	1
	1歳児	6		1歳児	2
	2歳児	10		2歳児	4
	3歳児	30		3歳児	21
	4・5歳児	60		4・5歳児	31
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少(-5～10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 地域で子どもが減少している。新型コロナによる預け控えもあり、利用者が少なくなっていると感じる。
- ◇ 人口増減とは関係ないが、長い時間預けたいという要望が増えている。
- ◇ 2号、3号の希望者が増加している。
- ◇ 学年の人数が少なくなることにより、小学校入学後に影響が出るのではないかと心配している。学年ごとに人数が大幅に異なる。競争系の運動や、リレーのように一定の人数がいないと盛り上がらないようなものもあり、その経験ができない。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 利用者の減少が顕著になり、0歳児から利用してもらうことがカギになると考えたため、令和3年度の幼保連携型認定こども園移行と同時に0歳児の受け入れをはじめた(前年までは幼稚園型認定こども園)。
- ◇ 園舎が老朽化しており、保育所機能を追加するために幼保連携型認定こども園への移行に踏み切った。
- ◇ 保育後のスポーツ教室やその他の習い事を提供しており、保護者のニーズに合わせてはじめたものである。

A-2⑤

利用者の確保を目指して幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行した事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1973 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	6	利用者数	0歳児	5
	1歳児	16		1歳児	9
	2歳児	18		2歳児	14
	3歳児	24		3歳児	16
	4・5歳児	48		4・5歳児	38
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少(-5~10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 現時点ではまだ利用者は確保できている。市内の中心地は地価が高く、子育て世帯が周辺部に移動している。5~10 年後にこの傾向が強まると、現在のように園運営ができなくなる可能性はある。
- ◇ 市の中心部の園からは、利用者の減少について聞くこともある。小学生が減っているという状況も認識している。

➤ 施設運営における問題・課題

- ◇ 当園の場合は、現時点では利用者が著しく減っているわけではないが、今後のことを考えると閉鎖や統合を考えないといけないと感じる。

➤ 影響が生じている要因

- ◇ 市全体では子どもが著しく減っているわけではないが、中心部からの人の流出が子どもの数の減少に影響しており、今後も傾向が強まる可能性がある。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 市内でも小さい幼稚園を運営していたが、利用者確保をめざして 5 年ほど前に幼保連携型認定こども園に移行した。

- ◇ 幼稚園利用の需要が縮小したことが幼保連携型認定こども園移行の動機になった。
- ◇ 認定こども園に移行することで 2 号・3 号認定の利用者を確保できて経営は安定した。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 幼稚園は3歳児以上を対象としているので、乳児を預かる事が初めてであり、衛生面をはじめとして運営開始当初は悩むことがたくさんあった。おむつの処理をはじめとした衛生管理がとくに苦労したポイントである。
- ◇ 幼保連携型認定こども園への移行準備には 1 年程度かかった。市から、園への意向の希望の有無に関するアンケートがあり、そのアンケートに「移行の希望あり」と回答した時点から準備が始まった。
- ◇ 増築や補助金の申請、それに伴う工事の入札などをこなす必要があった。やらなければいけないことが多数あった中で、数々の書類作業をこなすことが大変だった。
- ◇ 幼稚園に比べると認定こども園は多数の職員が必要になることもあり、その職員の確保にも非常に苦労した。

3. その他

- 保育士になりたい人の数も減っている。出生率が激減しているわけではないが、市内に残る若者が減っている。

A-2⑥

地域の幼稚園より保育所というニーズ変化を踏まえ幼保連携型認定こども園に移行した事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1948 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	15	利用者数	0歳児	6
	1歳児	17		1歳児	14
	2歳児	18		2歳児	15
	3歳児	17		3歳児	1
	4・5歳児	33		4・5歳児	41
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 地域としてはまだ待機児童もいるような地域に隣接している。
- ◇ 1948 年に設立した当時は、お寺の境内で子どもを預かる施設だった。地域の子育てサポートニーズに応えてきた面もあり、現在 1 号扱いの家庭(就労時間が短い)の OB の親や祖父母から、当園に預けたいが、なぜ利用できないのか、利用したいという声があった。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 就労の有無を問わず預けたいという地域ニーズが大きいこともあり、幼保連携型認定こども園に移行し、1 号の家庭の児童も預かれるようにした。就労時間や形態にとらわれず、利用したい時間に利用できるようにできればと考えた。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 市独自の補助金が多くあるが、大半は保育所向けのものであり、認定こども園になつたらもらえなくなるものも多い。
- ◇ 幼保連携型認定こども園に移行する際の準備期間は 1 年度分だった。幼保連携型認定こども園に移行するときに大変だったのは膨大な書類の記入で、ほかにはあまり課題はなかった。

- ◇ 当園の場合は、免許の更新に必要な費用はすべて園で負担しており、2 年かけて全員の免許を更新した。移行の条件になっている遊戯室と園庭の整備は、現在移行に伴う猶予中であり、今後の建て替えで対応する予定である。
- 対応したことによる効果・成果
 - ◇ 保育活動として、異なるバックグラウンドの家庭の子どもがいることは良いことだと感じる。また、保護者同士も、異なる層の人々との交流が起きることはプラスだと感じている。
 - ◇ 認定こども園になってもらえなくなった市の独自の補助金もあるが、それでも保育士数人分を賄える程度の収入増がある。人材に余裕が出た分、保育には良い影響があったと感じている。

A-2⑦

自治体全体では子どもは減少していないが、局地的に子育て世代の流出が起きている地域の事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	2012 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	9	利用者数	0歳児	5
	1歳児	15		1歳児	15
	2歳児	24		2歳児	18
	3歳児	84		3歳児	76
	4・5歳児	168		4・5歳児	141
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 立地している市は子どもが減っているわけではなく、保育需要は高い地域である。ただし、当園が立地しているのは海辺に近い地域であり、東日本大震災以降、子育て世代の流出が激しくなっている。
- ◇ 当園の園児数が減っているわけではないが周辺の子どもの数は減っており、近隣地域では、私立幼稚園を中心に定員割れが生じている。
- ◇ 自治体からは待機児童対策が必要な為、定員を拡大してほしいという要求を受けたことがあり、当園として必要と考える以上の定員を設定している。
- ◇ 従前の想定以上の定員数としていることもあり、とくに期初の0歳児の定員割れの影響は大きい。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 利用者確保の動きとは逆行することになるが、広域の園児受け入れを縮小している。広域の園児受け入れの縮小は、災害発生時を意識したことが理由。過去にはバスも運行していたが、東日本大震災を機に、何かあったときにすぐに保護者が迎えに来ることのできる場所にいたほうが良いと考えるようになり、近所の児童を中心に預

かっている。

- ◇ 園で畑を所有している他、ヤギなどの動物も飼育している。畑や動物の世話に関連して地域住民と交流することも多く、地域に根付いた園としての活動を行っている。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 定員の増減については市役所との交渉事項になるが、なかなか交渉が前に進まない。定員数、利用者数とももう少し縮小し、アットホームな集団作りを目指したいと考えている。

A-2⑧

児童人口減少の中で利用者確保を意図し、幼保連携型認定こども園に移行した事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	2019 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	6	利用者数	0歳児	2
	1歳児	10		1歳児	8
	2歳児	10		2歳児	5
	3歳児	17		3歳児	16
	4・5歳児	34		4・5歳児	21
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少(-5~10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 地域で唯一の認定こども園である。年に5人程度ずつ申込者が減っている。4月では定員が埋まらずに、年度内に徐々に埋まっていく状況である。
- ◇ 地域における児童人口が減少しておりその影響が大きい。
- ◇ 1号認定の利用者確保のため、2年前に幼保連携型認定こども園に移行した。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 2年前に1号認定の預かりニーズを見越して幼保連携型認定こども園に移行した。地域に公立幼稚園があるが利用者が大幅に減っており、廃園する可能性があると考えたため、1号の児童も預かりができるように体制変更を検討した。
- ◇ 幼保連携型認定こども園に移行する際、保育教諭を確保しなければならないという点に苦労した。若手が少ない地域の場合、既存の一定年齢以上の人材で回していくことになるが、そういった人材に今から幼稚園教諭の免許を取ってもらうことは非現実的である。
- ◇ 1号認定の児童を預かることができるようになり、経営的には安定した。
- ◇ このほか、現在は自治体からの補助事業として一時預かりを行っている。

3. その他

- 今後、定員の変更と、療育が必要な児童の受け入れを検討している。検討の背景は、直近とくに配慮が必要な子どもの増加を感じていること、療育施設も併設することで、人手をやりくりすることができるのではないかと考えたことである。

A-2⑨

病後児保育、休日保育を推進し、結果的に人材活用や利用者確保の面で効果を創出できている事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1973 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	7	利用者数	0歳児	5
	1歳児	15		1歳児	10
	2歳児	18		2歳児	13
	3歳児	18		3歳児	16
	4・5歳児	37		4・5歳児	35
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 直近 5 年間の人口減少が著しい。当初の需要推計より利用希望者が少なかったため、一度定員を減らし、それにより定員充足率が上がっている。市内ではほかに 3 つの園が定員を削減する予定とのことである。
- ◇ 4、5 年前まではもう少し子どもの数が多かった。今の中学生は学年 700 人、小学生は 500～600 人だが、今年度の出生は 450 人程度。著しく出生数が減少している状況にある。
- ◇ 空き定員が多かったため、定員数の見直しを調整し 3 年ほどかかって定員の見直しを行った。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 病後児保育や休日保育については、市からの要望ではじめた経緯があり、地域で唯一の提供園となっている。10 年以上前に施設の建て替える際、市役所から、補助金を出すので病後児、休日、夜間保育を提供してほしいとの打診を受けた。ノウハウもリソースもなく、当初は断りたいと考えたが、できる範囲ということで病後児と休日には対応することにした。看護師を雇用し、何とか対応してきている状況である。

- ◇ また、利用者確保を直接意図した取り組みではないが、保育所保育指針に合わせた主体的保育に転換している。保育内容を変えていくにあたり、職員の意識を変えていくことが難しかった。指針が変わったとはいえ、指示型の保育から切り替えるのは簡単ではない。とくに、人口減少地域においては保育者の入れ替わりが少なく若年層が限られているため、新しい保育を学んだ人材が少ない。日々の働きかけで変えていくしかないものであり、週一回の園内の会議で説明するなどして普及させてきた。
 - ◇ 定員削減については、当初市役所の方針で縮小が認められなかったが、交渉・調整を経て３年ほどで認められた。
- 対応したことによる効果・成果
- ◇ 利用者確保を意図してはじめた取り組みではないが、結果的には利用者確保につながっている。

A-2⑩

地域と連携し、地域のイベントや園の開放等で交流、地域内で高い知名度を得ている事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	2015 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	32	利用者数	0歳児	10
	1歳児	32		1歳児	35
	2歳児	32		2歳児	36
	3歳児	142		3歳児	95
	4・5歳児	284		4・5歳児	222
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 働く女性が増えていること等に伴って幼稚園部分の利用が減少傾向という懸念がある。また、地域での少子化も進んでいるため、長期的な不安はある。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 地元地域との連携強化を図っている。町と連携し、夏祭りや敬老会、文化祭など、町の主な行事に園の設備提供を含めて全面的にサポートを行っている。
- ◇ 自社運営の放課後児童クラブを行っている。

➤ 実施の背景・経緯

- ◇ 町内会と元々関係性があり、夏祭り等、園舎やグラウンドを貸す関係性があった。その中で、園児が夏祭りに出るなどの交流や、合同の防災訓練等を実施している。これまで徐々に取り組みを増やしてきた。
- ◇ 放課後児童クラブは、当園の運営法人の従業員向け子育て支援の一環として設置している。当園の母体の法人は、高齢者施設、病院、幼稚園等を運営しており、職員の介護職は女性が多いので、従業員女性向けに病後児保育、学童クラブがあり、働き手の確保を意図している。当園を卒園した子が優先的に小学生でも通い続けられる。

- 対応したことによる効果・成果
 - ◇ 地域の他の機関等に当園の広報協力をしてもらったり、説明会の案内等を配布してもらったりしている。

A-2⑪

障害児保育の充実、医療ケア児の受け入れ等を進め、地域の障害児の支援になるよう福祉サービス事業所の設立も進めている事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	2011 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	5	利用者数	0歳児	5
	1歳児	31		1歳児	30
	2歳児	45		2歳児	39
	3歳児	63		3歳児	55
	4・5歳児	127		4・5歳児	123
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 市街地に近く地区的には宅地も増えており、現状は園運営に懸念はないが、5～10年後は影響があるかもしれないと思っている。
- ◇ 園の状況としては、今年度定員を増やした。ただし、定員満員まで入れることはなく、定員より数名少ない利用者数にしている。当園は元々幼稚園で、幼保連携型認定こども園になった。そのため、0歳児は 10 カ月からの預かり。共働きが多い地域で育休を 1 年程度とる人が多いので 10 カ月からの預かりで足りている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 障害児保育の充実、医療ケア児の受け入れ等・福祉サービス事業所の設立に取り組んできている。
- ◇ 障害児保育に関して、数年前から3歳児以上の 1 割くらいは障害児・ケアが必要である。クラスに 3～4 人ケアが必要な状況で、保育士の配置数を増やして対応している。
- ◇ ケアの必要な子にとっても生活しやすいよう、黒板も子どもと保育士が見る場所を分ける、情報はまとめて廊下にバラバラと掲示しない、子どもが見るべき場所をはっ

きりする等、工夫している。

- ◇ ろう学校とタイアップした取り組みも実施したことがある。当自治体では保育園とろう学校と併用して通えるので、当園に週 2～3 日通う利用者がいた。当時は聞こえるように専用のマイクで話す等個別対応していた。
- ◇ インクルーシブ教育を打ち出して、保護者にご理解いただいている。
- ◇ インクルーシブ教育は重要と思っていたので、ケアの必要な子どもを受け入れながら研修を積み、対応をして受け入れを増やしてきた。市のカウンセラー派遣事業も活用しながら勉強を積んでいる。保護者との話し合いも進めてきた。1歳後半～2歳に障害の傾向がみられてくるので、2歳ごろには保護者に話して、3歳から療育等を進めている。
- ◇ 障害児は計画書策定が必要であつたりと大変なことはあるが、通常の子どもへのよい意味で成長の影響も大きい。「腹を読む」ことは、幼児期にしか育たないという説もあり、保育園で障害児と過ごす経験をした子どもは大きくなって良い成長をしている。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ インクルーシブ教育を推進するには、対応するための人員確保、保護者への園の方針の周知、職員の士気向上・研修時間確保が重要である。とくに職員の士気向上は大切となる。
- ◇ 勤務時間内に研修時間を確保することが難しい。また、園一丸となって取り組む必要があるが、非正規の人への研修はより時間確保が難しいという課題もある。
- ◇ 預かる中で、成長に伴ってケアが必要と思われる兆候が出てくる子もいる(大体2歳ごろから)。その場合の保護者へのお伝え、コミュニケーションも時間をかけて丁寧に行う必要がある。保護者も受け止め方がさまざまであるので、保護者とよく話したうえで受診や療育の勧め等を行っている。
- ◇ 医療ケア児の受け入れが課題。看護師がいなくても良いレベルの子ども、知的障害の子は現状受けられているが、看護師が常時必要な子どもはまだ受け入れられない。
- ◇ 課題として、医療ケア児受け入れには、保健室、エレベーター等の設備整備が必要。整えば、入りたい子はたくさんいる。ただ、看護師が必要な子をいろいろな園でバラバラに預かることも難しさを感じている。
- ◇ 集団保育とのバランス(個別と集団保育とのバランス)も難しい。療育に近い保育をすると療育になるので、園では療育はやらない。ただ、ケアが必要な子どもが、生活しやすいような支援はする(カードを使う等)。

3. その他

- 福祉事業所設立について構想を進めている。共働きだと療育に通うこと(送迎)が難しい。

そこで、園の近辺に事業所を作ることで園から通えることを目指す。設立にあたり、人員を確保したり、研修を受けたりと、準備も困難であるが、働く親、女性支援、子育て支援になり、保育園の子は保育園から通えるほか、地域の子も通えるようにする予定である。来年度から開設準備委員会を立ち上げる予定である。

A-2⑫

少子高齢化が進展しており、配慮が必要な家庭も増加、利用者に占める割合が増えてきている配慮が必要な子どもへの対応を進めている事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1981 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	11～30 施設	
利用定員	0歳児	6	利用者数	0歳児	9
	1歳児	16		1歳児	10
	2歳児	17		2歳児	14
	3歳児	17		3歳児	15
	4・5歳児	34		4・5歳児	34
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少（-5～10%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 高齢化の著しい集合住宅の近くに立地している。少子化の影響で利用者が減少しており、来年度も定員割れの見込みである。
- ◇ 保育認定も従来は就労による家庭が多かったが、現在はそれ以外の要件（配慮）での入園者も多い。

➤ 施設運営における問題・課題

- ◇ 配慮を必要とする子が多く、保育内容やケアも変化しつつある。また、人手がかかることも課題である。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 配慮が必要な家庭の場合は、保護者のケアも必要になる。まずは、子どもはかわいいものであると理解してもらえるように説明するようにしている。利用者の何割かが要配慮家庭であり、保護者に子どもへのケアの必要性を説明するところからはじめる必要がある。
- ◇ 通常の保育においては、非認知能力を重視していることを発信している。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 要配慮の児童のうち、公的に認定が下りている児童には加配の加算がつくが、そう

でない場合は、通常よりも人手をかけてケアをする必要があるものの、その分の費用が法人の持ち出しになる。また、人手の確保も法人が行う必要がある。当園の場合は法人が大きいため、何とか人材確保ができていているという状況である。

3. その他

- 要支援家庭がそもそも保育園に入りづらいのではないかと感じている。入所調整のための申込書などを保健師が書いているような家庭もある。まだニーズが顕在化されず埋もれているケースがあるのではないかと考えられ、こうした地域で埋もれている家庭こそ保育園で救っていかないといけないのではないかと考えている。

A-2⑬

保護者が預けたいと思う施設となるべく保育内容の特色づくりが必要と考え、食育等の取り組みを進めている事例

基本情報

施設種別	小規模保育事業		施設開始年	2017 年	
運営主体	個人・その他		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	6	利用者数	0歳児	6
	1歳児	6		1歳児	6
	2歳児	6		2歳児	6
	3歳児	0		3歳児	0
	4・5歳児	0		4・5歳児	0
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 開園して4年目だが、4～7月は0歳児クラスで定員が割れることが多い。昨年も7月に6名の定員が埋まった。地域の子どもの数の減少も影響している。
- ◇ 少子化の中で不安はあるが、少子化の影響は仕方ないものとして特徴ある取り組みを打ち出している。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 選ばれる保育園になるよう特色を活かし保育を行っている。
- ◇ 具体的には、食育に注力している。子どもを病気にさせない食事、アレルギー、アトピーの子の体調を整える食事等である。
- ◇ 年に2回食育講演会を行い、専門家を呼び、どんな食が幼児期に必要なか等の啓発もしており、園で職員一同引き続き勉強をしている。
- ◇ 保護者が預けたいと思う施設、保育内容特色づくりが必要と考えた結果、食育に特化ようになった。
- ◇ 新型コロナの中でも、免疫をつける食事の効果が出ていると思っている。

3. その他

- 保護者、入園希望者への保育内容や園の特色について周知が課題である。
- 年度初めの定員数が満たない間、職員の給与等の負担が大きいことは悩みである。

A-2⑭

保育所保育指針で掲げられている主体的保育を重視する方針に転換、保育の質の向上につながり、利用者も増加している事例

基本情報

施設種別	保育所型認定こども園		施設開始年	1977 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	5	利用者数	0歳児	5
	1歳児	10		1歳児	9
	2歳児	12		2歳児	12
	3歳児	18		3歳児	18
	4・5歳児	28		4・5歳児	28
直近3年間の定員充足率の推移			やや増加(+5～10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 周辺地域では住宅造成などが行われているが、子どもの数は減少している。
- ◇ 人口減少が直接的なきっかけではないが、数年前に園における中堅職員の不足が顕著になり、そのタイミングで現園長が紹介により赴任。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ この数年間で、保育者が指示して一斉に園児が行動するスタイルの保育から、徐々に子どもの主体性重視の保育に切り替えた。
- ◇ 保育内容を変更する際、当園の従来の保育方針と大幅に乖離しており、現状行っていることとの差に現場が混乱した。現場への説明、毎月の勉強会による知識普及などにより徐々に職員の意識も変わっていった。
- ◇ 職員の意識変革が最も難しかった。主体性重視の保育が実現できないときに、それを子どものせいだと感じてしまう保育者もいた。2、3 年かけてじっくりと転換していった。
- ◇ 主体性を重視する保育がなじんできたこともあり、卒園児の家族から口コミで園の評判が広がったようである。当初は保育現場を見た保護者から「園児を放置している」というクレームを受けることもあったが、現在は当園の方針を理解し、共感した

家庭が通っている。利用者の確保にもつながっている。

3. その他

- 保育士の確保に課題がある。今の若者はどちらかというと決められたことをこなす方が得意なのか、主体性を重視していることを求人に反映しても、とくに効果は感じられない。

A-2⑮

同一自治体内で複数の園を運営する法人で、うち 1 園は利用者が減少しており、この傾向が続くようであれば法人内での施設統合も検討している事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1948 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	10	利用者数	0歳児	6
	1歳児	20		1歳児	16
	2歳児	20		2歳児	14
	3歳児	17		3歳児	24
	4・5歳児	33		4・5歳児	33
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少（-5～10%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 市内は人口が減少傾向にあり、とくに山間部の人口減少が激しい。市内で保育所を 3 園運営している。3 園のうち、山間部に近い 1 園は利用者が減少している。
- ◇ 直近数年間で出生数が増減しており、利用者の増減はそれに引っ張られる形で発生している。
- ◇ 現在は直近の課題としてとらえているわけではないが、今後利用者が減少した場合には、法人内で施設統合をする可能性はあると考えている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 定員数の見直しは実施した。
- ◇ 過去、定員の縮小については長年の交渉が必要だったが現在はスムーズに変更することができている。

3. その他

- 認定こども園への移行は、現在は考えていない。保育園の形態で運営を続けているこの状況で、とくに問題が発生しておらず、現状を変えるインセンティブはないと考えている。

A-2⑯

保育需要は高く、周辺に小規模保育施設が多数設置されつつある地域の事例で、1号認定の利用希望者も多いが、1号定員の見直しができず利用希望に対応できていない事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1970 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	11～30 施設	
利用定員	0歳児	20	利用者数	0歳児	8
	1歳児	20		1歳児	22
	2歳児	20		2歳児	25
	3歳児	30		3歳児	28
	4・5歳児	60		4・5歳児	58
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 人口減少が著しいわけではなく、利用者の増加により、当施設も定員を拡大し、それによって定員充足率が下がった。
- ◇ 保育需要が高い地域であり、周辺には小規模保育施設が急増している。

➤ 施設運営における問題・課題

- ◇ 人口減少と直接的に関係はないが、1号認定で利用したいという人が1号の定員より多くいる。1号の定員を変更して受け入れられるよう、市役所に交渉しているが、今のところ認められていない。

(3) 地域分類 B-1 における施設事例

B-1①

地域貢献事業の一環として、こども食堂を運営している事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1972 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	12	利用者数	0歳児	3
	1歳児	15		1歳児	11
	2歳児	16		2歳児	15
	3歳児	17		3歳児	15
	4・5歳児	34		4・5歳児	32
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ こども食堂は人口減少の影響等で実施しているものではない。
- ◇ コロナ禍がきっかけで開始したものである。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 新型コロナの流行が始まり、1 回目の休校措置が取られた 2020 年の 5 月頃、市役所から、学校給食の材料が残ってしまうので何か使い道はないか、と打診された。その際に、余ってしまうくらいであればということで、こども食堂を開催し、調理したり配布したりする活動をしている。
- ◇ 開催頻度は月 1 回程度で、基本的には園が休みの日曜日に行っている。
- ◇ 元々利用者確保とは無関係に行っており、とくに入園希望者や保育活動に影響があるわけではない。
- ◇ 2 回に 1 回は独自のこども食堂活動を行い、もう 1 回は社会福祉協議会と連携した食品等の配布事業を行っている。
- ◇ 園児と関係者に限らず、地域のさまざまな人々が利用している。活動の内容はウェブサイトで告知している。地域の人々が集まる温かい居場所を作ることができれば

と考えている。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 開催の準備にはあまり苦労はなかった。保健所に対し、営業許可を申請し、認可された。とくに市役所の保育関連の部署との調整は必要なかった。ただし、元々食材活用の打診をしてくれたのも市役所であり、こうした地域活動に関しての情報連携はできている。

B-1②

保護者の志向・ニーズ変化を踏まえ、幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行した事例
ICT 活用により保護者とのコミュニケーション強化にも取り組み中

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1976 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	5	利用者数	0歳児	0
	1歳児	15		1歳児	14
	2歳児	20		2歳児	13
	3歳児	45		3歳児	49
	4・5歳児	85		4・5歳児	73
直近3年間の定員充足率の推移			年ごとの増減が激しい等		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

- 地域・施設への影響
 - ◇ 入園希望者は年度によって増減が大きい。
- 施設運営における問題・課題
 - ◇ 元々は幼稚園だったが、幼稚園需要の減少が見込まれていた。
 - ◇ 保護者の志向の変化を感じる。共働きの増加で、長時間利用や園にすべて任せたいという意向を持つ家庭が増えているのではないかと感じる。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

- 実施している取り組み、対策
 - ◇ 2 年前に幼保連携型認定こども園に移行した。元々は幼稚園だったが、地域の需要にこたえる形で十数年前に認可外で乳児園を作った。その後、全年齢を扱う園に移行した経緯がある。幼稚園のニーズの低下、より保育園的なサービスへの需要の増加を感じ、幼保連携型認定こども園に移行することを検討した。
 - ◇ ICT ツールを導入し、保護者とコミュニケーションを増やすことを心掛けている。新型コロナによる休園の際に、利便性の向上のためにやってみよう、と考えたことがきっかけである。緊急連絡の必要性を認識したことも影響している。
- 実施における障壁・課題

- ◇ 幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行は長く認められなかったが継続的な交渉によりこの数年で移行が認められるようになった。
- 対応したことによる効果・成果
 - ◇ 幼保連携型認定こども園化したことで、1号認定と2号・3号認定の双方を受け入れることができ、利用者確保につながっている。
 - ◇ ICT ツールの導入により、連絡事項や園での様子についての家庭への報告を密にできるようになった。

B-1③

人口集中エリアとは離れた地域に所在しており、定員割れが生じる状況等も考慮し、法人内の施設の統合も考えている事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1979 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	6	利用者数	0歳児	6
	1歳児	6		1歳児	6
	2歳児	6		2歳児	7
	3歳児	17		3歳児	17
	4・5歳児	35		4・5歳児	28
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ✧ 人口集中エリアに近いものの、当自治体は人口が増加している自治体ではない。最近はとくに期初の0歳の定員割れが顕著である。夏以降に徐々に埋まっていくような状況。
- ✧ 子どもの減少と定員割れは5年ほど前から始まっている。

➤ 施設運営における問題・課題

- ✧ 当法人は、今の時点では乳児向けの園と幼児向けの園が別の敷地にある。乳児園を卒園したら同法人内の幼児向けの園に自動的に進級できるようになっているものの、登園する園舎が変わることを敬遠する傾向がある。
- ✧ 定員割れしていたとしても、期中に入所者が増えることもあり、保育者は定員が埋まったときのことを想定して採用・維持している。現在雇用している職員は減らしたくない。
- ✧ 病後児保育を行っているが、近隣に病児保育を行う園が設立され、当園の病後児の利用者が減る可能性がある。
- ✧ 在園児の数は減っても、在園時間は長くなっているので、人手を削ることはできず、むしろ朝晩のシフトで人手がかかる。とくに、幼児よりも乳児を長い時間預けたいという傾向が強い。
- ✧ 保育認定の時間要件が短くなったことで、利用者の層が広がった。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 乳児用の園と幼児用の園を合併しようと考えている。園舎の建て替えのタイミングで実施し、若干0歳児の枠を少なくすることを想定している。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 利用者にあった保育士の数に調整することが必要だとしても、年度の当初と定員が徐々に埋まりはじめてからで、保育士の数を変えることは難しい。

B-1④

急激に子どもが減少している地域において地域内の施設同士で団体を構成し、情報共有や自治体への意見出し等、連携を行っている事例

基本情報

施設種別	小規模保育事業		施設開始年	2016 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	4	利用者数	0歳児	0
	1歳児	4		1歳児	6
	2歳児	4		2歳児	4
	3歳児	0		3歳児	0
	4・5歳児	0		4・5歳児	0
直近3年間の定員充足率の推移			減少(－15%以上)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 子どもの減少スピードが非常に早く、設立時に考えていたよりも利用希望者が少なかった。また、0歳から預ける家庭が減った。当初は通勤者向けのニーズを想定して定員を設定したが、その定員を満たさなくなった。

➤ 施設運営における問題・課題

- ◇ 定員を満たさない状況が続いたため、定員を見直さなければならなくなった。当初、補助金の関係もあり、市からは定員を削減しないと言われており、経営に影響が出ていた。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 自治体との交渉・調整を経て定員数を縮小した。定員を見直したことで経営はある程度安定した。
- ◇ 定員数を縮小したことで園児全体に目が届きやすくなるという副次的な効果もあった。
- ◇ 市には民間保育園全園が所属する団体があり、公益社団法人化して公式に活動している。これにより、情報の共有や役所への意見出しなどはスムーズにできており、今後の人口減少対応にも活きるのではないかと考えている。

➤ 実施における障壁・課題

◇ 自治体との調整には時間を要した。

3. その他

- 当市は比較的Uターン就職などもあり、実習生の就職も見込むことができる。ただし、周辺自治体も含め、そもそも養成校が定員割れしている状況は課題である。

B-1⑤

地域の公立施設を民間委託し、公私連携保育法人として運営されている事例

基本情報

施設種別	認可保育所(公設公営)		施設開始年	1970 年	
運営主体	自治体(公営)		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	7	利用者数	0歳児	0
	1歳児	30		1歳児	28
	2歳児	33		2歳児	30
	3歳児	33		3歳児	39
	4・5歳児	67		4・5歳児	81
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 町内にある幼稚園 3 園の統合・民営化と、保育園の民営化が町の計画で 10 年前に決まっており、その計画が実行に移された状況である。幼稚園の需要は減少を続け、保育園は定員を超えて受け入れている状況が続いていた。
- ◇ 子どもの数が限られていることと、幼稚園ではなく保育園に預けたいという家族の増加が影響している。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 町内の公立幼稚園 3 園は統合して民営の認定こども園に、保育所は公立から私立に民間委託されることになった。
- ◇ 保育所は公立であったときは延長保育等の余力がなかったが、ニーズはあり、こういったニーズ対応のためにも民間活力の活用ということであった。
- ◇ いずれの施設も公私連携保育法人として運営されることになっている。土地については自治体からの貸与となるようである。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 移行にあたっては、人員の一部(会計年度職員)が移行後の運営法人の職員になり、保育内容を引きつぐことになっている。運営法人の募集時に指針や要領に従うこと、今の保育内容を活かすことなどが条件となっていた。

- ◇ 移行準備で大変だったことは保護者説明である。急激に保育内容が変わることは保護者にとっても受け入れがたいと考えられるため、変えていくとしても徐々に変えていく必要がある。

B-1⑥

公私連携保育法人として民設民営で運営している事例

研修等の面で自治体との連携を実施しており、採用関連での連携も要望中

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	2021 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	9	利用者数	0歳児	5
	1歳児	12		1歳児	16
	2歳児	15		2歳児	11
	3歳児	20		3歳児	20
	4・5歳児	22		4・5歳児	22
直近3年間の定員充足率の推移			年ごとの増減が激しい等		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 施設の立地は工場地の近くで、高速インターチェンジ、国道傍にあり、利用しやすい場所にある。
- ◇ 自治体が、公立園を減らし民営化を進めている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 当施設は公立施設が閉鎖された際、近隣で開園した施設である。当初から公私連携保育法人に指定されている。
- ◇ 直接的なメリットが大きいとは考えていないが、開設時には、非常勤の調理員の紹介はいただいた。また、土地は自治体からの貸与である。
- ◇ 自治体が主催する研修等について参加を要望し、参加できるようになっている。

3. その他

- 自治体からはより情報共有して欲しいと考えている。
- 採用の面で自治体と連携していきたい。公立の職員紹介などについて要望はしている。

B-1⑦

利用者確保のためにお試し保育やプレ保育といった取り組みを行っている事例
自治体からの紹介で配慮が必要な児童の受け入れも実施

基本情報

施設種別	小規模保育事業		施設開始年	2019 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	11～30 施設	
利用定員	0歳児	3	利用者数	0歳児	2
	1歳児	8		1歳児	8
	2歳児	8		2歳児	8
	3歳児	0		3歳児	0
	4・5歳児	0		4・5歳児	0
直近3年間の定員充足率の推移			増加(+15%以上)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 人口減少は起きていないが、近隣に園が急増して利用者の増減が激しい。近隣でも、小規模園は多くが定員割れしている状況である。当園よりも前からある園でも定員割れしている。とくに小規模園は敬遠されている可能性がある。
- ◇ 当園の運営法人は周辺自治体も含めて5園を設立した。当市の園は、利用者需要が見込めるということで、この立地であれば設立して良いということで認可が下りた経緯がある。
- ◇ 設立時点では、近隣にあり、老朽化している公立の大規模園が近々閉園になり、代わりに近隣に保育園も含む複合子育て施設ができるという情報を得ていた。しかし、老朽化した公立園の閉園が数年延期されることになったようで、結果的に直近数年間の保育需要が計画通りにはなかった。

➤ 施設運営における問題・課題

- ◇ 保育需要の見込みがずれたことにより、保育士が余ってしまった。法人内に他の園が存在することもあり、籍を当園に残した状態で、他園でパートタイムするなどのやり方で定員割れした時期をやり過ごしてくれた職員もいた。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 定員割れしている状況もあり、0歳児のお試し保育、プレ保育、親子教室などを開催して地域住民に園のことを知ってもらい取り組みを開始した。
- ◇ 地域にニーズがあるのであれば、ということで障害を持つ児童の受け入れも行ってきた。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ お試し保育やプレ保育などは、園の内容や魅力を知ってもらい、利用者を確保するためには始めている。自治体からも小規模保育所の存在の周知をしてもらったり、パンフレットを配って歩いたりしたこともある。
- ◇ 障害児の受け入れを開始したのち、定員が空いていることもあり、配慮が必要な子の受け入れもしていた。その後、次々に市から配慮が必要な児童が紹介されてくるようになった。数人であれば対応できるが、全体の中での比率が大きくなりすぎると職員の配置上、手に負えないため、断らざるを得ないことになってしまう。
- ◇ 障害に関して診断が下りていれば加配が付くが、乳児の間に診断がつくことは稀で、療育の待機も長いことから、診断はついていないが配慮が必要な児童が多くなってしまう。一般的には早期療育の必要性が説かれているが、対応する施設の少なさや家族や診断側が消極的である事も影響し、長い間療育を受けられずにいる児童も多いと感じる。保育士は療育の専門家ではないが、診断が下りていない状況であるため、保育士だけで対応せざるを得ない。

➤ 対応したことによる効果・成果

- ◇ お試し保育やプレ保育に参加し、園のことを知った家庭の児童が入所してくれることもあり、一定の効果はあったと考えている。

B-1⑧

2 つの公立施設が利用者減少により統合、民間委託され、公設民営施設として運営している事例

人材の有効活用のため縦割り保育や ICT 活用も実施中

基本情報

施設種別	認可保育所（公設民営）		施設開始年	2013 年	
運営主体	学校法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	12	利用者数	0歳児	10
	1歳児	14		1歳児	24
	2歳児	14		2歳児	24
	3歳児	30		3歳児	25
	4・5歳児	50		4・5歳児	52
直近3年間の定員充足率の推移			やや増加（+5～10%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ✧ 利用者は減っていないが、周辺の子どもの数は明らかに減少している。
- ✧ 働き方改革の影響か、預けはじめの年齢が遅くなっており、2歳児入園のニーズが高く、0、1歳に空きが出やすい。地域としては、2歳児は待機児童がいるようである。

➤ 施設運営における問題・課題

- ✧ 利用者の減少を理由に、公立 2 園を統合、民間委託されて今に至る。公設民営で運営しており、現在は利用者の減少はない。
- ✧ 人材は定員充足を前提として雇用しているので、0歳、1歳に空きが出ると、その分の人手が余ってしまう。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ✧ 人手を有効に活用するため、1歳と2歳は年齢で分けて保育をしつつ、縦割り保育も行っている。
- ✧ 公立施設だった頃には行っていなかった ICT 活用も進めている。できる限り保護者のケアも重視したいと考えており、ICT ツールの導入によって保護者とのコミュニケーションを増やしている。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 柔軟な需給変化に対応するため、保育室を増やして対応したいが、公設民営であるため、柔軟な変更が難しい面がある。0歳～2歳の定員を柔軟に変更して受け入れを行いたい、現状の施設・設備では難しい。

B-1⑨

立地条件が良くない状況で、園庭開放等による周知活動、近隣市からの利用受け入れ等を行い利用者確保を図っている事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1976 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	6～10 施設	
利用定員	0歳児	9	利用者数	0歳児	4
	1歳児	13		1歳児	13
	2歳児	13		2歳児	15
	3歳児	15		3歳児	19
	4・5歳児	30		4・5歳児	30
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい（±5%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

◇ 大幅に子どもの数が減っているというわけではなく、当施設も定員割れという状況ではない。

➤ 施設運営における問題・課題

◇ 人口減少とは直接的に関係ないが、配慮が必要な児童、また配慮が必要だが認定はおいていない園児が増えており、その対応のための人手不足に苦慮している。今受け入れている以上の需要があることは認識しているが、受け入れきれていない状況である。

◇ 市の端に施設が立地しているため、市民には利用しづらい。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

◇ 毎週金曜日に地域の保護者と子ども向けに園を開放し、遊びに来てもらっている。親と子どもが園で一緒に遊び、ほかの園児の姿も見ることができるようになっている。かなり前から取り組んでいる事柄である。園のことを知ってもらおうきっかけになっている。

◇ 園の開放については市のウェブサイトなどにも掲載してもらい、広報に活かしている。

◇ 立地の都合（市の端に位置している）により当市の市民には利用しづらいが、近隣

市の住民にとっては通勤経路にあたることもあるため、近隣市の児童も受け入れている。

◇ 地域にニーズがあることから障害児の受け入れも実施している。

➤ 実施における障壁・課題

◇ 障害児の受け入れには取り組んでいるものの、加配は障害のある児童 3 名につき 1 人という計算での補助金になっている。実際は同じ学年に 3 人いるわけではなく分散しているため、1 人加配の職員を雇っても、3 人一度に見ることはできない状況で対応に苦慮している。

◇ 乳児期に認定が下りていることは稀である。園として認識していても、保護者が認定に進みたくないというケースもある。保健センターへの相談を勧めても行かないケースもあれば、保健センターに相談しても混み合っていて長い期間予約が取れないという話も聞く。明らかにほかの子よりもケアが必要な児童の場合はその分の人手を割くことになるため、園全体としての人手が不足することにもつながる。

(4) 地域分類 B-2 における施設事例

B-2①

児童人口は減少していないものの周辺に施設が増加、「こころのケア」を重視した保育の実践の取り組んでいる事例

基本情報

施設種別	認可保育所(民設民営)		施設開始年	2020 年	
運営主体	株式会社・有限会社		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	8	利用者数	0歳児	1
	1歳児	12		1歳児	11
	2歳児	12		2歳児	13
	3歳児	15		3歳児	10
	4・5歳児	15		4・5歳児	20
直近3年間の定員充足率の推移			やや増加(+5~10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 地域として子どもが減っているわけではないが、市が待機児童解消施策を進めており、直近数年間は毎年数園ずつ園が設立されている。
- ◇ 周辺に園が増加し、利用者が分散することから、とくに3歳児以上の利用者の確保にはやや困難があるが、当施設としては利用者が増えている

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 子どものこころのケアを重視している。元々別の保育所で働いていた時に、今後は従来通りの保育が難しい子が増えていくのではないかと考えたことが、この実践につながっている。そういった子たちを育てる保護者達に、正しく、明確なアドバイスができるようにしたいと思っていた。
- ◇ 元園児の保護者の臨床心理士の方に相談し、臨床心理士として参画してもらっている。
- ◇ 対応が難しい子にも保育を提供できる施設を作りたいと考えたことがきっかけである。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 園の特色がはっきりしており、保護者の関与も重要という方針を保護者にも伝えている。そのため、その方針が嫌な保護者は転園してしまうこともある。
- ◇ 配慮が必要な子どもは地域にもいるはずで、役所などから情報連携があれば力になりたいが、そういった情報は現状十分に得られていない。もう少し市役所や保健所などと連携できればと感じる。

3. その他

- まだ設立して数年であるため、高年齢のクラスには空きがあるが、今後乳児クラスからの進級で埋まっていく見込みである。現在、5歳児は 6 人しかいないが、少ないからできないことを考えるよりは、このメンバーでやれることをポジティブに考えている。集団というよりは一人ひとりを伸ばすことに注力しており、あまり負の影響はない。

B-2②

地域子育て支援事業の取り組みにより運営安定を図っている事例
 地域貢献活動や高齢者との交流なども検討中

基本情報

施設種別	保育所型認定こども園（民設民営）		施設開始年	1973 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の保育施設運営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	15	利用者数	0歳児	1
	1歳児	15		1歳児	11
	2歳児	15		2歳児	14
	3歳児	26		3歳児	25
	4・5歳児	54		4・5歳児	52
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少（-5～10%）		

人口減少等の影響および取り組み概況**1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み**

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 当施設の近隣では、30 年ほど前に山を造成し住宅が作られており、その当時は当施設しかないこともあり、利用者も多かった。
- ◇ 30 年経過し、団地は高齢化しており、子どもの数は団地ができた当時から半数近くに減少している。
- ◇ 現状、当施設の新規利用は兄、姉が通っていたという場合が大半でそれ以外の利用がほとんどなくなってきている。運営的に厳しくなっている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 子育て支援事業を実施しており、地域外の未就園児にも声かけをしている。現状は月 1 回の開催だが、当自治体では実施回数を月 3 回までの頻度から選択でき、回数に応じて補助金額も変わるため、来年度は月 3 回に増やす予定である。
- ◇ 認定こども園の利用者数が減少し、3 年ほど前から運営も厳しく、子育て支援事業等の受託を開始した。

3. その他

- 未就園児とその保護者がいつでも利用できるように園を開放していきたい。未就園児とその保護者や地域の住民への相談や助言の取り組みを行っていくことを考えている。
- 地域サークル等の他の地域子育て支援事業や、地域の高齢者からの孫へのつながりも期待して、高齢者と園児の交流も検討している。
- 地域外の子の送迎も検討している。現在はアクセスの点で、当園を希望に入れていない層が、第二希望等を書いてくれるようになればよいと考えている。

B-2③

運営法人において、地域・利用者のニーズに合わせ認可保育所の幼保連携型認定こども園移行、小規模保育事業の運営、放課後児童クラブ運営等、多機能化の取り組みを進めている事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営) 小規模保育事業		施設開始年	2020 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員 (認定こども 園)	0歳児	20	利用者数 (認定こども 園)	0歳児	4
	1歳児	20		1歳児	21
	2歳児	20		2歳児	24
	3歳児	23		3歳児	28
	4・5歳児	47		4・5歳児	54
利用定員 (小規模保 育事業)	0歳児	6	利用者数 (小規模保 育事業)	0歳児	1
	1歳児	6		1歳児	7
	2歳児	6		2歳児	3
	3歳児	0		3歳児	0
	4・5歳児	0		4・5歳児	0
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少(-5～10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 山村部と町の間中部に位置する地域で山村部は少子化が進んでいる。
- ◇ 3、4 年前から園児数は減っている。運営施設のうち、認定こども園はまだ定員割れはしていないが、小規模保育事業は定員割れが生じている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 平成 25 年に公立園の民営化で保育園として開園し、人口減少を見越して、認可保育所から幼保連携型認定こども園に移行した。元々保育所開園時は、地域は共働きが多いため 1 号認定対象者はいないと想像していたが、実際にはいることが分か

った。保育園から、同じ学区内の小学校に 95%が進学するので、親の状況にかかわらず望む子がすべて当園に入れるようにとの思いで、認定こども園化した。

- ◇ 認定こども園化しようと思ってから申請に 1～2 年、申請翌年に開園。
- ◇ 小規模保育所を含め、病児・病後児保育所、放課後児童クラブを新設するはじめ法人として多機能化を進めている。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 保育所立ち上げを経験していたので、認定こども園化において手続き面で特別難しいことはなかったが、1 号認定が、学校（教育）扱いなので、幼稚園に必要な設備要件・マニュアルが必要になる等はやや煩雑だった。
- ◇ 元々幼稚園教諭資格を持つ職員が多かったため、保育教諭の確保の点では特段問題なかった。

B-2④

保育所、放課後児童クラブ、高齢者施設を同一敷地内で運営、福祉を包括的に提供することで相互作用の創出を図っている事例

基本情報

施設種別	認可保育所(民設民営)		施設開始年	2015 年	
運営主体	社団法人・財団法人(公益・一般)		運営法人の保育施設運営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	6	利用者数	0歳児	6
	1歳児	12		1歳児	12
	2歳児	12		2歳児	12
	3歳児	13		3歳児	17
	4・5歳児	28		4・5歳児	33
直近3年間の定員充足率の推移			やや増加(+5～10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 市の中でもとくに人口減少が激しい地域ではなく、利用者が減少している状況ではない。
- ◇ ただし、待機児童対策として、市内に小規模保育所が増えたこともあり、当園でも4月時点は0歳児の利用者が定員より少ない状況だった。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 高齢者施設と放課後児童クラブ向け施設、保育所を同じ敷地内で運営している。設立当初からこの形態で運営している。
- ◇ 新型コロナの影響により難しくなっている面はあるが、高齢者施設の入所者とは、日ごろから様子を見に行ったり、食育活動と一緒にしたりといった交流をしている。味噌や梅干を一緒に作る、田植えの段階から米を育てて一緒ににおにぎりを作るなど、高齢者の知見を活かした活動を行うこともある。常に一緒に活動しているというわけではないが、折々の活動をともにしている。
- ◇ 放課後児童クラブと保育園と一緒にいるメリットとしては、保育園児に小学校の体験をしてもらうなどの就学前交流ができることが挙げられる。
- ◇ 相互に交流することで、各事業に好影響があるのではないかという思いのもと、3事

業を一体的に運営する形態を選択した。

3. その他

- 今後、さらにどんな地域の福祉ニーズがあるのかについて知りたいと考えている。先日、古くから住んでいる住民がどのようなニーズを持っているのかを把握するため、100 件程度のアンケートをポスティングで配布したところ、保育園の活動に協力したい、見守りをはじめとした活動に貢献したいという声が多かった。住民や地域の商店などと、どのような協力の仕方があるのか、探っていきたいと考えている。
- 今後の検討になるが、地域住民との交流で、園児の活動の幅を広げつつ住民の活躍の場を設けるなどのことはできないか、と考えている。地域住民同士が交流できる場として何か行事ができないかといったことを検討している。

B-2⑤

利用者の減少、地域のニーズの変化を踏まえ、認定こども園への移行、広域の利用者受け入れ、高齢者や障害分野との連携の検討を進めている事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	2003 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	0	利用者数	0歳児	10
	1歳児	15		1歳児	15
	2歳児	14		2歳児	20
	3歳児	19		3歳児	20
	4・5歳児	39		4・5歳児	45
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少(-5~10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 15 年前に 4 町合併、人口 2~3 万の市が合併してできた市で、現在人口 8 万人であり、70 代の人口が最も多く、1・2歳児は 600~700 人程度である。
- ◇ 学区意識が高く、小学校区の園に通わせたい意図から当園を選ぶ保護者がほとんどである。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 学区内の子どもだけでは定員に満たず、隣の市の子どもも数名受け入れている。
- ◇ 令和 3 年度に幼保連携型認定こども園に移行した。当地域では、幼児教育を担う施設は 1 か所のみで、1 号認定の人は他市の幼稚園に通わせていた。共働きの多い地域なので、幼稚園ニーズは少なく、ニーズに合わせて保育園を認定こども園に変えていくつもりはあった。少子化が急激なので、保育園幼稚園両方のニーズに添えるように考えた。認定こども園となっても、保育園のよいところは活かしていく。
- ◇ チーム保育加算や障害児等の補助金を利用して余剰職員を確保している。
- ◇ 大学院の教職課程に、園の職員が行く取り組みを今年度から開始、連携を深め、幼児教育に取り組むことをアピールすることも企図している。

- ◇ 高齢者、障害者等との交流を行っている。お年寄りが増えるので、交流できる場所が欲しいということから、介護予防施設を保育園の隣に作り、新型コロナ以前は日常的に、高齢者と交流していた。地域のお年寄りと子どもで交流イベントを開くなど、地域の高齢者にも関わってもらう取り組みもしている。在宅の障害者の招待なども実施したことがあるが、職員配置が難しく継続できなかった。
- 対応したことによる効果・成果
 - ◇ 今年度から認定こども園として運営しているところであり、まだ 1 号認定はいない。来年度 2 名の申し込みが入ったところである。見学希望者は増えた。
 - ◇ 認定こども園化により、施設の保育者(職員)の意識が変わった。元々月ごとの保育目標や流れを保護者に伝達していたがなかなか伝わらない部分もあった。認定こども園になってから職員が関心を持って保護者に伝えている。

3. その他

- 保護者はどうしても教育や保育の中身よりも、物理的に子どもの預け先が欲しいといった、質よりも時間的なニーズが高い。これは仕方ない部分もあり、そういった部分は受け止め、保護者との信頼関係を築いた後、「その子」にとって大事なことを一緒に考えていけるよう、育てていく。高い目線で言ってもなかなか伝えにくいので、積み重ねが大事だと思っている。

B-2⑥

公立施設から民間委託され開設、運営している事例

旧運営者と現運営者が1年間共同で運営に関与することでスムーズな移管を実施

こども食堂等の地域貢献の取り組みも構想中で、保育士確保のためのバスツアー等も実施

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (公設民営)		施設開始年	2020 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	0	利用者数	0歳児	0
	1歳児	0		1歳児	0
	2歳児	0		2歳児	0
	3歳児	38		3歳児	31
	4・5歳児	82		4・5歳児	85
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 人口減少が著しい地域ではない。
- ◇ 法人として幅広い種類の福祉事業を展開し、それぞれの事業同士をつなげていき
たいという意思があったため、保育等を含めて複数事業を展開している。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 公立からの民間への委託で園の運営をはじめた。市役所主催の公募が行われ、そ
こに応募し、選定された。
- ◇ こども食堂の運営を視野に入れている。施設としてランチルームを整えたので、これ
を活かして地域貢献ができないかと考えている。同じ法人内の別の園では、すでに
トライアル的に実施している。こども食堂を実施するにあたっては、材料を近隣の農
家から提供してもらうなどの地域連携の取り組みを考えている。
- 人材確保のために学生向けのバスツアーを行っている。複数園を運営しているため、各
園の特徴をよく知ってもらうため、一日で巡ってもらうようにしたこと、ベテラン勢ではなく
若手の職員が同席し、柔らかい雰囲気交流してもらうようにしている。6～7 月と早め

の時期にこのリクルート活動をしている。多くの応募者があり、手ごたえを感じている。早めに就職に向かって動いている人材は優秀である可能性が高い。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 民間委託を受けるにあたっては、2 年程度の準備期間が必要だった。保護者の理解を取り付けることが一番大変であった。
- ◇ 1 年間、旧園の人材と、現在の園の運営側の人材で合同保育を行い、そのノウハウの移転等を実施、スムーズに移行することができた。

3. その他

- 現在はまだ少子化に直面しているという状況ではないが、今後は子どもの数が減っていくと考えられるため、住民の居場所確保のための取り組みができればと思う。

B-2⑦

近隣地域の保育所増により、利用者確保に苦慮、保育内容の充実等で対応を図るが、閉鎖も含めて検討している事例

基本情報

施設種別	小規模保育事業		施設開始年	2015 年	
運営主体	社団法人・財団法人(公益・一般)		運営法人の保育施設運営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	3	利用者数	0歳児	1
	1歳児	6		1歳児	4
	2歳児	6		2歳児	5
	3歳児	0		3歳児	0
	4・5歳児	0		4・5歳児	0
直近3年間の定員充足率の推移			減少(-15%以上)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 当施設近く1km 圏内に、数年前から保育園が年々新設されている。施設数に対し、子どもの数が少ない。
- ◇ 見た目のきれいな新設園におされ、中身は良い保育をしても古くからある園や、小規模園、家庭的保育室等が定員割れで悩んでいる。

➤ 施設運営における問題・課題

- ◇ 現在、15 名定員中利用者は 10 名である。新型コロナ前までは定員を充足していたが、直近では近隣 5 分以内の大規模園・小規模園開園に伴い定員割れしている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ きめ細やかな保育を行うこと(保育の中身・質)、地域とのつながりを大事にしている。
- ◇ 園を紹介するバス広告を実施している。
- ◇ 人件費については、職員に時給制を適用している。急な子どもの休みや早退等に合わせ、柔軟に職員でシフトをやりくりしている。職員の退職時の採用が困難。当園は B 型のため、資格非保有者もあり、なんとかやりくりできているが、保育士資格保有者が退職した際は本当に次の採用が大変になっている。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ バス広告は、園児募集に関する内容は広告してはいけない指摘があり、内容に調整を要した。

3. その他

- 閉鎖も考えはじめており、やめ方をどうするか検討をはじめたところ。賃貸の物件のため、現状維持が必要になるが、まだ開園 10 年未満で施設もきれいなため、閉園・つぶしてしまうのはもったいない。経営が変わっても別の形で続けてくれるなら、選択肢の一つになる。
- 統合先を探すのも、小規模法人だとあてがないので、市が取り次いでほしい。施設仲介の仕組みがほしい。

B-2⑧

公私連携保育法人として運営し安定した利用者確保を実現している事例

一方で、保育士不足により障害児対応等のニーズに対応しきれていないという課題も有する

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	2012 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設を運営	
利用定員	0歳児	9	利用者数	0歳児	9
	1歳児	16		1歳児	18
	2歳児	16		2歳児	18
	3歳児	16		3歳児	19
	4・5歳児	33		4・5歳児	36
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 当自治体は待機児童が多い地域である。
- ◇ 保育園が一つしかない地域であるため、地域の 9 割の園児が当園に通っている。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 公私連携保育法人の指定を受け、運営している。
- ◇ 地域に唯一の園で、公私連携保育法人ということもあり、利用者確保の面では優位性を感じている。自治体とは密にコミュニケーションが取れている。
- ◇ 地域向けに園庭開放も実施している（コロナ禍で中断中）。
- ◇ 今後は障害児受け入れ、子育て支援活動の拡大を検討している。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 待機児童解消に寄与したく、障害児も積極的に受け入れていきたいが、保育士が足りず受けられない現状がある。

B-2⑨

都市部であるが急激に少子化が進んでいる状況下、増加する配慮が必要な家庭・子どもの受け入れに対応している公立保育所の事例

基本情報

施設種別	認可保育所（公設公営）		施設開始年	1975 年	
運営主体	自治体（公営）		運営法人の 保育施設運 営数	51 施設以上	
利用定員	0歳児	0	利用者数	0歳児	0
	1歳児	8		1歳児	9
	2歳児	8		2歳児	11
	3歳児	14		3歳児	10
	4・5歳児	34		4・5歳児	24
直近3年間の定員充足率の推移			減少（-15%以上）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 都市部ではあるが、急激に少子化は進んでいる地域である。
- ◇ 近隣には認定こども園、幼稚園もあり、幼児になると転園するケースも少なくない。フルタイムや週 5 勤務でない保護者もあり、幼稚園にも通えるためかと思われる。
- ◇ 利用者は数年で十数名減っており、1～2歳は需要があるが幼児の定員は埋まらない。

➤ 影響が生じている要因

- ◇ 団地と戸建てのある地域で、団地は高齢者が多く、子どもが少ない。また、当施設が駅からバス使用の場所にあり、駅からのバス便が少ないことも影響している。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 自治体内の公立園 4 園で共通して、配慮・支援が必要な家庭・子どもへの支援について研修を実施している。当園を含め、公立園に配慮が必要な家庭が増えている。幼稚園では受け入れが難しい子どもの入園率が増えていると感じている。
- ◇ また、異年齢活動の充実にも取り組んでいる。
- ◇ 今後は保育の質の向上につながると思われるシフト勤務における職員の語り合いの時間確保等も進めていきたい。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 個別配慮、家庭支援世帯への行政の一層のバックアップが必要と感じている。

B-2⑩

1号認定利用者確保のために幼保連携型認定こども園に移行した事例

基本情報

施設種別	幼保連携型認定こども園 (民設民営)		施設開始年	1957 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	3	利用者数	0歳児	1
	1歳児	10		1歳児	7
	2歳児	10		2歳児	12
	3歳児	15		3歳児	16
	4・5歳児	32		4・5歳児	30
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 地域の子どもの数が明らかに減っている。
- ◇ 市役所から紹介を受けることで最終的に年度後半には定員が埋まる、という状況。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 子どもの数の減少を見越して数年前に保育園から幼保連携型認定こども園に移行した。地域の子どもの数が減っており、1号利用者の確保が必要だと考え、幼保連携型認定こども園に移行した。
- ◇ 現在、余裕活用型で一時預かりを行っている。

3. その他

- 今後さらに利用者が減るようであれば、将来的には地域の他園との統合や、社会福祉連携推進法人制度の利用を検討しようと考えている。
- 学級規模が小さくなった場合は、保育活動に異年齢保育を取り入れようと考えている。

B-2⑪

認可外保育施設を含めた周辺施設の増加により全年齢対応や認定こども園移行も検討しているが、推進に苦慮している事例

基本情報

施設種別	小規模保育事業		施設開始年	2016 年	
運営主体	社団法人・財団法人(公益・一般)		運営法人の保育施設運営数	2～5 施設	
利用定員	0歳児	4	利用者数	0歳児	1
	1歳児	4		1歳児	2
	2歳児	4		2歳児	1
	3歳児	0		3歳児	0
	4・5歳児	0		4・5歳児	0
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少(-5～10%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ マンションや新興住宅の建設が進み、周辺の子どもは増加傾向である。しかし県内県外の企業型の認可外施設が多数設立されたことにより、認可園の利用者と定員充足に格差が出はじめている。利用者が分散した印象である。
- ◇ 保護者の就労状況の悪化の傾向もある。
- ◇ 0～2歳児は無償化の対象とならないこともあり、企業主導型の保育所の方が利用料が安く、保育料の多寡で園を決める家庭は企業型主導型に集まっていると考えられる。
- ◇ 預け控えする家庭もある。園としては定員が埋まる前提で保育者を確保しており、園児が一時的に少なくなったからといって解雇するわけにもいかない。

➤ 施設運営における問題・課題

- ◇ 保護者はできれば6歳まで同じ園に通わせたいという希望を持っていることが多く、かつ園児からしても同じ園に6年間通うことができたほうが負担は少ないと考えるため、全年齢の園の方が良いのではないかと考えている。
- ◇ 保育の経験時間が長ければ、OJT として学ぶことも多いと思うが、園児が減少することによって保育の実践時間が減り、職員の経験値が上がりづらい。
- ◇ 0歳児は4月からは埋まらないことが多い。乳児園の場合、3学年しかないため、2歳児が卒園した直後の園全体の人数の減少率が5歳児までの園よりも大きい

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 認定こども園に移行することも視野には入れているが、施設用地の拡大や人員の確保など、やらなければならないことが多数あり、徐々にしか進めることはできない。

B-2⑫

周辺施設の増加により定員数の見直しを行った事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1975 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	8	利用者数	0歳児	8
	1歳児	24		1歳児	17
	2歳児	24		2歳児	18
	3歳児	20		3歳児	18
	4・5歳児	34		4・5歳児	36
直近3年間の定員充足率の推移			横ばい(±5%)		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 子どもの数自体は減少していない。
- ◇ ただし、待機児童対策として周辺に園が多数設立され、環境的には変化した。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果(対応している場合)

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 周辺に多くの施設ができたことを踏まえて定員の見直し(縮小)を実施。
- ◇ 定員を縮小したことで全体が見渡しやすくなり、クラスの運営自体はやりやすくなった。

B-2⑬

自治体とのコミュニケーションによる利用見込み等の検討、保育士確保のために養成施設との連携強化に取り組んでいる事例

基本情報

施設種別	認可保育所（民設民営）		施設開始年	1956 年	
運営主体	社会福祉法人		運営法人の 保育施設運 営数	1 施設のみ	
利用定員	0歳児	6	利用者数	0歳児	2
	1歳児	12		1歳児	12
	2歳児	18		2歳児	15
	3歳児	18		3歳児	18
	4・5歳児	36		4・5歳児	35
直近3年間の定員充足率の推移			やや減少（-5～10%）		

人口減少等の影響および取り組み概況

1. 人口減少等の影響の実情、今後の見込み

➤ 地域・施設への影響

- ◇ 隣の区画に別の施設が立地しており、保育所が近隣に多数ある。とくに事業所内保育所が急速に増加している。また、幼稚園が認定こども園に移行していることも多くみられる。
- ◇ 乳児は預け控えも発生しており、0歳を中心に空き定員が起きている。
- ◇ 周辺に園が激増したこともあり、保育士の確保がより難しくなっている。とくに中堅職員は家庭を持つ人も多く、パート、アルバイト希望者も多い。

2. 人口減少等への対応状況、内容、対応による効果（対応している場合）

➤ 実施している取り組み、対策

- ◇ 0歳を中心に空き定員が発生していることもあり、定員の増減を考えることもあるが、この乳児需要の減少が短期的なものなのか、中長期的に続くものなのかの判断が難しい。市役所としては毎年定員の増減を認めており、計画や要望にも耳を傾けてくれており、状況をみながら検討している。
- ◇ 新卒の保育士採用のため、養成校とのつながりを重視し、コミュニケーションをとるようになっている。

➤ 実施における障壁・課題

- ◇ 新卒の保育士を採用したいという意向もあるが、新卒の子がどういった方針で園を

選ぶのかも理解しきれていないため、どのように動けば新卒にコンタクトできるのか悩んでいる。

- ◇ 事業所内保育施設は、通常の園よりも新入社員時点での待遇が良いことも多く、その他の園はより採用が難しくなる。

3. その他

- 保育内容の発信を考えるが、こまめにウェブサイトメンテナンスしていくことは容易ではなく、手が回らない。

第4章 まとめ

1. 調査結果の整理

(1) 調査結果取りまとめの枠組み

本調査において実施したアンケート調査結果、ヒアリング結果について、個別の調査結果等を踏まえ、以下の枠組みにて整理する。

図表 130 調査結果取りまとめの枠組み

人口減少による影響の実情、具体的な影響、今後の見込み（アンケートベース）		- アンケートメインでファクトベースの記載。 - アンケート結果を踏まえた全般的な課題（多機能化・複合施設化、自治体連携等）
人口減少等の影響に対する取組例・課題	多機能化・複合施設化等の機能拡充・運営の見直し	地域子ども・子育て支援事業やその他の地域子育て支援・地域支援への対応、充実
		- 取組事例 - 取組に向けた課題、取組における課題
		認定こども園への移行
		- 取組事例 - 取組に向けた課題、取組における課題
		施設規模、運営体制の見直し（統廃合、定員減等）
		- 取組事例 - 取組に向けた課題、取組における課題
	自治体や他機関との連携強化	自治体との連携強化
		- 取組事例 - 取組に向けた課題、取組における課題
		地域の他法人、他団体との連携
		- 取組事例 - 取組に向けた課題、取組における課題
	配慮が必要な児童の受け入れ強化等	医療的ケア児、障害児の受け入れ
		- 取組事例 - 取組に向けた課題、取組における課題
		配慮・支援が必要な児童の受け入れ
		- 取組事例 - 取組に向けた課題、取組における課題
	その他の取組	保育士確保
		- 取組事例 - 取組に向けた課題、取組における課題
		施設の魅力向上・発信等
		- 取組事例 - 取組に向けた課題、取組における課題

(2) 人口減少による影響の実情、具体的な影響、今後の見込み

アンケート調査等から、人口減少による影響の実情、具体的な影響、今後の見込みについて以下のように整理した。

【アンケート調査から把握できた人口減少等に伴う課題】

- 人口減少等について、「現在影響が生じている」施設は少なくない。また、今後影響が生じる可能性があると考えられる施設は多い。
 - ・ 現在影響が生じている施設割合には地域差がみられ、とくに A-1(過疎市町村・みなし市町村＋離島)において影響が生じている施設が多い。
 - ・ 現時点で、利用者確保よりも「地域に保育者のなり手が少なく、職員の確保が難しくなる」、「利用者数の減少が見込まれるため新規の職員採用を控える必要が生じる」といった点で影響を受けている施設が多い。
 - ・ 影響がある場合、対応を行うことで改善、一部緩和しているという施設も多少みられるが、限定的である。
 - ・ 施設属性別でみると、公立の施設よりも私立の施設の方が人口減少の影響を受けている割合が大きい。また、運営法人の規模が大きい方が現在影響が生じておらず、今後も影響が生じる可能性は低いという施設の割合がやや多くなっており、法人規模によって人口減少の影響に差がみられる。
- 利用者減少のマイナス面の影響としては、施設の経営面以外に、集団行動・小学校へのつながりの部分、遊び、活動の幅が広がらないといった点などが自由記述であげられる。

【人口減少等の影響に対する取り組み】

- 利用者確保が難しくなる場合に、現在実施しているという施設が多い取り組みとしては、「保育内容の見直しを含めた施設の魅力の向上」、「配慮を要する児童の受け入れをより推進」、「地域住民のニーズ把握、積極的な交流」、「自治体との連携強化」が挙げられるが、それぞれの項目の実施状況は回答施設全体の2～3割前後となっている。
 - ・ 利用者の減少が見込まれる場合、自治体の補助等があれば保育者の配置を手厚くすることを検討するという施設が多い(ただし、現状で保育者の確保が難しく手厚く配置することが困難という施設も少なくないため支援の方法については現状を踏まえた対応を考える必要がある)。そのほか自由記述で、施設の統廃合や定員数の見直し等による規模の縮小、一時保育や放課後児童クラブ等他サービスの提供、特色ある保育に関する取り組み、職員確保における工夫、SNS やウェブサイトの活用等が挙げられる。
 - ・ 一方、「高齢者施設、障害者施設等其他の社会福祉施設との併設、複合化」、「施設の閉鎖も含めた検討」、「送迎の実施を含めた通所範囲の拡大」、「認定こども

園への移行等による多機能化」などは検討しないという施設が多い。

- ・ ただし、多機能化等に取り組んでおり、成果が生じている施設も一部みられる。
- 保育者確保が難しくなることが見込まれる場合必要と考える取り組みとしては、施設の魅力向上、研修体系の充実、非常勤や有資格者以外の人員活用、処遇・福利厚生等の見直し、他施設との連携の順に取り組んでいる施設が多い。
 - ・ 自由記述においては、採用説明会や就職セミナーへの参加や既存サービスの廃止、養成施設等との連携などがあげられる。
- 施設運営の維持が難しくなる場合に必要と考える取り組みとしては、「保育内容の見直しを含めた施設の魅力向上」が最も多く実施されている。次いで「配慮を要する児童の受け入れをより推進する」となっている。
 - ・ 自由記述では、他サービスや事業の実施や合同保育、ニーズを踏まえた保育サービスの展開、規模の縮小等が多くみられる。また、一部回答では、職員の早期退職推進や物品購入費削減等、コスト削減の取り組みもあげられる。
 - ・ また、定員数の減少は検討する可能性があるという施設がある程度みられ、統廃合についても一定数の施設が検討可能性があるとしている。ただし、自由記述等において、自治体との調整に時間がかかる、自治体からの理解が得られないといった課題も指摘されている。
- 運営維持のための自治体からの受託事業としては「延長保育の提供」、「障害児の受け入れ」、「一時預かり」が多いが、その他「休日保育」「医療的ケア児の受け入れ」等については検討しないという施設が多い。
 - ・ 「医療的ケア児の受け入れ」は、地域全体として対応は不十分と考える施設が少なくないが、提供意向が限られている。
 - ・ 提供していない場合の理由としては、「対応の必要性は感じるが、対応の余力がない」、「対応の必要性を感じない」が多く挙げられる。
 - ・ サービス提供における課題としては、専門性の高い職員の確保や職員の増加が困難、施設設備上の問題、財政上の問題（サービス提供した場合の収支が成り立たない）などが多くみられる。

【地域ニーズに関する認識、対応上の課題・期待】

- 延長保育、障害児の受け入れ、子育て関連の相談交流、一時預かり、情報提供は約半数の施設で要望があると認識している。一方、夜間保育、休日保育は約 4 割の施設で要望が多くないと感じている。
- 現在提供している取り組みとしては、延長保育、障害児の受け入れ、外国籍の子どもの受け入れの順に多い。一方で、提供予定がないとの回答は夜間保育、休日保育、ショートステイ、トワイライトステイの順となっている。
- 地域ニーズに対応した延長保育の実施や、障害児の受け入れ、外国籍の子どもの受け

入れ等の各種サービス提供に向けては、保育士確保の支援、資金的な支援等がとくに期待されている。

【その他】

- 公私連携保育法人として協定を結んでいる施設は全体の 15%と多くない。自治体と円滑に連携できる土台が整っている施設は限定的である可能性がある。
- 人口減少等に伴う利用者減少によるプラス面の影響もあると考える施設も一部みられており、子ども一人ひとりに合わせた保育、保護者とのコミュニケーション増加、保育者間の情報共有や研修の増加、業務効率の向上、施設設備のゆとり発生等、前向きな意見もみられる。ただし、現状の体制、設備等が維持されることが前提となることには留意が必要である。

(3) 人口減少による影響の実情、具体的な影響、今後の見込みを踏まえた課題整理

アンケート調査結果を踏まえ、各施設の取り組みの方向性と取り組みにおける課題として主に以下の点が指摘できる。

- 人口減少による影響への対応として、地域子ども・子育て支援事業等の受託、その他地域や子育て家庭向けのサービス提供、認定こども園への移行といった多機能化、複合施設化等の取り組みがみられており、一部施設では効果が生じている。
- 人口減少がとくに進んでいる地域を中心に、定員数の減少等の施設規模、統廃合といった運営体制の見直しを検討している施設も少なくない。ただし、定員数の減や統廃合については自治体や地域との調整面等で課題があるという意見もある。
- 自治体や地域のお他機関との連携に取り組むことで一定の成果を上げている施設もみられるが、多くの施設において十分な対応はできておらず、自治体や地域のお他機関との連携強化は課題と考えられる。
- 医療的ケア児や障害児の受け入れを行っている施設は多いが、人員の確保、設備面の整備などの問題から十分な対応が難しいという施設もある。
- 障害認定がないが配慮が必要な児童の受け入れについて、必要性はある程度認識している施設が多いものの、対応は難しいという施設が少なくない。
- 保育者確保については、人口減少地域以外でも課題となっているが、とくに人口減少が進む地域においては喫緊の課題となっており、保育の安定提供のためには、今後さらなる人口減少が進む場合においても必要な人員を確保できる取り組み・仕組みの検討が求められている。
- 施設の魅力向上に取り組んでいる施設は多いが、十分に効果を上げている施設は限定的とみられる。地域や施設特性を踏まえた取り組みを検討、推進することが必要と考えられる。

以上のように、人口減少が進む状況下、各施設はさまざまな取り組みを進めているが、十分な効果を上げている取り組みは限定的と考えられる。これらに対する対策としては、各地域における取り組みのうち、一定の成果を上げている事例や取り組みを検討しているものの着手するまでに問題が生じている事例等を整理することが効果的と考えられる。

以下で、アンケート調査から得られた課題および取り組み事例、取り組みにおける課題等を考慮して、一定の効果を出している取り組み事例、取り組みにおける課題、ヒアリング結果をもとに整理する。

(4) 人口減少等の影響に対する取り組み例と課題

前掲の整理の枠組みに沿って、各項目の施設の取り組み例と取り組みにおける課題を整理する。(各施設の詳細な取り組み等は前掲のヒアリング調査結果における各施設の内容を参照されたい。取り組み例における冒頭の番号はヒアリング結果の事例の番号としている。)

①多機能化・複合施設化等の機能拡充・運営の見直し

ア. 地域子ども・子育て支援事業やその他の地域子育て支援への対応、充実

＜取り組み例＞

- B-2①:預かっている児童の数が少ない日に、その枠を活用する形で一時預かりを行っている。
- A-1①:地域の子ども向け出前保育・園庭開放を提供している(ただし利用者確保にダイレクトにつながっているわけではない)。新事業として放課後児童クラブの運営を検討している。
- A-1②,A-2①:放課後児童クラブ事業を行っている。
- A-1③:放課後児童クラブをすでに受託しているが、対象学年拡大を検討している。園児も地域住民も活用することのできる施設(園の敷地内の別の建物)の建設を推進中。
- A-1④:子育て支援センター事業、ファミリーサポート事業を実施。結果的に地域の福祉ニーズに応えて生き残るという目標には近づいている。経営の安定のため医療的ケア児の受け入れ強化を検討中。
- A-2②:園を知ってもらうための取り組みとして地域子育て支援センター事業を実施している。
- B-2②:園を知ってもらうための取り組みとして、地域子育て支援事業、未就園児保護者の相談対応、園庭開放、高齢者との交流(孫へのつながりを意図)を実施、検討している。
- B-2③:病児・病後児保育所、放課後児童クラブを実施中。病児・病後児保育は地域内に数が少なく、コロナ前はニーズが高く隣の地域からも利用者が来ていた。
- B-2④:高齢者福祉施設、放課後児童クラブの施設、保育所を同じ敷地内に設立。自然な交流による活動の幅の拡大に取り組む。相互の活動の幅が広がる効果が出ている。
- B-2⑤:隣に高齢者福祉施設を併設、地域の高齢者および障害者との交流を図る。
- B-1①:こども食堂を運営している。(A-2③,A-1⑤、B-2⑥は準備中)

【取り組みにおける課題】

- 一時預かりなどの補助事業は、人員の常時配置を求められるが給付は利用人数ベースである。新型コロナによる預け控えもあり、利用者が減少している施設では、収支が厳しくなる影響が出ている。こども食堂に関しては、材料と人材の財源が課題になる。実行できている園は、園外からの材料提供や他のこども食堂提供者との連携を行っており、

こうした外部リソースの確保が重要であるが、過疎地域では連携候補となる外部機関等の資源に限られる。

イ. 認定こども園への移行

【取り組み例】

- A-2④,A-2⑤:幼稚園の利用者希望者減により、利用者確保のため幼稚園から認定こども園に移行。2号、3号の人員確保により経営はある程度安定した。
- A-2⑥:地域の非就労家庭の子の保育ニーズに応えるため、保育園から認定こども園に移行。地域で当園の保育内容に賛同するすべての家庭を(就労状況を問わず)受け入れられるようになった。
(その他 B-1②,B-2①,A-2⑦,A-2⑧,A-1⑥:元幼稚園 or 保育園だが、利用者確保のため認定こども園に移行)
- B-2⑤:すべての子どもへの成長支援の観点から、認定こども園に移行。教育的特色を打ち出している。
- B-2③:入園を望むすべての子どもが通えるよう認定こども園に移行。幼稚園ニーズのあった家庭が通えるようになり、家庭環境にかかわらず同じ小学校に進学する子が園で過ごせるようになった。

【課題】

- 移行のメリット、具体的な手法、必要な手続きなどに関する情報が伝わりきっておらず、移行すべきか否かの判断がしづらい状況になっている地域が存在している。
- 認定こども園への移行にあたっては、主に以下の点が課題となっている。
 - 具体的な手続きが明確に提示されていないケースがある。(五月雨のケースもある)
 - 幼稚園/保育施設で自治体書類が異なるため、両方の書類を提出するなど、事務作業が膨大になる。
 - 人口が少ない地域、人口減少が著しい地域ではとくに、保育教諭の確保が非常に難しい。
 - 給食室や園庭など、施設面で要件が整わない場合、投資が必要になる。
 - 移行にあたっての自治体からの支援の有無は自治体次第であり、手探りかつほぼ力を借りずに対応しなければならないケースも存在している。
- 移行の希望調査の有無は自治体によって異なる。移行が認められないというケースも存在している。
- とくに児童人口の減少が著しい地域では、認定こども園に移行してすべての児童を受け入れても、地域の児童全体が減っているため、定員割れするというケースもある。

ウ. 施設規模、運営体制の見直し(統廃合、定員減等)

【取り組み例】

- B-1③:乳児園と幼児園を合併して全年齢対応を試みている。(保護者は小規模園を避ける傾向にあると考えているため)
- A-2⑨,B-1④,A-1⑤:地域の児童数の減少により定員割れが発生したため、定員を削減した。定員変更により、運営状況は改善しつつある。
- A-1⑦:自治体内すべてを民間委託されたが、数年後に定員割れが激しいために 2 園を再編統合した。
- B-2⑦:需要以上に保育施設が設立され、定員割れし、厳しい運営状況になっている。閉鎖ではなく「統合」や、「保育園以外の子育て支援施設への転用」も視野に自治体による仲介を求めている。
- A-1⑧:特徴ある保育で校区外から利用者を集めてはいるが、少子化により付近園ともに定員割れしており、2-3 年後の閉鎖も検討している。
- A-1⑨:小規模保育施設を運営していたところ、近隣に大規模園が複数地域外から誘致され、利用者が減少した。運営を続けることが難しくなることを想定し、3 年以内に大規模園に吸収合併される形での移行を検討している。

【課題】

- 定員削減を希望する背景としては、慢性的な定員割れのほかに、年度当初の定員割れによる財政的負担の増大(上期は定員割れしているため収入は少ないが、定員を満たした場合を想定して保育士等を確保している為)が多く挙げられていた。
- 当該園はまだ統廃合を検討する段階には来ていないが、地域他園では利用者の減少による統廃合がすでに起きていることや、希望している園が存在していることに不安を感じており、今後検討する可能性がある、という回答も一定数存在。また、すでに施設統合や閉園に関しては、希望している施設はある程度あるものの、具体的にどのように進めることが必要なのか、また具体的にどのように進めることが可能なのか、といった手法が分からないために、希望があってもやめられないという状況の園が存在している。
- 閉園の場合は、貸与されていた場合は土地の返還、受けていた補助金の返却などを行う必要があり、これらの閉園コストがかさむため実行に移せないというケースが存在(休園の体裁をとっている)。不要になった施設の扱いも課題となっている。
- 複数施設を運営している法人では、比較的統合がしやすいが、地域の園が 1 法人 1 施設の場合、法人の合併を伴うことや、保育方針が異なることから統合先が見つかりづらい。施設数が少ない地域では統廃合先の候補が限定され、適切な候補を探すことが難しいケースがある。
- 定員の削減においては自治体との調整が必須であり、とくにまだ待機児童が存在している自治体を中心に、定員の削減が認められないという事態も発生している。

- 統合や閉園により、集落に施設が 1 つもないという状況が発生し、子育て世代がより入ってなくなるという悪影響が施設からも懸念されている。

②自治体や他機関との連携強化

ア. 自治体との連携強化

【取り組み例】

- A-1⑩, A-2⑨, B-1④: 自治体内の園と役所が団体を構成し、地域の保育のあり方について情報共有を行っている。結果として今後の自治体内の保育需要への対応方法などを共有しやすくなっており、今後の施設運営の見通しが立てやすくなっている。
- B-2⑧, B-1⑤: 公私連携保育法人として設立されている。公私連携保育法人によるメリットは定かでないが、定員確保は現状困っていない。
- B-1⑥: 閉園した公立園の近くに公私連携保育法人として新設された。土地の貸与、職員の紹介を1名してもらう、という点でメリットはあった。自治体主催研修への参加も叶ってきている。
- A-1⑤, B-2⑥, A-1⑪: もともと公立園であった施設を民間委託の形で受け取り、運営するようになった。(自治体から依頼された施設と、公募にかかった施設の両方が存在)
- B-1⑤: 自治体の方針として民間活力の活用が計画で定められていたため、期限内に実行する形で来期から民間法人による運営に切り替わる。公立ではできなかった、延長保育の提供をはじめとした保育内容の変化が期待されている。

【課題】

- 公立園を民間委託する場合、公募に応募する形で法人が希望して運営をはじめる場合のほか、自治体に依頼される形で運営をはじめる場合がある。依頼されたために受け取ったが、すぐに定員割れし、法人に負荷がかかっているケースが存在している。
- 自治体や自治体内の他の法人と綿密に情報共有ができていない施設がある一方で、自治体の担当部署に相談を持ち掛けても取り合ってもらえない(定員削減の希望、情報提供の希望など)という施設からの意見も多数存在している。

イ. 地域の他法人、他団体との連携、地域との連携

【取り組み例】

- A-2⑩:もともとの町内会との関係を活かし、地域連携したイベント、園児の参加、園の開放を行っている。地域内での当施設の知名度は高い。
- A-1②:商工会議所に所属するなど、保育関係者に限らず地域の主体と連携している。
- B-1①:子ども食堂の運営にあたり、広域で子ども食堂事業を行っている事業者と連携して開催している。連携により活動がスムーズにできている。

【課題】

- 地域の他団体との連携については、実施している事例自体が限られている。地域リソースの把握や、保育施設とその他主体の関わりのありかたの検討が十分にできている園は限定的である。（地域と接点を持ちたい、と考える園は多いが、検討に至っていない）
- 都市部では連携先のリソースは一定存在するが、人口減少地域の場合は連携先も限定される。一方で、人口減少地域では、地域の関係性の中で、周辺の施設との距離が近いという利点もある。

③配慮が必要な児童の受け入れ強化

ア. 医療的ケア児、障害児の受け入れ

【取り組み例】

- A-2⑪:障害児保育の充実。受け入れながら職員の研修を積み徐々に受け入れ数を増加。園外も含めた地域の障害児支援の観点から、福祉サービス事業所設立も構想中。障害児等の入園希望者が年々増加、保護者のインクルーシブ保育への理解も進んできている。
- A-2⑨:市の要請に応え、病後児保育、休日保育を行うようになった。結果的には人繰りに余裕が出た。
- A-1⑤:病児、延長、子育て支援センターを自治体の要請に応じて実施している。利用者の数も限られているため、地域のニーズに応えるという成果を出しつつ、法人としては赤字。
- B-2⑤:障害児の受け入れ、加算で人員を多めに確保している。これにより人員配置に余裕がある。
- B-2③:病児・病後児保育の実施。

【課題】

- 医療的ケア児について、軽度の児童は受け入れることが可能であるが、常時看護師が必要な児童は、保健室、エレベーター等の設備整備が必要になることが課題として挙げられていた。
- 病児保育は規模に応じた加算等がなくコロナによる利用者減で厳しい状況だが、平常時のニーズは多い。医療系法人が母体のことが多く、病児保育に関して、保育系団体の認知度や理解が少ない。
- 病児保育は、昨今事業継続が困難になっているとの声もあり、より実態に合わせた制度設計が求められる。保育所・病児保育関係者両者への認知度・取り組みの周知や理解の促進も課題である。

イ. 配慮・支援が必要な児童の受け入れ

【取り組み例】

- A-2⑫:要配慮家庭の受け入れを進めている。
- B-2①:心理ケアが必要な子の受け入れ。常時臨床心理士の副園長がいる。
- B-1⑦:障害認定はないが配慮が必要な子の受け入れをすすめるうちに、自治体から紹介されてくるようになり受け入れ数が増えた。利用者確保にはつながるが、保育者確保の必要性も増加した。
- B-2⑩:公立園で配慮が必要な児童の受け入れ数が増大。近隣園連携で、「配慮が必要な児童の支援」研修を実施中。
- A-1⑫:近隣での配慮が必要な子の増加、療育の待機等の状況から、療育部分増設検討中。

【課題】

- 障害認定がないことで加算がないことは課題として多く挙げられており、現状人手はかかるが予算がつかず運営上影響が出ている。認定がなくとも補助を求める声が多くあった。
- 乳児期に診断がつくことは稀で、療育の待機も長いことから、診断はないが配慮が必要な児童が多い。
- 配慮が必要な児童について、学校との連携も丁寧に行っていく必要がある。
- 配慮が必要な児童の受け入れ体制を積極的に整えている園で、とくに自治体の保健師や保育担当窓口からの受け入れ相談がなく、リソースが有効活用されていないケースがある。

④その他の取り組み

ア. 保育士確保

【取り組み例】

- B-2⑥:新卒生などに園のことを理解してもらうことを目的とし、1日で法人が経営する各園をめぐるバスツアーを実施している。
- A-1②:保育補助として資格を持たない人材(主に子育てがひと段落している地域の中年層。資格は持っていないが、子どもへの接し方については優れた能力を持つと感じられるため、雇用している)も活躍してもらっている。
- A-1⑦:同一法人内での施設統合を行うことで、保育士を一か所に集めることができ、保育士配置に余裕を持たせることができた。
- A-1⑥:ウェブサイトや SNS で保育内容を発信したところ、実習の申し込みが増加した。

【課題】

- 従来の募集方法で募集しても人が集まらないという園が多数存在している。とくに養成校がない(若しくは少ない)地域での人材不足が顕著である。人材派遣会社を使わざるを得ないという実態もあるが、人材派遣会社を使う場合は費用が高く、財政的にダメージがある。
- 認定こども園化する場合の保育教諭については、A-1 地域等ではとくに、そもそも地域に資格保有者が存在していないことが移行のネックになっているケースがある。
- 無資格者を活用して保育士の負荷軽減や質の向上に取り組んでいる園も存在。とくに有資格者の絶対数が少ない地域ではこうした人材の必要度も高くなる。
- 地域に候補人材がいない場合、園独自の取り組みでは限界があり、自治体等による保育者の派遣や巡回支援等の取り組みも求められていた。大人も含めた人口減少がとくに進んでいる地域等ではそもそもの候補人材が少ないという現実がある。

イ. 施設の魅力向上・発信等

【取り組み例】

- A-1⑫:子どもにとって良い保育の実施、保護者とのコミュニケーションを大切にし、保護者の評判を得て、結果として人口減少地域においても利用者数を確保し続けている。
- B-2⑤:子どもにとって良い教育の提供。物理的預かりといった保護者ニーズを受け止めながら、対話し次第に理解してもらい、ともに育て質の高い教育・保育を目指している。少しずつ、保護者の意識も変わってきている。
- A-2⑬:体づくりを意図した食育。講師を招いた講演会の実施。地域への広報が課題。

【課題】

- 保護者との対話で、まずは保護者の施設方針への理解や満足度を高めることから口コミのひろがりにつなげる。地域への周知は各施設模索している。
- 保育内容に関する職員間での理解促進も重要である(年代による意識差等)。
- ICT 化に興味があっても利用者数が少ない等でコストパフォーマンスを問われ導入に至らない例がある。利用者確保に苦慮している施設や児童人口減少が著しい地域にある施設等では費用をかけても利用者確保につながる見込みが立ちにくい等、費用対効果の面での課題もあると考えられる。

2. 調査結果を踏まえた考察

以下では、各課題等について考察を述べる。

○多機能化においては、具体的な指針や、自治体をはじめとした他機関との連携が一層必要と いった課題がある

- 自治体からの事業受託等を含めた多機能化の取り組みにおいては、人員体制、設備の整備が最大のネックとなっているが、収支面で安定しないという意見もあり、取り組みの促進に向けては、運営・財政面の支援についても精査が必要と考えられる。
- 地域子育て支援拠点事業等の自治体が保育所等に事業を委託するケース以外で保育所等が自ら多機能化の取り組み（とくにこども食堂等、自治体からの受託事業以外の事業）を行おうとする際には、ノウハウが不足していたり、NPO 法人等をはじめとする関係機関との連携が必要なケースに上手く接続できなかったりすることもあるため、国や自治体が課題の整理や先進事例の収集等を行い、施設にとって参考となる指針・ガイドライン等を示すなどの支援も考えられるのではないかな。過疎地域と都市部等では活用可能な外部リソースの状況にも差があるため、参考となる指針等を検討するうえでは地域性を加味した内容の検討が必要ではないかな。
- 施設は、他地域での事例や、周辺地域のニーズをより積極的に収集し、進めるべき取り組みを検討すること、自治体は、地域に存在するニーズや、施設の取り組み意向、体制整備の状況等を勘案し、不足する支援、必要な支援を適切に行うことが重要ではないかな。またそのプロセスを地域で見える化し、共有することで、双方向から継続的に取り組みを見直し、検討することにつながるのではないかな。現場の負担増とならないよう、現状の人的資源を有効に活用するという事に留意して検討を進めるべきである。

○認定こども園への移行は進んでいる地域も多いが、円滑な移行に向けては課題も生じている

- 認定こども園への移行においては、手続き面で重複が多く煩雑であるといった問題や、特に1号認定の児童の受け入れの需要がない地域では、移行の際に制約がかかる場合があること、移行を希望しても自治体に認められない場合があること、移行後の円滑な運営等が課題となっている。
- 認定こども園への移行により、1号認定の児童の受け入れ等で経営面が安定したという施設もあり、移行を検討する施設が円滑に手続きを進められるような自治体による支援も重要と考えられる。
- 具体的には、手続きの流れの全体像をより明確に示したうえで、簡素化できる部分について簡素化を図るとともに、自治体の整備計画についても域内でしっかりと共有を図ることが必要である。また、移行後の運営が円滑なものとなるようなサポートも重要になると考えられる。

- 想定ほど利用者確保ができないといった、認定こども園移行後の問題の発生を防ぐためにも、自治体として地域の保育ニーズ等を適切に把握し、今後の見込み等について自治体と施設が共有、共通認識を持っていくことも重要と考えられる。

○施設規模、運営体制の見直しにおいては自治体との調整や手続き面、資金面の問題等が課題となっている

- 定員数の削減を希望している施設では自治体との調整の難しさ、時間がかかる点が施設としては問題となっている。
- 施設の閉鎖や統合については、進め方が分からないということや統合先の調整等に課題を抱えていることが多い。また、閉鎖に際しては、補助金の返還やその他閉鎖にかかるコストが必要といった資金面の問題が生じることがあり、閉鎖したくてもできないという課題もある。
- 定員減については、自治体との調整が必要となるものであり、施設として平常時から自治体とのコミュニケーションを密にしておく等、連携を深めておくことや、自治体と施設が地域における保育需要や利用状況等を共有することが重要になると考えられる。
- 統廃合の手続き面については、必要な対応やその進め方についての指針・事例を国や自治体から提示することや、手続きの統一、簡素化等が対策として考えられるのではないかと。また、統合を検討する際、地域内の統合候補先の調整等を自治体等が支援することも有用であると考えられる。
- コスト面の問題については、自治体等から必要な手続きや要する期間等の状況に応じて必要となるコストの目安等を示していくことで施設側で事前の備え、検討ができるようにしていくことも検討すべきではないか。そのうえで、資金面の問題について自治体として支援できるかについても検討を進めて行くことが必要と考えられる。
- 統廃合や施設閉鎖に関する考え方・位置づけ等は公立と私立の施設で異なるものであり、私立施設について自治体が意思決定できない内容はあるものの、自治体は公立・私立それぞれの施設と情報を共有し、それぞれにおける課題・対応策を考えていくことが必要と考えられる。
- 施設の閉鎖や統合を検討、推進する際は、児童や保護者に過度の不利益が生じないように、当該施設のみで進めるのではなく、自治体が適切に関与し、丁寧な説明や利用調整を行うことが必要と考えられる。施設の統廃合が進みすぎると利用者の選択の幅が限定されてしまうという点も考慮して検討を行うべきではないか。

○自治体との連携強化には自治体・施設双方の理解促進、コミュニケーションの充実が必要

- 自治体との密接な連携により、利用者確保や運営面で好影響が生じている施設がみられる(公立・私立双方の施設が参加する会議体の設置、自治体との密な連携で今後の地域の保育需要等の見通しや対応を共有している例がみられる)。また、多機能化や統廃

合の効果的な推進においても自治体連携は重要であり、より一層の促進が期待される。

- 公私連携保育法人等では、運営面の安定、自治体との密なコミュニケーションの実現につながっていると考える施設が少なくない。
- 一方で、自治体と十分にコミュニケーションが取れず、運営面の課題が解消されなかったり、自治体からの情報が十分に得られていないという施設も存在する。
- 自治体との連携強化については、そのメリットや具体的な連携の方法等を自治体・施設双方が認識することが必要と考えられる。一つの方策である公私連携保育法人については、認知が進んでいない面もあり、より積極的に施設に対して周知を図ることも必要ではないか。
- また、日常的に自治体と施設がコミュニケーションを密に取ることができていれば、相互理解も進みやすく、双方の協力において課題に対応することも可能と考えられる。問題が生じた場合に限らず、自治体と施設の継続的なコミュニケーションを図る手段(定常的な会議体の設置等)を備えることが必要である。また、自治体による定期的な各施設巡回等の仕組みも有用と考えられる。
- 都市部等で施設数も多い地域と過疎地域等で施設数が限定される地域では、必要な情報共有、連携のあり方も異なることが想定され、それぞれの地域に適した会議体、その他の継続的なコミュニケーション手法等を検討することが必要ではないか。特に過疎地域等においては、施設や対象となる児童の数も限られており、数が少ないことも活かして日頃からの継続的なコミュニケーションを図ることが期待される。

○地域その他法人、他団体との連携は十分に進んでいない

- 地域その他機関等との連携(周辺施設との協議会の設置等)により、一定の効果(利用者の確保や経営維持のための事業実施等について周辺状況を考慮して検討できる等)がみられる施設があり、地域や他の団体等との接点は持ちたいと考える施設は少なくないものの、地域と連携し地域イベントや施設の地域への開放等により地域での知名度を高めたり、学童保育の実施により卒園児との関係を維持するといった取り組みを行っている施設は限定的である。
- 地域内の団体等、連携先の探索、連携方法や役割分担が十分に把握できていないこと、地域その他機関との連携に割ける人的資源のゆとりがないことも課題であると考えられる。
- 連携先の探索、連携方法・役割分担についてはその方法や取り組み例について周知することが効果的ではないか。また、施設が単独で対応することが難しい内容については、連携先の探索や連携を進める際の手続きについて自治体等によるサポートを検討することも有用ではないか。
- 自治体の規模等によって地域リソースの状況や周辺機関との関係性にも差があるため、地域性を考慮した他機関との連携を考えていく必要がある。小規模な地域では連携先候補は限られるものの、関係性が近く、連携を円滑に進めやすい場合があること、規模が

大きい都市部等では連携先候補となる他機関の数は多いものの調整等の負担が生じる可能性がある等、地域ごとに他機関との連携の課題があると考えられる。

○医療的ケア児、障害児の受け入れは進んできており、成果も見られるが、さらなる促進には課題もある

- 医療的ケア児の受け入れには施設・設備面の整備が必要となる場合があること、看護師等の専門的人材の確保といった人材確保面での課題があげられる。また、受け入れの前提として職員・関係者への周知・理解促進等も重要となっている。
- 過疎地域等では児童人口が少ないため、年度ごとの需要の変動幅が相対的に大きくなってしまいうことも課題となり得る（医療的ケア児が地域全体で 0 となるといった可能性も想定される）。
- 医療的ケア児や障害児の受け入れにおける対応上のポイントや必要な資源・準備等についてより分かりやすい形で周知すること、各施設職員、地域の関係者での理解促進を図ることが重要である。また、受け入れ促進のためにはそれらにかかわる研修の実践も重要と考えられる。
- 人口減少が著しい地域では専門的人材の絶対数が不足していることも想定されるため、専門的人材の確保に当たっては、法人同士や他機関との連携による兼任のほか、自治体による専門人材の巡回支援等の方法が考えられ、地域の状況等に応じた適切な検討が重要ではないか。これら需給のバランス、人材確保、研修等の諸課題を踏まえ、地域のニーズについては自治体、施設で認識を共有し、地域における担い手を適切に集約していくことが必要ではないか。

○配慮・支援が必要な児童の受け入れは進みつつあるが、運営上の問題等の課題がある

- 配慮・支援が必要な児童の受け入れを進める施設は少なくないが、加配がつかないことで現場での対応、運営面の難しさが生じている。これが受け入れが促進できない要因になっていると考えられる。
- とくに乳児において診断はついていないが配慮が必要な児童が一定数存在している現状に鑑みると、配慮が必要な児童についても加配やそれに準じた対応ができるような支援について具体的な検討が必要ではないか。
- 配慮・支援が必要な児童への対応について、施設側が認識している実態を自治体と共有する、自治体は各施設からの情報に基づき、地域全体の課題として考え、それを施設に還元して対応を進めていくといった対応も検討していくべきではないか。施設利用以前の乳幼児健診等の母子保健の健康情報を活用することの検討も必要と考えられる。
- 配慮・支援が必要な児童については、保育者への研修の実施、理解促進を図ることで対応できる面もあると考えられ、各施設、自治体による研修の充実等も一つの方策として考えられるのではないか。

○保育士確保は地域を問わず課題となっている

- 人口減少地域に限らず、人材が集まらないという施設は多くなっている。養成施設がないまたは少ない地域、児童に限らず人口減少が著しい地域においてはとくに顕著な課題となっている。人口減少地域では保育の担い手となり得る若者も減少傾向にあり、将来はより深刻な問題となると考えられる。
- 保育士確保は全国的に課題ではあるが、その深刻度には差があるものであり、地域ごとの確保の難しさや深刻度を考慮して確保策を考えていくことも必要ではないか。
- また、人材紹介会社を活用する場合のコスト負担等も課題として挙げられている。
- 地域によっては認定こども園への移行に必要な保育教諭の確保も課題として挙げられており、専門人材の確保が課題である。とくに過疎地域等の人口減少が著しい地域では顕著になっている。
- 無資格者を活用して保育士の負担軽減等に取り組む施設もあり、施設における保育士の負担軽減についてさらに検討していくことが保育士確保において重要と考えられる。
- 各施設でさまざまな取り組み（園の特色の発信、養成施設・高校への情報提供、施設の見学ツアーの実施等）をはじめている状況ではあるが、十分な効果が得られていない施設も多く、各施設での取り組みだけでは限界があることも踏まえて検討を進める必要があるのではないか。
- 研修等においては自治体と連携している事例もあり、保育士確保においても自治体との連携による対応が重要ではないか（合同説明会の実施、養成施設との関係性強化等）。
- 自治体による保育士確保の支援、他機関との連携による保育士確保策の実践等について、それぞれの地域性等を考慮した対応策等、効果的な取り組みを実践している施設事例も参考にそれを自治体内で広く展開できるよう検討していくことが重要と考えられる。
- 保育士の確保等の施策として、保育士・保育所支援センターが各地域に設置されているが、十分に活用できていない施設も多いとみられ、これらの効果的な運用についてもさらなる検討が必要と考えられる。

○施設の魅力向上・発信については取り組みは進んでいるものの十分な効果はあがっていない

- 保育内容の見直し、保護者とのコミュニケーションの充実等、施設の魅力向上・発信によって効果をあげている施設があるが、利用者の確保等で十分な成果をあげられている施設は限定される。
- 地域・保護者への周知・コミュニケーションについては、各施設取り組んでいるものの、効果的な進め方等については苦慮していると考えられる。地域や保護者への周知の前提として職員の理解促進も課題となっている場合がある。
- ICT やデジタル技術の活用に関心はあってもコストパフォーマンスの面等の問題から活用に至らない施設もみられる。保護者とのコミュニケーションに ICT を活用して保護者との密

な連絡を実現している施設もあり、ICT 等の活用について、施設としてより積極的に導入を検討・推進することも有用と考えられる。

- 施設の魅力向上や発信の手段・方法については、すでに実践例も多く効果を上げている施設もあることから（プレ保育やお試し保育、ウェブでの活動内容発信、施設の開放の実施等による利用者確保・評判の向上等）、その具体的な内容等を整理し、周知を図ることで、施設がそれを参考に取り組みを進めていくことも重要と考えられる。
- 施設の情報発信については、自治体のウェブサイトで取り組みを紹介する等、自治体による支援を検討できる部分があると考えられ、各施設の取り組みを支援する対応についても検討が必要ではないか。
- 利用者確保のための施設の魅力向上については、保育所保育指針等から逸脱せず、保育の質を確保・向上できるものであることが必要である。施設における魅力向上の取り組みがこれらに留意したものとなるよう、自治体による研修や指導を含めた対応の検討も必要ではないか。
- 保育の質の確保・向上を図りそれを施設の魅力として施設が取り組みを進められるよう、自治体は職員の研修機会の確保等も検討することが期待される。研修においては、公立・私立を問うことなく、各施設が機会を得られるようにすることも大事と考えられる。
- あわせて、保育所保育指針等に基づいた保育の質の確保・向上に関して、地域・保護者の理解が進むような情報提供を行い、施設の選択に資するような取り組みを検討することも必要ではないか。

3. 今後の論点および想定される方向性

調査結果の分析、考察を踏まえ、今後共通的に検討が必要な事項として以下の2つの論点が考えられる。想定される方向性について以下に示す。

○好事例を踏まえ、地域ごとの課題を明確にしたうえで、積極的な検討が期待される

- 今般の調査により、とくに A-1、A-2 の人口減少地域においては、他地域と比べて各種子育て支援事業の取り組みは進んでおり、地域の中で、家庭支援というより広い機能を保育所として担っていくべき状況になっている地域もあると考えられる。
 - A-1、A-2 地域ではとくに人口減少の影響を受けており、利用者確保、施設の運営維持に苦慮している施設が多いが、子育て支援にかかわる資源も限られており、より多機能を集約的に有することが地域からも期待され、対応している状況がうかがえる。とくに資源が限られる地域においては今後も既存の資源をいかに有効に活用し、子育て支援の充実を図ることができるかがコミュニティ・まちの持続にも影響するものであり、子育て世代の定住・持続的なまちづくり等も意識して検討を進めることが期待される。
- 現在はまだ人口減少の影響を受けていない地域においても、長期的には今後同様の状況となる可能性が十分に見込まれることを見据え、そういった地域での役割分担、先進的取り組みを把握、整理し、自治体等を通じて広く周知することで、自治体、施設の双方における検討に資すると考えられる。
 - 今後さらに人口減少の影響が大きくなる地域は多いとみられ、事前の備えが進められるよう、施設、自治体が意識的に、積極的に取り組んでいくべきであろう。
- 中でも、比較的ニーズが高く、具体的に取り組みの方策が汎用化できるものについては、さらなる検討を踏まえ、一定の指針・ガイドラインを取りまとめることも、より積極的に検討を進めるために有益であると考えられる。
- 多機能化や要配慮児童等の受け入れ等の各取り組みに共通する課題として、人員、設備等のリソースが不足していることが改めて明らかになったところ、例えば社会福祉連携推進法人の制度を活用する等により、法人間、他機関間で保育士やその他のリソースを共有することや、研修も含めた各取り組みを共同で実施することにより効率的・効果的な推進を図ることが必須であると考えられる。
- また、要配慮児童等の受け入れに当たって母子保健部局と積極的に連携することや、医療機関との連携による看護師の確保等、自治体や地域の他団体等との連携は重要であり、好事例を踏まえて自治体、施設の双方において取り組みを検討、推進すべきである。
- これらの各取り組みは、地域性を考慮して取り組む必要があるが、同一自治体内でも地域性がみられる場合があり、各地域では、必要に応じてより詳細な地域別の状況を把握し、検討を進めることが期待される。

○地方版子ども子育て会議の活性化等、施設と自治体の双方向からの取り組みが期待される

- 各施設において多様な取り組みが進み、効果が生じている取り組みもみられるが、各施設だけでの取り組み、自助努力には限界もあると考えられる。
- とくに過疎地域等では、保育施設が限られており、地域における最後の砦となっているような施設もあると考えられ、そのような地域においても保育機能を維持できるような対応を考える必要がある。
- ただし、すべて自治体からの支援に依存するということは避けるべきであり、施設側が取り組むべき範囲を明確にしつつ、どの程度自治体として支援可能かという視点からの検討が必要となる。単に収益的に厳しい施設を支援するというのではなく、地域における子どもの健全な育成および子育て支援の充実という観点から施設と自治体等の役割を検討、整理し、支援の方向性についてさらに検討を深めていくことが重要である。
- この点、令和２年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「人口減少地域等における保育に関するニーズや事業継続に向けた取り組み事例に関する調査」(有限責任監査法人トーマツ)では自治体調査を実施し、令和３年度の本調査では施設調査を実施した。その結果、自治体と施設側には人口減少の影響や課題、その対策等について認識に相違がある点もみられている。
- 自治体調査を踏まえた今後の方向性として公立施設の民営化や統廃合・閉鎖、認定こども園への移行等が示されているが、施設調査では、これらの検討は進めていても自治体との連携等に課題があり、円滑な対応が困難となっている施設もみられている。
- このため、自治体との連携等の課題を解消していくことが重要であり、地方版子ども子育て会議等の既存の会議体を効果的に活用、活性化していくことも重要と考えられる。地方版子ども子育て会議の効果的な運用により、人口減少に対する取り組み等がより適切に実践されることも期待できる。
- 地方版子ども子育て会議の有効活用に当たっては、自治体からの報告・情報共有だけではなく、施設や地域の保護者等の意見を集約し、各地域の現状および課題等を踏まえた検討を行う場とするべきではないか。
- また、自治体と施設の密な連携を深めていくためには、私立施設も含め、日常的に自治体と施設がコミュニケーションを取る機会を増やし、さらなる連携促進に取り組んでいく必要がある。

以上

参考資料 1 アンケート調査票

No.	設問	回答形式	選択肢
1	貴施設の名称をご記入ください。	自由回答	
2	ご回答いただく方についてお伺いします。該当するものを一つ選択してください。	単一回答	☐ 園長・施設管理者 ☐ 運営主体である法人の経営者 兼 園長・施設管理者 ☐ 運営主体である法人の経営者 ☐ 運営主体である自治体の職員 ☐ その他【 】
3	貴施設の所在する都道府県を選択してください。	単一選択	
4	貴施設の所在する市区町村を選択してください。	単一選択	
5	貴施設の種別についてあてはまるものを一つ選択してください。	単一回答	☐ 認可保育所（公設公営） ☐ 認可保育所（公設民営） ☐ 認可保育所（民設民営） ☐ 小規模保育事業 ☐ 家庭的保育事業 ☐ 事業所内保育事業 ☐ 保育所型認定こども園（公設公営） ☐ 保育所型認定こども園（公設民営） ☐ 保育所型認定こども園（民設民営） ☐ 幼保連携型認定こども園（公設公営） ☐ 幼保連携型認定こども園（公設民営） ☐ 幼保連携型認定こども園（民設民営） ☐ その他【 】
6	（前問で認可保育所（民設民営）、保育所型認定こども園（民設民営）、幼保連携型認定こども園（民設民営）を選択した場合） 公私連携型保育所、公私連携型認定こども園としての指定を受けていますか。	単一回答	☐ 公私連携法人として指定を受けている ☐ 指定は受けていない
7	貴施設・事業所の運営主体の法人種別について一つ選択してください。	単一回答	☐ 自治体（公営） ☐ 社会福祉法人 ☐ 社団法人・財団法人（公益・一般） ☐ 株式会社・有限会社 ☐ 学校法人 ☐ NPO法人 ☐ 宗教法人 ☐ 個人・その他
8	貴施設の運営法人が運営する貴施設を含めた保育施設の数について、あてはまるものを一つ選択してください。	単一回答	☐ 当施設のみ ☐ 当施設を含めて2~5施設を運営 ☐ 当施設を含めて6~10施設を運営 ☐ 当施設を含めて11~30施設を運営 ☐ 当施設を含めて31~50施設を運営 ☐ 当施設を含めて51施設以上を運営 ☐ 不明・わからない
9	貴施設の開園年について西暦でご記入ください。	数値回答	西暦【 】年
10	2021年4月現在の貴施設の利用人数及び定員数について年齢別に記入してください。定員の設定、利用人数が0（いない）場合は0と記入してください。 ※定員は利用定員としてください。 ※認定こども園の場合、3歳児以上利用人数、定員数について、1号認定（教育認定枠）、2号認定（保育認定枠）の内訳も記入ください。	数値回答	<利用人数> 計 0歳児 【 】名 1歳児 【 】名 2歳児 【 】名 3歳児 【 】名 ⇒ 【 】名 【 】名 4歳児・5歳児 【 】名 ⇒ 【 】名 【 】名 うち1号認定 2号認定 （内訳は認定こども園の場合のみ） <定員数> 計 0歳児 【 】名 1歳児 【 】名 2歳児 【 】名 3歳児 【 】名 ⇒ 【 】名 【 】名 4歳児・5歳児 【 】名 ⇒ 【 】名 【 】名 うち1号認定 2号認定 （内訳は認定こども園の場合のみ）

11	2021年4月現在の貴施設における保育者の配置状況について記入してください。 (注) 保育士資格、看護師資格のいずれも保有している場合、保育士としてカウントしてください。	数値回答	合計【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、 看護師又は保健師資格保有者【 】名 ※子育て支援員【 】名 合計の職員数のうち、非正規職員【 】名 <内訳> 0歳児【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、看護師又は保健師資格保有者【 】名 1,2歳児【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、看護師又は保健師資格保有者【 】名 3歳児【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、看護師又は保健師資格保有者【 】名 4歳児以上【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、看護師又は保健師資格保有者【 】名
12	貴施設の過去5年間の3月時点における利用者数（全体）について記入してください。 ※対象期間中に新規に開設された場合は、開設した時期以降について記入してください。 ※対象期間中に認可外施設から認可施設に移行した場合は、認可移行以前の分は認可外施設として運営していた内容を記入して下さい。	数値回答	平成29年（2017年）3月時点 【 】名 平成30年（2018年）3月時点 【 】名 平成31年（2019年）3月時点 【 】名 令和2年（2020年）3月時点 【 】名 令和3年（2021年）3月時点 【 】名
13	貴施設の過去5年間の3月時点における定員数（全体）について記入してください。 ※対象期間中に新規に開設された場合は、開設した時期以降について記入してください。 ※対象期間中に認可外施設から認可施設に移行した場合は、認可移行以前の分は認可外施設として運営していた内容を記入して下さい。	数値回答	平成29年（2017年）3月時点 【 】名 平成30年（2018年）3月時点 【 】名 平成31年（2019年）3月時点 【 】名 令和2年（2020年）3月時点 【 】名 令和3年（2021年）3月時点 【 】名
14	貴施設の直近3年間の定員充足率の推移を選択して下さい。 ※時期は3月時点を前提に回答してください。	単一回答	○増加（+15%以上） ○やや増加（+5～10%） ○横ばい（±5%） ○やや減少（-5～10%） ○減少（-15%以上） ○上記に該当しない（年ごとの増減が激しい場合、等）
15	貴施設では、過去5年間のうちに、認可外保育施設から認可施設へ移行した経緯がありますか。該当するものを選択してください。	単一回答	○もともと認可施設として開設している ○平成28年度以前（平成29年3月まで）に認可施設に移行した ○平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）に認可施設に移行した ○平成30年度（平成30年4月～平成31年3月）に認可施設に移行した ○平成31年度・令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）に認可施設に移行した ○令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）に認可施設に移行した ○令和3年度（令和3年4月以降）に認可施設に移行した
16	貴施設の過去5年間の3月時点における保育者数について記入してください。 (注) 保育士資格、看護師資格のいずれも保有している場合、保育士としてカウントしてください。	数値回答	平成29年（2017年）3月時点 【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、看護師又は保健師【 】名 平成30年（2018年）3月時点 【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、看護師又は保健師【 】名 平成31年（2019年）3月時点 【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、看護師又は保健師【 】名 令和2年（2020年）3月時点 【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、看護師又は保健師【 】名 令和3年（2021年）3月時点 【 】名 うち、保育士資格保有者【 】名、看護師又は保健師【 】名
17	貴施設の過去5年度のそれぞれの1年間における新規の保育者の採用数（1年間）について、常勤、非常勤の別で記入してください。また、シニア人材を活用している場合、その新規採用人数についても記入してください。 ※シニア人材とは65歳以上の人材としてカウントしてください。 ※非常勤職員としては常勤ではない子育て支援員や保育補助者等の資格保有さない方も含めて回答してください。	数値回答	平成28年度（平成28年4月～平成29年3月） 常勤【 】名、非常勤【 】名、うちシニア人材【 】名 平成29年度（平成29年4月～平成30年3月） 常勤【 】名、非常勤【 】名、うちシニア人材【 】名 平成30年度（平成30年4月～平成31年3月） 常勤【 】名、非常勤【 】名、うちシニア人材【 】名 令和元年度（平成31年4月～令和2年3月） 常勤【 】名、非常勤【 】名、うちシニア人材【 】名 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月） 常勤【 】名、非常勤【 】名、うちシニア人材【 】名

18	貴施設の所在する地域（行政区より狭い範囲）特有の事情があれば、簡潔に記載してください。 例：周辺地域で貴施設以外に保育所がない 施設周辺が山間部であり、市の中心部とは状況が大きく異なる マンションの建設が進み、周辺で利用申込が急増している 等	自由回答（任意）	
19	少子化、児童人口の減少等により、次のような影響はあると感じますか。それぞれ最も近いものを選択してください。 <表側> ・利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる ・利用者数の減少が見込まれるため新規の職員採用を控える必要が生じる ・大人を含めた人口減少により地域に保育者のなり手が少なく、職員の確保が難しくなる（保育士が不足する懸念がある） ・施設の運営の維持が難しくなる ※現在少子化・児童人口減少の傾向にない地域の場合は、「現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い」を選択してください。	それぞれ単一回答	○現在影響が生じている ○影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している ○現在は生じていないが、今後生じる可能性がある ○現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い
20	（Q19で「影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している」を選択した場合） 実施した対応、取り組みについて、可能な範囲で具体的に記入してください。	自由回答（任意）	
21	（Q19の「利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる」について、「現在影響が生じている」「影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している」「現在は生じていないが、今後生じる可能性がある」を選択した場合のみ提示） 利用者確保が難しくなり定員割れが生じることが見込まれる場合（すでに生じている場合）、どのような対応、取り組みが必要になると考えますか。それぞれあてはまるもの一つずつ選択してください。 <表側> ・定員数の見直し（規模の縮小） ・職員体制の見直し（既存職員の縮減） ・職員の新規採用の見送り ・既存職員の勤務体系の見直し（短時間勤務の実施や週休3日制導入等） ・送迎の実施を含めた通所範囲の拡大 ・認定こども園への移行等による多機能化 ・高齢者施設、障害者施設等他の社会福祉施設との併設、複合化 ・自治体との連携の強化 ・地域住民のニーズの把握・積極的な交流 ・保育内容の見直しを含めた施設の魅力の向上 ・配慮を要する児童の受け入れをより推進 ・施設の閉鎖も含めた検討	それぞれ単一回答	○現在実施・取組み中である ○検討する可能性が高い・検討中である ○状況によって検討する可能性はある ○検討しない ○わからない・どちらとも言えない
22	上記以外で利用者確保が難しくなった際に必要と考えられる（あるいはすでに実施している）対応、取り組みがありましたら可能な範囲で具体的に記入してください。	自由回答（任意）	
23	（Q19の「利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる」について、「現在影響が生じている」「影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している」「現在は生じていないが、今後生じる可能性がある」を選択した場合のみ提示） 利用者の減少が見込まれる、あるいはすでに減少傾向にある場合、保育者の配置をより手厚く見直したいと考えますか。最も近いものを選択してください。	単一回答	○保育士の配置を厚くすることを検討する/検討している（行政の補助等がなくとも） ○保育士の配置を厚くすることを検討する（行政の補助等があれば） ○保育士の配置を厚くすることは検討しない ○そもそも保育士の確保が難しいため手厚く配置することは困難 ○わからない

24	(Q19の「大人を含めた人口減少により地域に保育者のなり手が少なく、職員の確保が難しくなる(保育士が不足する懸念がある)」について、「現在影響が生じている」「影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している」「現在は生じていないが、今後生じる可能性がある」を選択した場合のみ提示) 保育者確保が難しくなることが見込まれている場合(すでに生じている場合)、どのような対応、取り組みが必要になると考えますか。それぞれあてはまるもの一つずつ選択してください。 <表例> ・定員数の見直し(規模の縮小) ・非常勤雇用の活用、有資格者以外の活用 ・処遇、福利厚生等の待遇の見直し ・研修体系の充実、キャリアパスの充実 ・認定こども園への移行等による多機能化 ・自治体との連携の強化 ・他の施設との合同での採用活動 ・保育内容の見直しを含めた施設の魅力の向上 ・施設の閉鎖も含めた検討	それぞれ単一回答	○現在実施・取組み中である ○検討する可能性が高い・検討中である ○状況によって検討する可能性はある ○検討しない ○わからない・どちらとも言えない
25	上記以外で保育者の確保が難しくなった際に必要と考えられる(あるいはすでに実施している)対応、取り組みがありましたら可能な範囲で具体的に記入してください。	自由回答(任意)	
26	(Q19の「施設の運営の維持が難しくなる」について、「現在影響が生じている」「影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している」「現在は生じていないが、今後生じる可能性がある」を選択した場合のみ提示) 施設運営の維持が難しくなることが見込まれている場合(すでに生じている場合)、どのような対応、取り組みが必要になると考えますか。それぞれあてはまるもの一つずつ選択してください。 <表例> ・施設・設備の縮小、移転 ・定員数の見直し(規模の縮小) ・職員体制の見直し(縮減) ・認定こども園への移行等による多機能化 ・運営体制の見直し(公営施設の民営化) ・運営体制の見直し(民営施設の行政への移管) ・他施設との統廃合 ・運営法人の組織変更 ・自治体との連携の強化 ・保育内容の見直しを含めた施設の魅力の向上 ・配慮を要する児童の受け入れをより推進する ・自治体からの受託事業への参入・拡大 ・利用者向けの付加サービスの提供 ・地域の子育て世帯等、一般の方向けのサービス提供 ・施設の閉鎖も含めた検討	それぞれ単一回答	○現在実施・取組み中である ○検討する可能性が高い・検討中である ○状況によって検討する可能性はある ○検討しない ○わからない／どちらとも言えない／該当しない
27	上記以外で施設の運営維持が難しくなった際に必要と考えられる(あるいはすでに実施している)対応、取り組みがありましたら可能な範囲で具体的に記入してください。	自由回答(任意)	
28	利用者が減少したことを受けて、質の高い保育につながった等、好影響はありますか。人口減少の影響としてプラスにとらえている事について、自由に記載して下さい。 また、ここまでお伺いした内容以外で、子どもの減少によるマイナス面の影響(集団での遊びや行事が難しくなる、研修時間が十分に確保できず保育士の質の担保が難しい等)があれば自由に記載してください。 ※いづれについても施設の経営・運営面に限らず、子どもや保護者、地域への影響、保育の質の面での課題等について該当するものがあれば記載してください。	自由回答(任意)	<プラス面の影響について> <マイナス面の影響について>
29	保育士の確保に関して、必要と感じていること、課題と感じていることがあれば自由に記載してください。 例) 保育士養成施設との連携、人材紹介会社・派遣会社との連携、ICT・システムの導入・活用、事務負担の軽減等	自由回答(任意)	

30	園の運営維持を目的として、現在実施中、または検討中の自治体からの受託事業に係る取組はありますか。以下についてあてはまるものをそれぞれ一つずつ選択してください。 <表側> ・一時預かり ・休日保育の提供 ・延長保育の提供 ・病児保育・病後児保育の提供 ・医療的ケア児の受入 ・障害児の受入 ・その他（地域子育て支援事業、利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、等） ※ここでは、医療的ケア児とは、知的・肢体に障害はないが人工呼吸器やたんの吸引、経管栄養といった医療的ケアを要する子どものことを指します	それぞれ単一回答	○受託・提供している ○かつて受託・提供していたが現在は受託・提供していない ○受託・提供を検討中 ○受託・提供の予定はない ○わからない
31	上記以外で自治体から受託している、受託を検討している事業やサービスがありましたら可能な範囲で具体的に記入してください。	自由回答（任意）	
32	自治体からの受託事業以外に、施設の利用者向けに提供している、提供意向があるサービスはありますか。可能な範囲で具体的に記入してください。	自由回答（任意）	<提供しているサービス> <提供したいサービス>
33	自治体からの受託事業以外に、施設の利用者ではない地域の方等に提供している、提供意向のあるサービスはありますか。可能な範囲で具体的に記入してください。	自由回答（任意）	<提供しているサービス> <提供したいサービス>
34	施設の経営・運営面の維持、継続的な保育サービス提供に向けて制度上の課題（公定価格における課題を含め）及びその改善策や行政に期待することがあれば自由に記載してください。	自由回答（任意）	
35	地域及び保護者の方のニーズについてお伺いします。以下の内容についての程度、ニーズ・要望があると考えますか。それぞれについてもっとも近いもの一つずつ選択してください。 <表側> ・一時預かり ・休日保育 ・夜間保育 ・延長保育 ・病児保育・病後児保育 ・医療的ケア児の受入 ・障害児の受入 ・子育てに関する情報提供（インターネットや紙媒体等での情報提供） ・子育て関連の相談・交流機会、場所の提供 ・外国籍の子どもの受入	それぞれ単一回答	○要望は非常に多いと感じる ○要望はやや多いと感じる ○どちらともいえない ○要望はあまり多くないと感じる ○要望はまったく多くないと感じる ○わからない
36	（前問で「要望は非常に多いと感じる」「要望はやや多いと感じる」と回答した項目のみ提示） 地域及び保護者の方の要望がある場合、貴施設あるいは地域内の別の場所等でその要望に対応できていると思いますか。それぞれについてもっとも近いもの一つずつ選択してください。 <表側> ・一時預かり ・休日保育 ・夜間保育 ・延長保育 ・病児保育・病後児保育 ・医療的ケア児の受入 ・障害児の受入 ・子育てに関する情報提供（インターネットや紙媒体等での情報提供） ・子育て関連の相談・交流機会、場所の提供 ・外国籍の子どもの受入	複数回答	○当施設で十分対応できている ○地域で十分対応できている ○当施設と地域で十分に対応できている ○当施設で対応しているが一部不足している ○地域では対応されているが一部不足している ○当施設と地域で対応しているが一部不足している ○地域全体として対応は不十分 ○わからない

37	次の各サービスについて貴施設での現状、今後の提供状況・意向についてお伺いします。それぞれについてもっとも近いものをつずつ選択してください。 <表側> ・一時預かり ・休日保育 ・夜間保育 ・延長保育 ・病児保育・病後児保育 ・医療的ケア児の受入 ・障害児の受入 ・ショートステイ、トワイライトステイ ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） ・ファミリー・サポート・センター ・地域子育て支援拠点 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・子育てに関する情報提供（インターネットや紙媒体等での情報提供） ・子育て関連の相談・交流機会、場所の提供 ・外国籍の子どもの受入 ※ファミリー・サポート・センター等の事業については保育施設に併設する事業所・施設による運営も含めて回答してください。	それぞれ単一回答	○現在提供している ○今後提供する予定・意向である ○今後提供を検討する ○提供予定はない ○わからない
38	その他、今後提供を検討している、検討したいと考えるサービスや支援があれば自由に記述してください。	自由回答（任意）	
39	（前々問で「提供予定はない」を選択した場合） 提供予定はない理由についてそれぞれあてはまるものをすべて選択してください。 <表側> ・一時預かり ・休日保育 ・夜間保育 ・延長保育 ・病児保育・病後児保育 ・医療的ケア児の受入 ・障害児の受入 ・ショートステイ、トワイライトステイ ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） ・ファミリー・サポート・センター ・地域子育て支援拠点 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・子育てに関する情報提供（インターネットや紙媒体等での情報提供） ・子育て関連の相談・交流機会、場所の提供 ・外国籍の子どもの受入	それぞれ複数回答	☐ 対応の必要性を感じない ☐ 対応の必要性は感じるが、対応の余力がない ☐ 対応の必要性は感じるが、対応方法がわからない ☐ 対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある ☐ 対応の必要性は感じるが、自治体の承諾が得られない ☐ その他 ☐ あてはまるものはない/わからない
40	上記以外で、提供予定はない理由があれば、自由に記載してください。	自由回答（任意）	
41	（前々問で「対応の必要性は感じるが、制度上の課題がある」を選択した場合） 制度上の課題として考えられている内容について自由に記述してください。	自由回答（任意）	
42	保護者や地域の子育てに係る要望に対応する各種支援、サービスの提供を考えた際に、行政に期待すること、要望したいことについてお伺いします。あてはまるものをすべて選択してください。	複数回答	☐ 地域のニーズの把握 ☐ 行政主導での対応の推進 ☐ 資金的な支援（補助金、補助比率の拡大、拡充等） ☐ 加算等の拡充による収入拡大の機会 ☐ 処遇改善等による保育士確保の支援 ☐ 合同就職説明会の開催等、求職者との接点の拡大の支援 ☐ 無資格者の資格取得支援のさらなる拡充・充実 ☐ 地域等に向けた情報提供 ☐ あてはまるものはない
43	上記以外で、保護者や地域の子育てに係る要望に対応する各種支援、サービスの提供を考えた際に、行政に期待すること、要望したいことがあれば自由に記述してください。	自由回答（任意）	
44	ここまでお伺いした内容に限らず、保育施設を運営する上で、また、保育の質を維持・向上する観点から、現在取り組めていないが今後取り組みたいと考えていること等、現在貴施設において抱えている課題等があれば自由に記述してください。	自由回答	

参考資料 2 クロス集計表

【人口減少による現状影響（新規職員採用控え）×定員充足率】

Q19-2 利用者数の減少が見込まれるため新規の職員採用を抑える必要が生じる		n	平均	標準偏差
分類A-1	全体	848	82.4%	0.2296
	現在影響が生じている	237	74.5%	0.2563
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	57	83.0%	0.2073
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	447	86.8%	0.2059
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	107	81.2%	0.2237
分類A-2	全体	2078	88.7%	0.1988
	現在影響が生じている	221	75.1%	0.2488
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	108	83.3%	0.2350
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1185	91.1%	0.1773
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	564	90.0%	0.1886
分類B-1	全体	1115	89.1%	0.1871
	現在影響が生じている	163	76.5%	0.2135
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	56	87.0%	0.2143
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	649	91.8%	0.1712
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	246	90.5%	0.1661
分類B-2	全体	5302	90.9%	0.1798
	現在影響が生じている	480	78.3%	0.2217
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	228	86.5%	0.1891
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2766	92.7%	0.1671
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1824	92.1%	0.1706

【人口減少による現状影響（保育士確保）×定員充足率】

Q19-3 大人を含めた人口減少により地域に保育者のなり手が少なく、職員の確保が難しくなる		n	平均	標準偏差
分類A-1	全体	848	82.4%	0.2296
	現在影響が生じている	408	79.3%	0.2319
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	53	82.7%	0.2195
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	312	85.9%	0.2190
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	75	84.7%	0.2422
分類A-2	全体	2078	88.7%	0.1988
	現在影響が生じている	703	84.9%	0.2130
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	161	89.8%	0.1912
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	877	91.1%	0.1827
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	337	89.8%	0.2000
分類B-1	全体	1115	89.1%	0.1871
	現在影響が生じている	445	86.9%	0.1836
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	82	88.8%	0.1912
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	472	90.7%	0.1883
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	115	90.9%	0.1820
分類B-2	全体	5302	90.9%	0.1798
	現在影響が生じている	1368	88.3%	0.1819
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	369	90.5%	0.1937
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2337	91.9%	0.1769
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1224	91.9%	0.1756

【人口減少による影響（利用者確保）×1号定員数】

Q19-1 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる		n	平均	標準偏差
分類A-1	全体	252	19.0	16.9590
	現在影響が生じている	98	18.6	18.1553
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	14	20.0	16.0357
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	121	19.2	16.8180
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	19	18.6	11.0230
分類A-2	全体	609	35.8	50.7315
	現在影響が生じている	167	41.8	58.6056
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	46	42.7	68.0637
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	308	32.2	45.7868
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	88	33.6	37.2374
分類B-1	全体	306	36.6	43.2010
	現在影響が生じている	96	43.7	51.6567
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	26	28.1	42.8305
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	157	32.4	37.8859
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	27	43.9	33.8709
分類B-2	全体	829	51.2	68.0250
	現在影響が生じている	179	71.0	77.1268
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	47	67.4	84.7420
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	440	46.1	65.0906
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	163	38.3	52.4922

【施設種別×人口減少による現状影響（利用者確保）】

Q19-1 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在影響が生じている	395	67.8%	5.3%	26.8%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	43	55.8%	9.3%	34.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	360	58.6%	6.9%	34.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	75	66.7%	6.7%	26.7%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在影響が生じている	570	55.6%	13.3%	31.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	119	39.5%	21.8%	38.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,039	52.4%	17.2%	30.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	390	63.3%	13.8%	22.8%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在影響が生じている	322	59.6%	9.3%	31.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	78	55.1%	9.0%	35.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	594	59.6%	13.3%	27.1%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	135	65.2%	13.3%	21.5%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在影響が生じている	1,209	51.4%	33.2%	15.4%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	284	51.8%	31.3%	16.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,568	55.6%	26.1%	18.3%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,281	63.2%	22.6%	14.3%

【施設種別×人口減少による現状影響（職員採用）】

Q19-2 利用者数の減少が見込まれるため新規の職員採用を控える必要が生じる		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在影響が生じている	247	68.8%	7.3%	23.9%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	58	60.3%	0.0%	39.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	456	60.5%	5.7%	33.8%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	112	64.3%	9.8%	25.9%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在影響が生じている	228	53.9%	16.7%	29.4%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	109	52.3%	14.7%	33.0%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,207	51.6%	17.5%	30.9%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	574	61.3%	12.2%	26.5%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在影響が生じている	166	62.7%	12.7%	24.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	58	43.1%	13.8%	43.1%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	658	58.8%	11.7%	29.5%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	247	65.2%	11.3%	23.5%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在影響が生じている	484	44.4%	44.6%	11.0%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	229	46.7%	32.3%	21.0%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,792	55.1%	26.1%	18.8%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,837	62.4%	23.5%	14.2%

【施設種別×人口減少による現状影響（保育士不足）】

Q19-3 大人を含めた人口減少により地域に保育者のなり手が少なく、職員の確保が難しくなる（保育士が不足する懸念がある）		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在影響が生じている	427	67.4%	4.7%	27.9%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	54	61.1%	3.7%	35.2%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	316	57.9%	7.3%	34.8%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	76	64.5%	13.2%	22.4%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在影響が生じている	723	59.3%	7.7%	32.9%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	162	46.3%	12.3%	41.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	892	51.0%	21.9%	27.1%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	341	57.5%	18.8%	23.8%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在影響が生じている	450	64.0%	7.8%	28.2%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	85	52.9%	15.3%	31.8%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	478	57.7%	13.4%	28.9%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	116	58.6%	19.0%	22.4%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在影響が生じている	1,378	58.6%	21.1%	20.3%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	369	62.3%	22.0%	15.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,359	52.3%	30.9%	16.8%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,236	59.5%	28.2%	12.4%

【施設種別 × 人口減少による現状影響（施設の運営維持）】

Q19-4 施設の運営の維持が難しくなる		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在影響が生じている	209	73.2%	6.2%	20.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	57	56.1%	7.0%	36.8%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	474	60.5%	6.5%	32.9%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	133	60.9%	5.3%	33.8%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在影響が生じている	266	57.9%	15.4%	26.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	109	52.3%	8.3%	39.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,189	51.9%	17.4%	30.7%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	554	59.0%	14.1%	26.9%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在影響が生じている	174	68.4%	9.8%	21.8%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	62	56.5%	12.9%	30.6%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	662	58.2%	12.5%	29.3%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	231	59.7%	11.3%	29.0%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在影響が生じている	507	47.1%	38.9%	14.0%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	246	50.8%	32.5%	16.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,936	54.3%	27.8%	17.9%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,653	63.3%	21.6%	15.1%

【法人種別 × 人口減少による現状影響（利用者確保）】

Q19-1 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	33.9%	66.1%
	現在影響が生じている	395	31.9%	68.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	43	25.6%	74.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	360	31.4%	68.6%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	75	61.3%	38.7%
分類A-2	全体	2,118	20.8%	79.2%
	現在影響が生じている	570	25.4%	74.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	119	11.8%	88.2%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,039	14.1%	85.9%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	390	34.9%	65.1%
分類B-1	全体	1,129	27.4%	72.6%
	現在影響が生じている	322	30.7%	69.3%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	78	12.8%	87.2%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	594	24.6%	75.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	135	40.0%	60.0%
分類B-2	全体	5,342	15.7%	84.3%
	現在影響が生じている	1,209	14.4%	85.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	284	12.7%	87.3%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,568	11.0%	89.0%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,281	27.1%	72.9%

【法人種別×人口減少による現状影響（職員採用）】

Q19-2 利用者数の減少が見込まれるため新規の職員採用を控える必要が生じる		n	公立	私立
分類A-1	全体	873		33.9% 66.1%
	現在影響が生じている	247		32.0% 68.0%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	58		27.6% 72.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	456		29.4% 70.6%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	112		59.8% 40.2%
分類A-2	全体	2,118		20.8% 79.2%
	現在影響が生じている	228		21.1% 78.9%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	109		15.6% 84.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,207		15.5% 84.5%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	574		32.9% 67.1%
分類B-1	全体	1,129		27.4% 72.6%
	現在影響が生じている	166		33.1% 66.9%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	58		17.2% 82.8%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	658		23.7% 76.3%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	247		35.6% 64.4%
分類B-2	全体	5,342		15.7% 84.3%
	現在影響が生じている	484		11.4% 88.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	229		15.7% 84.3%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,792		10.6% 89.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,837		24.6% 75.4%

【法人種別×人口減少による現状影響（保育士不足）】

Q19-3 大人を含めた人口減少により地域に保育者のなり手が少なく、職員の確保が難しくなる（保育士が不足する懸念がある）		n	公立	私立
分類A-1	全体	873		33.9% 66.1%
	現在影響が生じている	427		38.6% 61.4%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	54		29.6% 70.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	316		26.3% 73.7%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	76		42.1% 57.9%
分類A-2	全体	2,118		20.8% 79.2%
	現在影響が生じている	723		22.4% 77.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	162		11.7% 88.3%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	892		16.4% 83.6%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	341		33.4% 66.6%
分類B-1	全体	1,129		27.4% 72.6%
	現在影響が生じている	450		29.3% 70.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	85		20.0% 80.0%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	478		25.7% 74.3%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	116		31.9% 68.1%
分類B-2	全体	5,342		15.7% 84.3%
	現在影響が生じている	1,378		15.4% 84.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	369		11.9% 88.1%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,359		11.3% 88.7%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,236		25.6% 74.4%

【法人種別×人口減少による現状影響（施設の運営維持）】

Q19-4 施設の運営の維持が難しくなる		n	公立	私立
分類A-1	全体	873		33.9% 66.1%
	現在影響が生じている	209		27.8% 72.2%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	57		19.3% 80.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	474		28.5% 71.5%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	133		69.2% 30.8%
分類A-2	全体	2,118		20.8% 79.2%
	現在影響が生じている	266		14.3% 85.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	109		10.1% 89.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,189		14.5% 85.5%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	554		39.7% 60.3%
分類B-1	全体	1,129		27.4% 72.6%
	現在影響が生じている	174		25.3% 74.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	62		11.3% 88.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	662		23.4% 76.6%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	231		44.6% 55.4%
分類B-2	全体	5,342		15.7% 84.3%
	現在影響が生じている	507		10.7% 89.3%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	246		10.6% 89.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,936		11.1% 88.9%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,653		26.2% 73.8%

【施設数別×人口減少による現状影響（利用者確保）】

Q19-1 利用者確保が難しくなる・定員割れが生じる		n	当施設のみ	当施設を含めて 2～5施設を運営	当施設を含めて6 施設以上
分類A-1	全体	873		39.2%	18.7%
	現在影響が生じている	395		40.3%	16.5%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	43		30.2%	14.0%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	360		40.3%	19.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	75		33.3%	29.3%
分類A-2	全体	2,118		35.3%	27.1%
	現在影響が生じている	570		32.3%	27.2%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	119		39.5%	18.5%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,039		37.8%	22.8%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	390		31.8%	41.0%
分類B-1	全体	1,129		39.5%	23.0%
	現在影響が生じている	322		36.3%	18.3%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	78		34.6%	29.5%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	594		41.8%	22.7%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	135		40.0%	31.9%
分類B-2	全体	5,342		34.2%	40.1%
	現在影響が生じている	1,209		31.6%	37.3%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	284		24.3%	47.5%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,568		35.8%	37.0%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,281		35.5%	47.2%

【施設数別×人口減少による現状影響（職員採用）】

Q19-2 利用者数の減少が見込まれるため新規の職員採用を控える必要が生じる		n	当施設のみ	当施設を含めて 2～5施設を運営	当施設を含めて6 施設以上
分類A-1	全体	873	42.2%	39.2%	18.7%
	現在影響が生じている	247	48.2%	36.4%	15.4%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	58	36.2%	43.1%	20.7%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	456	41.4%	40.8%	17.8%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	112	34.8%	36.6%	28.6%
分類A-2	全体	2,118	37.6%	35.3%	27.1%
	現在影響が生じている	228	49.6%	28.9%	21.5%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	109	40.4%	39.4%	20.2%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,207	40.4%	37.1%	22.5%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	574	26.3%	33.3%	40.4%
分類B-1	全体	1,129	37.5%	39.5%	23.0%
	現在影響が生じている	166	45.2%	36.7%	18.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	58	48.3%	34.5%	17.2%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	658	38.8%	40.9%	20.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	247	26.3%	38.9%	34.8%
分類B-2	全体	5,342	25.8%	34.2%	40.1%
	現在影響が生じている	484	38.2%	28.1%	33.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	229	28.8%	35.4%	35.8%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,792	28.2%	35.3%	36.5%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,837	18.5%	33.9%	47.7%

【施設数別×人口減少による現状影響（保育士不足）】

Q19-3 大人を含めた人口減少により地域に保育者のなり手が少なく、職員の確保が難しくなる（保育士が不足する懸念がある）		n	当施設のみ	当施設を含めて 2～5施設を運営	当施設を含めて6 施設以上
分類A-1	全体	873	42.2%	39.2%	18.7%
	現在影響が生じている	427	40.0%	40.7%	19.2%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	54	40.7%	38.9%	20.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	316	44.6%	38.0%	17.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	76	44.7%	35.5%	19.7%
分類A-2	全体	2,118	37.6%	35.3%	27.1%
	現在影響が生じている	723	35.4%	38.6%	26.0%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	162	43.8%	35.2%	21.0%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	892	41.0%	35.0%	24.0%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	341	30.2%	29.3%	40.5%
分類B-1	全体	1,129	37.5%	39.5%	23.0%
	現在影響が生じている	450	36.9%	40.0%	23.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	85	34.1%	43.5%	22.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	478	40.4%	37.0%	22.6%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	116	30.2%	44.8%	25.0%
分類B-2	全体	5,342	25.8%	34.2%	40.1%
	現在影響が生じている	1,378	26.9%	33.5%	39.7%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	369	29.0%	33.6%	37.4%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,359	27.2%	35.4%	37.4%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,236	21.0%	32.7%	46.4%

【施設数別×人口減少による現状影響（施設の運営維持）】

Q19-4 施設の運営の維持が難しくなる		n	当施設のみ	当施設を含めて 2～5施設を運営	当施設を含めて6 施設以上
分類A-1	全体	873	 42.2%	 39.2%	 18.7%
	現在影響が生じている	209	 46.9%	 38.3%	 14.8%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	57	 43.9%	 43.9%	 12.3%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	474	 40.3%	 40.5%	 19.2%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	133	 40.6%	 33.8%	 25.6%
分類A-2	全体	2,118	 37.6%	 35.3%	 27.1%
	現在影響が生じている	266	 47.4%	 34.6%	 18.0%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	109	 45.0%	 42.2%	 12.8%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	1,189	 40.6%	 37.3%	 22.0%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	554	 24.9%	 30.0%	 45.1%
分類B-1	全体	1,129	 37.5%	 39.5%	 23.0%
	現在影響が生じている	174	 40.8%	 35.1%	 24.1%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	62	 40.3%	 43.5%	 16.1%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	662	 40.2%	 39.1%	 20.7%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	231	 26.4%	 42.9%	 30.7%
分類B-2	全体	5,342	 25.8%	 34.2%	 40.1%
	現在影響が生じている	507	 40.6%	 28.8%	 30.6%
	影響があるが対応を行うことで改善、一部緩和している	246	 32.9%	 34.1%	 32.9%
	現在は生じていないが、今後生じる可能性がある	2,936	 27.9%	 35.8%	 36.3%
	現在生じておらず、今後も生じる可能性は低い	1,653	 16.5%	 32.8%	 50.7%

【施設種別 × サービス提供意向（一時預かり）】

Q37-1 一時預かり		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	534	57.9%	2.4%	39.7%
	今後提供する予定・意向である	16	68.8%	12.5%	18.8%
	今後提供を検討する	52	67.3%	13.5%	19.2%
	提供予定はない	185	75.1%	10.8%	14.1%
	わからない	86	68.6%	15.1%	16.3%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	1,033	48.0%	6.9%	45.1%
	今後提供する予定・意向である	39	51.3%	17.9%	30.8%
	今後提供を検討する	126	46.0%	25.4%	28.6%
	提供予定はない	676	65.4%	23.4%	11.2%
	わからない	244	57.0%	27.5%	15.6%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	583	53.5%	5.5%	41.0%
	今後提供する予定・意向である	20	55.0%	20.0%	25.0%
	今後提供を検討する	71	69.0%	15.5%	15.5%
	提供予定はない	330	66.1%	19.1%	14.8%
	わからない	125	69.6%	19.2%	11.2%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	1,937	54.7%	14.0%	31.3%
	今後提供する予定・意向である	119	49.6%	31.9%	18.5%
	今後提供を検討する	373	51.7%	35.7%	12.6%
	提供予定はない	2,123	59.3%	33.1%	7.5%
	わからない	790	54.9%	38.5%	6.6%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	4,087	53.3%	9.5%	37.3%
	今後提供する予定・意向である	194	52.1%	26.3%	21.6%
	今後提供を検討する	622	53.9%	29.4%	16.7%
	提供予定はない	3,314	62.1%	28.5%	9.4%
	わからない	1,245	57.8%	32.8%	9.5%

【施設種別×サービス提供意向(休日保育)】

Q37-2 休日保育		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	97	56.7%	2.1%	41.2%
	今後提供する予定・意向である	3	33.3%	33.3%	33.3%
	今後提供を検討する	29	44.8%	10.3%	44.8%
	提供予定はない	611	65.0%	6.2%	28.8%
	わからない	133	65.4%	8.3%	26.3%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	170	36.5%	15.3%	48.2%
	今後提供する予定・意向である	6	16.7%	33.3%	50.0%
	今後提供を検討する	55	40.0%	32.7%	27.3%
	提供予定はない	1,604	56.7%	13.8%	29.5%
	わからない	283	56.9%	23.7%	19.4%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	110	60.9%	10.0%	29.1%
	今後提供する予定・意向である	4	50.0%	50.0%	0.0%
	今後提供を検討する	37	48.6%	16.2%	35.1%
	提供予定はない	822	58.3%	11.6%	30.2%
	わからない	156	71.2%	12.8%	16.0%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	228	54.4%	22.8%	22.8%
	今後提供する予定・意向である	16	25.0%	62.5%	12.5%
	今後提供を検討する	141	39.7%	39.7%	20.6%
	提供予定はない	4,078	57.1%	25.7%	17.2%
	わからない	879	56.1%	32.3%	11.6%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	605	50.9%	15.0%	34.0%
	今後提供する予定・意向である	29	27.6%	51.7%	20.7%
	今後提供を検討する	262	41.6%	31.7%	26.7%
	提供予定はない	7,115	57.8%	19.7%	22.5%
	わからない	1,451	58.7%	26.3%	15.0%

【施設種別 × サービス提供意向(夜間保育)】

Q37-3 夜間保育		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	0	0.0%	0.0%	0.0%
	今後提供する予定・意向である	9	66.7%	0.0%	33.3%
	今後提供を検討する	12	33.3%	16.7%	50.0%
	提供予定はない	722	63.0%	6.0%	31.0%
	わからない	130	67.7%	7.7%	24.6%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	31	38.7%	19.4%	41.9%
	今後提供する予定・意向である	4	25.0%	25.0%	50.0%
	今後提供を検討する	25	40.0%	28.0%	32.0%
	提供予定はない	1,771	55.1%	14.3%	30.6%
	わからない	287	54.7%	23.3%	22.0%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	12	75.0%	16.7%	8.3%
	今後提供する予定・意向である	1	100.0%	0.0%	0.0%
	今後提供を検討する	18	38.9%	11.1%	50.0%
	提供予定はない	934	58.4%	11.9%	29.8%
	わからない	164	70.1%	11.6%	18.3%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	55	56.4%	25.5%	18.2%
	今後提供する予定・意向である	5	20.0%	60.0%	20.0%
	今後提供を検討する	73	52.1%	30.1%	17.8%
	提供予定はない	4,377	56.3%	26.1%	17.6%
	わからない	832	56.6%	32.1%	11.3%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	98	53.1%	22.4%	24.5%
	今後提供する予定・意向である	19	47.4%	21.1%	31.6%
	今後提供を検討する	128	46.1%	25.8%	28.1%
	提供予定はない	7,804	56.9%	19.9%	23.2%
	わからない	1,413	58.8%	25.7%	15.5%

【施設種別×サービス提供意向(延長保育)】

Q37-4 延長保育		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	684	63.3%	4.2%	32.5%
	今後提供する予定・意向である	5	60.0%	0.0%	40.0%
	今後提供を検討する	32	65.6%	15.6%	18.8%
	提供予定はない	89	66.3%	13.5%	20.2%
	わからない	63	58.7%	14.3%	27.0%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	1,681	55.9%	10.9%	33.2%
	今後提供する予定・意向である	14	28.6%	42.9%	28.6%
	今後提供を検討する	45	26.7%	46.7%	26.7%
	提供予定はない	223	53.8%	33.2%	13.0%
	わからない	155	51.6%	32.3%	16.1%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	922	61.2%	8.6%	30.3%
	今後提供する予定・意向である	4	100.0%	0.0%	0.0%
	今後提供を検討する	30	36.7%	36.7%	26.7%
	提供予定はない	100	50.0%	31.0%	19.0%
	わからない	73	65.8%	17.8%	16.4%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	4,437	61.0%	21.2%	17.8%
	今後提供する予定・意向である	25	20.0%	68.0%	12.0%
	今後提供を検討する	125	34.4%	57.6%	8.0%
	提供予定はない	439	28.0%	58.5%	13.4%
	わからない	316	40.2%	51.9%	7.9%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	7,724	60.1%	15.9%	23.9%
	今後提供する予定・意向である	48	33.3%	47.9%	18.8%
	今後提供を検討する	232	37.5%	47.0%	15.5%
	提供予定はない	851	41.4%	43.9%	14.7%
	わからない	607	48.1%	38.9%	13.0%

【施設種別×サービス提供意向(病児保育・病後児保育)】

Q37-5 病児保育・病後児保育		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	92	53.3%	1.1%	45.7%
	今後提供する予定・意向である	19	63.2%	0.0%	36.8%
	今後提供を検討する	57	54.4%	3.5%	42.1%
	提供予定はない	527	66.4%	7.0%	26.6%
	わからない	178	62.4%	8.4%	29.2%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	135	43.0%	9.6%	47.4%
	今後提供する予定・意向である	11	27.3%	0.0%	72.7%
	今後提供を検討する	106	40.6%	23.6%	35.8%
	提供予定はない	1,487	56.2%	15.3%	28.5%
	わからない	379	57.0%	18.2%	24.8%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	131	63.4%	9.9%	26.7%
	今後提供する予定・意向である	11	45.5%	9.1%	45.5%
	今後提供を検討する	64	59.4%	9.4%	31.3%
	提供予定はない	707	58.1%	12.2%	29.7%
	わからない	216	64.8%	13.0%	22.2%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	216	51.4%	10.6%	38.0%
	今後提供する予定・意向である	40	47.5%	22.5%	30.0%
	今後提供を検討する	231	49.8%	25.1%	25.1%
	提供予定はない	3,783	56.7%	27.4%	15.9%
	わからない	1,072	57.5%	30.1%	12.4%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	574	52.4%	8.7%	38.9%
	今後提供する予定・意向である	81	48.1%	12.3%	39.5%
	今後提供を検討する	458	49.6%	19.9%	30.6%
	提供予定はない	6,504	57.5%	21.3%	21.2%
	わからない	1,845	58.7%	23.6%	17.7%

【施設種別×サービス提供意向(医療的ケア児の受け入れ)】

Q37-6 医療的ケア児の受入		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	59	61.0%	0.0%	39.0%
	今後提供する予定・意向である	25	68.0%	0.0%	32.0%
	今後提供を検討する	70	61.4%	1.4%	37.1%
	提供予定はない	478	64.6%	7.7%	27.6%
	わからない	241	61.4%	7.1%	31.5%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	129	57.4%	6.2%	36.4%
	今後提供する予定・意向である	88	64.8%	2.3%	33.0%
	今後提供を検討する	165	55.8%	13.9%	30.3%
	提供予定はない	1,191	53.1%	17.9%	29.0%
	わからない	545	54.9%	16.3%	28.8%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	55	61.8%	9.1%	29.1%
	今後提供する予定・意向である	40	62.5%	10.0%	27.5%
	今後提供を検討する	133	59.4%	4.5%	36.1%
	提供予定はない	604	56.3%	14.4%	29.3%
	わからない	297	67.0%	10.8%	22.2%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	248	67.3%	7.3%	25.4%
	今後提供する予定・意向である	173	68.2%	9.2%	22.5%
	今後提供を検討する	570	64.2%	14.9%	20.9%
	提供予定はない	2,944	51.5%	32.1%	16.4%
	わからない	1,407	59.6%	27.4%	13.1%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	491	63.3%	6.3%	30.3%
	今後提供する予定・意向である	326	66.6%	6.7%	26.7%
	今後提供を検討する	938	61.8%	12.3%	25.9%
	提供予定はない	5,217	53.7%	24.6%	21.8%
	わからない	2,490	59.6%	21.0%	19.4%

【施設種別×サービス提供意向(障害児の受け入れ)】

Q37-7 障害児の受入		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	558	64.2%	1.1%	34.8%
	今後提供する予定・意向である	38	55.3%	10.5%	34.2%
	今後提供を検討する	57	70.2%	3.5%	26.3%
	提供予定はない	106	55.7%	23.6%	20.8%
	わからない	114	65.8%	15.8%	18.4%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	1,343	62.5%	5.1%	32.4%
	今後提供する予定・意向である	84	45.2%	21.4%	33.3%
	今後提供を検討する	131	38.2%	35.1%	26.7%
	提供予定はない	297	39.7%	34.0%	26.3%
	わからない	263	41.8%	38.4%	19.8%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	745	63.1%	4.3%	32.6%
	今後提供する予定・意向である	30	66.7%	13.3%	20.0%
	今後提供を検討する	82	46.3%	24.4%	29.3%
	提供予定はない	135	58.5%	29.6%	11.9%
	わからない	137	51.1%	27.7%	21.2%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	3,209	68.6%	10.6%	20.8%
	今後提供する予定・意向である	201	47.8%	40.8%	11.4%
	今後提供を検討する	427	40.0%	48.5%	11.5%
	提供予定はない	734	31.1%	57.8%	11.2%
	わからない	771	40.1%	51.5%	8.4%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	5,855	66.1%	7.6%	26.3%
	今後提供する予定・意向である	353	49.6%	30.6%	19.8%
	今後提供を検討する	697	42.9%	39.5%	17.6%
	提供予定はない	1,272	38.1%	46.4%	15.6%
	わからない	1,285	43.9%	43.1%	13.0%

【施設種別 × サービス提供意向（ショートステイ、トワイライトステイ）】

Q37-8 ショートステイ、トワイライトステイ		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	12	58.3%	8.3%	33.3%
	今後提供する予定・意向である	1	100.0%	0.0%	0.0%
	今後提供を検討する	19	47.4%	15.8%	36.8%
	提供予定はない	614	64.7%	5.2%	30.1%
	わからない	227	61.2%	8.4%	30.4%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	21	47.6%	4.8%	47.6%
	今後提供する予定・意向である	4	25.0%	0.0%	75.0%
	今後提供を検討する	41	36.6%	19.5%	43.9%
	提供予定はない	1,581	55.5%	15.4%	29.0%
	わからない	471	53.3%	17.4%	29.3%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	19	68.4%	15.8%	15.8%
	今後提供する予定・意向である	4	75.0%	0.0%	25.0%
	今後提供を検討する	37	35.1%	13.5%	51.4%
	提供予定はない	799	58.9%	11.8%	29.3%
	わからない	270	65.6%	11.9%	22.6%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	28	67.9%	3.6%	28.6%
	今後提供する予定・意向である	13	23.1%	30.8%	46.2%
	今後提供を検討する	127	45.7%	32.3%	22.0%
	提供予定はない	3,929	56.5%	26.3%	17.2%
	わからない	1,245	56.6%	29.6%	13.7%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	80	61.3%	7.5%	31.3%
	今後提供する予定・意向である	22	36.4%	18.2%	45.5%
	今後提供を検討する	224	42.4%	25.4%	32.1%
	提供予定はない	6,923	57.3%	20.3%	22.4%
	わからない	2,213	57.5%	22.7%	19.8%

【施設種別×サービス提供意向(放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ))】

Q37-9 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	203	59.1%	2.0%	38.9%
	今後提供する予定・意向である	7	57.1%	14.3%	28.6%
	今後提供を検討する	66	57.6%	6.1%	36.4%
	提供予定はない	435	66.9%	7.1%	26.0%
	わからない	162	61.7%	9.3%	29.0%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	239	44.4%	5.4%	50.2%
	今後提供する予定・意向である	30	26.7%	26.7%	46.7%
	今後提供を検討する	163	37.4%	10.4%	52.1%
	提供予定はない	1,265	59.2%	17.2%	23.6%
	わからない	421	54.9%	18.8%	26.4%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	141	54.6%	3.5%	41.8%
	今後提供する予定・意向である	18	38.9%	0.0%	61.1%
	今後提供を検討する	82	45.1%	9.8%	45.1%
	提供予定はない	649	60.2%	14.0%	25.7%
	わからない	239	69.0%	12.6%	18.4%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	292	49.3%	9.6%	41.1%
	今後提供する予定・意向である	59	40.7%	18.6%	40.7%
	今後提供を検討する	348	49.1%	20.1%	30.7%
	提供予定はない	3,386	57.5%	28.7%	13.9%
	わからない	1,257	57.4%	29.4%	13.3%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	875	51.1%	5.7%	43.2%
	今後提供する予定・意向である	114	37.7%	17.5%	44.7%
	今後提供を検討する	659	46.6%	15.0%	38.4%
	提供予定はない	5,735	58.9%	22.9%	18.3%
	わからない	2,079	58.5%	23.7%	17.7%

【施設種別×サービス提供意向(ファミリー・サポート・センター)】

Q37-10 ファミリー・サポート・センター		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	45	66.7%	2.2%	31.1%
	今後提供する予定・意向である	9	44.4%	11.1%	44.4%
	今後提供を検討する	55	52.7%	3.6%	43.6%
	提供予定はない	506	67.0%	6.3%	26.7%
	わからない	258	58.5%	7.4%	34.1%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	54	50.0%	7.4%	42.6%
	今後提供する予定・意向である	20	35.0%	20.0%	45.0%
	今後提供を検討する	107	37.4%	15.0%	47.7%
	提供予定はない	1,374	57.1%	15.7%	27.2%
	わからない	563	52.8%	16.9%	30.4%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	47	57.4%	10.6%	31.9%
	今後提供する予定・意向である	7	85.7%	0.0%	14.3%
	今後提供を検討する	55	40.0%	9.1%	50.9%
	提供予定はない	719	60.5%	12.2%	27.3%
	わからない	301	62.1%	12.0%	25.9%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	133	69.2%	15.0%	15.8%
	今後提供する予定・意向である	34	50.0%	20.6%	29.4%
	今後提供を検討する	239	41.4%	31.0%	27.6%
	提供予定はない	3,466	57.4%	26.3%	16.4%
	わからない	1,470	55.1%	29.8%	15.1%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	279	63.1%	10.8%	26.2%
	今後提供する予定・意向である	70	48.6%	17.1%	34.3%
	今後提供を検討する	456	41.7%	21.3%	37.1%
	提供予定はない	6,065	58.5%	20.5%	21.0%
	わからない	2,592	55.7%	22.7%	21.6%

【施設種別×サービス提供意向(地域子育て支援拠点)】

Q37-11 地域子育て支援拠点		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	227	54.6%	0.9%	44.5%
	今後提供する予定・意向である	33	45.5%	3.0%	51.5%
	今後提供を検討する	96	60.4%	6.3%	33.3%
	提供予定はない	300	72.7%	9.3%	18.0%
	わからない	217	63.6%	8.3%	28.1%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	431	51.5%	3.5%	45.0%
	今後提供する予定・意向である	80	46.3%	13.8%	40.0%
	今後提供を検討する	268	46.3%	14.6%	39.2%
	提供予定はない	797	58.5%	21.2%	20.3%
	わからない	542	56.5%	18.6%	24.9%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	278	54.7%	2.2%	43.2%
	今後提供する予定・意向である	35	74.3%	0.0%	25.7%
	今後提供を検討する	146	59.6%	11.0%	29.5%
	提供予定はない	404	61.4%	17.6%	21.0%
	わからない	266	61.7%	15.4%	22.9%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	805	63.0%	3.6%	33.4%
	今後提供する予定・意向である	167	59.3%	15.6%	25.1%
	今後提供を検討する	697	48.5%	28.0%	23.5%
	提供予定はない	2,117	55.7%	32.8%	11.5%
	わからない	1,556	56.7%	32.5%	10.9%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	1,741	57.7%	3.0%	39.3%
	今後提供する予定・意向である	315	56.2%	12.1%	31.7%
	今後提供を検討する	1,207	50.3%	21.2%	28.5%
	提供予定はない	3,618	58.4%	26.6%	15.0%
	わからない	2,581	57.7%	25.8%	16.5%

【施設種別×サービス提供意向(乳児家庭全戸訪問事業)】

Q37-12 乳児家庭全戸訪問事業		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	45	62.2%	6.7%	31.1%
	今後提供する予定・意向である	11	45.5%	9.1%	45.5%
	今後提供を検討する	47	48.9%	6.4%	44.7%
	提供予定はない	512	67.2%	6.3%	26.6%
	わからない	258	59.3%	6.2%	34.5%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	20	35.0%	15.0%	50.0%
	今後提供する予定・意向である	11	45.5%	9.1%	45.5%
	今後提供を検討する	102	39.2%	20.6%	40.2%
	提供予定はない	1,414	54.8%	15.6%	29.6%
	わからない	571	57.4%	15.8%	26.8%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	27	63.0%	11.1%	25.9%
	今後提供する予定・意向である	5	60.0%	0.0%	40.0%
	今後提供を検討する	60	43.3%	6.7%	50.0%
	提供予定はない	733	58.8%	11.5%	29.7%
	わからない	304	65.8%	14.1%	20.1%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	94	59.6%	1.1%	39.4%
	今後提供する予定・意向である	24	41.7%	41.7%	16.7%
	今後提供を検討する	249	47.8%	29.7%	22.5%
	提供予定はない	3,425	56.7%	26.3%	17.0%
	わからない	1,550	56.7%	29.8%	13.5%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	186	58.1%	5.4%	36.6%
	今後提供する予定・意向である	51	45.1%	23.5%	31.4%
	今後提供を検討する	458	45.4%	22.3%	32.3%
	提供予定はない	6,084	57.4%	20.3%	22.3%
	わからない	2,683	58.1%	22.8%	19.1%

【施設種別 × サービス提供意向（子育てに関する情報提供（インターネットや紙媒体等での情報提供））】

Q37-13 子育てに関する情報提供（インターネットや紙媒体等での情報提供）		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	270	59.3%	0.7%	40.0%
	今後提供する予定・意向である	54	53.7%	3.7%	42.6%
	今後提供を検討する	150	59.3%	6.0%	34.7%
	提供予定はない	196	71.4%	10.7%	17.9%
	わからない	203	66.5%	10.3%	23.2%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	738	50.5%	11.0%	38.5%
	今後提供する予定・意向である	129	42.6%	14.7%	42.6%
	今後提供を検討する	328	49.1%	17.7%	33.2%
	提供予定はない	439	61.3%	20.3%	18.5%
	わからない	484	61.4%	18.2%	20.5%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	438	57.1%	6.4%	36.5%
	今後提供する予定・意向である	63	60.3%	6.3%	33.3%
	今後提供を検討する	175	53.1%	15.4%	31.4%
	提供予定はない	195	58.5%	18.5%	23.1%
	わからない	258	70.5%	15.1%	14.3%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	1,598	64.3%	13.4%	22.3%
	今後提供する予定・意向である	354	50.8%	25.7%	23.4%
	今後提供を検討する	929	51.1%	30.1%	18.7%
	提供予定はない	1,109	54.2%	35.4%	10.4%
	わからない	1,352	53.5%	34.8%	11.7%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	3,044	59.5%	10.7%	29.9%
	今後提供する予定・意向である	600	50.3%	19.3%	30.3%
	今後提供を検討する	1,582	51.7%	23.6%	24.7%
	提供予定はない	1,939	58.0%	27.8%	14.2%
	わからない	2,297	58.2%	26.9%	14.8%

【施設種別×サービス提供意向(子育て関連の相談・交流機会、場所の提供)】

Q37-14 子育て関連の相談・交流機会、場所の提供		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	335	57.3%	1.5%	41.2%
	今後提供する予定・意向である	57	47.4%	5.3%	47.4%
	今後提供を検討する	153	67.3%	6.5%	26.1%
	提供予定はない	140	69.3%	13.6%	17.1%
	わからない	188	71.3%	9.6%	19.1%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	926	52.5%	7.5%	40.1%
	今後提供する予定・意向である	141	52.5%	15.6%	31.9%
	今後提供を検討する	322	49.7%	22.7%	27.6%
	提供予定はない	322	56.5%	27.3%	16.1%
	わからない	407	62.2%	20.4%	17.4%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	511	54.8%	6.3%	38.9%
	今後提供する予定・意向である	67	65.7%	7.5%	26.9%
	今後提供を検討する	194	62.9%	13.9%	23.2%
	提供予定はない	149	62.4%	24.2%	13.4%
	わからない	208	66.3%	16.3%	17.3%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	1,939	64.4%	9.1%	26.5%
	今後提供する予定・意向である	409	55.3%	26.7%	18.1%
	今後提供を検討する	994	52.7%	32.6%	14.7%
	提供予定はない	853	49.4%	44.2%	6.4%
	わからない	1,147	51.1%	40.4%	8.5%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	3,711	59.5%	7.6%	32.9%
	今後提供する予定・意向である	674	55.0%	20.6%	24.3%
	今後提供を検討する	1,663	54.7%	26.1%	19.2%
	提供予定はない	1,464	54.2%	35.5%	10.3%
	わからない	1,950	57.0%	30.7%	12.4%

【施設種別×サービス提供意向(外国籍の子どもの受け入れ)】

Q37-15 外国籍の子どもの受入		n	認可保育所	地域型保育事業	認定こども園他
分類A-1	全体	873	63.3%	6.3%	30.4%
	現在提供している	184	60.9%	2.7%	36.4%
	今後提供する予定・意向である	61	60.7%	1.6%	37.7%
	今後提供を検討する	133	60.2%	5.3%	34.6%
	提供予定はない	179	69.3%	10.1%	20.7%
	わからない	316	63.3%	7.6%	29.1%
分類A-2	全体	2,118	54.5%	15.8%	29.7%
	現在提供している	817	57.8%	8.8%	33.4%
	今後提供する予定・意向である	182	58.2%	14.3%	27.5%
	今後提供を検討する	270	44.4%	24.1%	31.5%
	提供予定はない	310	50.6%	22.9%	26.5%
	わからない	539	55.7%	18.7%	25.6%
分類B-1	全体	1,129	60.0%	11.9%	28.2%
	現在提供している	502	60.8%	9.0%	30.3%
	今後提供する予定・意向である	76	63.2%	6.6%	30.3%
	今後提供を検討する	146	51.4%	15.1%	33.6%
	提供予定はない	144	59.7%	18.8%	21.5%
	わからない	261	62.5%	13.4%	24.1%
分類B-2	全体	5,342	56.3%	27.1%	16.6%
	現在提供している	2,912	63.0%	20.8%	16.2%
	今後提供する予定・意向である	357	50.1%	28.9%	21.0%
	今後提供を検討する	541	48.1%	32.2%	19.8%
	提供予定はない	471	45.4%	40.6%	14.0%
	わからない	1,061	48.9%	35.2%	15.8%
4分類計	全体	9,462	57.0%	20.9%	22.2%
	現在提供している	4,415	61.7%	16.5%	21.8%
	今後提供する予定・意向である	676	54.7%	20.0%	25.3%
	今後提供を検討する	1,090	49.1%	24.6%	26.3%
	提供予定はない	1,104	52.6%	27.8%	19.6%
	わからない	2,177	54.3%	24.5%	21.2%

【法人種別×サービス提供意向（一時預かり）】

Q37-1 一時預かり		n	公立		私立
分類A-1	全体	873		33.9%	66.1%
	現在提供している	534		29.2%	70.8%
	今後提供する予定・意向である	16		37.5%	62.5%
	今後提供を検討する	52		15.4%	84.6%
	提供予定はない	185		51.4%	48.6%
	わからない	86		36.0%	64.0%
分類A-2	全体	2,118		20.8%	79.2%
	現在提供している	1,033		17.8%	82.2%
	今後提供する予定・意向である	39		20.5%	79.5%
	今後提供を検討する	126		3.2%	96.8%
	提供予定はない	676		25.6%	74.4%
	わからない	244		29.5%	70.5%
分類B-1	全体	1,129		27.4%	72.6%
	現在提供している	583		26.6%	73.4%
	今後提供する予定・意向である	20		15.0%	85.0%
	今後提供を検討する	71		19.7%	80.3%
	提供予定はない	330		31.8%	68.2%
	わからない	125		25.6%	74.4%
分類B-2	全体	5,342		15.7%	84.3%
	現在提供している	1,937		17.6%	82.4%
	今後提供する予定・意向である	119		10.1%	89.9%
	今後提供を検討する	373		3.8%	96.2%
	提供予定はない	2,123		16.8%	83.2%
	わからない	790		14.6%	85.4%
4分類計	全体	9,462		19.9%	80.1%
	現在提供している	4,087		20.5%	79.5%
	今後提供する予定・意向である	194		14.9%	85.1%
	今後提供を検討する	622		6.4%	93.6%
	提供予定はない	3,314		22.0%	78.0%
	わからない	1,245		20.1%	79.9%

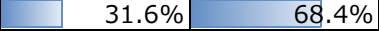
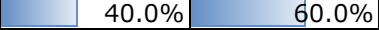
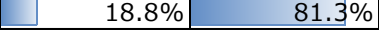
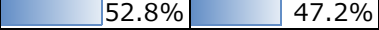
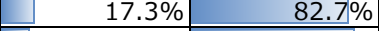
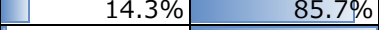
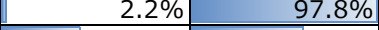
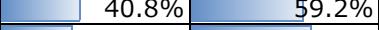
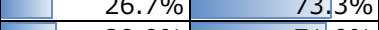
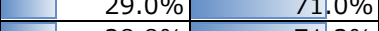
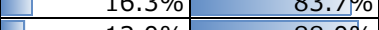
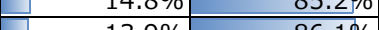
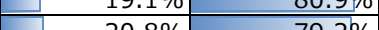
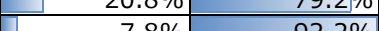
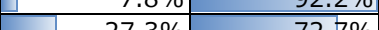
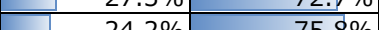
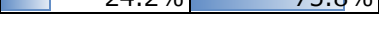
【法人種別×サービス提供意向(休日保育)】

Q37-2 休日保育		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	33.9%	66.1%
	現在提供している	97	19.6%	80.4%
	今後提供する予定・意向である	3	0.0%	100.0%
	今後提供を検討する	29	6.9%	93.1%
	提供予定はない	611	37.6%	62.4%
	わからない	133	33.8%	66.2%
分類A-2	全体	2,118	20.8%	79.2%
	現在提供している	170	7.6%	92.4%
	今後提供する予定・意向である	6	16.7%	83.3%
	今後提供を検討する	55	0.0%	100.0%
	提供予定はない	1,604	20.0%	80.0%
	わからない	283	37.8%	62.2%
分類B-1	全体	1,129	27.4%	72.6%
	現在提供している	110	24.5%	75.5%
	今後提供する予定・意向である	4	0.0%	100.0%
	今後提供を検討する	37	8.1%	91.9%
	提供予定はない	822	26.9%	73.1%
	わからない	156	37.2%	62.8%
分類B-2	全体	5,342	15.7%	84.3%
	現在提供している	228	13.2%	86.8%
	今後提供する予定・意向である	16	12.5%	87.5%
	今後提供を検討する	141	2.8%	97.2%
	提供予定はない	4,078	15.3%	84.7%
	わからない	879	20.6%	79.4%
4分類計	全体	9,462	19.9%	80.1%
	現在提供している	605	14.7%	85.3%
	今後提供する予定・意向である	29	10.3%	89.7%
	今後提供を検討する	262	3.4%	96.6%
	提供予定はない	7,115	19.6%	80.4%
	わからない	1,451	26.9%	73.1%

【法人種別×サービス提供意向(夜間保育)】

Q37-3 夜間保育		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	 33.9%	 66.1%
	現在提供している	0	0.0%	0.0%
	今後提供する予定・意向である	9	 11.1%	 88.9%
	今後提供を検討する	12	0.0%	 100.0%
	提供予定はない	722	 34.6%	 65.4%
	わからない	130	 34.6%	 65.4%
分類A-2	全体	2,118	 20.8%	 79.2%
	現在提供している	31	3.2%	 96.8%
	今後提供する予定・意向である	4	0.0%	 100.0%
	今後提供を検討する	25	0.0%	 100.0%
	提供予定はない	1,771	 18.8%	 81.2%
	わからない	287	 37.3%	 62.7%
分類B-1	全体	1,129	 27.4%	 72.6%
	現在提供している	12	8.3%	 91.7%
	今後提供する予定・意向である	1	0.0%	 100.0%
	今後提供を検討する	18	16.7%	 83.3%
	提供予定はない	934	 25.6%	 74.4%
	わからない	164	 40.2%	 59.8%
分類B-2	全体	5,342	 15.7%	 84.3%
	現在提供している	55	9.1%	 90.9%
	今後提供する予定・意向である	5	0.0%	 100.0%
	今後提供を検討する	73	1.4%	 98.6%
	提供予定はない	4,377	 15.1%	 84.9%
	わからない	832	 20.6%	 79.4%
4分類計	全体	9,462	 19.9%	 80.1%
	現在提供している	98	7.1%	 92.9%
	今後提供する予定・意向である	19	5.3%	 94.7%
	今後提供を検討する	128	3.1%	 96.9%
	提供予定はない	7,804	 19.0%	 81.0%
	わからない	1,413	 27.5%	 72.5%

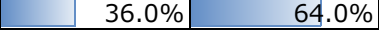
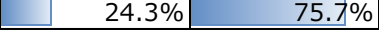
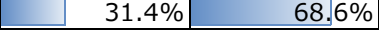
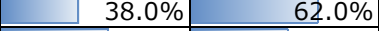
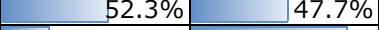
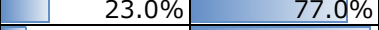
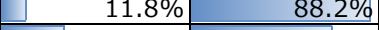
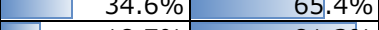
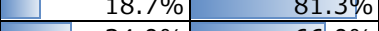
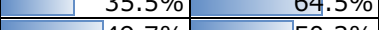
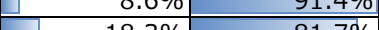
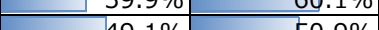
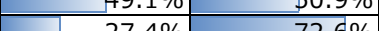
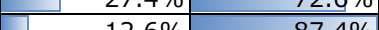
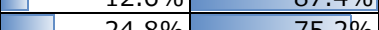
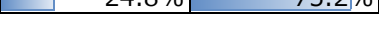
【法人種別×サービス提供意向(延長保育)】

Q37-4 延長保育		n	公立	私立
分類A-1	全体	873		
	現在提供している	684		
	今後提供する予定・意向である	5		
	今後提供を検討する	32		
	提供予定はない	89		
	わからない	63		
分類A-2	全体	2,118		
	現在提供している	1,681		
	今後提供する予定・意向である	14		
	今後提供を検討する	45		
	提供予定はない	223		
	わからない	155		
分類B-1	全体	1,129		
	現在提供している	922		
	今後提供する予定・意向である	4		
	今後提供を検討する	30		
	提供予定はない	100		
	わからない	73		
分類B-2	全体	5,342		
	現在提供している	4,437		
	今後提供する予定・意向である	25		
	今後提供を検討する	125		
	提供予定はない	439		
	わからない	316		
4分類計	全体	9,462		
	現在提供している	7,724		
	今後提供する予定・意向である	48		
	今後提供を検討する	232		
	提供予定はない	851		
	わからない	607		

【法人種別×サービス提供意向(病児保育・病後児保育)】

Q37-5 病児保育・病後児保育		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	 33.9%	 66.1%
	現在提供している	92	 27.2%	 72.8%
	今後提供する予定・意向である	19	 15.8%	 84.2%
	今後提供を検討する	57	 19.3%	 80.7%
	提供予定はない	527	 37.6%	 62.4%
	わからない	178	 33.1%	 66.9%
分類A-2	全体	2,118	 20.8%	 79.2%
	現在提供している	135	 8.1%	 91.9%
	今後提供する予定・意向である	11	 27.3%	 72.7%
	今後提供を検討する	106	 2.8%	 97.2%
	提供予定はない	1,487	 20.1%	 79.9%
	わからない	379	 33.0%	 67.0%
分類B-1	全体	1,129	 27.4%	 72.6%
	現在提供している	131	 23.7%	 76.3%
	今後提供する予定・意向である	11	 18.2%	 81.8%
	今後提供を検討する	64	 12.5%	 87.5%
	提供予定はない	707	 28.4%	 71.6%
	わからない	216	 31.0%	 69.0%
分類B-2	全体	5,342	 15.7%	 84.3%
	現在提供している	216	 10.6%	 89.4%
	今後提供する予定・意向である	40	 2.5%	 97.5%
	今後提供を検討する	231	 4.3%	 95.7%
	提供予定はない	3,783	 15.9%	 84.1%
	わからない	1,072	 18.8%	 81.2%
4分類計	全体	9,462	 19.9%	 80.1%
	現在提供している	574	 15.7%	 84.3%
	今後提供する予定・意向である	81	 11.1%	 88.9%
	今後提供を検討する	458	 7.0%	 93.0%
	提供予定はない	6,504	 20.0%	 80.0%
	わからない	1,845	 24.6%	 75.4%

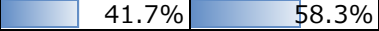
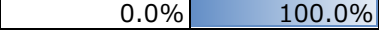
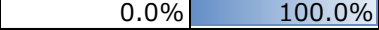
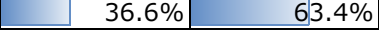
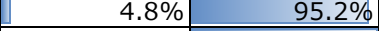
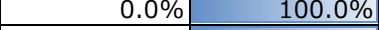
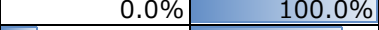
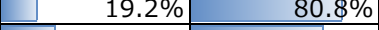
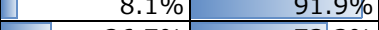
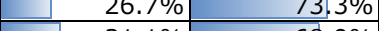
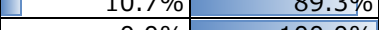
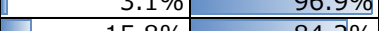
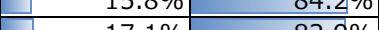
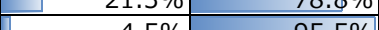
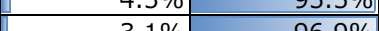
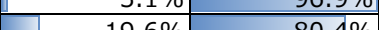
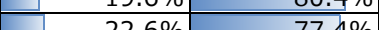
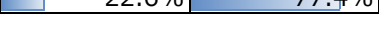
【法人種別×サービス提供意向(医療的ケア児の受け入れ)】

Q37-6 医療的ケア児の受入		n	公立	私立
分類A-1	全体	873		
	現在提供している	59		
	今後提供する予定・意向である	25		
	今後提供を検討する	70		
	提供予定はない	478		
	わからない	241		
分類A-2	全体	2,118		
	現在提供している	129		
	今後提供する予定・意向である	88		
	今後提供を検討する	165		
	提供予定はない	1,191		
	わからない	545		
分類B-1	全体	1,129		
	現在提供している	55		
	今後提供する予定・意向である	40		
	今後提供を検討する	133		
	提供予定はない	604		
	わからない	297		
分類B-2	全体	5,342		
	現在提供している	248		
	今後提供する予定・意向である	173		
	今後提供を検討する	570		
	提供予定はない	2,944		
	わからない	1,407		
4分類計	全体	9,462		
	現在提供している	491		
	今後提供する予定・意向である	326		
	今後提供を検討する	938		
	提供予定はない	5,217		
	わからない	2,490		

【法人種別×サービス提供意向(障害児の受け入れ)】

Q37-7 障害児の受入		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	 33.9%	 66.1%
	現在提供している	558	 37.6%	 62.4%
	今後提供する予定・意向である	38	 18.4%	 81.6%
	今後提供を検討する	57	 15.8%	 84.2%
	提供予定はない	106	 28.3%	 71.7%
	わからない	114	 35.1%	 64.9%
分類A-2	全体	2,118	 20.8%	 79.2%
	現在提供している	1,343	 27.1%	 72.9%
	今後提供する予定・意向である	84	 9.5%	 90.5%
	今後提供を検討する	131	 3.1%	 96.9%
	提供予定はない	297	 6.4%	 93.6%
	わからない	263	 17.5%	 82.5%
分類B-1	全体	1,129	 27.4%	 72.6%
	現在提供している	745	 34.5%	 65.5%
	今後提供する予定・意向である	30	 13.3%	 86.7%
	今後提供を検討する	82	 8.5%	 91.5%
	提供予定はない	135	 15.6%	 84.4%
	わからない	137	 14.6%	 85.4%
分類B-2	全体	5,342	 15.7%	 84.3%
	現在提供している	3,209	 23.4%	 76.6%
	今後提供する予定・意向である	201	 4.5%	 95.5%
	今後提供を検討する	427	 2.1%	 97.9%
	提供予定はない	734	 3.1%	 96.9%
	わからない	771	 6.2%	 93.8%
4分類計	全体	9,462	 19.9%	 80.1%
	現在提供している	5,855	 27.0%	 73.0%
	今後提供する予定・意向である	353	 7.9%	 92.1%
	今後提供を検討する	697	 4.2%	 95.8%
	提供予定はない	1,272	 7.3%	 92.7%
	わからない	1,285	 12.0%	 88.0%

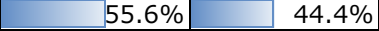
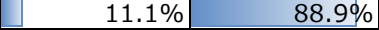
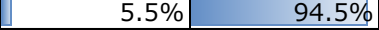
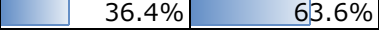
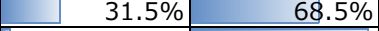
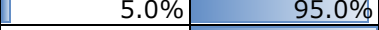
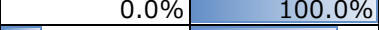
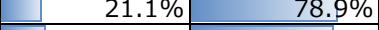
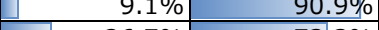
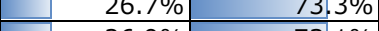
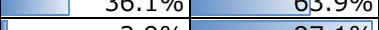
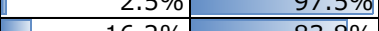
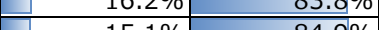
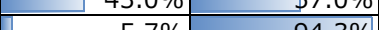
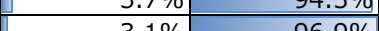
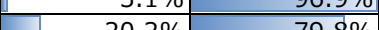
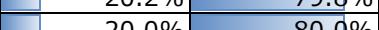
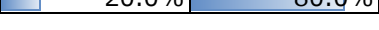
【法人種別×サービス提供意向(ショートステイ、トワイライトステイ)】

Q37-8 ショートステイ、トワイライトステイ		n	公立	私立
分類A-1	全体	873		
	現在提供している	12		
	今後提供する予定・意向である	1		
	今後提供を検討する	19		
	提供予定はない	614		
	わからない	227		
分類A-2	全体	2,118		
	現在提供している	21		
	今後提供する予定・意向である	4		
	今後提供を検討する	41		
	提供予定はない	1,581		
	わからない	471		
分類B-1	全体	1,129		
	現在提供している	19		
	今後提供する予定・意向である	4		
	今後提供を検討する	37		
	提供予定はない	799		
	わからない	270		
分類B-2	全体	5,342		
	現在提供している	28		
	今後提供する予定・意向である	13		
	今後提供を検討する	127		
	提供予定はない	3,929		
	わからない	1,245		
4分類計	全体	9,462		
	現在提供している	80		
	今後提供する予定・意向である	22		
	今後提供を検討する	224		
	提供予定はない	6,923		
	わからない	2,213		

【法人種別×サービス提供意向(放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ))】

Q37-9 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	33.9%	66.1%
	現在提供している	203	15.8%	84.2%
	今後提供する予定・意向である	7	0.0%	100.0%
	今後提供を検討する	66	1.5%	98.5%
	提供予定はない	435	47.4%	52.6%
	わからない	162	35.2%	64.8%
分類A-2	全体	2,118	20.8%	79.2%
	現在提供している	239	1.7%	98.3%
	今後提供する予定・意向である	30	0.0%	100.0%
	今後提供を検討する	163	0.0%	100.0%
	提供予定はない	1,265	24.8%	75.2%
	わからない	421	29.2%	70.8%
分類B-1	全体	1,129	27.4%	72.6%
	現在提供している	141	12.1%	87.9%
	今後提供する予定・意向である	18	0.0%	100.0%
	今後提供を検討する	82	4.9%	95.1%
	提供予定はない	649	32.7%	67.3%
	わからない	239	31.8%	68.2%
分類B-2	全体	5,342	15.7%	84.3%
	現在提供している	292	5.5%	94.5%
	今後提供する予定・意向である	59	1.7%	98.3%
	今後提供を検討する	348	1.1%	98.9%
	提供予定はない	3,386	18.4%	81.6%
	わからない	1,257	15.6%	84.4%
4分類計	全体	9,462	19.9%	80.1%
	現在提供している	875	7.9%	92.1%
	今後提供する予定・意向である	114	0.9%	99.1%
	今後提供を検討する	659	1.4%	98.6%
	提供予定はない	5,735	23.6%	76.4%
	わからない	2,079	21.7%	78.3%

【法人種別×サービス提供意向(ファミリー・サポート・センター)】

Q37-10 ファミリー・サポート・センター		n	公立	私立
分類A-1	全体	873		33.9% 66.1%
	現在提供している	45		55.6% 44.4%
	今後提供する予定・意向である	9		11.1% 88.9%
	今後提供を検討する	55		5.5% 94.5%
	提供予定はない	506		36.4% 63.6%
	わからない	258		32.2% 67.8%
分類A-2	全体	2,118		20.8% 79.2%
	現在提供している	54		31.5% 68.5%
	今後提供する予定・意向である	20		5.0% 95.0%
	今後提供を検討する	107		0.0% 100.0%
	提供予定はない	1,374		21.1% 78.9%
	わからない	563		23.6% 76.4%
分類B-1	全体	1,129		27.4% 72.6%
	現在提供している	47		63.8% 36.2%
	今後提供する予定・意向である	7		14.3% 85.7%
	今後提供を検討する	55		9.1% 90.9%
	提供予定はない	719		26.7% 73.3%
	わからない	301		26.9% 73.1%
分類B-2	全体	5,342		15.7% 84.3%
	現在提供している	133		36.1% 63.9%
	今後提供する予定・意向である	34		2.9% 97.1%
	今後提供を検討する	239		2.5% 97.5%
	提供予定はない	3,466		16.2% 83.8%
	わからない	1,470		15.1% 84.9%
4分類計	全体	9,462		19.9% 80.1%
	現在提供している	279		43.0% 57.0%
	今後提供する予定・意向である	70		5.7% 94.3%
	今後提供を検討する	456		3.1% 96.9%
	提供予定はない	6,065		20.2% 79.8%
	わからない	2,592		20.0% 80.0%

【法人種別×サービス提供意向(地域子育て支援拠点)】

Q37-11 地域子育て支援拠点		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	33.9%	66.1%
	現在提供している	227	42.3%	57.7%
	今後提供する予定・意向である	33	9.1%	90.9%
	今後提供を検討する	96	12.5%	87.5%
	提供予定はない	300	38.0%	62.0%
	わからない	217	32.7%	67.3%
分類A-2	全体	2,118	20.8%	79.2%
	現在提供している	431	21.8%	78.2%
	今後提供する予定・意向である	80	15.0%	85.0%
	今後提供を検討する	268	5.2%	94.8%
	提供予定はない	797	22.0%	78.0%
	わからない	542	26.9%	73.1%
分類B-1	全体	1,129	27.4%	72.6%
	現在提供している	278	27.0%	73.0%
	今後提供する予定・意向である	35	37.1%	62.9%
	今後提供を検討する	146	15.8%	84.2%
	提供予定はない	404	30.9%	69.1%
	わからない	266	27.4%	72.6%
分類B-2	全体	5,342	15.7%	84.3%
	現在提供している	805	28.2%	71.8%
	今後提供する予定・意向である	167	12.0%	88.0%
	今後提供を検討する	697	4.0%	96.0%
	提供予定はない	2,117	15.6%	84.4%
	わからない	1,556	15.0%	85.0%
4分類計	全体	9,462	19.9%	80.1%
	現在提供している	1,741	28.3%	71.7%
	今後提供する予定・意向である	315	15.2%	84.8%
	今後提供を検討する	1,207	6.4%	93.6%
	提供予定はない	3,618	20.6%	79.4%
	わからない	2,581	20.3%	79.7%

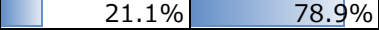
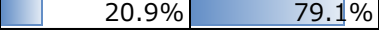
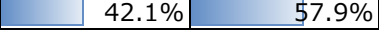
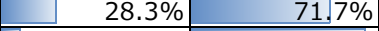
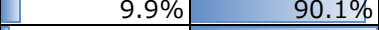
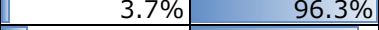
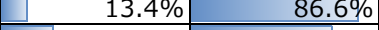
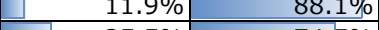
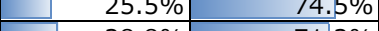
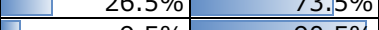
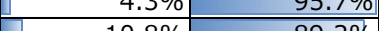
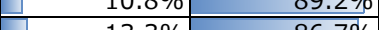
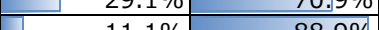
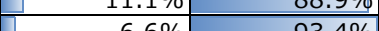
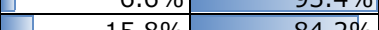
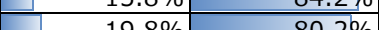
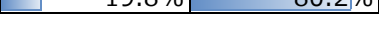
【法人種別×サービス提供意向(乳児家庭全戸訪問事業)】

Q37-12 乳児家庭全戸訪問事業		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	33.9%	66.1%
	現在提供している	45	68.9%	31.1%
	今後提供する予定・意向である	11	18.2%	81.8%
	今後提供を検討する	47	4.3%	95.7%
	提供予定はない	512	36.1%	63.9%
	わからない	258	29.5%	70.5%
分類A-2	全体	2,118	20.8%	79.2%
	現在提供している	20	30.0%	70.0%
	今後提供する予定・意向である	11	0.0%	100.0%
	今後提供を検討する	102	1.0%	99.0%
	提供予定はない	1,414	19.9%	80.1%
	わからない	571	26.6%	73.4%
分類B-1	全体	1,129	27.4%	72.6%
	現在提供している	27	55.6%	44.4%
	今後提供する予定・意向である	5	0.0%	100.0%
	今後提供を検討する	60	5.0%	95.0%
	提供予定はない	733	26.3%	73.7%
	わからない	304	32.2%	67.8%
分類B-2	全体	5,342	15.7%	84.3%
	現在提供している	94	33.0%	67.0%
	今後提供する予定・意向である	24	4.2%	95.8%
	今後提供を検討する	249	2.8%	97.2%
	提供予定はない	3,425	16.1%	83.9%
	わからない	1,550	16.0%	84.0%
4分類計	全体	9,462	19.9%	80.1%
	現在提供している	186	44.6%	55.4%
	今後提供する予定・意向である	51	5.9%	94.1%
	今後提供を検討する	458	2.8%	97.2%
	提供予定はない	6,084	19.9%	80.1%
	わからない	2,683	21.4%	78.6%

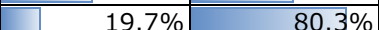
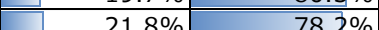
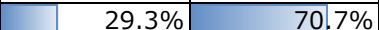
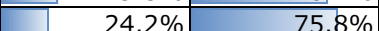
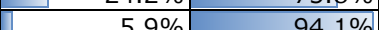
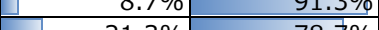
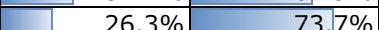
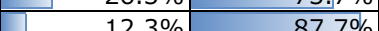
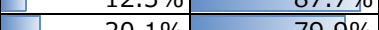
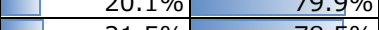
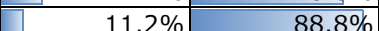
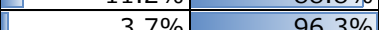
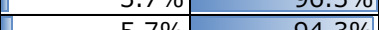
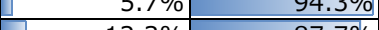
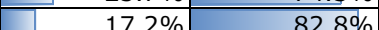
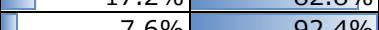
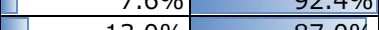
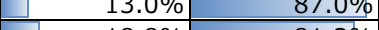
【法人種別×サービス提供意向(子育てに関する情報提供(インターネットや紙媒体等での情報提供))】

Q37-13 子育てに関する情報提供（インターネットや紙媒体等での情報提供）		n	公立	私立
分類A-1	全体	873	 33.9%	 66.1%
	現在提供している	270	 35.6%	 64.4%
	今後提供する予定・意向である	54	 24.1%	 75.9%
	今後提供を検討する	150	 16.7%	 83.3%
	提供予定はない	196	 43.9%	 56.1%
	わからない	203	 37.4%	 62.6%
分類A-2	全体	2,118	 20.8%	 79.2%
	現在提供している	738	 23.8%	 76.2%
	今後提供する予定・意向である	129	 10.9%	 89.1%
	今後提供を検討する	328	 6.7%	 93.3%
	提供予定はない	439	 21.4%	 78.6%
	わからない	484	 27.9%	 72.1%
分類B-1	全体	1,129	 27.4%	 72.6%
	現在提供している	438	 35.4%	 64.6%
	今後提供する予定・意向である	63	 15.9%	 84.1%
	今後提供を検討する	175	 10.3%	 89.7%
	提供予定はない	195	 27.2%	 72.8%
	わからない	258	 28.3%	 71.7%
分類B-2	全体	5,342	 15.7%	 84.3%
	現在提供している	1,598	 25.2%	 74.8%
	今後提供する予定・意向である	354	 7.9%	 92.1%
	今後提供を検討する	929	 3.9%	 96.1%
	提供予定はない	1,109	 16.1%	 83.9%
	わからない	1,352	 14.3%	 85.7%
4分類計	全体	9,462	 19.9%	 80.1%
	現在提供している	3,044	 27.2%	 72.8%
	今後提供する予定・意向である	600	 10.8%	 89.2%
	今後提供を検討する	1,582	 6.4%	 93.6%
	提供予定はない	1,939	 21.2%	 78.8%
	わからない	2,297	 20.8%	 79.2%

【法人種別×サービス提供意向(子育て関連の相談・交流機会、場所の提供)】

Q37-14 子育て関連の相談・交流機会、場所の提供		n	公立	私立
分類A-1	全体	873		33.9% 66.1%
	現在提供している	335		38.2% 61.8%
	今後提供する予定・意向である	57		21.1% 78.9%
	今後提供を検討する	153		20.9% 79.1%
	提供予定はない	140		42.1% 57.9%
	わからない	188		34.6% 65.4%
分類A-2	全体	2,118		20.8% 79.2%
	現在提供している	926		28.3% 71.7%
	今後提供する予定・意向である	141		9.9% 90.1%
	今後提供を検討する	322		3.7% 96.3%
	提供予定はない	322		13.4% 86.6%
	わからない	407		27.0% 73.0%
分類B-1	全体	1,129		27.4% 72.6%
	現在提供している	511		34.8% 65.2%
	今後提供する予定・意向である	67		14.9% 85.1%
	今後提供を検討する	194		11.9% 88.1%
	提供予定はない	149		25.5% 74.5%
	わからない	208		28.8% 71.2%
分類B-2	全体	5,342		15.7% 84.3%
	現在提供している	1,939		26.5% 73.5%
	今後提供する予定・意向である	409		9.5% 90.5%
	今後提供を検討する	994		4.3% 95.7%
	提供予定はない	853		10.8% 89.2%
	わからない	1,147		13.3% 86.7%
4分類計	全体	9,462		19.9% 80.1%
	現在提供している	3,711		29.1% 70.9%
	今後提供する予定・意向である	674		11.1% 88.9%
	今後提供を検討する	1,663		6.6% 93.4%
	提供予定はない	1,464		15.8% 84.2%
	わからない	1,950		19.8% 80.2%

【法人種別×サービス提供意向(外国籍の子どもの受け入れ)】

Q37-15 外国籍の子どもの受入		n	公立	私立
分類A-1	全体	873		33.9% 66.1%
	現在提供している	184		46.7% 53.3%
	今後提供する予定・意向である	61		19.7% 80.3%
	今後提供を検討する	133		21.8% 78.2%
	提供予定はない	179		33.5% 66.5%
	わからない	316		34.5% 65.5%
分類A-2	全体	2,118		20.8% 79.2%
	現在提供している	817		29.3% 70.7%
	今後提供する予定・意向である	182		24.2% 75.8%
	今後提供を検討する	270		5.9% 94.1%
	提供予定はない	310		8.7% 91.3%
	わからない	539		21.3% 78.7%
分類B-1	全体	1,129		27.4% 72.6%
	現在提供している	502		37.1% 62.9%
	今後提供する予定・意向である	76		26.3% 73.7%
	今後提供を検討する	146		12.3% 87.7%
	提供予定はない	144		20.1% 79.9%
	わからない	261		21.5% 78.5%
分類B-2	全体	5,342		15.7% 84.3%
	現在提供している	2,912		21.4% 78.6%
	今後提供する予定・意向である	357		11.2% 88.8%
	今後提供を検討する	541		3.7% 96.3%
	提供予定はない	471		5.7% 94.3%
	わからない	1,061		12.3% 87.7%
4分類計	全体	9,462		19.9% 80.1%
	現在提供している	4,415		25.7% 74.3%
	今後提供する予定・意向である	676		17.2% 82.8%
	今後提供を検討する	1,090		7.6% 92.4%
	提供予定はない	1,104		13.0% 87.0%
	わからない	2,177		18.8% 81.2%

【施設数別 × サービス提供意向（一時預かり）】

Q37-1 一時預かり		n	当施設のみ	当施設を含めて2～5 施設を運営	当施設を含めて6施 設以上
分類A-1	全体	873	 42.2%	 39.2%	 18.7%
	現在提供している	534	 44.0%	 39.3%	 16.7%
	今後提供する予定・意向である	16	 31.3%	 50.0%	 18.8%
	今後提供を検討する	52	 55.8%	 38.5%	 5.8%
	提供予定はない	185	 36.8%	 35.7%	 27.6%
	わからない	86	 36.0%	 44.2%	 19.8%
分類A-2	全体	2,118	 37.6%	 35.3%	 27.1%
	現在提供している	1,033	 37.8%	 38.7%	 23.5%
	今後提供する予定・意向である	39	 46.2%	 30.8%	 23.1%
	今後提供を検討する	126	 48.4%	 42.1%	 9.5%
	提供予定はない	676	 38.6%	 30.2%	 31.2%
	わからない	244	 27.0%	 32.4%	 40.6%
分類B-1	全体	1,129	 37.5%	 39.5%	 23.0%
	現在提供している	583	 40.3%	 40.7%	 19.0%
	今後提供する予定・意向である	20	 60.0%	 25.0%	 15.0%
	今後提供を検討する	71	 42.3%	 39.4%	 18.3%
	提供予定はない	330	 33.0%	 40.6%	 26.4%
	わからない	125	 29.6%	 33.6%	 36.8%
分類B-2	全体	5,342	 25.8%	 34.2%	 40.1%
	現在提供している	1,937	 27.8%	 41.1%	 31.1%
	今後提供する予定・意向である	119	 26.9%	 38.7%	 34.5%
	今後提供を検討する	373	 38.1%	 33.5%	 28.4%
	提供予定はない	2,123	 23.9%	 31.0%	 45.1%
	わからない	790	 20.0%	 25.3%	 54.7%
4分類計	全体	9,462	 31.3%	 35.5%	 33.2%
	現在提供している	4,087	 34.2%	 40.2%	 25.6%
	今後提供する予定・意向である	194	 34.5%	 36.6%	 28.9%
	今後提供を検討する	622	 42.1%	 36.3%	 21.5%
	提供予定はない	3,314	 28.5%	 32.0%	 39.4%
	わからない	1,245	 23.5%	 28.8%	 47.7%

【施設数別 × サービス提供意向(休日保育)】

Q37-2 休日保育		n	当施設のみ		当施設を含めて2~5施設を運営		当施設を含めて6施設以上	
分類A-1	全体	873		42.2%		39.2%		18.7%
	現在提供している	97		41.2%		46.4%		12.4%
	今後提供する予定・意向である	3		66.7%		33.3%		0.0%
	今後提供を検討する	29		69.0%		27.6%		3.4%
	提供予定はない	611		41.9%		39.0%		19.1%
	わからない	133		37.6%		37.6%		24.8%
分類A-2	全体	2,118		37.6%		35.3%		27.1%
	現在提供している	170		37.1%		41.8%		21.2%
	今後提供する予定・意向である	6		66.7%		33.3%		0.0%
	今後提供を検討する	55		54.5%		40.0%		5.5%
	提供予定はない	1,604		38.9%		35.7%		25.4%
	わからない	283		26.5%		28.3%		45.2%
分類B-1	全体	1,129		37.5%		39.5%		23.0%
	現在提供している	110		31.8%		51.8%		16.4%
	今後提供する予定・意向である	4		100.0%		0.0%		0.0%
	今後提供を検討する	37		56.8%		29.7%		13.5%
	提供予定はない	822		40.0%		39.1%		20.9%
	わからない	156		21.8%		36.5%		41.7%
分類B-2	全体	5,342		25.8%		34.2%		40.1%
	現在提供している	228		21.9%		40.8%		37.3%
	今後提供する予定・意向である	16		31.3%		56.3%		12.5%
	今後提供を検討する	141		35.5%		38.3%		26.2%
	提供予定はない	4,078		27.4%		35.1%		37.5%
	わからない	879		17.4%		27.2%		55.4%
4分類計	全体	9,462		31.3%		35.5%		33.2%
	現在提供している	605		31.1%		44.0%		25.0%
	今後提供する予定・意向である	29		51.7%		41.4%		6.9%
	今後提供を検討する	262		46.2%		36.3%		17.6%
	提供予定はない	7,115		32.7%		36.0%		31.3%
	わからない	1,451		21.5%		29.4%		49.1%

【施設数別 × サービス提供意向(夜間保育)】

Q37-3 夜間保育		n	当施設のみ	当施設を含めて2~5 施設を運営	当施設を含めて6施 設以上
分類A-1	全体	873	 42.2%	 39.2%	 18.7%
	現在提供している	0	0.0%	0.0%	0.0%
	今後提供する予定・意向である	9	 33.3%	 44.4%	 22.2%
	今後提供を検討する	12	 50.0%	 41.7%	 8.3%
	提供予定はない	722	 42.9%	 39.6%	 17.5%
	わからない	130	 37.7%	 36.2%	 26.2%
分類A-2	全体	2,118	 37.6%	 35.3%	 27.1%
	現在提供している	31	 19.4%	 51.6%	 29.0%
	今後提供する予定・意向である	4	 50.0%	 50.0%	0.0%
	今後提供を検討する	25	 52.0%	 36.0%	 12.0%
	提供予定はない	1,771	 39.4%	 36.1%	 24.5%
	わからない	287	 27.2%	 28.2%	 44.6%
分類B-1	全体	1,129	 37.5%	 39.5%	 23.0%
	現在提供している	12	 50.0%	 50.0%	0.0%
	今後提供する予定・意向である	1	100.0%	0.0%	0.0%
	今後提供を検討する	18	 61.1%	 33.3%	 5.6%
	提供予定はない	934	 39.6%	 40.1%	 20.2%
	わからない	164	 21.3%	 36.0%	 42.7%
分類B-2	全体	5,342	 25.8%	 34.2%	 40.1%
	現在提供している	55	 30.9%	 43.6%	 25.5%
	今後提供する予定・意向である	5	 20.0%	 60.0%	 20.0%
	今後提供を検討する	73	 34.2%	 32.9%	 32.9%
	提供予定はない	4,377	 27.3%	 35.5%	 37.2%
	わからない	832	 16.8%	 26.4%	 56.7%
4分類計	全体	9,462	 31.3%	 35.5%	 33.2%
	現在提供している	98	 29.6%	 46.9%	 23.5%
	今後提供する予定・意向である	19	 36.8%	 47.4%	 15.8%
	今後提供を検討する	128	 43.0%	 34.4%	 22.7%
	提供予定はない	7,804	 32.9%	 36.6%	 30.5%
	わからない	1,413	 21.4%	 28.8%	 49.8%

【施設数別×サービス提供意向(延長保育)】

Q37-4 延長保育		n	当施設のみ		当施設を含めて2~5施設を運営		当施設を含めて6施設以上	
分類A-1	全体	873		42.2%		39.2%		18.7%
	現在提供している	684		40.9%		40.4%		18.7%
	今後提供する予定・意向である	5		60.0%		20.0%		20.0%
	今後提供を検討する	32		65.6%		25.0%		9.4%
	提供予定はない	89		42.7%		36.0%		21.3%
	わからない	63		41.3%		39.7%		19.0%
分類A-2	全体	2,118		37.6%		35.3%		27.1%
	現在提供している	1,681		38.3%		37.8%		24.0%
	今後提供する予定・意向である	14		35.7%		35.7%		28.6%
	今後提供を検討する	45		62.2%		31.1%		6.7%
	提供予定はない	223		33.2%		25.6%		41.3%
	わからない	155		29.7%		23.9%		46.5%
分類B-1	全体	1,129		37.5%		39.5%		23.0%
	現在提供している	922		37.1%		40.5%		22.5%
	今後提供する予定・意向である	4		25.0%		25.0%		50.0%
	今後提供を検討する	30		60.0%		23.3%		16.7%
	提供予定はない	100		45.0%		41.0%		14.0%
	わからない	73		23.3%		32.9%		43.8%
分類B-2	全体	5,342		25.8%		34.2%		40.1%
	現在提供している	4,437		23.8%		35.1%		41.1%
	今後提供する予定・意向である	25		40.0%		28.0%		32.0%
	今後提供を検討する	125		43.2%		36.0%		20.8%
	提供予定はない	439		40.1%		28.5%		31.4%
	わからない	316		25.6%		28.5%		45.9%
4分類計	全体	9,462		31.3%		35.5%		33.2%
	現在提供している	7,724		30.0%		36.8%		33.2%
	今後提供する予定・意向である	48		39.6%		29.2%		31.3%
	今後提供を検討する	232		52.2%		31.9%		15.9%
	提供予定はない	851		39.1%		30.0%		30.9%
	わからない	607		28.0%		29.0%		43.0%

【施設数別×サービス提供意向(病児保育・病後児保育)】

Q37-5 病児保育・病後児保育		n	当施設のみ		当施設を含めて2～5施設を運営		当施設を含めて6施設以上	
分類A-1	全体	873		42.2%		39.2%		18.7%
	現在提供している	92		39.1%		46.7%		14.1%
	今後提供する予定・意向である	19		52.6%		31.6%		15.8%
	今後提供を検討する	57		49.1%		42.1%		8.8%
	提供予定はない	527		41.4%		39.3%		19.4%
	わからない	178		42.7%		34.8%		22.5%
分類A-2	全体	2,118		37.6%		35.3%		27.1%
	現在提供している	135		34.8%		45.2%		20.0%
	今後提供する予定・意向である	11		63.6%		36.4%		0.0%
	今後提供を検討する	106		52.8%		39.6%		7.5%
	提供予定はない	1,487		39.0%		34.9%		26.1%
	わからない	379		28.0%		32.2%		39.8%
分類B-1	全体	1,129		37.5%		39.5%		23.0%
	現在提供している	131		32.1%		46.6%		21.4%
	今後提供する予定・意向である	11		45.5%		54.5%		0.0%
	今後提供を検討する	64		56.3%		34.4%		9.4%
	提供予定はない	707		38.8%		40.0%		21.2%
	わからない	216		30.6%		34.3%		35.2%
分類B-2	全体	5,342		25.8%		34.2%		40.1%
	現在提供している	216		31.5%		44.4%		24.1%
	今後提供する予定・意向である	40		35.0%		42.5%		22.5%
	今後提供を検討する	231		38.1%		42.0%		19.9%
	提供予定はない	3,783		26.4%		34.9%		38.7%
	わからない	1,072		19.6%		27.4%		53.0%
4分類計	全体	9,462		31.3%		35.5%		33.2%
	現在提供している	574		33.6%		45.5%		20.9%
	今後提供する予定・意向である	81		44.4%		40.7%		14.8%
	今後提供を検討する	458		45.4%		40.4%		14.2%
	提供予定はない	6,504		31.8%		35.8%		32.4%
	わからない	1,845		24.8%		29.9%		45.3%

【施設数別 × サービス提供意向(医療的ケア時の受け入れ)】

Q37-6 医療的ケア児の受入		n	当施設のみ		当施設を含めて2~5施設を運営		当施設を含めて6施設以上	
分類A-1	全体	873		42.2%		39.2%		18.7%
	現在提供している	59		28.8%		35.6%		35.6%
	今後提供する予定・意向である	25		44.0%		40.0%		16.0%
	今後提供を検討する	70		42.9%		42.9%		14.3%
	提供予定はない	478		45.0%		40.6%		14.4%
	わからない	241		39.4%		36.1%		24.5%
分類A-2	全体	2,118		37.6%		35.3%		27.1%
	現在提供している	129		29.5%		25.6%		45.0%
	今後提供する予定・意向である	88		28.4%		18.2%		53.4%
	今後提供を検討する	165		35.8%		29.1%		35.2%
	提供予定はない	1,191		43.3%		38.4%		18.3%
	わからない	545		29.0%		35.6%		35.4%
分類B-1	全体	1,129		37.5%		39.5%		23.0%
	現在提供している	55		38.2%		21.8%		40.0%
	今後提供する予定・意向である	40		32.5%		45.0%		22.5%
	今後提供を検討する	133		39.1%		44.4%		16.5%
	提供予定はない	604		40.2%		42.1%		17.7%
	わからない	297		31.6%		34.7%		33.7%
分類B-2	全体	5,342		25.8%		34.2%		40.1%
	現在提供している	248		23.4%		30.2%		46.4%
	今後提供する予定・意向である	173		12.1%		30.1%		57.8%
	今後提供を検討する	570		22.8%		33.9%		43.3%
	提供予定はない	2,944		30.2%		36.8%		33.1%
	わからない	1,407		19.9%		30.1%		50.0%
4分類計	全体	9,462		31.3%		35.5%		33.2%
	現在提供している	491		27.3%		28.7%		44.0%
	今後提供する予定・意向である	326		21.5%		29.4%		49.1%
	今後提供を検討する	938		28.9%		35.2%		35.9%
	提供予定はない	5,217		35.7%		38.1%		26.2%
	わからない	2,490		25.2%		32.4%		42.4%

【施設数別 × サービス提供意向(障害児の受け入れ)】

Q37-7 障害児の受入		n	当施設のみ		当施設を含めて2~5 施設を運営		当施設を含めて6施 設以上	
分類A-1	全体	873		42.2%		39.2%		18.7%
	現在提供している	558		38.2%		40.1%		21.7%
	今後提供する予定・意向である	38		39.5%		42.1%		18.4%
	今後提供を検討する	57		56.1%		38.6%		5.3%
	提供予定はない	106		53.8%		35.8%		10.4%
	わからない	114		44.7%		36.8%		18.4%
分類A-2	全体	2,118		37.6%		35.3%		27.1%
	現在提供している	1,343		34.0%		33.7%		32.3%
	今後提供する予定・意向である	84		40.5%		47.6%		11.9%
	今後提供を検討する	131		48.1%		38.9%		13.0%
	提供予定はない	297		47.8%		38.0%		14.1%
	わからない	263		38.4%		34.6%		27.0%
分類B-1	全体	1,129		37.5%		39.5%		23.0%
	現在提供している	745		33.8%		40.3%		25.9%
	今後提供する予定・意向である	30		36.7%		50.0%		13.3%
	今後提供を検討する	82		53.7%		37.8%		8.5%
	提供予定はない	135		49.6%		34.1%		16.3%
	わからない	137		35.8%		39.4%		24.8%
分類B-2	全体	5,342		25.8%		34.2%		40.1%
	現在提供している	3,209		22.5%		34.1%		43.4%
	今後提供する予定・意向である	201		26.4%		38.3%		35.3%
	今後提供を検討する	427		30.9%		36.1%		33.0%
	提供予定はない	734		38.7%		36.4%		24.9%
	わからない	771		24.0%		30.4%		45.7%
4分類計	全体	9,462		31.3%		35.5%		33.2%
	現在提供している	5,855		28.1%		35.4%		36.6%
	今後提供する予定・意向である	353		32.0%		41.9%		26.1%
	今後提供を検討する	697		38.9%		37.0%		24.1%
	提供予定はない	1,272		43.2%		36.5%		20.3%
	わからない	1,285		30.0%		32.8%		37.2%

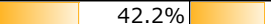
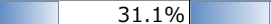
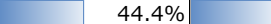
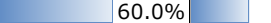
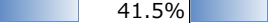
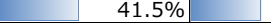
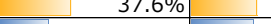
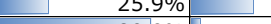
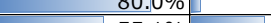
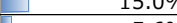
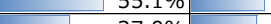
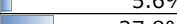
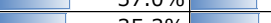
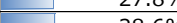
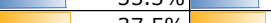
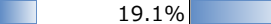
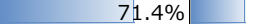
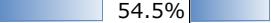
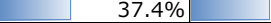
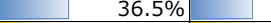
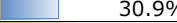
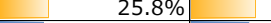
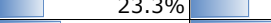
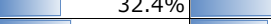
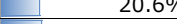
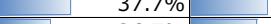
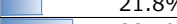
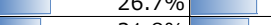
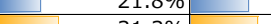
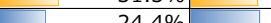
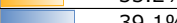
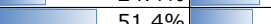
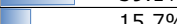
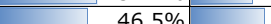
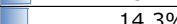
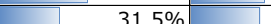
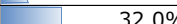
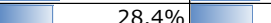
【施設数別 × サービス提供意向（ショートステイ、トワイライトステイ）】

Q37-8 ショートステイ、トワイライトステイ		n	当施設のみ	当施設を含めて2～5 施設を運営	当施設を含めて6施 設以上
分類A-1	全体	873	42.2%	39.2%	18.7%
	現在提供している	12	66.7%	25.0%	8.3%
	今後提供する予定・意向である	1	0.0%	100.0%	0.0%
	今後提供を検討する	19	63.2%	31.6%	5.3%
	提供予定はない	614	41.4%	41.0%	17.6%
	わからない	227	41.4%	35.2%	23.3%
分類A-2	全体	2,118	37.6%	35.3%	27.1%
	現在提供している	21	52.4%	23.8%	23.8%
	今後提供する予定・意向である	4	50.0%	25.0%	25.0%
	今後提供を検討する	41	63.4%	29.3%	7.3%
	提供予定はない	1,581	38.3%	36.0%	25.7%
	わからない	471	32.1%	34.2%	33.8%
分類B-1	全体	1,129	37.5%	39.5%	23.0%
	現在提供している	19	42.1%	31.6%	26.3%
	今後提供する予定・意向である	4	50.0%	50.0%	0.0%
	今後提供を検討する	37	54.1%	40.5%	5.4%
	提供予定はない	799	37.7%	41.9%	20.4%
	わからない	270	34.1%	32.6%	33.3%
分類B-2	全体	5,342	25.8%	34.2%	40.1%
	現在提供している	28	42.9%	21.4%	35.7%
	今後提供する予定・意向である	13	53.8%	38.5%	7.7%
	今後提供を検討する	127	36.2%	33.9%	29.9%
	提供予定はない	3,929	26.6%	35.8%	37.5%
	わからない	1,245	21.3%	29.2%	49.6%
4分類計	全体	9,462	31.3%	35.5%	33.2%
	現在提供している	80	48.8%	25.0%	26.3%
	今後提供する予定・意向である	22	50.0%	40.9%	9.1%
	今後提供を検討する	224	46.4%	33.9%	19.6%
	提供予定はない	6,923	31.9%	37.0%	31.1%
	わからない	2,213	27.2%	31.3%	41.5%

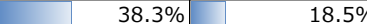
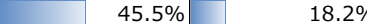
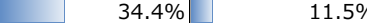
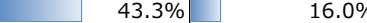
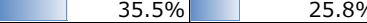
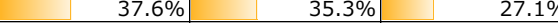
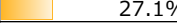
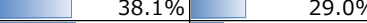
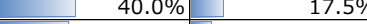
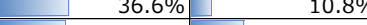
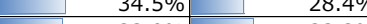
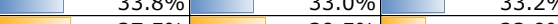
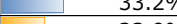
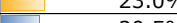
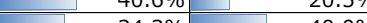
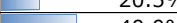
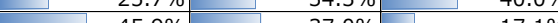
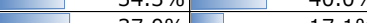
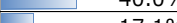
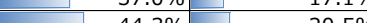
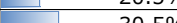
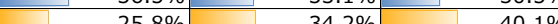
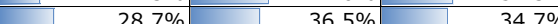
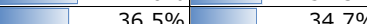
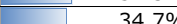
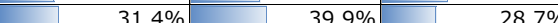
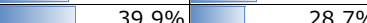
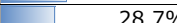
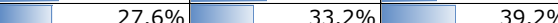
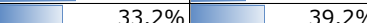
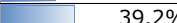
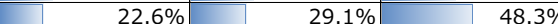
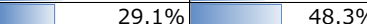
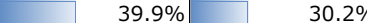
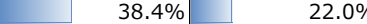
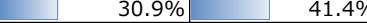
【施設数別×サービス提供意向(放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ))】

Q37-9 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)		n	当施設のみ	当施設を含めて2~5 施設を運営	当施設を含めて6施 設以上
分類A-1	全体	873		42.2%	18.7%
	現在提供している	203		54.2%	8.9%
	今後提供する予定・意向である	7		71.4%	0.0%
	今後提供を検討する	66		74.2%	6.1%
	提供予定はない	435		34.5%	21.8%
	わからない	162		33.3%	28.4%
分類A-2	全体	2,118		37.6%	27.1%
	現在提供している	239		45.2%	9.6%
	今後提供する予定・意向である	30		53.3%	3.3%
	今後提供を検討する	163		50.9%	4.9%
	提供予定はない	1,265		35.7%	31.3%
	わからない	421		32.8%	34.7%
分類B-1	全体	1,129		37.5%	23.0%
	現在提供している	141		49.6%	7.1%
	今後提供する予定・意向である	18		66.7%	0.0%
	今後提供を検討する	82		53.7%	9.8%
	提供予定はない	649		35.1%	24.3%
	わからない	239		28.9%	35.1%
分類B-2	全体	5,342		25.8%	40.1%
	現在提供している	292		33.9%	18.2%
	今後提供する予定・意向である	59		40.7%	16.9%
	今後提供を検討する	348		42.2%	17.8%
	提供予定はない	3,386		25.5%	40.6%
	わからない	1,257		19.3%	50.8%
4分類計	全体	9,462		31.3%	33.2%
	現在提供している	875		44.2%	11.9%
	今後提供する予定・意向である	114		50.0%	9.6%
	今後提供を検討する	659		49.0%	12.4%
	提供予定はない	5,735		29.5%	35.3%
	わからない	2,079		24.2%	44.0%

【施設数別 × サービス提供意向（ファミリー・サポート・センター）】

Q37-10 ファミリー・サポート・センター		n	当施設のみ	当施設を含めて2～5 施設を運営	当施設を含めて6施 設以上
分類A-1	全体	873	 42.2%	 39.2%	 18.7%
	現在提供している	45	 31.1%	 42.2%	 26.7%
	今後提供する予定・意向である	9	 44.4%	 44.4%	 11.1%
	今後提供を検討する	55	 60.0%	 30.9%	 9.1%
	提供予定はない	506	 41.5%	 40.7%	 17.8%
	わからない	258	 41.5%	 37.2%	 21.3%
分類A-2	全体	2,118	 37.6%	 35.3%	 27.1%
	現在提供している	54	 25.9%	 33.3%	 40.7%
	今後提供する予定・意向である	20	 80.0%	 5.0%	 15.0%
	今後提供を検討する	107	 55.1%	 39.3%	 5.6%
	提供予定はない	1,374	 37.0%	 35.2%	 27.8%
	わからない	563	 35.3%	 36.1%	 28.6%
分類B-1	全体	1,129	 37.5%	 39.5%	 23.0%
	現在提供している	47	 19.1%	 51.1%	 29.8%
	今後提供する予定・意向である	7	 71.4%	 28.6%	 0.0%
	今後提供を検討する	55	 54.5%	 41.8%	 3.6%
	提供予定はない	719	 37.4%	 41.6%	 21.0%
	わからない	301	 36.5%	 32.6%	 30.9%
分類B-2	全体	5,342	 25.8%	 34.2%	 40.1%
	現在提供している	133	 23.3%	 30.8%	 45.9%
	今後提供する予定・意向である	34	 32.4%	 47.1%	 20.6%
	今後提供を検討する	239	 37.7%	 40.6%	 21.8%
	提供予定はない	3,466	 26.7%	 35.3%	 38.1%
	わからない	1,470	 21.8%	 30.5%	 47.7%
4分類計	全体	9,462	 31.3%	 35.5%	 33.2%
	現在提供している	279	 24.4%	 36.6%	 39.1%
	今後提供する予定・意向である	70	 51.4%	 32.9%	 15.7%
	今後提供を検討する	456	 46.5%	 39.3%	 14.3%
	提供予定はない	6,065	 31.5%	 36.5%	 32.0%
	わからない	2,592	 28.4%	 32.6%	 39.0%

【施設数別×サービス提供意向(地域子育て支援拠点)】

Q37-11 地域子育て支援拠点		n	当施設のみ		当施設を含めて2~5施設を運営		当施設を含めて6施設以上	
分類A-1	全体	873		42.2%		39.2%		18.7%
	現在提供している	227		43.2%		38.3%		18.5%
	今後提供する予定・意向である	33		36.4%		45.5%		18.2%
	今後提供を検討する	96		54.2%		34.4%		11.5%
	提供予定はない	300		40.7%		43.3%		16.0%
	わからない	217		38.7%		35.5%		25.8%
分類A-2	全体	2,118		37.6%		35.3%		27.1%
	現在提供している	431		32.9%		38.1%		29.0%
	今後提供する予定・意向である	80		42.5%		40.0%		17.5%
	今後提供を検討する	268		52.6%		36.6%		10.8%
	提供予定はない	797		37.1%		34.5%		28.4%
	わからない	542		33.8%		33.0%		33.2%
分類B-1	全体	1,129		37.5%		39.5%		23.0%
	現在提供している	278		38.8%		40.6%		20.5%
	今後提供する予定・意向である	35		25.7%		34.3%		40.0%
	今後提供を検討する	146		45.9%		37.0%		17.1%
	提供予定はない	404		35.1%		44.3%		20.5%
	わからない	266		36.5%		33.1%		30.5%
分類B-2	全体	5,342		25.8%		34.2%		40.1%
	現在提供している	805		21.5%		41.0%		37.5%
	今後提供する予定・意向である	167		28.7%		36.5%		34.7%
	今後提供を検討する	697		31.4%		39.9%		28.7%
	提供予定はない	2,117		27.6%		33.2%		39.2%
	わからない	1,556		22.6%		29.1%		48.3%
4分類計	全体	9,462		31.3%		35.5%		33.2%
	現在提供している	1,741		29.9%		39.9%		30.2%
	今後提供する予定・意向である	315		32.7%		38.1%		29.2%
	今後提供を検討する	1,207		39.7%		38.4%		22.0%
	提供予定はない	3,618		31.6%		35.6%		32.8%
	わからない	2,581		27.7%		30.9%		41.4%

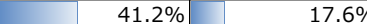
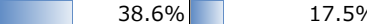
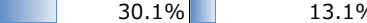
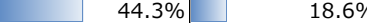
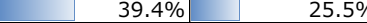
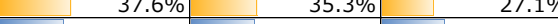
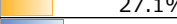
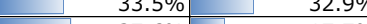
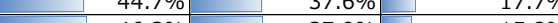
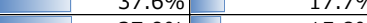
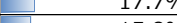
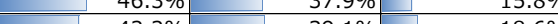
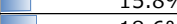
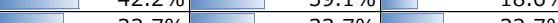
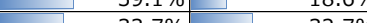
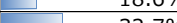
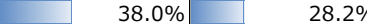
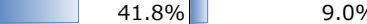
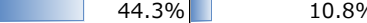
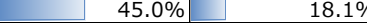
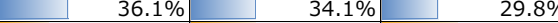
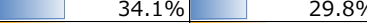
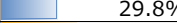
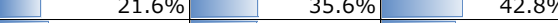
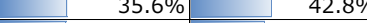
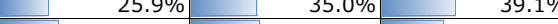
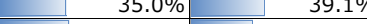
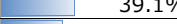
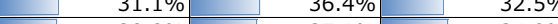
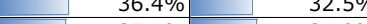
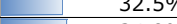
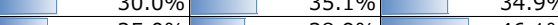
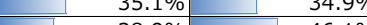
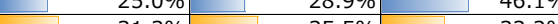
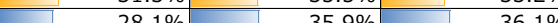
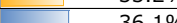
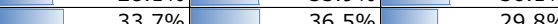
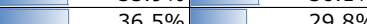
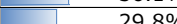
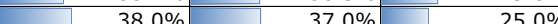
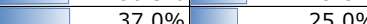
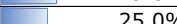
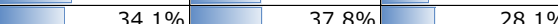
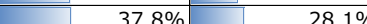
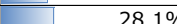
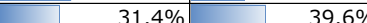
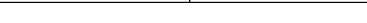
【施設数別×サービス提供意向(乳児家庭全戸訪問事業)】

Q37-12 乳児家庭全戸訪問事業		n	当施設のみ	当施設を含めて2~5 施設を運営	当施設を含めて6施 設以上
分類A-1	全体	873	 42.2%	 39.2%	 18.7%
	現在提供している	45	 55.6%	 31.1%	 13.3%
	今後提供する予定・意向である	11	 54.5%	 18.2%	 27.3%
	今後提供を検討する	47	 51.1%	 42.6%	 6.4%
	提供予定はない	512	 41.8%	 40.0%	 18.2%
	わからない	258	 38.4%	 39.1%	 22.5%
分類A-2	全体	2,118	 37.6%	 35.3%	 27.1%
	現在提供している	20	 20.0%	 40.0%	 40.0%
	今後提供する予定・意向である	11	 45.5%	 36.4%	 18.2%
	今後提供を検討する	102	 53.9%	 38.2%	 7.8%
	提供予定はない	1,414	 38.5%	 35.5%	 26.0%
	わからない	571	 32.7%	 34.2%	 33.1%
分類B-1	全体	1,129	 37.5%	 39.5%	 23.0%
	現在提供している	27	 48.1%	 44.4%	 7.4%
	今後提供する予定・意向である	5	 60.0%	 20.0%	 20.0%
	今後提供を検討する	60	 51.7%	 43.3%	 5.0%
	提供予定はない	733	 37.7%	 41.5%	 20.9%
	わからない	304	 32.9%	 33.9%	 33.2%
分類B-2	全体	5,342	 25.8%	 34.2%	 40.1%
	現在提供している	94	 27.7%	 39.4%	 33.0%
	今後提供する予定・意向である	24	 25.0%	 41.7%	 33.3%
	今後提供を検討する	249	 31.3%	 43.4%	 25.3%
	提供予定はない	3,425	 27.2%	 35.4%	 37.4%
	わからない	1,550	 21.6%	 29.6%	 48.8%
4分類計	全体	9,462	 31.3%	 35.5%	 33.2%
	現在提供している	186	 36.6%	 38.2%	 25.3%
	今後提供する予定・意向である	51	 39.2%	 33.3%	 27.5%
	今後提供を検討する	458	 41.0%	 42.1%	 16.8%
	提供予定はない	6,084	 32.3%	 36.5%	 31.1%
	わからない	2,683	 26.9%	 32.0%	 41.1%

【施設数別×サービス提供意向(子育てに関する情報提供(インターネットや紙媒体等での情報提供))】

Q37-13 子育てに関する情報提供 (インターネットや紙媒体等での情報提供)		n	当施設のみ	当施設を含めて2~5施設を運営	当施設を含めて6施設以上
分類A-1	全体	873		42.2%	18.7%
	現在提供している	270		41.9%	17.8%
	今後提供する予定・意向である	54		35.2%	20.4%
	今後提供を検討する	150		52.0%	10.7%
	提供予定はない	196		41.3%	19.4%
	わからない	203		37.9%	24.6%
分類A-2	全体	2,118		37.6%	27.1%
	現在提供している	738		34.1%	31.0%
	今後提供する予定・意向である	129		42.6%	15.5%
	今後提供を検討する	328		47.3%	14.9%
	提供予定はない	439		41.9%	25.5%
	わからない	484		31.0%	33.9%
分類B-1	全体	1,129		37.5%	23.0%
	現在提供している	438		33.8%	27.9%
	今後提供する予定・意向である	63		52.4%	11.1%
	今後提供を検討する	175		41.1%	7.4%
	提供予定はない	195		42.1%	17.9%
	わからない	258		34.1%	32.2%
分類B-2	全体	5,342		25.8%	40.1%
	現在提供している	1,598		21.0%	44.9%
	今後提供する予定・意向である	354		25.4%	34.5%
	今後提供を検討する	929		30.8%	31.5%
	提供予定はない	1,109		29.9%	35.7%
	わからない	1,352		24.6%	45.3%
4分類計	全体	9,462		31.3%	33.2%
	現在提供している	3,044		27.9%	36.7%
	今後提供する予定・意向である	600		32.8%	26.7%
	今後提供を検討する	1,582		37.4%	23.5%
	提供予定はない	1,939		35.0%	30.0%
	わからない	2,297		28.2%	39.6%

【施設数別×サービス提供意向(子育て関連の相談・交流機会、場所の提供)】

Q37-14 子育て関連の相談・交流機会、場所の提供		n	当施設のみ		当施設を含めて2～5施設を運営		当施設を含めて6施設以上	
分類A-1	全体	873		42.2%		39.2%		18.7%
	現在提供している	335		41.2%		41.2%		17.6%
	今後提供する予定・意向である	57		43.9%		38.6%		17.5%
	今後提供を検討する	153		56.9%		30.1%		13.1%
	提供予定はない	140		37.1%		44.3%		18.6%
	わからない	188		35.1%		39.4%		25.5%
分類A-2	全体	2,118		37.6%		35.3%		27.1%
	現在提供している	926		33.6%		33.5%		32.9%
	今後提供する予定・意向である	141		44.7%		37.6%		17.7%
	今後提供を検討する	322		46.3%		37.9%		15.8%
	提供予定はない	322		42.2%		39.1%		18.6%
	わからない	407		33.7%		33.7%		32.7%
分類B-1	全体	1,129		37.5%		39.5%		23.0%
	現在提供している	511		33.9%		38.0%		28.2%
	今後提供する予定・意向である	67		49.3%		41.8%		9.0%
	今後提供を検討する	194		44.8%		44.3%		10.8%
	提供予定はない	149		36.9%		45.0%		18.1%
	わからない	208		36.1%		34.1%		29.8%
分類B-2	全体	5,342		25.8%		34.2%		40.1%
	現在提供している	1,939		21.6%		35.6%		42.8%
	今後提供する予定・意向である	409		25.9%		35.0%		39.1%
	今後提供を検討する	994		31.1%		36.4%		32.5%
	提供予定はない	853		30.0%		35.1%		34.9%
	わからない	1,147		25.0%		28.9%		46.1%
4分類計	全体	9,462		31.3%		35.5%		33.2%
	現在提供している	3,711		28.1%		35.9%		36.1%
	今後提供する予定・意向である	674		33.7%		36.5%		29.8%
	今後提供を検討する	1,663		38.0%		37.0%		25.0%
	提供予定はない	1,464		34.1%		37.8%		28.1%
	わからない	1,950		29.0%		31.4%		39.6%

【施設数別×サービス提供意向(外国籍の子どもの受け入れ)】

Q37-15 外国籍の子どもの受入		n	当施設のみ	当施設を含めて2~5 施設を運営	当施設を含めて6施 設以上
分類A-1	全体	873	 42.2%	 39.2%	 18.7%
	現在提供している	184	 35.3%	 45.7%	 19.0%
	今後提供する予定・意向である	61	 42.6%	 45.9%	 11.5%
	今後提供を検討する	133	 50.4%	 36.1%	 13.5%
	提供予定はない	179	 48.0%	 35.8%	 16.2%
	わからない	316	 39.2%	 37.3%	 23.4%
分類A-2	全体	2,118	 37.6%	 35.3%	 27.1%
	現在提供している	817	 31.3%	 33.7%	 35.0%
	今後提供する予定・意向である	182	 34.6%	 37.4%	 28.0%
	今後提供を検討する	270	 50.0%	 35.9%	 14.1%
	提供予定はない	310	 47.4%	 39.4%	 13.2%
	わからない	539	 36.2%	 34.5%	 29.3%
分類B-1	全体	1,129	 37.5%	 39.5%	 23.0%
	現在提供している	502	 31.3%	 37.5%	 31.3%
	今後提供する予定・意向である	76	 39.5%	 48.7%	 11.8%
	今後提供を検討する	146	 46.6%	 41.8%	 11.6%
	提供予定はない	144	 47.2%	 38.2%	 14.6%
	わからない	261	 38.3%	 40.2%	 21.5%
分類B-2	全体	5,342	 25.8%	 34.2%	 40.1%
	現在提供している	2,912	 20.6%	 33.1%	 46.3%
	今後提供する予定・意向である	357	 25.5%	 35.6%	 38.9%
	今後提供を検討する	541	 37.5%	 36.2%	 26.2%
	提供予定はない	471	 39.5%	 37.2%	 23.4%
	わからない	1,061	 28.1%	 34.2%	 37.7%
4分類計	全体	9,462	 31.3%	 35.5%	 33.2%
	現在提供している	4,415	 24.4%	 34.2%	 41.4%
	今後提供する予定・意向である	676	 31.1%	 38.5%	 30.5%
	今後提供を検討する	1,090	 43.4%	 36.9%	 19.7%
	提供予定はない	1,104	 44.1%	 37.7%	 18.2%
	わからない	2,177	 32.9%	 35.5%	 31.6%

※本調査研究は、令和３年度子ども・子育て支援推進調査研究事業として実施したものです。

令和３年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

**人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究
報告書**

令和４年３月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL: 080-2302-7799 FAX: 03-6833-9480